

2014（平成26）年度

障害者スポーツ選手発掘・育成システムの  
現状と今後の方向性に関する調査研究  
報告書

公益財団法人  
**ヤマハ発動機スポーツ振興財団**  
Yamaha Motor Foundation for Sports



## はじめに

---

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団  
障害者スポーツに関する調査研究・担当理事  
浅見俊雄

(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団(YMFS)では、平成24年度から障害者スポーツの現状に関する調査研究班を立ち上げて、日本における障害者スポーツ、特に国際レベルでの競技会への参加を目指している競技者を取り巻く社会的環境の現状分析と、その改善の方策を探る社会学的な調査研究を行っている。

初年度の2012(平成24)年度には、体育学、スポーツ科学、健康科学など運動やスポーツに関係する学部、学科を設置していて、健常者のアスリートの育成・強化やそのための指導者育成、および研究と研究者育成の場ともなっている大学を対象に、障害者アスリートに関してはそうした教育、研究の環境がどのような状況にあるのかを調査して、ごく一部の大学にしか、障害者アスリートに対応する環境が整っていない実態を報告した。

2013(平成25)年度には、2004年以降のパラリンピック大会に出場した競技者、および指導者を対象に、競技環境や社会的、経済的環境についての調査を実施し、その置かれている競技環境を明らかにした。またパラリンピック競技団体の組織、機能、運営の実態について、アンケート調査とともに、一部の団体についてヒアリング調査を実施して、極めて厳しい環境の中で努力されている実情を知ることができた。これらの内容は、それぞれの年度ごとに報告書を作成して刊行している。

本年の活動をまとめた本報告書では、スポーツ・キャリアの分析から、障害者スポーツ選手の発掘、育成、強化の課題を明らかにするとともに、今後の方向性についての論考を行った(1章)。またこれらの課題について、指導者、スタッフ、アスリートに対するヒアリングを行なって、課題と今後の方向性を整理した(2章)。

さらに本年は、インターネットによるウェブ調査によって、一般の人の障害者スポーツに対する関心度、認知度を調査した(3章)。その他、2年前に実施した大学への調査を再度行って、2020東京オリンピック・パラリンピックの決定によって、大学での障害者スポーツの環境がどう変わったかを調査し(4章)、また財団が初めて神戸と東京で実施した障害者スポーツの環境についてのシンポジウムの内容を紹介した(5章)。

これらの報告書を読んでいただければ、日本の障害者スポーツの社会的環境は多くの課題を抱えており、2020東京パラリンピックに向けて、行政、民間が協力してこうした課題を改善していかなければならないことがわかるであろう。そうした動きにこの報告書が広く活用していただけることを強く期待している。

## ■目次

はじめに	1
第1章	
障害者スポーツの現状と課題	5
I    パラリンピアン <span>の</span> スポーツ <span>社会化に</span> みる <span>特異性</span>	6
II   代表 <span>スポーツ種目別に</span> みる <span>パラリンピアン</span> の <span>年齢因子</span> の <span>特徴</span>	11
III  ヒアリングよりみる <span>障害者アスリート</span> の <span>人材発掘・育成</span> に関する <span>課題</span>	13
IV   障害者 <span>スポーツ選手</span> の <span>発掘・育成</span> の <span>現状と</span> 今後の <span>方向性</span> について	17
第2章	
障害者 <span>スポーツ選手</span> 発掘・ <span>育成システム</span> の <span>現状と</span> 今後の <span>方向性</span> に関する <span>ヒアリング</span> 調査	21
調査概要	22
I    障害者 <span>スポーツ競技</span> 団体	23
II   障害者 <span>スポーツ</span> コーチ/ <span>スタッフ</span>	36
III  障害者 <span>スポーツ</span> 選手	54
第3章	
パラリンピアン <span>の社会的</span> 認知 <span>調査</span>	77
調査概要	78
I    オリンピック・パラリンピアン <span>の社会的</span> 認知 <span>ならびに</span> 大会 <span>視聴</span> 状況 <span>について</span>	79
II   障害者 <span>スポーツ</span> 環境 <span>について</span>	83

第4章	
大学における障害者スポーツの現状に関する調査2014	87
調査概要	88
I 障害者の在籍状況、障害者への支援について	89
II 入学試験における障害者スポーツ選手への対応について	92
III 運動施設について	93
IV アスリートの競技力向上について	101
V 障害者スポーツ選手の競技力向上における大学の役割・意向について	105
VI 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた大学連携協定について	112
第5章	
日本のパラリンピック選手強化の現状と課題シンポジウム抄録集	117
I 神戸会場2014（平成26）年12月6日	118
II 東京会場2014（平成26）年12月13日	124
あとがき	133
■附録1 ヒアリング対象者一覧	135
■附録2 パラリンピアンへの社会的認知調査 調査票	137
■附録3 大学における障害者スポーツの現状に関する調査2014 調査票	143
■附録4 大学における障害者スポーツの現状に関する調査2014 単純集計表	155

## ■障害者スポーツに関する調査研究委員会

委員長	海老原修	横浜国立大学教育人間科学部	教授
委員	浅見俊雄	東京大学・日本体育大学 (公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団	名誉教授 理事
	藤田紀昭	同志社大学スポーツ健康科学部	教授
	高橋義雄	筑波大学体育系	准教授
	齊藤まゆみ	筑波大学体育系	准教授
	岡本純也	一橋大学大学院商学研究科	准教授
	田中暢子	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策部	准教授
	河西正博	びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部	助教
	難波真理	学校法人天理大学 天理スポーツ強化推進室	室員
	中森邦男	(公財) 日本障がい者スポーツ協会強化部 日本パラリンピック委員会	部長 事務局長
	澁谷茂樹	(公財) 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所	主任研究員



## 第1章

### 障害者スポーツの現状と課題

## I パラリンピアンへのスポーツ社会化にみる特異性

スポーツ社会化 (Sports Socialization) はスポーツへの社会化とスポーツによる社会化に大別される。スポーツと接するライフヒストリーを振り返ると、スポーツへの社会化は家庭での父親や母親との運動遊びやスポーツのような身体活動を手始めとする。その後の就学前や学童期を通じて運動やスポーツに接するなかで、スポーツを好きになったり嫌いになったりする。こうしたスポーツへの態度は実際の行動との相互作用を繰り返して、運動・スポーツを続けたり辞めたりする行動となる。初期の参加がスポーツへの社会化であり、変容する態度や行動がスポーツによる社会化となる。生まれて初めて運動やスポーツに接したシーンを客観的には記述できないが、後日譚としての記憶はスポーツへの態度に順次組み込まれる。記憶をたどれなくとも、強化された態度であっても、幼児期から学童期に生じたスポーツ参加の様相がどのような環境であったのか、それに接近する手法として回顧的なスポーツ・キャリアが有効となる。

初期段階の社会化過程には、家庭、地域社会、同輩、学校が主たる機関となり、それぞれに構成員がいる。家庭ならば父親、母親、祖父母、兄弟姉妹など、学校には幼稚園や小学校の教諭、保育所には保育士がいる。地域社会には民間スポーツクラブや総合型地域スポーツクラブなどに指導者やクラブ仲間がいる。幼稚園や保育所でオプションとして開講される体操教室や水泳教室は学校ではなく地域社会の範疇となろう。

年齢に注目すると、幼稚園や保育所では年少から年長、小学校では1年から6年と区分されるが、そこには同級生がいたり上下に先輩や後輩がいたりする。学校の同級生が地域社会のスポーツクラブでは先に入会していれば先輩、後から入会すれば後輩となる。今日では消滅危惧種となる悪がき集団と邦訳できるギャング集団は同輩機関の中核をなすが、そこでは運動・スポーツの巧拙や所属年数といった尺度が準備され、年齢や学級という区分とは異なる基準となる。フォーマルな学校の基準やインフォーマルな地域社会のそれに触れる複数の体験が当該社会の規範を子どもたちが学び取る仕掛けとなり、子どもたちは独自の世界観をつくりあげる。

このような重層的な社会化過程では同一人物が機関によって名称と役割を変える事例は多々ある。たとえば、チェアスキー・狩野選手にとっての父親は地域社会ではスキー指導員、学校では教師であるように、社会化機関と重要な他者が縦横に組織化されて、スポーツへの社会化が強化される。彼へのヒアリングに基づけば、受傷する小学3年以前から父親とスキーに親しんでおり、ここで培われた態度を行動に拡張すれば、冬季以外でもなんらかのスポーツを一緒に行っていたと推察される。家庭と父親を中核にスポーツへの社会化が始まっていたのだ。

この初期の社会化環境が、受傷後も、自宅より15分で車いすアーチェリー、1時間で車椅子バスケットボールに接する環境を維持・伸展し、複数のスポーツに、異なる思い入れを抱く。すなわちより一層スポーツに接するスポーツによる社会化へと発展してゆく。スキー、車いすアーチェリー、車椅子バスケットボールという複数のスポーツ環境が中学1年時に知る障害者スキーに結びつく。同時に折しも開催された長野オリ・パラでの障害者スキーの雄姿に感激して専門マシーン・長野モデルを購入するに至り、スポーツへの高度化が本格化する。



留意すべき視点は障害という個人的属性である。先天的も含めた受傷・発症は障害児・者のスポーツ社会化の特徴である。平成 25 年度ヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピアン」のスポーツ・キャリアに関する調査」に回答したパラリンピアン 200 名の受傷・発症時期と人数割合は、先天性障害は 51 名、0～12 歳 28 名、13～18 歳 43 名、19～22 歳 31 名、23～43 歳 45 名（2 名は無回答）と、年齢区分を便宜的に分けても多岐にわたる。この 5 区分を学校期ごとのスポーツ参加の 3 パターン①不参加、②1 種目のみ参加、③複数種目の変動を求めた。

図 1 に示す小学校段階では、運動・スポーツを行わない不参加の割合は、この時期を含めた受傷・発症グループで 57.1%、先天的な障害者で 41.1%に達する。この時期に障害があらわれない 3 グループの 2 割から 2 割 5 分とは対比をなす。複数種目の実施率は 19 歳以降に受傷・発症する 2 グループが 4 割強に達するが、残りの 3 グループが 3 割弱にあり、受傷・発症時期によるスポーツ環境の違いが推察できる。

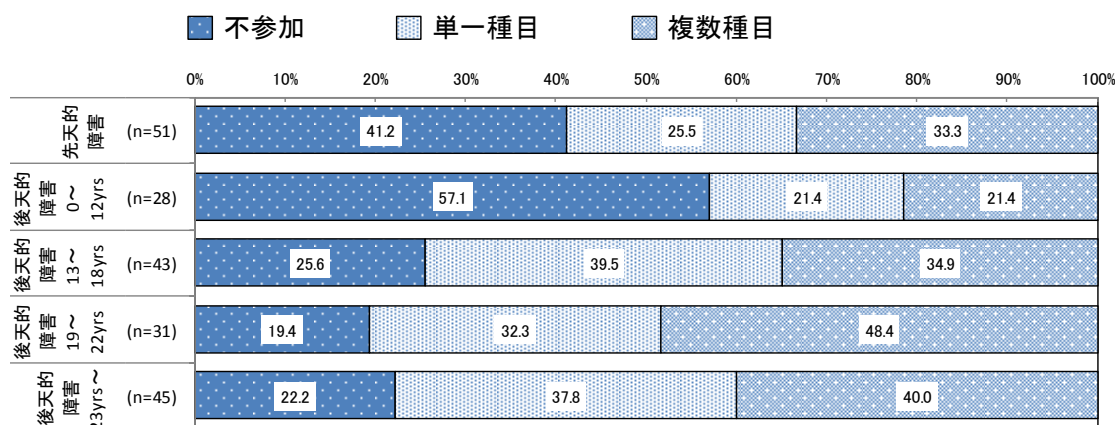


図 1. 受傷・発症年齢別にみるパラリンピアン」のスポーツ・キャリア (6～12 歳 : 小学校)

図 2 の中学校期では、0～12 歳時受傷・発症グループが不参加率 60.7%と複数種目の実施率 7.1%と他の 4 群と比べて異なる数値を示し、幼少期から小学校期での受傷・発症がスポーツ環境を狭めているのかもしれない。また、先天的障害グループでは小学校から中学

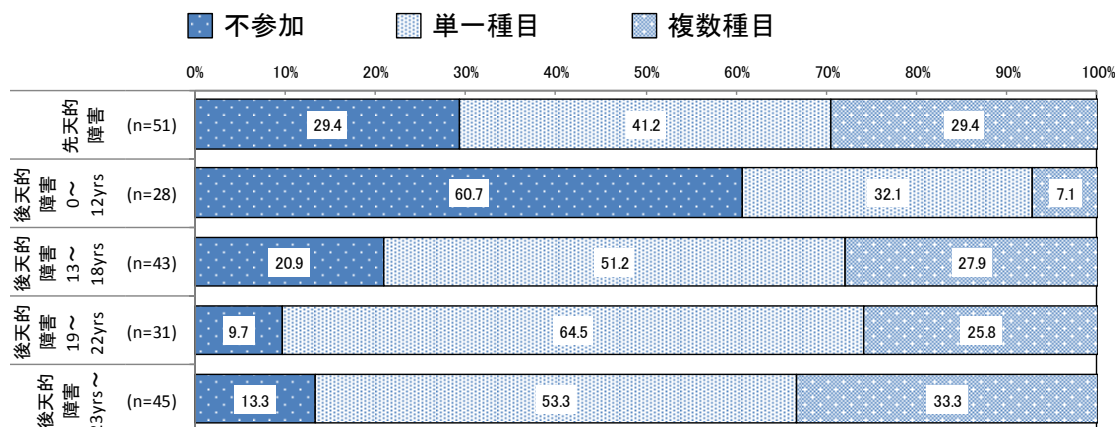


図 2. 受傷・発症年齢別にみるパラリンピアン」のスポーツ・キャリア (13～15 歳 : 中学校)

校にかけて不参加率が40%から25%に減少し、スポーツへの社会化が始まると判断できる。

さらに注目すべきは13~18歳受傷・発症グループの小学校から中学校での変動である。受傷・発症していない小学校期の不参加率は25%にたいして受傷・発症したこの時期の不参加率は20%にとどまっている。幼少期から小学校期の受傷・発症グループがスポーツに接する機会を著しく狭まる状況に比べて、初期段階でスポーツに社会化した小学生が受傷・発症しても中学生でスポーツから離脱する可能性が小さいと解釈できる。このような小学校期から中学校期の推移によって小学校期のスポーツ環境の重要性が確認できる。

図3は受傷・発症時期で区分した5グループの高校時代のスポーツ参加状況を示した。単一種目実施者がいずれのグループともに皆無で、不参加と2種目以上実施となる複数種目の二分化が特徴となる。その状況を考慮した上で、この時期の受傷・発症となる13~18歳時受傷・発症グループの不参加率は中学校時の20.9%から32.5%に約10%上昇している点、0~12歳時受傷・発症グループの不参加率も高い傾向が続いている点が確認できる。

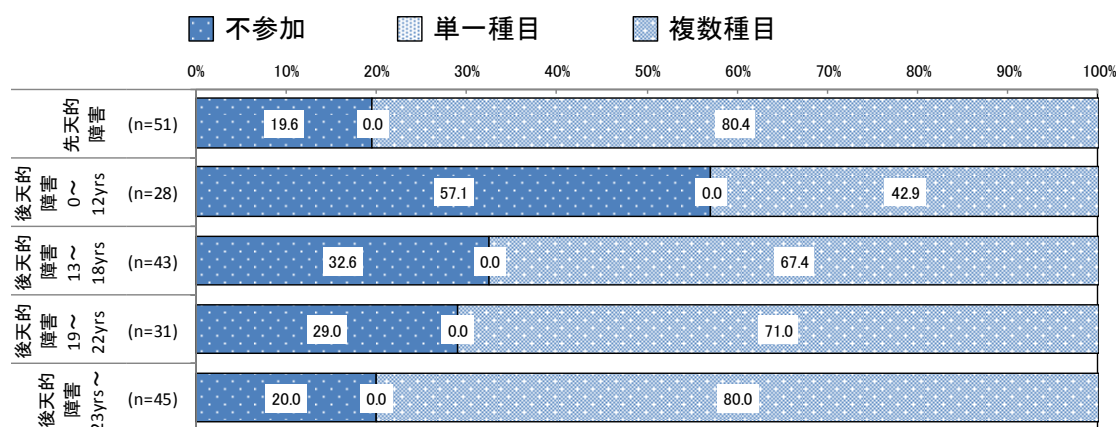


図3. 受傷・発症年齢別にみるパラリンピアンへのスポーツ・キャリア (16~18歳時期：高校)

図4は受傷・発症年齢別に代表となるスポーツ種目を始めたきっかけを示した。先天性障害者では「学校の授業やクラブ活動」「家族のすすめ」の割合が他の4グループと比べて高く、「医療関係者のすすめ」「リハビリで始めたから」への反応はほとんど認められず、家庭と学校が主要な社会化機関となる。また、0~12歳時受傷・発症グループでは家庭と学校に「医療関係者のすすめ」「福祉関係者のすすめ」といった医療機関が加わり、社会化環境の広域化が示唆される。この傾向は「友達や知人のすすめ」「医療関係者のすすめ」「学校の授業やクラブ活動」「家族のすすめ」「福祉関係者のすすめ」に「リハビリで始めたから」を加える13~18歳時受傷・発症グループの特徴に顕著にあらわれる。19歳以降の受傷・発症グループでは「友達や知人のすすめ」が圧倒的に高い。さらに0~12歳時受傷・発症グループの「その他」は「友達や知人のすすめ」に次いで2番目で、多様な社会化パターンが示唆される。

このような受傷・発症時期の違いによって社会化機関の位置づけが異なり、それは影響を及ぼす構成員のそれと連動する。図5は受傷・発症年齢別に代表となるスポーツ種目を始めるにあたって影響を受けた人物の割合を示した。パラリンピック代表選手となるスポーツ種目にどのように接し、いかなる理由でそれを選択する態度を背景とするので、初期

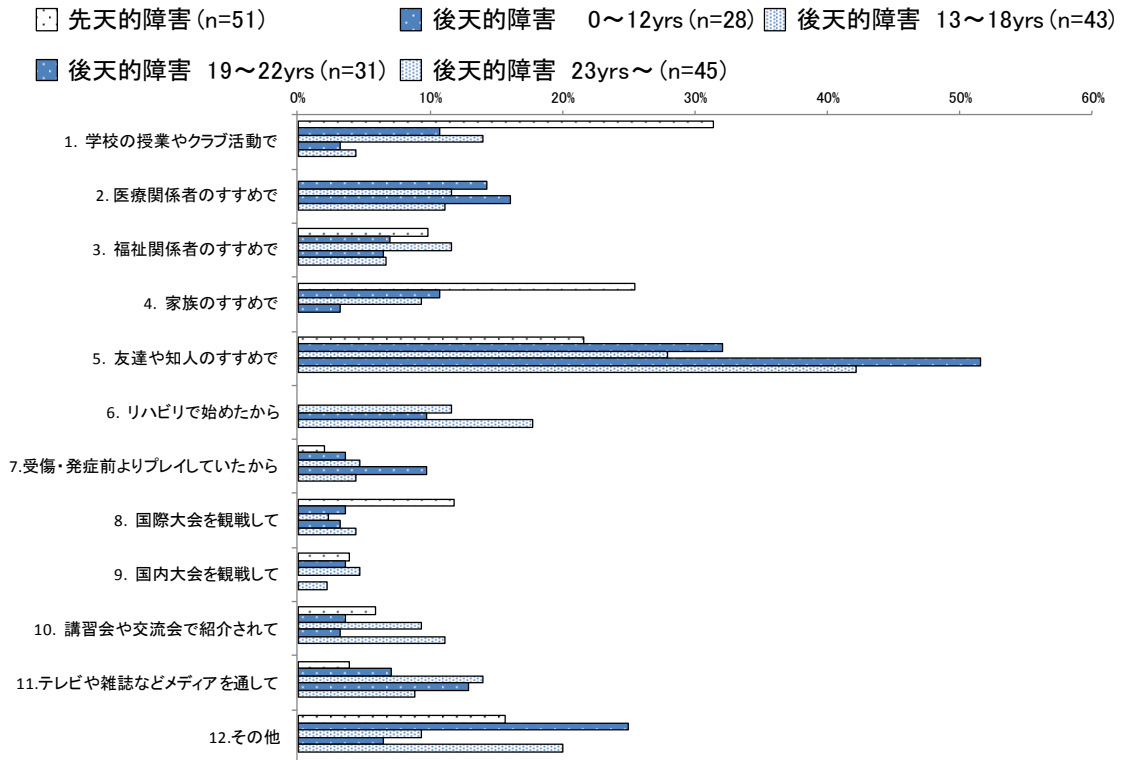


図4. 受傷・発症年齢別にみるパラリンピアンが代表スポーツを始めたきっかけ

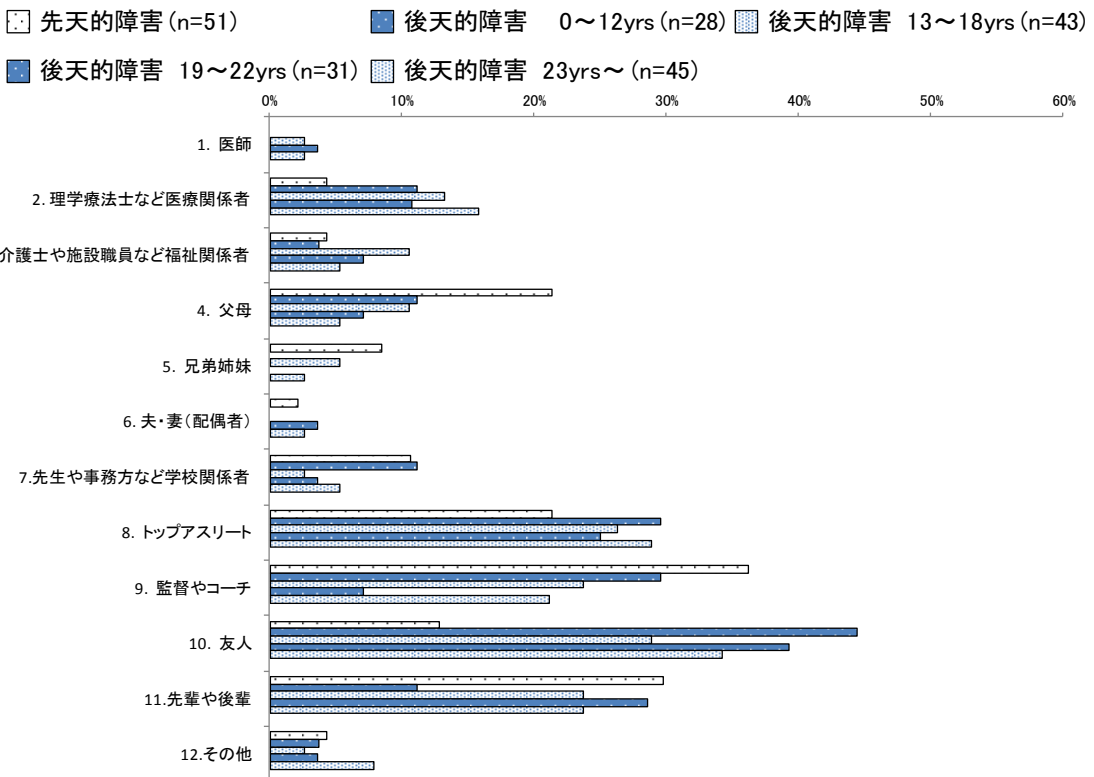


図5. 受傷・発症年齢別にみるパラリンピアンが代表スポーツを始めるにあたって影響を受けた人物

段階・スポーツへの社会化とは質的に異なり、スポーツによる社会化、ここではスポーツへの高度化における重要な他者と位置付けられる。いずれのグループでも「友人」「監督やコーチ」「先輩や後輩」「トップアスリート」がスポーツへの高度化すなわち専門的なスポーツにすすむ過程で影響を及ぼす。

とりわけロールモデルとなる「トップアスリート」の影響が大きい。「トップアスリート」に接するチャンスは直接的には「国内外大会の観戦」、間接的には「メディアを通じて」となるが図4に示すようにそれは10%前後にとどまる。量的な対応ではなく質的なインパクトが高かったり、アスリートのありようを友人や家族から聞いたりしているのだろう。トップアスリートが高度化を駆り立てる担い手となっている。

その一方で、先天的障害者や0～12歳時受傷・発症グループでは家庭と学校の人物となる「父母」「兄弟姉妹」「先生や事務方など学校関係者」への相対的な重みが確認できるとともに、0～12歳時受傷・発症グループの「先輩や後輩」は他の4グループと比べて低い数値となり、このグループの特異性が示唆される。

## Ⅱ 代表スポーツ種目別にみるパラリンピアン年齢因子の特徴

さて、スポーツへの社会化においても、スポーツへの高度化においても、そのスポーツ環境は異なる実情が確認できるが、さらにスポーツ種目の特性を考慮する必要がある。表1にスポーツ種目別にパラリンピック代表選手の年齢因子を取り上げた。①先天的障害者の出場年齢、②後天的障害者の出場時年齢、③後天的な受傷・発症年齢、④代表となったスポーツ種目を開始した年齢、⑤専門的なスポーツ練習年数の平均値と標準偏差を示すとともに、④代表スポーツ開始年齢では最年少と最年長を示した。

表1. 種目別にみるパラリンピック代表選手の年齢因子

競技種目	①先天的障害		②後天的障害		③受傷・発症年齢	④代表スポーツ開始年齢			⑤専門的なスポーツ練習年数	
	出場件数	平均	出場件数	平均		平均	最少	最長	出場件数	平均
1. 陸上競技	(n=16)	29.8±7.3	(n=45)	37.4±10.2	19.0±8.1	22.1±8.9	10	49	(n=61)	12.3±7.2
2. 水泳	(n=13)	22.4±8.2	(n=15)	26.6±8.1	14.0±8.4	14.3±10.9	2	32	(n=28)	11.7±6.9
3. 車いすテニス	(n=1)	17	(n=19)	36.0±8.1	17.5±9.2	23.0±8.3	11	36	(n=20)	14.3±5.4
4. ボッチャ	(n=5)	32.2±9.0	(n=1)	38	1	26.4±10.3	19	43	(n=6)	8.0±2.5
5. 卓球	(n=4)	38.2±9.0	(n=7)	53.0±10.8	27.4±13.1	21.2±13.3	12	45	(n=12)	20.7±10.4
6. 柔道	(n=6)	28.3±4.5	(n=8)	30.6±7.9	18.6±9.4	14.5±8.8	3	35	(n=15)	13.9±7.6
7. セーリング	(n=1)	43	(n=3)	47.0±9.1	30.5±4.5	39.0±7.3	30	48	(n=4)	4.7±2.8
8. ハンドボール			(n=4)	34.5±3.2	19.5±1.5	24.0±2.0	22	26	(n=4)	10.5±4.0
9. 射撃	(n=2)	52.0±2.0	(n=8)	41.5±5.8	22.1±9.9	30.8±7.6	20	45	(n=10)	13.9±10.8
10. 自転車	(n=2)	40.0±2.0	(n=7)	38.4±6.2	14.6±8.4	28.1±9.3	14	40	(n=9)	11.3±6.8
11. アーチェリー	(n=3)	25.0±4.5	(n=5)	52.4±3.9	19.8±14.4	35.8±12.4	14	48	(n=8)	9.0±3.6
12. 馬術	(n=1)	28	(n=1)	56	50	18.0±1.4	15	17	(n=2)	26.0±15.0
13. ゴールボール	(n=4)	25.7±6.5	(n=9)	32.0±9.4	13.6±3.2	22.6±7.6	13	32	(n=13)	6.0±3.2
14. 車いすフェンシング			(n=3)	41.3±3.6	11.0±11.0	35.5±4.9	32	39	(n=3)	7.0±1.6
15. 車いすバスケットボール	(n=6)	26.6±6.9	(n=25)	32.8±5.7	17.1±6.1	19.4±4.8	12	30	(n=31)	12.5±6.1
16. 障がい者サッカー										
17. ウィルチェアーラグビー	(n=3)	30.0±3.2	(n=15)	34.5±5.2	18.1±5.5	27.8±4.2	23	34	(n=18)	6.3±3.7
18. シッティングバレーボール	(n=2)	21.0±2.0	(n=24)	35.8±7.6	19.4±9.8	27.5±8.8	18	48	(n=26)	7.8±5.6
19. ボート	(n=1)	26				24	24	24	(n=1)	2
20. スキー	(n=5)	26.0±6.8	(n=12)	31.4±5.7	17.0±8.1	18.9±8.4	7	31	(n=17)	12.2±5.5
21. アイススレッジホッケー	(n=1)	28	(n=13)	36.1±7.6	22.1±5.2	25.7±6.6	17	36	(n=14)	9.5±3.8
22. 車いすカーリング			(n=4)	55.0±11.8	28.2±5.5	48.2±12.0	40	66	(n=4)	6.7±1.4
23. その他			(n=1)	33	25	30	30	30	(n=1)	5
合計	(n=76)	28.6±9.1	(n=229)	36.3±9.9	18.76±9.51	23.3±10.5	2	66	(n=307)	11.3±7.3

まずパラリンピック出場時の年齢は先天的障害をもつパラリンピアン 28 歳、後天的では 36 歳と、オリンピック代表と比べて高い年齢にあると推定できよう。また後天的障害パラリンピアン平均値が先天的障害パラリンピアンよりも年齢が高く、標準偏差 9.06 と 9.92 が示すようにばらつきも大きい。さらにスポーツ種目別に出場時年齢を比較するとその差が著しく、代表となったスポーツを開始した年齢にも反映する。とりわけ、自転車や射撃の出場時平均年齢は代表スポーツ種目を開始した平均年齢 23 歳、標準偏差 10.5 歳とばらつきが大きく、オリンピック種目とりわけ器械体操やフィギュアスケートといった技術系のスポーツで急速にすすんだ低年齢化と比べると、パラリンピアンの特異性が際立ってくる。スポーツ種目別では車いすカーリング 48.2 歳、セーリング 39 歳、アーチェリー 35.8 歳、車いすフェンシング 35.5 歳、射撃 30.8 歳の 30 歳代に、ボッチャ 26.4 歳、自転車 28.1 歳、ウィルチェアーラグビー 27.8 歳、シッティングバレーボール 27.5 歳、アイススレッジホッケー 25.7 歳の 20 歳代後半が続く。

さらにこの平均年齢の高さとともに標準偏差の大きさもパラリンピックの特徴である。それを確認するためにスポーツ種目別に最年少と最年長を示した。水泳 2 歳や柔道 3 歳にみる最年少の理由には後述する先天的障害児に選択されやすい競技であったり、スキー 7

歳では位置エネルギーを運動エネルギーに利用する、案外と技術操作が容易な競技であったりするからだろうか。一方、最年長の項目に注目すると 20 代後半から 40 代後半まで高年齢で開始される選手がおり、後天的な受傷・発症であっても、先行するスポーツ・キャリアに基づくスポーツ・トランスファーであったり、初めてスポーツに接する場合であったり、スポーツの門戸が障害者に広く開放されていると理解したい。

また、代表となったスポーツ種目を開始した年齢はスポーツごとにばらつきが大きく、その理由の一つには先天的障害の影響がある。パラリンピック独自種目となるボッチャは重度障害者が、柔道は視覚障害者が主として選択するが、かかる障害は先天的な場合が多い。一方で後天的な障害の補助器具となる義足や車いすを用いるスポーツ種目では年齢が高くなるのかもしれない。水泳を開始した平均年齢は 14 歳と最も若いですが、多くの障害児・者が水泳を初期の運動リハビリテーションとして開始する現状を反映する。

さらに専門的なスポーツ練習年数は出場時年齢から代表となったスポーツ種目を開始した年齢を差し引きスポーツ種目ごとに算出した。

たとえば、陸上・走高跳・鈴木徹選手は、高校時代まではハンドボールを行うが、18 歳の受傷後、1 年間のリハビリ中に陸上競技に出会い（スポーツ・トランスファー）、1 年間余りのトレーニングを経て 20 歳で 2000 年シドニーパラリンピック大会出場を果たす。18 歳で受傷し、19 歳で代表となるスポーツを始めているので、練習年数は 1 年となる。平均年数 11 年と比較すれば、鈴木選手が例外的な事例となる。サンプル数の多いスポーツ種目に着目すると、陸上競技 12 年、水泳 11 年、車いすテニス 14 年、車椅子バスケットボール 12 年、シッティングバレーボール 7 年が算出される。

### Ⅲ ヒアリングよりみる障害者アスリートの人材発掘・育成に関する課題

或る潜在的な運動能力が或る環境に出遭ったので顕在化したのか、潜在的な運動能力を特定して的確に育成したので開花したのか。判然としない歴史が繰り返されている。大相撲の大力士である大鵬と現在の白鵬は決して対戦しないので、その時代時代の選手権方式で優勝する力士に大力士の称号が与えられる。この方式を年度ごとに開催すれば毎年のチャンピオンが誕生する。個人競技や団体競技にしる、この方式がタレント発掘・育成事業であるとの錯誤を生み続ける。

さらにコンマ何秒で競う陸上、水泳、スケートといった記録系競技は数値の比較が容易であるが、それは選手自身の優劣を決めるとは限らない。用具やウェアは日進月歩で開発がすすみ、トラックや氷の状況は一貫性を欠き、コースロープが造波抵抗を緩衝するなど、時代を経るたびに誕生するチャンピオンの力量はなんら変化せず、環境が記録向上に寄与しているのかもしれない。したがって、偶然に発見した選手が複数回にわたり連覇を成し遂げた場合、彼・彼女に向けて付与される数年に一人の逸材といった言説やラベリングは、年次度ごとに1位を選抜する年齢別（エージグループ）選手権方式を肯定してきた。

この選手権方式はアンダー選手権方式によってその限界が明らかとなるとともに、早期のタレント発掘と長期間にわたる育成システムの重要性が確認される。今日のトレーニング方法や戦略・戦術に関する情報収集・分析のグローバル化によって、優秀なスポーツタレントの発掘・育成システムの構築はトップアスリートの世界では最低限の基盤整備となっている。1990年代に始まるスポーツタレント発掘・育成事業の背景には競争型モデル(コンテストモビリティ)の限界と庇護型モデル(スポンサー・モビリティ)への指向がある。6・3・3制で断続する学校運動部に対して年齢区分のない地域社会のスポーツクラブの交流を円滑にする基本は統括団体の一本化と登録選手の把握作業となる。

その証左を(財)日本サッカー協会が着手した高円宮杯に胚胎したプリンスリーグに確認できる。年齢別（エージグループ）選手権方式の長所となる化学反応的環境を複数回、開催する方式となる。同じ高校でサッカーに親しむ高校生は2通りに分かれ、学校運動部とJリーグユースに所属する。地域ブロックで開催されるプリンスリーグの水準に学校運動部が達していれば、同じ高校に通う高校生が異なるチームで対戦する可能性がある。両者のキャリアをたどると、中学校時代には同じ中学の運動部活かJリーグジュニアチームと一緒にプレイした同窓生かもしれない。スポーツクラブの複線化がスポーツタレント発掘・育成の基盤となる。

それでは障害者スポーツアスリートをめぐるスポーツ環境の整備はどのようになっているのか。この事業へのアプローチは未着手の段階にあり、前近代的な偶然の発見が繰り返されているのかもしれない。その証左の一つにパラリンピック代表選手の高齢化もしくは複数回出場を指摘できる。2013（平成25）年度ヤマハ発動機スポーツ振興財団「パラリンピアンへのスポーツ・キャリアに関する調査」に回答した200名の、出場時の年齢を表1で確認したが、表1に示した出場時年齢やトレーニング年数のサンプル数が増加する理由は複数回出場に基づく。サンプリングの基礎となった2004年アテネ夏季大会から2012年ロンドン夏季大会の5大会での複数出場は、2回出場28.1%、3回出場8.5%を数え、合計値を1回出場63.3%と比べるとその比率は高く、後進の発掘・育成事業の遅れを反映する可

能性は否定できない。

本論では、パラリンピックにかかわる競技団体統括者へのヒアリングに基づき、障害者スポーツ選手の発掘・育成についての課題と展望を概説した。

## 1. 障害者スポーツ選手の発掘と育成に関して

競技団体の統括的な立場にある方々による、人材発掘についての課題と展望の見識を次に記した。

●日本陸連と体制・人材・情報を共有しながら、オリンピック・パラリンピックを1つのカテゴリーとして発掘・育成に取り組むやり方が有効だと思うが、団体が複数存在するため協力しづらい状況にあり、関連する競技団体の事務局長レベルで運営のあり方を模索中。日本パラ陸上連盟では全国8ブロックの理事が各地でリサーチ、強化員と連携してスカウトに結びつける取り組みを2年前から実施している。

三井利仁（一般社団法人・日本パラ陸上連盟・理事長）

●現状では発掘の機会となる大会自体が少ないが、クラブなどの有望な選手には声を掛けて全日本への勧誘を行っている。また、5年ほど前からジュニア発掘のための大会も開いている。さらに、全スポ（全国障害者スポーツ大会）ではクラブに属さない原石のような選手もいるので、貴重な発掘の機会となっている。長期的視点に立つと本当は低年齢層を重点的に育てたいと思うが、今はやはり6年後の2020東京オリンピック・パラリンピックに照準を合わせているので、高校生くらいの選手を重点的に集めている。

井上明浩（非営利活動法人・日本知的障害者陸上連盟・副理事長）

●今年連盟の理事の入れ替えを行った際、選手の発掘に適したネットワークを持っている人を意識して理事に選んだ。また、日本身体障害者スキー協会の各県連の中でも、障害者スキーの普及に力を入れている県と個別に協力していこうと思っている。逆に徒弟関係のような古い体質が残った県連は敬遠されるようになっており、時間はかかるがそのような過程を経て新しい体制に変わっていくことが必要だと思っている。

野村一路（非営利活動法人・日本障害者スキー連盟・専務理事）

わが国のスポーツ競技人口を正確に把握する作業はほとんど進んでいない。競技の定義の論議が進展しない背景もあるが、統括組織が一元化されていないからである。同一人物が類似する団体の開催する競技会に出場するありさまがそれを象徴する。正確に競技人口を把握する団体に日本サッカー協会がある。幼児から中高年に至るまでサッカーを親しむ選手は協会登録を証明するIDカード所持するので算出できる。代表的なパラリンピック競技団体が人口を把握していない実情は組織の脆弱さを露呈している。それに応じてタレントを発掘するチャンスの一つとなる選手権大会がバラバラに開催されるばかりか、それを複数にわたってチェックする体系的な点検作業も計画されていない。

## 2. 障害者スポーツに関する人材育成に関して

同じく、競技団体の統括的な立場にある方々による、人材育成についての課題と展望の見識を次に記した。

●現在のコーチやスタッフはほぼすべてボランティアで、2020年に向けたトレーニング環



境を整備するのは無理。打開策には、日本のエリートスポーツ体系のトップとなる大学関係者がパラ陸連に入ってくる形を進めていきたい。また、現状では育成プログラムがない。今年度中にデザインし来年から実施したい。まずはブロック単位でグランプリ形式の競技会。審判の目に触れる機会をつくることで、学校への情報共有等につなげたい。

三井利仁（一般社団法人・日本パラ陸上連盟・理事長）

●80～90年代にかけて知的障害者の競技会が形を変える中で主導する側にも変遷があり、その間団体組織が不安定な状態だった。そういった経緯もあり、シドニーパラリンピック前後からようやく障害者スポーツにおいても競技性が注目されるようになってきたのに、知的障害者に指導をすることへの逆風が強かった。しかし結果を出す中で養護学校以外の教育界から少しずつ意義を理解されるようになり、盛り上がってきた地域ではクラブ化が進み、レベルも上がってきて本来目指している形に近づいてきた。

井上明浩（非営利活動法人・日本知的障害者陸上連盟・副理事長）

●指導員養成の講習会を行っている協会もあるが、現状ではそれを受けても指導ができる現場が整備されていないとともに、実質的な指導ができるか否か、不安である。実際にトップクラスの選手を指導しているのは、障害のないコーチで、スキーの場合、一流コーチと認識されることが前提。

野村一路（非営利活動法人・日本障害者スキー連盟・専務理事）

指導体制に関する見識であるが、専門性に関する業績万能主義の範疇にとどまる水準に始まり、指導者の専門性を保証する育成事業にも着手していない現状も確認できる。業績万能主義は学業成績＝人格特性の優秀さに代弁される、学校に組み込まれたレリバレンスであり、スポーツ界でもそれを援用してきた。主流となるのは競技力＝指導力モデルである。したがって、現場のコーチの方々へのヒアリングがこの旧態モデルの欠陥を指摘し、傾聴に値する。障害者スポーツのコーチのほとんどは当該スポーツの優秀な選手経験をもたない、コーチングやトレーニングの専門家である背景が共通点となる。

さらに、強化につながる先進的な試みについての意見をいくつか挙げておきたい。

●若い選手たちには戦力アップにつながる情報が不足しており、客観的に自身のポジションを自覚するために他の種目に挑戦するといった提案を投げかけることが大事だと思う。

臼井二美男（鉄道弘済会義肢装具サポートセンター）

●発掘という点では、今イギリスが行っているような、学校からブリティッシュスイミングで連携するようなシステムがあれば、好転すると思う。今年、日本障害者スポーツ協会がスイミングクラブ協会などと連携をすすめて、うまく手を組んでいけると良いのだが、連盟の母体が小さいため、なかなか手を広げられないのが現状。●水泳指導者は最低限それぞれの障害の種類について、こういう障害だとこういうサポートが必要といった専門的な知識を勉強し、リハビリなどサポートの形で関わる人は水泳の基本的なことを学び、その上でそれぞれが得意分野を活かせる指導者になっていくと良いと思う。●現在はスタッフがボランティアのような状態のため、パラリンピックを意識した、しっかり覚悟を持ってやっている人が少ない。選手強化の半分は指導者強化だと思うので、選手にだけお金がつくようなシステムでは無駄も多々出てくると思う。そういった基盤強化の部分で、日本パラリンピック委員会（JPC）にはもっと指導力を発揮してもらいたい。自分としては、指導

者、トレーナー、クラス分けの3つを1つのチームとして強化を捉えていくようにしていきたい。

峰村史世 (MINEMURA ParaSwim Squad)

●最初は資格を取ることに興味がなかったが、車いすの2人目の選手を指導している時に、その選手と衝突しながら「ゴーストペイン」のを知り、彼らと一緒にやるためには本当に同じフィールドに立たないと話にならないと感じた。それからは体のことも知らなければいけないという思いから、スポーツコーチの資格をどんどん取っていかうと考えるようになった。

丸山弘道 (株式会社オフィス丸山弘道)

●東京はトレーニング場所がないので、自分が指導している久保選手は美幌ののんびりした土地に帰ってトレーニングをしている。そこでは周りの人が彼のことを皆知っており、自動車も注意して走ってくれるなど自然な気配りができている。東京ではなかなか難しいかもしれないが、そのような環境があると良い。地方都市で週末に小さい大会を開くなどといった試みも良いと思う。●指導している久保選手は、車いすの他にクロスカントリーをトレーニングに取り入れていることで、押す、引くの両方のトレーニングができており、そこから彼なりの新しい勝ち方が出てくるのではないかと思っている。筋電図でどの部位が使われているかなどの研究を進め、そういう方面でも攻めていきたい。それでトレーニングの方法を変えていくと、何か面白いことが出てくるのではないかと思っている。

桜井智野風 (桐蔭横浜大学)

## IV 障害者スポーツ選手の発掘・育成の現状と今後の方向性について

2014（平成26）年8月23日、（公財）日本障がい者スポーツ協会（JPSA）と日本パラリンピック委員会（JPC）は東京都北区障害者総合スポーツセンターを会場に選手の発掘事業を開催した。障害者スポーツでの大規模な発掘事業は初めての試みで約70名の応募者が陸上や車いすテニスなど15競技から好きな種目を選んで体験した。両足に競技用義足をつけた女子児童は走ったのが初めてで「楽しかった。またやってみたい」とはしゃぎ、父親は「義足は長期間、高額でしか借りられない。短期間で安く借りられれば」と障害者のスポーツ環境の充実を願った（朝日新聞朝刊、2014（平成26）年8月24日）。

走行を歩行と分けるのは、両足が地面に接する時間がまったくなく、跳ね上がった離地後、からだ全体が飛んでいる状態を指す。通常の義足ではない競技用の義足が彼女をして、初めて空に飛翔させたのだ。彼女がたどったスポーツのライフヒストリーは想像するしかないが、体育授業はもちろん運動会において、彼女はいかなる経験をもち、どのような感触を反芻したのだろうか。

「楽しかった。またやってみたい」とのコメントは「這えば立て立てば歩めの親心」を叶えられなかった家族の思いを一気に超越しているようだ。障害者がスポーツに接するチャンスをいかに準備するか、それは障害者スポーツ選手の発掘・育成の基盤となる。専門的な用具を必須アイテムに、競技場、体育館、プール、冬季のスキー・スケート場といった施設を加えたハードを備えるとともに、車いすや義足等の取扱い専門家、手取り足取り指導できるインストラクターの人材、さらには施設管理やプロジェクト企画運営開発に関与するマネージャーがソフト面を支えるような総合的なスポーツ環境の構築である。

このJPSAとJPCによる選手発掘事業をヒントに、障害者スポーツ選手の発掘・育成事業を地域社会に普遍化するための手順を、制度、組織・団体、人材の視点から可能な限り洗い出し、都道府県、市町村、学校区の順に相似形のエリアマネジメントを試行した。

たとえば、都道府県単位に相似形を想定すると、開催組織であるJPSAとJPCは都道府県単位の障害者スポーツ協会に、用具と施設といったハード面を提供した北区障害者総合スポーツセンターは2013年時点で全国114か所を数える障害者スポーツセンターに対応する。都道府県単位の発掘事業の外枠は準備できようか。がしかし、義肢装具士や障害者スポーツ指導者は全国規模の水準に比肩できるだろうか、判然としない。さらには施設面を学校区に求めると、幼稚園・保育所、小中高校・特別支援学校、大学といった学校体育施設、地域社会のスポーツセンター、企業体や民間フィットネスクラブが保有する体育施設を拠点に、総合型地域スポーツクラブ、地域包括支援センターや地域医療支援センターに社会福祉協議会といった団体が管理運営に携わる立場が期待される。生涯スポーツ社会の実現を標榜して10数年を経るが、その主眼は健常者であり、障害者スポーツの振興・推進は2次的な対応が予測される。

図6に障害者スポーツの高度化プロジェクトを想定して、創設されるスポーツ庁をハブに障害者スポーツ選手を取り巻く制度環境を制度・組織・人材・事業・所管と法規制の視点より取りまとめた。

先にJPSAとJPC発掘事業を都道府県・市区町村、学校区に相似形で求める手法を指向したが、とりわけその限界は参加者の自発に依存する点である。参加者の自発を対照とす

ると、悉皆調査「就学前健康診断」「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(全国体力テスト)や抽出調査「体力・運動能力調査」での障害児へのアプローチが注目できる。たとえば、「就学前健康診断」をきっかけに国立障害者リハビリテーションセンターや地域医療支援センターへの通所を始める事例がある。さらに、全国体力テストの間診票に測定に参加しない事由を求め、障害児の状況を把握できれば、的確な情報提供を当該児童に紹介するネットワークも確立できる。

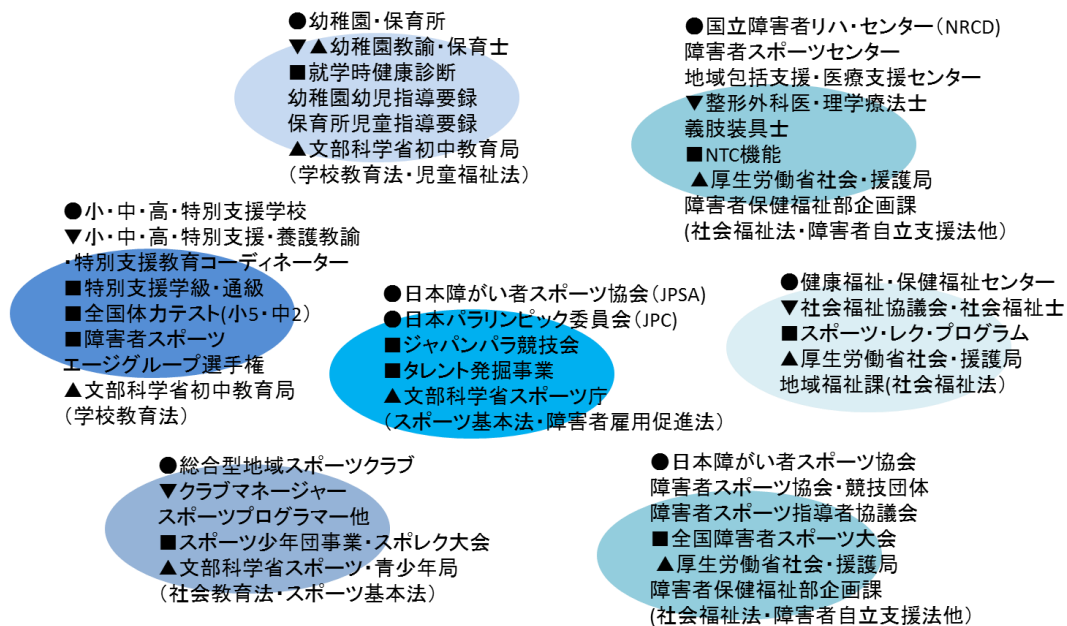
一方、インクルーシブ教育の伸展による特別支援学校や小中高校に在学する障害児の体育・保健体育のあり方を再検討できよう。できる運動・スポーツに積極的に参加する授業が展開されていると推察するが、強制と英訳できる義務教育段階にあつて児童の自由意思に委ねる仕組みは競技用補助器具の不備に因る。それが備わったとしても小学校教諭や保健体育教諭がその取扱いを習得しているのだろうか、養成段階カリキュラムに障害者スポーツにかかわる講義演習が開設されてはいない現状はその可能性を否定する(藤田ら、2014)。児童の自由意思に展開する体育・保健体育ではいわゆる障害児は選択的見学を余儀なくされる。先の悉皆調査やインクルーシブ教育の実態の把握を通じて、任意の学校区で障害者スポーツの専門的な特別授業を展開する可能性を模索してもよい。

その手がかりとして、身体障害者特別支援学校での運動部活動・クラブ活動は中学部 37.2%、高等部 58.6%を数え、総合型地域スポーツクラブのうち、障害者スポーツプログラムを現在展開する 30.6%、過去に提供していた 12.3%が確認され合計 42.9%に達する実情があり、それは関連情報の共有が未成熟な段階にある証左となる。

また、全国の障害者入所施設 2,454 か所を対象とする調査では有効回答施設 1,329 か所の約 7 割がスポーツ・レクリエーション活動を実施しており、運動会や体育祭 45.0%、お祭りや出し物 32.7%に対して、種目別スポーツ大会を 19.1%が開催している。全国各地の社会福祉協議会でもスポーツ・レクリエーション活動が活発に開催されている。

さらに高度化を指向する視点に立てば、過去の実績を有する全国各地の国公立・私立大学が有する社会資本は一層注目できる。50m室内プールの一部コースを障害者に優先的に提供する立教大学やインフォーマルな形式で陸上競技場が障害者スポーツ選手の地域拠点となっている横浜国立大学といった事例がある。陸上・棒高跳びの練習ではポールの常設が必須となるが、従前よりインフォーマルに練習する障害児アスリートの大学入学を呼び水に、広範な障害児・者スポーツ選手が参集する事例は先行事例となる。短期間に障害児・者スポーツ選手が参集する背景には彼らの独自のネットワークとともに、とりもなおさず高度化スポーツへの強い欲求があると理解できる。

障害児・者がスポーツに接する拠点、すなわちハードとソフト両面から地域社会が有する現存の社会資本を俯瞰すると、有機的なネットワーク化をすすめればすでに応分に充足しているのかもしれない。図 6 に示すように障害児・者を取り囲むスポーツ環境を整理すれば、さらに高度化プロジェクトの地域拠点を抽出でき、それは障害者スポーツ選手の発掘・育成事業の展開に結びつけられようか。高度化プロジェクトを指向する文部科学省外局スポーツ庁の統括機能が問われるとともに、その実施母体としての JPSA と JPC への期待は大きく、その具体化の端緒として、制度・組織上ではスポーツ関連団体の階層的一元化ならびに地域拠点形成に向けた施設・用具・人材の確保と整備、運営管理上では障害児・者スポーツ選手権年次大会の地域開催を中核事業として提案してみたい。



参照 ●組織 ▼人材 ■事業 ▲所管部局(関連法)

図6. 文部科学省スポーツ庁をハブとする障害者スポーツ選手を取り巻く制度  
～発掘・育成に向けたネットワーク：6つのドアモデル～

参考文献

- ・藤田紀昭、河西正博、金山千広 (2014)：保健体育教員免許の取得可能な大学における障がい者スポーツ関連科目の実施状況に関する研究、同志社スポーツ健康科学 6：29-37.
- ・金山千広 (2015)：学校基本統計 (文部科学省)：小学校・中学校におけるアダプテッド・スポーツの現状、体育の科学 65 (2)：129-137.
- ・笹川スポーツ財団 (2013)：健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業～地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する研究～、笹川スポーツ財団.
- ・笹川スポーツ財団 (2014)：健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業～地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する研究～、笹川スポーツ財団.
- ・笹川スポーツ財団 (2014)：スポーツ白書～スポーツの使命と可能性～、笹川スポーツ財団.

(海老原修)



## 第2章

障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状  
と今後の方向性に関するヒアリング調査

## 調査概要

障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状を把握し、実現可能な今後の報告性を提案するための基礎資料として、大規模な質問紙調査と中核に位置する関係者へのヒアリング調査を併用した。質問紙調査では質問項目を選定する段階で関係者へのヒアリング調査は必須となるので、①関係者へのヒアリング調査に基づく調査票の作成、②質問紙調査の配布・回収・分析・集計、③調査結果を手元資料とした関係者へのヒアリング調査の手順を踏んだ。①と③の関係者が同一人物であったり異なる人物であったりするが、さまざまな角度からのアプローチは課題をひも解くために有効となる。とりわけ、③の段階では質問紙調査で捕捉できない特殊事情や見落とす視点を収集できる重要な作業となる。

本年度のヒアリング調査では、①障害者スポーツ競技団体、②障害者スポーツコーチ・スタッフ、③障害者スポーツトップアスリートそれぞれに複数の方々の協力を得た。障害者スポーツ競技団体では三井利仁（一般社団法人・日本パラ陸上連盟・理事長）、井上明浩（非営利活動法人・日本知的障害者陸上連盟・副理事長）、野村一路（非営利活動法人・日本障害者スキー連盟・専務理事）3名、障害者スポーツコーチ・スタッフでは峰村史世（MINEMURA ParaSwim Squad）、丸山弘道（株式会社オフィス丸山弘道）、臼井二美男（鉄道弘済会義肢装具サポートセンター）、桜井智野風（桐蔭横浜大学）4名、障害者スポーツトップアスリートでは、鈴木徹（プーマジャパン株式会社）、高田朋枝（日本スポーツ振興センター）、成田真由美（横浜サクラスイミング）、国枝慎吾（株式会社ユニクロ）、狩野亮（株式会社マルハン）5名の各氏12名にのぼる。

ヒアリング調査に臨んでは、障害者スポーツ競技団体、障害者スポーツコーチ・スタッフ、障害者スポーツトップアスリートそれぞれに共通質問をあらかじめ準備し、その後、インタビュアーが適宜、スポーツ・キャリアやスポーツ環境の変遷、現在の社会経済的基盤やトレーニング事情、障害者スポーツ選手の発掘・育成に関する課題や展望など、多面的な角度よりヒアリング調査を展開した。12件の報告では、共通質問を冒頭に掲載した後に、膨大なヒアリングより編集作業にあたったインタビュアーが重要と判断した課題や視点を抽出している。回答者の肉声を可能な限り反映する意図で話し言葉をそのまま掲載したり、インタビュアーが課題や問題点を解説したり、要約したり、多岐にわたる。



## I 障害者スポーツ競技団体 1 三井利仁

### ■ヒアリング概要

日時	2014(平成26)年9月8日	場所	和歌山県立医科大学
所属	一般社団法人・日本パラ陸上連盟・理事長		
回答者	三井利仁		
聞き手①	藤田紀昭 (同志社大学スポーツ健康科学部)		
聞き手②			
聞き手③			
編集	藤田紀昭 (同志社大学スポーツ健康科学部)		

### ■共通質問事項要約

①障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か	<p>●競技団体のHPが対会員、対組織の掲示板にしかなくない。 ⇒外発信用にHPを作り替えており、地域との情報のやり取りや認知の機会を増やしていきたい。問い合わせも増えてきている。</p>
②障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か	
③2020オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか	<p>●JPC、国に対する期待 ⇒団体が生き残れるかが不安。どの国でも強化の面倒は各競技団体が見ている。IPCのキーワードは「インテグレート」。JPCもそれを念頭に対応を考えてほしい。国に対しては、障害者スポーツセンターを拠点にするため指定管理者制度を外してほしい。</p>

### ■競技団体質問事項要約

④組織基盤強化の難しい面は	<p>●2020年のオリ・パラ開催が決まり、強化費が上積みされたが、それだけの活動資金を回せる人材がいない。 ⇒スポンサーを増やすことで自主財源で事務局員を増強するとともに、企業経験者などお金の流れをみられる人材を確保したい。</p>
⑤人材発掘についての課題と展望を教えてください	<p>●日本陸連と体制・人材・情報を共有しながら、オリ・パラを1つのカテゴリーとして発掘・育成に取り組むやり方が有効だと思うが、団体が複数存在するため協力しづらい状況。 ⇒各団体の事務局長レベルで運営のあり方を模索中。パラ陸連では全国8ブロックの理事が各地でリサーチ、強化員と連携してスカウトに結びつける取り組みを2年前から実施。</p>
⑥人材育成についての課題と展望を教えてください	<p>●現在のコーチ、スタッフはほぼ全てボランティアという状況で、2020年に向けた練習を見るのは無理。 ⇒日本のエリートスポーツ体系は大学がトップなので、大学関係者がパラ陸連に入ってくる形を進めていきたい。 ●現状では育成プログラムがない。 今年度中にデザインし来年から実施したい。まずはブロック単位でグランプリ形式の競技会。審判の目に触れる機会を作ることで、学校への情報共有等につなげたい。</p>
⑦その他	<p>●コーチ陣で障害者スポーツコーチ資格者が少ない。 ⇒初級からでも取ってもらうように働きかけている。有資格者の集まりにしたい。 ●審判、クラシファイヤーの人数が足りない。 ⇒一番大切なのは競技運営。国際ルールに精通した人間を5年間で100名まで増やしたい。</p>

—最初に一般社団法人を取得した理由、取得して何が変わるか、というところを教えてください。

■パラリンピック強化や文科への移行といったことがあるので、昨年度中に法人化をしてくれという行政指導があり、動き出しました。それが一番の大きな理由です。また本連盟の会長も今後のことを考えて「絶対法人格を取ってくれ」という意向がありました。取ったことによってまず変わったのは理事等役員の意識です。法人に対しての責任というのが。会議をしても来る役員の数が増えました。それだけ社会的な責任が重くなる、その辺の意識レベルが非常に高くなったんじゃないかな。■そして、自分自身、法人格を取った時に理事長としては年間 2,000 万ぐらいのスポンサーフィーは欲しい。それはやはり法人として事務局員を自主財源で雇用していく。補助金に頼らない。法人化してないとそういう企業からのお金がなかなか出ませんから。法人化を含め、今のパラ陸連としてはそういう組織の屋台骨をしっかりとすることが重要だと考えています。

—日本陸連との関係というのはいまどういう形になっていますか。

■いまは基本的には何もない関係です。一応協力していただいている職員の方とかいますが、いわゆる法人と法人の関係は何もないです。水泳の場合、水連の傘下に入ることになったじゃないですか。僕らもそれを模索していたんですけど、大きなネックとしては陸上競技の場合、車いすの選手と義足の選手の記録が公認されないということがあります。水泳の場合は、日常車いすでも義足でも、プールに入る時は外すじゃないですか。そうすると助力とか何にもならないんですが、我々の場合は車いすと義足に関してはまだ世界的にも認められていないので。ピストリウス選手の場合はスポーツ仲裁の関係があったので特別ケースだった。ただ国際陸連としては義足を認めていない。ピストリウスは認めただけども義足は認めていないというイレギュラーなところなんですよ。■ですから記録というところでずっとこだわりがあると思うんですけども、陸上競技というカテゴリーの中で、片やオリンピックで、片やパラリンピックというところを目指していて、いわゆる強化体制とか人材というハードとソフトを共有していきましょうと。あと情報を共有しようというところでいくと、パラリンピックに特化したところだけ国内競技団体(National Federation : NF)の中に取り込んでもらって、これからどうやってタレントを発掘していくとか、どうやって指導者を育てていくかというのはNFの中で考えていった方が有効的じゃないかなと僕は思うんです。陸上の他の障害種の団体との統合についても言われているんですけど、最終的に1つのものを作り上げていこうといま準備は始めています。パラリンピックにエントリーをすとか、国内での障害者陸上競技の中心的な役割を担っているのが、後発の元日本身体障害者陸上競技連盟ということもあり、難しいところもあります。一足飛びに統合できるというのは難しいでしょう。方策としては2020年対策本部というものを作って、あらゆる陸上競技の頭をそこに持ってきて、それに強化費を落としてもらってパラリンピックに向けた強化をしつつ、2020年により近いところで1つのものにしていくのか、あるいは日本パラ陸上競技連盟、知的障害(ID)の分、ブラインドマラソンの分というようなカテゴリー分けをして、運営していくというのも手なのかなというのは、このところ各団体の事務局レベルで模索しています。各団体とも気持ちは共通しています。

一団体として活動していく時にどういうふう<sup>に</sup>活動費の運用面で課題はありますか。

■やはり 2020 年が決まって今年度から一気に強化費が上積みになって、変な話、組織としては黒字倒産になりつつある感じ。人がいない。回しきれない。たとえば 1,000 万円が 4,000 万円になった、と。じゃあ 4,000 万円で活動してみようと思うと、じゃあそれだけの合宿に本当に来られるのかということ、いきなりその 4 倍とかに膨らんだ予算はやっぱり皆消化不良を起こすんですね。で、やっぱり国からの補助金なのでかなり税務処理も大変で、その処理をボランティアの人たちにすべて負わせるということはできないし、じゃあ彼らを雇用して、給料を出すからといっても 2020 年以降のことがわからない中では難しいのが現状です。

一コーチとかスタッフの支援や育成についてはどのようにお考えですか。

■日本のエリートスポーツというのはプロスポーツがなければほとんど大学のスポーツでトップレベルに上がっていくという形になっているじゃないですか。そういう点からみて、パラ陸上としてもできるだけ大学の中に入れてもらったりとか、大学関係者にこっちへ入ってきてもらったりするような形ができないかなと考えています。強化のスタイルとしてはそういうやり方をしていかないと。最終的には障害を持った方がリタイアした後に指導者になっていくようなシステムを作っていかなきゃいけない反面、僕らはやっぱりできるだけ大学の関係者とかに入れてもらって、強化施策をつくってもらえたらいいなと思っています。■そして、そういう指導者にはぜひ障害者スポーツコーチ資格など障害者スポーツ指導者の資格を取ってもらいたいと考えています。

一選手発掘や普及についてはいかがですか、競技団体としてやっていますか。

■ちょうどもう 2 年目になるんですけども、選手リサーチ、スカウト部門というのをちゃんと組織内に作って、結構地域に理事を置いていますので、そこから情報を得て、強化委員会の中のスカウト担当が地域大会へリサーチに行っているんです。岐阜の全スポ（全国障害者スポーツ大会）ぐらいから行って。そこでリサーチしてきたものをいわゆるナショナルの合宿に招聘して、そこで体験してもらおう。そこから戻って「やる気があれば戻ってきてね」というやり取りをしていって。それでアジアユースなんかもそこで結構選手を出しています。

一般の学校とかでやっている選手とかについては中体連、高体連、学連、あとはマスターズにアプローチしようと。それをきちんといま日本陸連にお願いをしています。12 月に全国会議がありますので、そこでパラリンピックの陸上競技というのはどういう障害が出るのか、どういう種目があってどのくらいのタイムで出られるのかというのを、メダルが獲りやすいところ等を今分析しているんです。■さらに全国の 8 地域のブロックごとに大会開催をする。そこに選手に出てもらおう中で育成していく。■そうすると各地域の陸上競技協会の審判や指導者、具体的には中学や高校の陸上関係者とか見てくれると思うんです。そこで情報共有できるようになってくる。そうやってその地域でブロック毎に拠点を作っていって。イベント化をして地域に理解を得て、そこに人が集まってくるような形にして、そこから新たに指導者も競技運営の担当者も見つけていこうかと。それを 3 年ぐらいでやると、たぶんパラリンピックの 2 年前には少しは形ができて、ラスト 2 年はがっ

ちりしたナショナルチームを作りたい。■今本会の登録者は 550 人ぐらい。これをパラリンピックの年に 2,000 人にしたいなど。そのためにはパラ陸連関係者以外に向けて情報発信できるようにしなくてははいけません。ホームページもそのように作り変えています。実際海外遠征などについて行くコーチはそうした陸上の専門家であり、障害者スポーツ指導者の資格を持っているような人を選ぶようにしています。

－審判は陸連の関係ですので、Classifier（クラス分けの専門化）とかの養成についてはいかがですか。

■いま陸上競技も 2020 年に向けて養成を始めています。国際パラリンピック委員会(IPC)公認のナショナルテクニカルオフィシャルという制度があるんですよ。それを必ず毎年やらせていただいて、パラリンピックの国際ルールに精通したオフィシャルをできれば 5 年間で 100 人ぐらい増やしたい。通常国際試合だと 300 人ぐらい審判がいます。そのキーマンとなるチーフジャッジはやっぱり資格者じゃないといけません。そうした有資格者を 100 人。Classifier に関しては 26 人います。そのうち、IPC のライセンスを持っているのは 2 人です。それを最低 10 人ぐらいは欲しいと考えています。Classifier を養成できる資格を持っている人が日本にいますからその人を中心に養成を考えています。

－東京パラでの目標は？メダルの数とか。

■メダルの数は、どこまで行けるかというのは正直本当には見えませんがアテネには戻りたいです。アテネの時はメダル数 34 個獲っているの。目指せ、アテネで。30～40 個は獲りたいな。177 個のメダルのうち、40 個獲れば…。そうすると JPC が書いてある長期プランというのは陸上で相当数獲れるんじゃないかな。その根拠になるものを、どのクラスのどの種目の男女どこなんだというのをいま作っていますので。そこに対して強化費を入れる。そこに強化費を集中させるつもりです。

－日本パラリンピック委員会（JPC）に対する要望・意見、国に対する要望・意見、強化拠点施設に対するの要望はありますか。

■JPC に関して言えば、やっぱり本当に障害者の競技団体というのは生き残っていけるのかな。強化事業の根幹だと思うんです。パラスポーツの強化というものを考えた時にどの国もやっぱり一般の NF が面倒見ている。IPC のキーワードはインテグレートなので、やっぱりそこをきちんと日本の中でも使い分けなくちゃいけないと思うんです。JPC に対しては<障害を持った人たちのスポーツというのはどういうふうに捉えていくのか>をきちんと考えて指針を打ち出してほしい。国に対しては、障害者スポーツセンターが拠点施設になるべきだと僕はいつも思っているんですが、そのためにも早く指定管理を外してほしい。指定管理者制度では障害者スポーツでプロが育たない。早く全国の障害者スポーツセンターは広島のように指定管理を外して、正規職員の雇用をきちっと認めてほしい。そうすると、そこが、昔みたいに競技団体の事務所にもなるんですよ。その職員が障害者スポーツを大学で勉強してきた学生の雇用先にもなってきた。そういうパイプにもなって全てをそこで回せるんです。スポーツセンターを拠点化して、拠点職員と一緒にやって成長していくという方法が日本の特長だと思うんですよ、■ナショナルトレーニングセン

ターもいいですけど、僕の特論で言えば、東の東京、西の九州・沖縄。中心が関西なので1つ関西に欲しい。西に拠点。大阪・名古屋とか。障害者のスポーツの拠点というのはやっぱりルールが違うところでやるので、ルールに精通した審判とかもいますし。長期滞在型を考えたらスポーツを離れた時の生活面での環境も重要だと思います。■拠点施設にしても、選手発掘や強化にしても、いまの形というのはやっぱり早く打破しなきゃいけないと思うんです。単にアメリカとかヨーロッパみたいにしてくださいと言うのではなく、**This is Japanese** を早く作り上げなくてはいけないと思います。



(編集責任：藤田紀昭)

## I 障害者スポーツ競技団体 2 井上明浩

### ■ヒアリング概要

日時	2014(平成26)年10月23日	場所	同志社大学
所属	非営利活動法人・日本知的障害者陸上連盟・副理事長		
回答者	井上明浩		
聞き手①	藤田紀昭（同志社大学スポーツ健康科学部）		
聞き手②	山本純生（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）		
聞き手③			
編集	藤田紀昭（同志社大学スポーツ健康科学部）		

### ■共通質問事項要約

①障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か	<p>●これまで複数の団体が個別に活動する形で続いてきたが、東京オリパラを見据えると、NTCやJOC、日本陸連と密接に繋がらないと真の意味での強化や社会的認知は得られない。そういう意味でゆくゆくは団体の統合が不可欠と考える。</p> <p>●普及という部分でも、例えばパラ陸上と一緒に地方の大会を開けば、東京より低い標準記録で参加のチャンスが広がったり、旅費を抑えられたりといったメリットが見込めると思う。</p>
②障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か	
③2020オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか	

### ■競技団体質問事項要約

④組織基盤強化の難しい面は	<p>●東京オリパラに向けて障害者の陸上連盟として固まり、中・高体連、学連、マスターズの各団体と同様に横並びで傘下に加盟する形で基盤整備をしたいと思っている。スポンサーの支援を得る上でも、まとまる必要がある。その点で各団体の視線は合っているとは思いますが、今は本当に少しずつハードルをクリアしていている状況。</p>
⑤人材発掘についての課題と展望を教えてください	<p>●現状では発掘の機会となる大会自体が少ないが、クラブなどの有望な選手には声を掛けて全日本への勧誘を行っている。また、5年ほど前からジュニア発掘のための大会も開いている。さらに、全スポではクラブに属さない原石のような選手もいるので、貴重な発掘の機会となっている。</p> <p>●長期的視点に立つと本当は低年齢層を重点的に育てたいと思うが、今はやはり6年後に照準を合わせているので、高校生くらいの選手を重点的に集めている。</p>
⑥人材育成についての課題と展望を教えてください	<p>●80～90年代にかけて知的障害者の競技会が形を変える中で主導する側にも変遷があり、その間団体組織が不安定な状態だった。そういった経緯もあり、シドニーパラリンピック辺りからようやく障害者スポーツにおいても競技性が注目されるようになってきたのに、知的障害者に指導をすることへの逆風が強かった。しかし結果を出す中で養護学校以外の教育界から少しずつ意義を理解されるようになり、盛り上がってきた地域ではクラブ化が進み、レベルも上がってきて本来目指している形に近づいてきた。</p>
⑦その他	

一まず、日本知的障害者陸上競技の歴史について簡単に教えてください。

■当初、国内では「全日本手をつなぐ育成会連合会」と行政が主導していました。そこに1980年代にスペシャルオリンピックスが日本に入ってきます。これはいまのスペシャルオリンピックスとは違う組織です。ここではチャンピオンシップ的なこともやっていました。そして、これらが中心になった全国大会を始めました。■その後、1992年からゆうあいピックが始まります。ゆうあいピックが始まると行政や育成会はこちらに基盤がうつります。また、スペシャルオリンピックスはチャンピオンシップを目指さない本来の活動方針の組織に変わりました。■そうするとチャンピオンシップを目指していた私たちの活動は宙に浮いた形になってしまいました。やっぱり知的障害のある人たちもチャンピオンシップ・・・勝ちたいとかタイムを縮めたいとかいうふうに、もう本当に素直に思っただけのために練習している人もたしかに結構大勢いるんですよ。その人たちがやっぱり行き場を失ったわけですね。その後も紆余曲折を経てそうした人たちの受け皿となる組織を1999年に作りました。これが現在の日本知的障害者陸上競技連盟です。その後はここが中心となって強化合宿をしたり、海外の大会に選手を派遣したりするようになりました。■ただ、当時は知的障害のある人を強化するということがなかなか理解してもらえず、苦労しました。「なんでお前毎日そんなしごきみたいなことをやって」「養護学校の週1回で十分なんですよ」「一般の高校生で走れるわけがないですよ」とか、「走ったら危ないです」「迷惑が掛かる」など。特に地方では逆風が強かったですが、生徒とか保護者の後押しもあって少しずつ理解されるようになりました。

一現在の組織の状況について教えてください。

■現在登録会員数は約250人、障害のない人の組織のように各都道府県に協会があり、それらを全国組織が束ねるという形ではなく、選手は個人やクラブを通じて登録しています。クラブの中には特別支援学校を卒業したOBたちが中心になって作っているような組織が多いです。■会員数が少ないので会費だけで大会開催や合宿などの事業を実施することはできません。JPCからの補助金が支えとなっています。幸いにも去年うちの連盟は海外大会で金メダルとか世界新とか、表彰台独占などがあって、かなりいただけるようになりました。今年も合宿とか会議、強化会議、そして発掘とか、考えられることが全てできたほど、潤沢に事業費がありました。■その他日刊スポーツからの支援で日本IDフルマラソン選手権を行っています。他には自転車振興会から支援をいただいています。■事業はマラソンのほかに日本知的障害者陸上競技選手権の開催、ジャパンパラリンピックの共催、関東や九州での地域選手権、強化合宿、海外遠征、それらに伴う諸会議の開催などです。■事務局は千葉にあります。非営利活動法人（NPO法人）を運営されている方が事務局長で、NPOの経営者であることから連盟の事務を執り行う時間を調整しやすいこともあり事務が滞るようなことはいまのところありません。■連盟のコーチは現在20人くらいいます。そのうち10名が国際大会に帯同するような人たち、残りの10名くらいが国内合宿をサポートしてくれているような形です。これらのコーチは強化合宿などに選手の引率できた人たちの中で指導力等を見たうえで、「今度は自分のクラブチームだけのためだけじゃなくて日本全体の知的障害の陸上競技選手のためになんとかやってもらえないか」というように声をかけ同意を得たうえで3日間のコーチ養成プログラムを受講してもらっている。■教

員や大企業の社員のような人がいます。海外遠征や合宿時の経費は実費にてコーチには支払うようにしています。教員の場合は職免等の制度を利用して海外遠征等に帯同することが多いです。そうした制度を使えるとはいえ、現実的には1週間、10日と職場をあけることとなりますから厳しいのは事実です。

―選手の発掘や普及はどのような形で行っていますか。

■5年ほど前からジュニア発掘のための大会をやるようになりました。日本知的障害者陸上競技選手権標準記録には届かないけど、ジュニアの記録とかアジアユースとかの記録を参考にしながら、それをちょっと少し下げて「この標準記録でやりますからどんどん集まってください」ということでやりだしたんですね。ここに参加した選手から将来性のある選手を見つけます。■もう一つ重要な大会は全スポ（全国障害者スポーツ大会）ですね。全スポの試合を丹念に見て、いい記録の者に、終わってから個人的に選手と保護者とか付き添いの人に「どうやって練習していますか」とか、練習環境とか支援体制とか聞いて、「こういう我々の団体、知っていますか」とかそうやって。全スポは、そういうクラブ化していないところから、県で1位とか2位の人が出てきているので、あそこは割と原石といわれるような類の選手がいるので、非常に貴重な機会ですよ。実際は全スポの大会を見に行くと10人いるかどうかですね。■今は大体参加標準記録に迫るとかそれに近い発掘したいレベルの選手はクラブチームに所属することが多くなっていますね。そういう選手はすでに把握しているという場合が多いです。■本来であればもっと一番低年齢の辺りを重点的に見て育てたいというのはあるんですけど、いまやっぱり、2020東京オリ・パラに6年と差し迫っていますので高校生ぐらいの年齢を重点的に注目しています。■その他知的の特別支援学校が500校くらいあるらしいのですが、日本知的障害者陸上競技選手権によく出てくるのは30~40校くらいですね。以前は「何とか支援学校」の所属で出てくる子も多かったのですが、参加標準記録が年々上がってきているので中高等部で部活らしきものも含めてやってきた土台があってさらに2~3年、18、19、20歳ぐらいになってようやくその標準記録を切れて、ということで。やっぱりクラブ化しているところから出ることが多くなっています。その点では私が目指している本来の形に近づいてきたわけですよ。特別支援学校体育連盟のようなところの大会もありますが、ほとんどが運動会的なレクリエーションになっているようです。

―普及や強化選手発掘をしていくうえでの組織としての課題は何ですか。

■個人的にはすでにジャパラなどでは実績を積んでいるのだから、日本知的障害者陸上連盟は日本パラ陸上競技連盟と早く統合して、障害者の陸上競技連盟としてしっかり固まって。その後で、日本陸連にということが必要だと思います。陸連には中体連、高体連、学連、実業団、マスターズとありますけど、そこにパラ陸上というように横並びで入れるといいと思います。そういう形で基盤強化整備をしたいなというふうに、若手では思っています。ただ、いろんなしがらみがあるから一気にというのは難しいかもしれない。■身体障害者陸上競技連盟と統合していくことができれば身障陸連は各地域で大会を行なっていますからその大会の中に知的障害のクラスを入れてもらうことができます。そうすると地域の選手が大会に出場しやすくなり、普及面でもメリットが生まれます。■小さなハード



ルを一つずつクリアしていくしかないと思います。■経済基盤に関して言えば東京パラリンピックまでは補助金も潤沢に降りてくるでしょうが、その後を考えると企業からの支援も必要です。企業支援をいただいて経済基盤を強化していくためにもこれは必要だと思います。陸上競技の団体として「知的もある、聴覚もある、身体もある、盲人もある、なんだこれ」みたいな話になっては支援も受けにくいと思いますから。すでに企業からの支援は数件ありますが、今後のことを考えると組織の統合は必要です。

ー参加標準記録や海外の大会のレベルが高くなってきている中で今後、選手強化していくうえで必要なことは何ですか。

■これまでやっていた強化・発掘とジュニアユース大会、これでかなり発掘できるようになったので。あとは合宿回数を1ヶ月に2回ぐらいに増やすとか。これだけやれば選手自身にもいままで受けたことのないような練習内容、あるいはその指導者も指導方法のレベルアップ、向上にも繋がると思います。教える技術が高い指導者たちの交流の機会になるので。上層部はアンテナを高くして、世界の競技育成システムを絶えず勉強しながら若手の指導者の育成を図るということが必要になってきます。

ー東京パラリンピックで目標はありますか。

■パラリンピックでのメダル獲得はそんなにやさしいものではありませんが、日本は健常者と同じで長距離やリレーが得意なんです。国際知的障害者スポーツ連盟（INAS）の大会では5,000mで金メダルを獲ったり、短距離ではリレーで優勝したりしましたから。そこを重点的に強化したいんですが、パラリンピックには400m、1,500m、幅跳び、砲丸投げしかないんです。なので1,500mあたりのメダルを狙いたいのですが、ただもう各国とも強い選手を出してきます。この間のロンドンでも日本は9位10位で入賞を逃していますから、切磋琢磨していくしかないですね。



（編集責任：藤田紀昭）

## I 障害者スポーツ競技団体 3 野村一路

### ■ヒアリング概要

日時	2014(平成26)年10月15日	場所	日本体育大学
所属	非営利活動法人・日本障害者スキー連盟・専務理事		
回答者	野村一路		
聞き手①	海老原修 (横浜国立大学教育人間科学部)		
聞き手②	澁谷茂樹 (公益財団法人笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所)		
聞き手③	山本純生 (公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団)		
編集	海老原修 (横浜国立大学教育人間科学部)		

### ■共通質問事項要約

①障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か	●例えば修学旅行でスキーに行く際に障害者の参加を止めてしまうケースが多く、その子供はスキーと出会う機会を失ってしまう。現状ではどんな場所にも指導員がいる体制ではないが、派遣などは行っているの、学校に対してこのような場合はぜひ連盟に声を掛けるようにという発信をしていきたいと思っている。
②障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か	
③2020オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか	

### ■競技団体質問事項要約

④組織基盤強化の難しい面は	●障害者スキーの団体は成立背景の違いから複数が並立し、対外的に分かりにくい状態にあった。そのため統一組織として日本障害者スキー連盟が平成13年に発足したが、いまだに組織の一本化はなされておらず、強化費の配分や連盟本体の資金集めなどが上手くいっていない。そこで今年からは、よりスピード感を持って一本化を進めるため、コンサルティングなど様々な分野から外部の人間を入れて新しい体制づくりに取り組んでいる。
⑤人材発掘についての課題と展望を教えてください	●今年連盟の理事の入れ替えを行った際、選手の発掘に適したネットワークを持っている人を意識して理事に選んだ。また、日本身体障害者スキー協会の各県連の中でも、障害者スキーの普及に力を入れている県と個別に協力していこうと思っている。時間はかかるがそのような過程を経て新しい体制に変わっていくことが必要だと思っている。
⑥人材育成についての課題と展望を教えてください	●現在の「障害者スポーツ指導員」の資格では、特に初級は指導員とは呼べないと思う。また、実際は特定の種目しか指導できないこともあり、資格が機能していないようにも感じる。 ●指導員養成の講習会を行っている協会もあるが、現状ではそれを受けても指導ができるようになっていない。実際にトップクラスの選手を指導しているのは障害のないコーチで、スキーの一流コーチをであることの方が前提。様々な障害のある人でも上達できるように考えながら指導することが大事なのであって、指導員の資格を付けることにはあまり意味を感じない。
⑦その他	

### ＜障害者スキー小史＞

アメリカより自身片足スキーヤーであるコリン・S・カドウェルが1959年、来日時にアウトリカーを持参し、日本で障害のある方に紹介した。またスキー選手の笹川雄一郎が1971年にカナダに遠征した折アウトリカーを持ち帰り、「スキージャーナル」誌上で紹介し、その普及を呼びかけた。これに応じた8名が1972年に第1回全国身体障害者スキー大会を開催した。その後1973年に日本身体障害者スキー協会を設立した。1976年には車いすユーザーのためのチェアスキーの開発が始まり、1980年に日本チェアスキー協会が設立された。日本の障害者スキーは日本身体障害者スキー協会と日本チェアスキー協会が両輪となり、日本代表選手を選考。さらに1998長野五輪開催にむけたJOCまたは長野オリ・パラ実行委員会による、XCスキーの育成・養成・強化を全日本スキー連盟(SAJ)に依頼した。この依頼を契機に長野五輪後に日本障害者クロスカントリー協会を設立。ここに至り、日本身体障害者スキー協会、日本チェアスキー協会、日本障害者クロスカントリー協会の3団体が並列する。2002ソルトレイク・パラリンピック前年の2001年、前述3団体を統合する日本障害者スキー連盟を任意団体として設立、翌2002年にNPO法人化。ここに日本知的障害者スキー協会(NPO法人取得済み、2002年設立)が4番目の正会員団体として加盟。現在、NPO法人日本障害者スキー連盟の傘下には、日本身体障害者スキー協会(任意団体)、日本チェアスキー協会(任意団体)、日本障害者クロスカントリー協会(NPO法人)、日本知的障害者スキー協会(NPO法人)の4団体が所属する。

### ＜課題1＞障害者競技スポーツの公的資金援助のシステムについて

■日本パラリンピック委員会(JPC)は国庫助成金の一部となるパラリンピック代表選手強化育成費用を各競技別団体に支出するので、その窓口はNPO法人日本障害者スキー連盟です。連盟は身体(立位)とチェア(座位)の2つの団体から構成されるアルペンとクロスカントリーという合計3つのナショナルチームに区分され、その強化費を渡す仕組みです。そのような中で、連盟が主催する事業は、①ナショナルチームの編成・派遣事業、②全日本選手権に相当するジャパラスキー競技大会事業、③普及・講習会となります。

### ＜課題2＞障害者スキーに係わる組織基盤のガバナンスとコンプライアンスについて

■クロカンの事業はJPCと本連盟が共催しますが、実質的には日本障害者クロスカントリー協会(NPO法人)が、アルペンの場合は日本身体障害者スキー協会(任意団体)、日本チェアスキー協会(任意団体)、日本知的障害者スキー協会(NPO法人)の3団体がそれぞれ主管する。この組織運営上、日本障がい者スポーツ協会(JPSA)や日本パラリンピック委員会(JPC)が形式的に関与しますが、実質的な競技運営などさまざまな事業には基本的に関与しません。そんな状況です。■現在、障害者スキーに関与する事務局は、日本身体障害者スキー協会、日本チェアスキー協会、日本障害者クロスカントリー協会、日本知的障害者スキー協会、そして連盟本体という5つの事務局があるんです、一つの組織の中に。さらに、時限付きで組織されるナショナルチームの事務機能にも同じような役職は入り組む組織運営となっている。また、障害者スノーボード協会(一般社団法人)がNPO法人日本障害者スキー連盟への加盟申請を提出されているのが現状です。■NPO法人日本障害者スキー連盟の体制盤強化の経済的基盤は国庫となる強化費ですので、当然強化の現場でしか

使えない。この強化費からは連盟の運営にかかる事務局経費等は支出できませんので連盟本体の運営資金を集めるというのがスポーツ団体の共通の課題です。仲介企業やスポンサーの専属部門を通じて、アルペンチーム・クロカンチームにはスポンサーが付くんです。たとえばユニフォームのロゴがあります。メダルを獲れば露出する分だけ企業の宣伝効果が期待されるので、アルペンチーム・クロカンチームという指定のスポンサーは付きますが、連盟本体を応援するスポンサーは皆無です。■本連盟の運営収入は年会費1団体10万円、正会員団体4つからの年間40万円プラスアルファの事業収入となる。そこで連盟の基盤強化という意味では、連盟として如何に必要な資金を獲得するかというのが最重要事項です。事務局機能も週3日というお願いでパートタイム体制。新体制にあたって事務局設置、専従事務局員採用を優先しました。■車椅子バスケットボール協会が専従の事務職員を置いてやる事と、スキー連盟がパートタイムとは言え何某かの職員がいて、本格的にこれから障害者スキー連盟も事務局体制を整えて、これだけの中でやっている大会事業が4団体合わせるとこんなにあるのですから、普及講習会もやっていますし、教室もやっていますし。これを連盟として全部やる形にしないと一本化は実質ならない訳で、各協会もこれまでやってきた事をやめるというのは情情的にもイエスとは言えない訳で。これを全部連盟でやります、とそのために必要な費用を取ってきます、と言わない限りなかなかならない。ただ色々対策を練るためにコンサルの専門家にも副会長にも入って頂きましたし、広告代理店の執行役員を理事にも入れ、パラリンピアンをアルペン委員長に据え、法務などの専門家も理事として入れ一本化に向け具体的な策を講じているところです、今。

**<課題3>組織基盤強化に向けた組織再編を重点的に説明いただきましたが、発掘・育成の視点で障害者スキーがどのような取り組みをされていくか。**

■理事構成を考える時に、選手発掘という事を前提に、筑波大学理療科教員養成の方を選出し、盲学校等とのネットワークをつくり始めた。さらに障害者スキー委員会を設置するSIA(日本職業スキー教師協会)と全日本スキー連盟(SAJ)から理事の派遣を要請した。筑波大学理療科教員養成から招いた先生にはブラインド対策委員長をお願いした。■この視点で組織運営を振り返ると都道府県単位になるとスムーズな流れがある。日本身体障害者スキー協会のある県支部では、身体障害者、知的障害者、チェアスキーヤーと一緒に加盟している。ある障害者スポーツ協会にも同じような仕組みをもっている、と仄聞する。■さらに地域単位で魅力的な取り組みとしてNPO法人アダプティブワールドがある。全米障害者スポーツセンター(National Sports Centre for Disability)におけるプログラムを導入したプロが教える障害者専門のスキースクールもある。こんな取り組みが増え始めている。

**<課題4>障害者スポーツにおける専門的指導者とボランティアの峻別**

■2020パラを目指して養成するのは初級の運営ボランティアと割り切る改革のタイミングかもしれない。その対極には専門的な指導者養成、本当の指導とは運動指導の処方箋を準備実践できる上級レベルです。上級じゃないと指導者と呼んじゃダメですね。中級は上級が書いた処方箋に沿ってその方の運動を指導する、処方箋書けるレベルじゃないですから。初級は完全にボランティアですよ、一緒になってスポーツ楽しむというレベル。■養成は身体障害者スポーツ大会の運営スタッフの確保ですよ。そこでオリ・パラがくる時にそ

の視点で組み換えがあっても。今の各大学とか専門学校の免除適応コースじゃないですけど、初級取っても使わないからって結局最初の更新はしないというのが繰り返される。

―障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か。

■たとえば修学旅行でスキーに行く際に障害者の参加を止めてしまうケースが多く、その子どもはスキーと出会う機会を失ってしまう。現状ではどんな場所にも指導員がいる体制ではないが、派遣などは行っているので、学校に対してこのような場合はぜひ連盟に声を掛けるようにという発信をしていきたいと思っている。

―組織基盤強化の難しい面を教えてください。

■障害者スキーの団体は成立背景の違いから複数が並立し、対外的に分かりにくい状態にあった。そのため統一組織として日本障害者スキー連盟が平成13年に発足したが、いまだに組織の一本化はなされておらず、強化費の配分や連盟本体の資金集めなどが上手くいっていない。そこで今年からは、よりスピード感を持って一本化を進めるため、コンサルティングなど様々な分野から外部の人間を入れて新しい体制づくりに取り組んでいる。

―人材発掘についての課題と展望を教えてください。

■今年、連盟の理事の入れ替えを行った際、選手の発掘に適したネットワークを持っている人を意識して理事に選んだ。また、日本身体障害者スキー協会の各県連の中でも、障害者スキーの普及に力を入れている県と個別に協力していこうと思っている。時間はかかるがそのような過程を経て新しい体制に変わっていくことが必要だと思っている。

―人材育成についての課題と展望を教えてください。

■現在の障害者スポーツ指導員、特に初級は指導員とは呼べないと思う。また、実際は特定の種目しか指導できず、資格が機能していないようにも感じる。■指導員養成の講習会を行っている協会もあるが、現状ではそれを受けても指導ができるようになっていない。実際にトップクラスの選手を指導しているのは障害のないコーチで、スキーの一流コーチであることの方が前提。様々な障害のある人でも上達できるように考えながら指導することが大事なのであって、指導員の資格を付けることにはあまり意味を感じない。



(編集責任：海老原修)

## Ⅱ 障害者スポーツコーチ/スタッフ 1 峰村史世

### ■ヒアリング概要

日時	2014(平成26)年10月30日	場所	株式会社サーベイリサーチセンター本社
所属	MINEMURA ParaSwim Squad		
回答者	峰村史世		
聞き手①	齊藤まゆみ (筑波大学体育系)		
聞き手②	田中暢子 (桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部)		
聞き手③	山本純生 (公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団)		
編集	齊藤まゆみ (筑波大学体育系)		

### ■共通質問事項要約

①障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か	<ul style="list-style-type: none"> <li>●発掘という点では、今イギリスが行っているような、学校からブリティッシュスイミングで連携するようなシステムがあれば、全然違うと思う。今年、日本障がい者水泳連盟ができたことで、スイミングクラブ協会などと上手く手を組んでいけると良いのだが、連盟の母体が小さいため、なかなか手を広げられないのが現状。</li> <li>●また、JISSナショナルトレセンのような、いつでもプールを利用でき、専属のコーチやスタッフのいる施設が東京近郊に1つあると、発掘の次の対応に繋がる拠点になると思う。</li> </ul>
②障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か	<ul style="list-style-type: none"> <li>●選手強化とは、半分は指導者強化だと思う。選手にだけお金がつく様なシステムでは絶対にだめ、指導者を育てる意識が必要である。</li> </ul>
③2020オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●今の体制のままでは水泳で決勝の舞台で活躍できる選手は育たないと思う。連盟は目の前のことをこなすの精一杯で、ボランティアが片手間でやるという形も限界を超えているように思う。</li> </ul>

### ■コーチ質問事項要約

④強化につながる先進的な試みについての意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水泳指導者は最低限それぞれの障害の種類について勉強し、リハビリなどサポートの形で関わる人は水泳の基本的なことを学び、その上でそれぞれが得意分野を活かせる指導者になっていくと良いと思う。現状ではこういう障害だとこういうサポートが必要といった知識が、コーチ陣に欠けていると感じる。</li> <li>●基盤強化の部分で、JPCにはもっと指導力を発揮してもらいたい。自分としては、指導者、トレーナー、クラス分けの3つを1つのチームとして強化を捉えていくようにしていきたい。</li> </ul>
⑦その他	

### 一障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か。

■タレント発掘で言うと、これだけ全国にスイミングスクールがあるので、そこでの連携で選手の情報をピックアップ出来て、それに対して次はどういう対応をするのかを考えるべきだと思う。たとえば障害者スポーツのナショナルトレセンのような、パラスイマーがいつでも使えるプールがあれば、ピックアップした選手を呼んで来ることができる。たとえば東京、トップ選手が東京近郊に多いので、そういう所が1つあってそこに専属のコーチやスタッフがいて、学校や仕事に合わせて来ることができるようになると、まずは1つ場所が提供できる。そしてそこに専属の指導者もいればちゃんとしたコーチングも出来る、つまり拠点になる所が必要である。普段の練習はそれぞれの地域でやってもいいが、定期的にチェックが出来る、たとえば週末の金曜日の夜に出てきて土日まで、ミニキャンプみたいな形式で若手のクラスだったりトップ選手だったりというスタイルがよい。日本水泳連盟では、毎週末にミニキャンプで中高生が集まる。候補となる選手の中で希望参加という形らしいが、対象となる選手はほとんど参加するのでそれに合わせてコーチ陣も来る。同目標を持つ選手たちが切磋琢磨する事自体がすごく大事だ。特に障害者は普段1人で練習していることが多いので、集団でやるというのは色んな意味がある。だからミニキャンプが出来る環境が必要だと思う。■スイミングクラブとの連携は国内にはない。それが出来れば全然違う、日本身体障がい者水泳連盟としてもすごく感じている。私は以前から主張しているが、イギリスはその形を取っているので、通常学校に対象となる障害者がいる場合はイギリスのブリティッシュスイミングの方に必ず情報をあげるという様なシステムだと聞いている。ようやく今年、日本水泳連盟の中に日本障害者水泳連盟という3つの障害(身体、知的、ろう)を合わせた団体が位置付けられた。それができた事で都道府県の水泳連盟も障害者の部分を考える必要性がでてきた。今後は、少しずつ状況が変わることを期待する。お金さえあれば(タレント発掘で)私は全国を飛び回りたいと思っているが、そんなに簡単にはいかないで、少しずつ(障害者水泳の)存在を認知してくれる所が増え、一般のスイミングクラブとかのコーチとも話しが出来る様にはなっていると思う。パラ対象になる軽度の障害がある子どもってもっといるはず、指導者自身(障害者を指導していると)気付いていない場合もある。軽度だと障害があることになかなか気付けない。弱視もそうだが、泳ぎに関しては外見ではわかりづらいので、発掘で言うと連携がもっともって出来るといいなと思う。海外ではタレント発掘が上手くできている。一般の大会にでている選手とか学校とのリンク、うまく情報共有ができる仕組みがある。タレントがいらないと言っている割には(日本とは比較できないくらい)新しい選手がでてくる。

### 一障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か。

■国の支援と意識改革が必要である。成績を残した競技団体には、スタッフを雇用出来る様な国の支援がないと継続できない。私がプロのコーチをやっている事について、(障害のある)人に指導してお金を稼いでいるということに対して、最初は「信じられない」と言う人の方が多かった。声には出さないが、「障害者から金を取るのか」ではないが、それに近い反応があった。そうではなくて「パラリンピックで勝ちたいと思ったら、それだけの努力が必要だ」というのは選手もそうだが、スタッフ、コーチ陣も然りと思っているので、責任を持ってやるべき事だ。だからこそ自分はやっている。でも、現状では職業として出

来る人は少ない。選手強化と言っても選手にしか目がいていない。選手強化とは、半分は指導者強化だと思う。選手にだけお金がつく様なシステムでは絶対にだめ、指導者を育てる意識が必要である。強化のシステムは、それぞれの競技団体に運営は任せているが、障害者スポーツ全体の体制として、まだまだ任意の競技団体が沢山ある中では JPC などが競技団体の自立・独立・基盤を作る所にもっと支援すべきである。

－2020 オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか。

■2020 に向けた強化プランは本当に人手が足りないという状況です。最近すごく自分で悩むことの1つが「ちょっとお願い」ということ。「ちょっとお願い」というのは、今までよくやっていたパターンだとは思いますが、私はプロコーチとして（お金をとって）やっている以上、責任を持ってやっている訳で、たとえばトレーナーにお願いするのに「ちょっとお願い」というのは、してはいけない事だとは思いますが。しかし一方で、「でも…」という風に思う時もある。じゃあお金が払えるかと言うと払えるものでもない、どこまで払えるか、やはり選手に負担がどんどんかかる。水泳は比較的金がかからないとは言われつつ、それでも負担というのは心苦しい。結局そこを越えてしまう様なものを求めていたら成り立たないと思っている。だからこういう（プロコーチ）職業が成り立たないのだと思う。そういう意味で言うと、指導者強化、スタッフ・トレーニングのスタッフも含めての強化を考えていかないと本当の意味での良いシステムは作られていかない。強化において繋がるという意味で言うと、システム的な部分と関わる人間のメンタル、本気で、覚悟を持って、ボランティアという考えの枠を取っ払うことを期待する。



### ー強化につながる先進的な試みについての意見。

■水泳競技の場合、水泳指導者が障害のある選手の指導に入ってくる場合が多いので、最低限それぞれの障害についてはやはり勉強すべきだ。たとえばチームに帯同する時に（障害のない水泳チームと）一番違うことは、介助やいわゆるお世話、コーチ陣でもかなり負担が求められる。水泳だけ教えてればいい訳ではない。日常生活を含めた、障害のある人という部分の知識を併せて持つこと、たとえば、こういう障害だとこういう事はサポートが必要だとか、排尿の問題を全く知らなかったら、生活のリズムと練習時間の兼ね合いを考えることは難しい。また、個人の機能障害からくる問題なのか、性格なのか判断しきれない状況がでてくると思う。基礎的な事を知らないと、適切な対応ができない。最低限自分が関わる選手の障害、特に切断とか欠損とか、麻痺の形態によってもそれに付随して脈がなかなか上がらない等を知らなければ、ただ単に練習で手を抜いたと思ってしまう。一方で、障害・リハビリ等の障害者のサポートという形で水泳指導に来る人には、たとえば水泳の基本的な事というのを学んでいくべきだ。その 2 つの部分で最低限備えた上で、自分の得意分野を活かせる様な指導者になっていくシステムが大切だ。■指導者強化も大切だが、トレーニングのスタッフも含めての強化を考えていかないと本当の意味での良い意味でのシステムは作られていかないとと思う。指導者、トレーナーとクラス分けの 3 つを 1 つのチームとして強化を捉えていくようにしていきたい。クラス分けといってもメディカルのクラス分けは理学療法士（PT）かドクターなどの医学的な専門家が必要なのだが、テクニカルのクラス分けは水泳の指導者が関わるができる。強化においては、ボランティア状態ではなく、責任の所在を明確にしたチームとしての取り組みが必要である。



（編集責任：齊藤まゆみ）

## II 障害者スポーツコーチ/スタッフ 2 丸山弘道

### ■ヒアリング概要

日時	2014(平成26)年10月8日	場所	株式会社サーベイリサーチセンター神田事務所
所属	株式会社オフィス丸山弘道		
回答者	丸山弘道		
聞き手①	高橋義雄 (筑波大学体育系)		
聞き手②	岡本純也 (一橋大学大学院商学研究科)		
聞き手③	山本純生 (公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団)		
編集	高橋義雄 (筑波大学体育系)		

### ■共通質問事項要約

①障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本では車いすの人は健常者からジロジロ見られたりするので、本人の心境になると自分からお金を払ってスポーツを習いに行く勇気が出ないと思う。まずはそのような環境をオープンなものに変えていく必要がある。</li> <li>●協会がイベントを行うにしても、協会スタッフは全員ボランティアベースなので厳しい状況。協会専従のスタッフを配置すればもっと幅広い活動ができると思う。</li> <li>●マネジメント会社の人間は、所属選手が出場する時には海外でも現場に足を運んでいたりする。このように色々な大会を見ながら、選手のサポートとともにビジネスに繋がるヒントを得ようという姿勢は大事だと思う。</li> </ul>
②障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か	
③2020オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●車いすテニスの将来を考えると、2020年以降が勝負だと思う。誰かに期待をするというよりも、障害者スポーツだけお客さんが来るという世界を作るために、この6年間は全国津々浦々を回って車いすテニスのファンをつくり、車いすテニスを知らない人がいないぐらい全国的に広めていきたい。</li> </ul>

### ■コーチ質問事項要約

④強化につながる先進的な試みについての意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●いつでも気軽に参加できるオープンな環境を形成することが先決だと考えています。たとえば車いすに乗った人達とコミュニケーションを取る機会を幼稚園・小学校での授業の一環として持つとか、ボランティアとして活動させるだとかはそんなにハードルは高くないと思っています、海外ではすでに実践例がある。</li> </ul>
⑦その他	

—まず、車いすテニス指導に関わる様になった経緯などをお聞かせください。

■私の専門はジュニア（テニス）の強化という事で、これからプロを目指す子どもたちを育成するというのが私の仕事のメインでした。それプラス、当時吉田記念テニス研修センター（TTC）の吉田理事長が障害者スポーツすなわち「車いすテニス」という事に関して力を入れていこうという機運があり、手を上げたのがスタートです。実際その前から、当時の車いすテニス日本ランキング 1 位の選手にコーチを依頼されてはいました。ただ私も当時は障害者選手のことが分からないので、ヒッティングパートナーとして受けたというのが現場としてのスタートでした。切り口としては当時日本のトップ選手が指導のスタートで、そこできっかけを掴み彼らと一緒に試行錯誤しながら、車いすテニスコーチとしてのレッスン方法を体得していきました。この経験を踏まえ、国枝選手に出会えたことは、車いすテニスコーチとしては非常にラッキーだったと思います。

—障害者スポーツ選手を指導する上での御苦労はありましたか。

■車いすテニス選手ということであれば、選手個々の障害の部位、たとえば腹筋が全て可動するか否か、そういう事で指導自体がかなり変わります。内臓機能の疾患や欠損の状態にも注意を払う必要もある。一つのエピソードを紹介します。当時、私が車いすテニス大会に出場する選手の帯同コーチをしていた時のことです。決勝の前日、彼は左足欠損なのですが、その欠損している左足が痛いから練習しない・・・と。私はそれにカチンときて、「アテネで金メダル目指したい」って言っているのに、そんなやる気のない奴になんで私がテニスを教えなきゃいけないと大喧嘩になりました。今でこそゴーストペイン（幻肢痛）という症状があり、その痛みの軽減策や治療法を理解していますが、当時私はゴーストペインにより選手が精神的に追い詰められていることを何ひとつ知りませんでした。そこで彼が私に「コーチに正直に話しをします」と。彼が一晩中ゴーストペインに苦しんで寝られなかったから少しでも体力を温存したいので練習しなかったと。その話しを聞いた時に、なんでこんな事も知らないで私は彼らのコーチだと言っているのさばっていたのかと。自分のあまりの「無知」さに気づかされました。彼らと共に一所懸命やるのであれば、彼らと同じフィールドに乗らなかったら話しにならない。ただテニスだけ指導して成績だけ伸ばせばいいというのは私欲でしかなく、これは本当の意味でのコーチングではないなど。結局コーチ稼業というものは、人と人との繋がりをテニスというフィルターを通して、コーチと選手という立場に分かれますけども、彼らとどうしっかりと人としてぶつかり合うのか、二人三脚で行けるのかという所に本来の醍醐味がある。と考えるようになりました。

—当時 TTC を中心にして拮がった日本の車いすテニスというのはどういう状況だったのでしょうか。

■90年代後半位から強化プログラムをスタートしており、当時なかなか TTC のようなオープンなクラブというのはありませんでした。選手は関東近郊を中心に静岡、遠い所では大阪からも来ていました。トップ選手を多く輩出していたということもありますが、2000年の初めの頃は車いす選手だけで1番多かった時は40人位いたと思います。ある意味聖地となっていたのかもしれませんが。一方で、障害者スポーツは皆が皆、選手を目指していたかというところではなくて、人とのコミュニケーションや情報交換の場として、皆が集うひ

とつのコミュニティのような感じでした。土日になると「あいつがいるから行こう」みたいな、そんな感じで人がどんどん集まってくる様になりました。その中で選手としてトップを目指す人・皆と楽しむ人・それと国枝選手たちの練習を観る人だとか、様々な人たちが揃っていたので、私としてはスポーツというものの受け止め方を肌で学んだ時代でした。やはり日本はスポーツというのはどうしても「する」のがスポーツだという認識が皆さん多いじゃないですか。だけど海外なんか行くと「観る」という事をスポーツとして捉えている方が、結構多いですよ。特にヨーロッパなんかはそう。だから車いすの選手たちがそのようにやっているのを見て、これは良い形で車いすプログラムが育ってきているな、というのは当時すごく感じていました。

ー丸山さんはロンドン以降 TTC を離れましたけれども、これは何か他にチャレンジしたいとかそういう事があったのでしょうか。

■自分の年齢的なものも考えますと、現場コーチとしては 50 才半ばまでかなと、私は個人的には感じていました。そこからの自分のキャリアを考えた場合、今後マネジメント能力が自分には必要なんじゃないかと考えるようになりました。これまでテニス業界に携わってきて、私は TTC しか知らなかったもので、テニス界にコミットした以上は現実をもっと見て、ゆくゆくは次の世代のコーチに対してメッセージを残したいとか、協会に対して国内における現実問題の投げかけとか、主体をマネジメントのほうへ移したいという話しを TTC にしました。退職後紆余曲折もあり、2020 年東京に向けて、トヨタ自動車がバックアップしてくれる事が決まり、プロコーチとして引き続き国枝選手や三木選手といったトップ選手を指導しています。私のようなプロ指導者が増えてくれば、障害者テニス界全体が変わってくるのかなと思いますし、自分の使命としては企業が選手にではなく、コーチをバックアップするという稀有な試みに対して、ちゃんとした良い前例を作りたいなとすごく思っています。これからの若いコーチたちに障害者テニス専任コーチでも食っていけるというのを証明したいです。コーチが企業に支援してもらってというのは、企業スポーツのコーチだったらあり得ますけど、完全なプロとして、しかも障害者スポーツでという例としては初なので。そういった意味では相当なプレッシャーもあります。しかし、同時にワクワク感もありますね。

ー今後車いすテニスを普及・強化していくためのアイデアをお聞かせください。

■そうですね。まだまだ車いすの方々自身がお金を払って習いたいという所まではいってないですよ。車いすテニスというスポーツを知り、自分がもしかしたらそういう状況になったらやるかもしれないと思ったときに、いつでも気軽に参加できるオープンな環境を形成することが先決だと考えています。たとえば車いすに乗った人達とコミュニケーションを取る機会を幼稚園・小学校での授業の一環として持つだとか、ボランティアとして活動させるだとかはそんなにハードルは高くないと思っています。海外ではすでに実践例があり、2003 年にポーランドで車いすテニスの国別対抗戦が行われたのですが、その日程に合わせて小学校・中学校は学校をお休みにして、そこにボランティアに行っておボールボーイだとか売店に立つだとか、そういう事を子どもたちにさせていました。担任の先生に「この子どもたち普通に学校あるでしょ？」って聞いたら、「いやいや、これが学校だろ」って

そう言うわけですよ。「だってこれ以上の授業ないだろ？お前どう思う？」って逆に聞かれて、そりゃそうだなと。ちょっと会場から離れたところでも、車いすの選手が上り坂にさしかかって留まっていると、ランドセルを背負った小学校 3~4 年生くらいの子も達が、さも当たり前のようにその車いすを押しはじめて、坂の上まで来た時には「バーイ」なんて帰って行っちゃうわけですよ。あとはもう本人が自力で行けるというのが分かっている。「目からうろこ」とはこういうことを言うのでしょうか。■日本で例をあげると、以前車いすテニスの三木選手と一緒にジュニアプログラムを実施したときに、最初子どもたちは、三木選手と話す事も出来なければ、目を合わす事も出来ないで戸惑っている訳ですよ。それが、1ヶ月も経てば、ペラペラしゃべって普通に「三木さん、車いす乗らせて」だとか、ちょっとした段差があったら「ちょっと手伝おうか」とかってそんな事言いながら、自然に障害者のサポートをやっちゃう訳ですよ。■日本でも環境さえ整えば、スムーズに障害者スポーツを受け入れられる土壌が広がっていくと感じています。

ー日本車いすテニス協会のこれからの取り組みについてお聞かせください。

■まず私は、車いすテニス協会内に専任がいない、給料が出ないという状況の中でスタッフがほぼボランティアの形態で仕事をしていることが厳しい状況だと思っています。たとえばイベントやりますよといった時にも、自助努力だけでは非常に厳しい現実を突き付けられることとなります。結局、受け身のイベントしか出来ない訳で。たとえばもっとスポンサーを付けるという事であっても、協会自体がそれをやるっていう事も現状ではなかなか難しいわけです。この世界が発展していくために協会の将来像を考えれば、やっぱり協会自体がきちっと自立していくという事が大事です。今の協会に専任スタッフ制度を設け、毎日実働できるメンバーで執行部を固めることができれば、もっとレスポンスの良い動きとなり、幅広い活動ができると思います。現状では、動ける人たちが各クラブ、テニスクラブに所属していると本業の仕事が目一杯で、協会の仕事まではなかなか手が回らない。テニスコーチでも協会専任でやれますという方々が 2~3 名いれば、彼らが 47 都道府県を網羅し、普及活動も含め改善が期待出来るのですが、今はとにかく空いている時間でお手伝いしますよというのが我々の限界な訳です。3 人ぐらい専従で、たとえば協会内に専従職員としての予算が付けられるようになれば、一気に協会の活性化が図られ、改善できるというイメージです。

ー2020 年以降の障害者スポーツのビジョンを教えてください。

■障害者スポーツの自立を目指し、障害者スポーツだけでクラブが成立するという世界を作っていきたい。2020 年以降それが実現できればと思います。国枝選手、三木選手などのトップ選手だけ指導していれば良いというレベルではなくて、ここからの 6 年間は普及活動も含めて、全国津々浦々回って車いすテニスをどんどん広めていきたいと思っています。潜在的に車いすテニスをやりたいという人たちがまだまだ日本全国に多くいると考えています。特に国枝選手や、上地選手を目指そうとする子どもたちが増えてきていると思います。一方で競技としてスタートさせるには現実な問題もきちんとと親に伝えないといけません。ランキング対象の大会を年 15 大会ぐらい回らないと、世界ランキングもままならない。それを回するには、国内での大きな大会は 3 大会ぐらいしかないので世界を回らなけれ

ばなりません。そうすると年間 400 万円ぐらい遠征費かかります。それを何年も何年も続けて初めてトップに上り詰めることができる。初めからスポンサーは付きませんから、その費用は親御さんたちが捻出することになります。と言うと皆さん驚かれます。まだまだ日本においては、障害者スポーツに関しての認知は、本当にリハビリレベルで手厚くやってもらえるという認識しかないわけです。障害者スポーツに携わってきたものとして、まずは包み隠さずそういった現実的な問題をきちっと関係者に伝えることは非常に重要だと考えています。障害者スポーツが受け入れられる環境に関しては先ほど話しましたが、早い時期での啓蒙教育を実践していくことで、土壌は改善されると思っています。地道な土壌を整備していかなければ普及も強化も本当の意味では出来ないかなと正直思っています。障害者スポーツの普及、育成に適した場所があっても、手つかずの原っぱでどうにもならない状況が多く、まず鋤を入れることからスタートしていかないと全然スタートが切れないと思います。その中から上位を目指し本格的に競技をやる選手が現れ、その競技を指導するスペシャリストがキーパーソンとして、説明責任を含め、正しく方向付けをしていくことが今後必要になってくると思います。土壌が改善され、種まきするべき適正な期間にきちんと種まきをして、水を撒き、良い循環ができるまで、課題は山積みで、まだまだやる事は沢山あります。



(編集責任：高橋義雄)

## Ⅱ 障害者スポーツコーチ/スタッフ 3 臼井二美男

### ■ヒアリング概要

日時	2014(平成26)年10月29日	場所	鉄道弘済会義肢装具サポートセンター
所属	公益財団法人・鉄道弘済会義肢装具サポートセンター		
回答者	臼井二美男		
聞き手①	岡本純也(一橋大学大学院商学研究科)		
聞き手②	高橋義雄(筑波大学体育系)		
聞き手③	石塚晋(公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団)		
編集	岡本純也(一橋大学大学院商学研究科)		

### ■共通質問事項要約

①障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害者の大会は、大きな大会でも観客が身内だけという状態。学校の授業で観戦などを取り入れると良いと思う。選手は見てほしいと思っ て頑張っている。</li> <li>●障害者スポーツはマイナスイメージが根強い。健全ではないイメージを一蹴するためにもヘルスエンジェルスを行っている。スポーツに関わると心身ともにたくましくなると思う。</li> </ul>
②障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か	<ul style="list-style-type: none"> <li>●選手のための、大会のルールなどに関する情報ネットワークがない。</li> <li>●現在は予算を強化合宿、強化練習会に使っているだけなので、今後はそのようなことや板バネなど器具のレンタル等の充実も必要。</li> </ul>
③2020オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか	

### ■コーチ質問事項要約

④強化につながる先進的な試みについての意見	●若い選手は情報が不足しており、自信もないので、こちらから他の種目を提案するなど投げかけを行うことが大事だと思う。
⑦その他	

—白井様が陸上競技クラブを始めようと思ったきっかけはどのようなものだったのでしょうか。

■義足の人・義手の人で自分から進んでスポーツを始めようとする人はほとんどいなかった。当初はスポーツをしている人自体が少なかった。しかし、何とかスポーツに関わって障害者というマイナスなイメージを一蹴する機会をつくりたかった。障害を持った時点でみんな健全ではないという自己イメージを持っていて、そこから脱却するのにスポーツはすごく効能が大きいと考えた。身体的なメリットもあるが、特に心理的なメリットは大きい。まずはスポーツに触れるところから始め、目標をつくり、継続していくと競技スポーツにステップアップしていく。最近のマスコミなどは競技スポーツから入ってくるが、障害者のスポーツとしてはリハビリの段階から行える方に大きな価値がある。だから国を挙げてパラリンピックを支援する価値はあると思う。なぜならば、障害を持った人がスポーツをすることそのものに価値があるというベースのところにも多くの人の注目が集まるからである。パラリンピックでメダルを獲るなどより、もっと手前に価値があるということに気づくことに大きな意味があると考えている。

—そのようにとらえると、鉄道弘済会に白井様と装具士の方々、理学療法士の方々がいて、不幸にも脚を切断してしまった方々がクラブ（ヘルスエンジェルス）の活動が見えるような所（鉄道弘済会）でリハビリを開始し、クラブの活動を横目で見ながらリハビリを継続していくということには非常に意味があるのではないのでしょうか。

■はい。脚を切断した子どもや若い人の場合、何もしないと車いすの生活になってしまう可能性が高い。支える家族も切断当初は子どもを育てなきゃいけない、仕事もなきゃいけないということで精一杯になる。そのような時にみんな揃ってスポーツに関わると心身ともに結構たくましくなる。癌が原因で脚を切断せざるを得なかった子どもをもつ両親は少しでも元気になってほしいという願いから、クラブに必死に子どもを連れて来るが、スポーツに触れることで子どもは考え方が前向きになり明るくなる。また、人との協調性が出てきて、病気をはねのける様な身体への影響も感じられたりする。それまで障害を理由に家から出なかつたり、勉強しなかつたり、人とも話したくないと言っていたりしていた子どもが、スポーツをやっていると性格も明るくなるのがハッキリ分かる。

—同じ苦しみを共有している仲間が出来るという点はすごく大きいのではないのでしょうか。

■先輩から得ることのできる、義足での生活の知恵のようなものは大きい。義足になって短期間で家にもどると、障害をもって生活をしている者は自分以外いないので、義足に関わる悩みを多く抱えることになる。スポーツに関わっているとそのような悩みへの対応策や解決策が多数の先輩から同時に得られることになる。そうすると、今までは「今日はここにちょっと傷が出来たから学校（会社）を休む」などと言って親を困らせていたのが、言えなくなってくる。「みんなこの程度の傷では学校や会社に行くのだ」という感覚が当たり前になってくると、社会性・社会参加の度合いがどんどん高くなっていく。これもまたスポーツの大きな効能である。



—そのようなりハビリとスポーツを結びつけることの重要性に着目すると臼井様が鉄道弘済会に在るということが非常に重要だと考えられるが、このシステムは属人的に臼井様の熱意で続いていて、長期的にみた場合、そこが弱点ともなるのではないか。

■最近では若い装具士や理学療法士が協力してくれるようになってきている。また、鉄道弘済会の屋上に調整用の走路を作ってもらったことで選手が調整のために来られるようなシステムもできている。トップ選手になってくると個人練習中心に移行し、一人または複数人で集まって練習をするようになる。個人的な要請で調整をするために練習場所などに赴くこともあるが、6年前から屋上に調整用のコースができたことによって選手の方から調整に通って来られるようになった。

—健常者の陸上競技クラブとの交流はあるのでしょうか。

■たとえば江東区夢の島陸上競技場や足立区の記録会に障害者の選手は出ている。障害者の大会は年間に7つ程度しかない（都民大会・埼玉大会・関東大会・日本選手権・九州チャレンジ等）。タイムを計測する機会が少ないので健常者の記録会に出ているのだが、最初の頃に困ったのは、クラウチングスタートが義足の人には難しいという点。当時はタイムの測定にスターティングブロックが連動していて、それを使用しなくてはならないとのことで、クラウチングが必須とされた。現在は理解がすすみそのような点はクリアされたけれど、日本陸上競技連盟が進んでそのような情報を発信しているわけではないので地方の大会では今でも混乱があるのではないか。

—陸上競技連盟のサポートの現状についてお教え下さい。

■現在は強化合宿や強化練習会などのサポートが中心で、その他に費用を割り当てるといふことはほとんどされていない。そこから先の、たとえば車いすレーサー（競技用車いす）や義足をもっと陸連で購入し、初心者などにレンタルしていくといったシステムを作ることなどには至っていない。研究などを共同で進めたいという申し出は去年から複数の方面からいただいている。新たな板バネの開発や世界中の板バネを評価して役立てたいなどの話しはあるが、選手に直接役立つ義足具・義足の製品化まで一緒するのはなかなか難しい。現段階では、やはり北区や国立市の障害者スポーツセンターに機器や備品を用意して、それをレンタル出来るようなシステムを作ることサポートしていただく方が大いに成果が上がると思う。

—アジアパラ競技大会に行かれて日本の課題などは見えてきましたか。

■今までは中国・韓国・タイには比較的車いすと義足の選手はいたのですが、今回の大会ではインド・パキスタン・イランからの選手が急に増えていた。おそらく国が義足と車いすなどを支給していると思われる。これまでインドの義足の選手は見たことがなかったが、今回は世界的にも最先端の装具を身につけていた。

ーリハビリを行い陸上競技で走れるようになり、他の種目にシフトしていく選手はいるのでしょうか。

■「ヘルスエンジェルス」は基本的にそのようなことを奨励する方針をとっている。義足で走る動作ができるようになることが主たる練習内容であるが、そこからボートやトライアスロン、自転車などへ移っていく者もいる。自転車に移る場合には、まずは普通の義足で練習し、ある程度選手を目指すようになったら専用の装具に変えていく。スキーはアルペンだと大体は義足を使わない。義足を使うのはクロスカントリー（ノルディック）。あとはチェアスキーになる。

ーリハビリから陸上競技へ、そして他の種目へというルートを繋げるということも白井様の重要な仕事となっているのではないのでしょうか。

■はい。若い人はあまり情報をもっていないし、他種目へチャレンジしていく自信もないので、こちらからある程度「こんな種目の方が向いているのではないか」などのアドバイスをして道筋をつけてあげることが結構大切になる。今も、たとえばこの間のソチにスノーボードの日本選手はいなかったが、今はピョンチャンに向けてトライし始めた選手が出てきている。このようなアドバイス、そして新たなチャレンジに結びつく装具の調整ができるような人材が重要になる。そのような人材を育てるために若手の装具士に、現在経験を積みさせている。

ーということは、先ほどの備品や装具のレンタルのシステムは装具士とセットになっていないと意味がないですね。

■はい。王子にある北区のスポーツセンターに義足を置いておいても選手と施設のスタッフだけでは多分使えないと思われる。義肢装具士がセッティングや調整でそこに関わっていないとシステムとして生きてこない。車いすは置いておくだけでも価値はあると思われるが、義足に関しては義肢製作所が必ず介入しないとなかなか個人で使えるところまではセッティング出来ないだろう。

ーこれまでの話をまとめると、鉄道弘済会と白井様、「ヘルスエンジェルス」のインフォーマルな結びつきにより上手く回ってきたから現在の成果に結びついているということになりますね。これを別の所に全国展開するとしたら白井様が何人もいるしかないということになるのでしょうか。三重の加藤先生（大和鉄脚走行会主催）のような方が出てきた場合にサポートするとしたらどのような方法が必要なのでしょう。

■多分、今、加藤先生が1番求めているのは板バネ（競技用義足）である。ご本人も「義足の選手にはスポーツ用の板バネがすぐ貸し出せると良い」とおっしゃっていた。リハビリを始めたばかりの中学生の親御さんに「これはスポーツ用の特別な板バネなので30万円するが、購入していただけますか？」とは言えない。そのような場合、レンタルできる板バネが加藤先生の所にあり、それをすぐに貸し出せるということができればお子さんの可能性を伸ばすことができるはずである。われわれの場合には今仙技術研究所との共同研究で使用した5年前の板バネを貸し出したことで選手の育成に役立った。2年間のプロジェクトでフィールドテストを実施した後の板バネが多く手元に残り、それを調整しながら貸

し出し用に活用してきた。来年も研究費で4枚の板バネを制作し、4人を対象に貸し出しを行う予定である。基本的に競技用以外の義足には公費保障が適用され、ほぼ無償で使用することができる。それに対して競技用の義足は20万円～45万円ほどの費用がかかり、やはりコスト面で障壁となる。しかし、板バネの貸し出しによってリハビリから走ることへの移行がスムーズにいけば、その後の運動能力だけでなく、生活の質を高める可能性を大いに広げることになる。



(編集責任：岡本純也)

## Ⅱ 障害者スポーツコーチ/スタッフ 4 桜井智野風

### ■ヒアリング概要

日時	2014(平成26)年10月8日	場所	株式会社サーベイリサーチセンター神田事務所
所属	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部		
回答者	桜井智野風		
聞き手①	澁谷茂樹（公益財団法人笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所）		
聞き手②	山本純生（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）		
聞き手③			
編集	海老原修（横浜国立大学教育人間科学部）		

### ■共通質問事項要約

①障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か	●実業団が車いすのチームを作り強い選手が育っていくのが、より身近に感じてもらう上で理想的。自分自身もその機会を作るために強い選手を作らなければならないと思っている。
②障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か	●現状では、マスコミのスポーツ選手の扱い方に、健常者と障害者で差がありすぎる。そこから直していけば状況は簡単に変わるのではないかと。車いすの選手がいかに強いのか、いかにすごいのかということを、マスコミに取り上げてもらう努力をしていきたい。
③2020オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか	●北海道で車椅子バスケットやウィルチェアラグビーなどのセッションイベントを開催した際、他の競技の人が皆「連盟がバラバラで動きにくく、強化に持っていけない」と話していて、共通の問題を抱えていると感じた。2020年に向けては、現状の色々ある組織をスリム化していく努力が必要ではないかと思う。 ●健常者の陸連との連携も進めたいが、先方の態度はノーではないものの、障害者の陸上競技連盟からのアプローチもなく、つかれないと動けないという状況。2008年の大阪の選手権のような健常者と障害者の融合した形というのは、ぜひやっていかなければいけないと思う。

### ■コーチ質問事項要約

④強化につながる先進的な試みについての意見	●東京はトレーニング場所がないので、自分が指導している選手は美幌のんびりした土地に帰ってトレーニングをしている。そこでは周りの人が彼のことを皆知っており、自動車も注意して走ってくれるなど自然な気配りができている。東京ではなかなか難しいかもしれないが、そのような環境があると良い。地方都市で週末に小さい大会を開くなどといった試みも良いと思う。 ●指導している久保選手は、車いすの他にクロカンをトレーニングに取り入れていることで、押す、引くの両方のトレーニングができており、そこから彼なりの新しい勝ち方が出てくるのではないかと考えている。筋電図でどの部位が使われているかなどの研究を進め、そういう方面でも攻めていきたい。それでトレーニングの方法を変えていくと、何か面白いことが出てくるのではないかと考えている。
⑦その他	

久保恒造選手(パーソナルトレーナー)

桜井智野風・桐蔭横浜大学・スポーツ健康政策学部・スポーツテクノロジー学科教授

久保恒造：高校 3 年生の時、交通事故により脊髄を損傷し下半身麻痺となる。スキー選手となる前は障害者車いすマラソンの国際大会で活躍。2007 年に荒井秀樹監督と出会い、クロスカントリースキーを開始。2008 年 2 月のジャパンパラリンピッククロスカントリースキー競技会では、初出場で優勝。2008 年ワールドカップノルウェー大会に出場。2009 年ワールドカップバイアスロン年間総合ランキング 2 位。2010 年バンクーバーパラリンピック大会のクロスカントリースキーロングで 7 位、バイアスロンロングで 6 位入賞。2011-12 年ワールドカップにてバイアスロン年間総合ランキング 2 位。2012-13 年ワールドカップではバイアスロン年間総合優勝。2014 年ソチパラリンピックに出場し、バイアスロンショートで銅メダルを獲得した。2014 年 4 月より車いす陸上競技へ転向。

#### 論点 1. 障害者スポーツ指導者の専門性

ーバイアスロンでは射撃の指導を受ける久保選手は、クロスカントリースキーの技術指導や体力づくりのトレーニングは特定の指導者がいないまま、我流だったのか。

■ハンドエルゴによる上半身の最大酸素摂取量は体重あたり 70ml/kg/min. で全身を用いるマラソン選手に匹敵する。基礎体力の重要性を再確認するとともに、技術指導の限界もまた確認できる。職務や練習環境を考慮しながら、上半身の専門的なトレーニングや季節に応じたトレーニングの個別メニューを試行錯誤しながら作成する中で、とりわけ休養を考慮したピーキングを強調した。いわゆるパーソナルトレーナーを実践する結果となり、それは障害者スポーツ指導者の専門性を問いかける問題に発展します。

ーところで、北海道・美幌町には自衛隊があるので射撃を指導してくれるのではないか。

■一般には教えてくれませんが。射撃の練習では猟友会の方が篤志的にかかわりますが、練習場に最適な自衛隊のコースは利用できません。練習では実弾を撃ちませんので、銃を使ったビー玉による射撃訓練を猟友会の方々に指導してもらっていた。銃の免許を持っている方が北海道・美幌にはいなくて、網走市にいました。そのような猟銃の射撃場を網走は持っているんですね、そういう面で良かったみたいですね。このような指導者の専門性のあり方はバイアスロンにおける射撃の練習に色濃く反映しています。■その状況でも銃は抜群なんです、世界ナンバーワン、所謂バイアスロンでは 5 発撃つがほとんど外さない、がしかし走る方はそれほど強くないんです。射撃とクロスカントリースキーの複合的な練習環境を調整する中で、パラリンピックのバイアスロンに 2 回出ていたんですけど全然勝てない状況の中で、網走市の障害者担当職員が桜井先生に問いかけるチャンスをもつという繋がりを準備してくれたんです。

#### 論点 2. 障害者スポーツにおける科学的トレーニング環境～ハンドエルゴメーター・ローラースキー用トレッドミルとウィークエンド大会～

ー久保選手とかかわる中で、練習・トレーニング環境の面でやりづらい状況とその解決私案はありませんか。

■パフォーマンス水準を自己点検できる身近な大会をスイスに確認できます。彼(久保選手)がスイスに行く理由は抜群に良い環境をもつからで、車で30分位走ると田舎で、週末ごとに車いすの大会が開催される。日本でもバリアフリーに力を入れた地方都市がそう言う大会を開催したり、自治体で車いすのトップアスリートの強化拠点を準備したり、そのような試みがあってもよいかもしれない。■全国のいくつかの大学が障害者スポーツの特定種目の拠点となる。たとえば、車いすを使用する種目には車いすが走れる大きさのトレッドミルが欲しいんですよ。幾つかの大学で試行しており、北海道教育大学岩見沢分校がもっている。したがって、2020東京オリ・パラの合宿地選定では、パラ競技に絞って、北海道内強化合宿の合宿地の取り纏めを岩見沢市が検討中と聞いている。自治体と大学が合同でパラ競技のハブ拠点となる構想。■ローラースキーで漕げるトレッドミルを試作する考えは、作れば作れないことはないと言われていると医療機器メーカーと論議している。

### 論点3. 健常者と障害者の合同トレーニング

ー現在、国の政策となる総合型地域スポーツでは、多種目・多世代・多志向を実践する苦勞が多いなか、陸上競技は多世代クラブ形式でやり易く、同じ競技場で練習したり、異なる種目となる投擲と持久系と一緒に練習したり、陸上競技ファミリー感が出来上がる可能性があります。その中に車いすとか障害のある人がナチュラルに入っている光景が一般化すれば、自然に触れて行く感じと言う点で陸上は比較的やり易いんじゃないか。

■夏の網走は実業団のマラソン・駅伝チーム、日本の一線級の拠点で、久保さんと一緒に練習風景を見ましましょうと出掛けました。夕方からトラック練習を始める前に久保さんがちょっと練習したり、実業団選手と久保さんが技術面やトレーニングについて話しているんです。こう言うのって大切だなと思って。僕の理想は実業団に車いすのチームをもってもらうこと。夏の網走に行くと、久保さんと実業団の選手が合同で練習をやっている光景が見られますよ、と内外に宣伝する。非常に良い、ああゆう事って中々無いと思います。

■障害者と健常者の競技選手が同じ施設を利用する際のルールづくりをする。車椅子バスケットやウィルチェアーラグビーなど車いすの人が走ったトラックを健常者を利用しても問題ないし、並走しても取り立てた問題はない。走り幅跳びと砲丸がやっても、やろうと思えばできるはずなんですよ。そういう事をシステムティックに作って行くことが必要なんだ。たまたまお手伝いした網走は比較的そういう面では優れている。■現在、岡山県に車いすのマラソンランナーと健常者が一緒に運動することができる「桃太郎夢クラブ」という総合型地域スポーツクラブがあります。■障害者競技選手が健常者と同じトレーニングメニューを科してトレーニングに励むやり方を志向すべき時期にあり、連動するスポーツ競技で健常者と障害者が一緒に大会に出場したり練習したりする風景が日常的になることが望まれる。

ー障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か。

■実業団が車いすのチームを作り強い選手が育っていくのがより身近に感じてもらう上で理想的。自分自身もその機会を作るために強い選手を作らなければならないと思っている。

－障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か。

■現状では、マスコミのスポーツ選手の扱い方に、健常者と障害者で差がありすぎる。そこから直していけば状況は簡単に変わるのではないか。車いすの選手がいかに強い、いかにすごいかということ、たとえばNHKの特番「ミラクルボディ」に取り上げてもらうとか、メディアへの露出拡大を進めていくことが重要と考えています。

－2020 オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか。

■北海道で車椅子バスケットやウィルチェアラグビーなどとのセッションイベントを開催した際、他の競技の人が皆「連盟がバラバラで動きにくく、強化に持っていけない」と話していて、共通の問題を抱えていると感じた。2020年に向けては、現状の色々ある組織をスリム化していく努力が必要ではないかと思う。■健常者の陸連との連携も進めたいが、先方の態度はノーではないものの、障害者の陸上競技連盟からのアプローチもなく、つつかれないと動けないという状況。2008年の大阪の選手権のような健常者と障害者の融合した形というのは、ぜひやっていかなければいけないと思う。■車いすマラソンの練習ができる環境がスイスには身近にあるので、久保選手はスイスをしばしば訪問する。日本では北海道にその可能性がある。

－強化につながる先進的な試みについての意見。

■東京はトレーニング場所がないので、自分が指導している選手は北海道・美幌ののんびりした土地に帰ってトレーニングをしている。そこでは周りの人が久保選手の事情を皆知っており、公道で練習する際に自動車も注意して走ってくれるなど自然な気配りができている。東京ではなかなか難しいかもしれないが、そのような環境があると良い。地方都市で週末に小さい大会を開くなどといった試みも良いと思う。■指導している久保選手は、車いすの他にクロカンをトレーニングに取り入れていることで、押す、引くの両方のトレーニングができており、そこから彼なりの新しい勝ち方が出てくるのではないかと考えている。筋電図でどの部位が使われているかなどの研究を進め、そういう方面でも攻めていきたい。それでトレーニングの方法を変えていくと、何か面白いことが出てくるのではないかと考えている。



(編集責任：海老原修)

### Ⅲ 障害者スポーツ選手 1 鈴木徹

#### ■ヒアリング概要

日時	2014(平成26)年11月7日	場所	株式会社サーベイリサーチセンター本社
所属	ブーマージャパン株式会社		
回答者	鈴木徹		
聞き手①	齊藤まゆみ (筑波大学体育系)		
聞き手②	田中暢子 (桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部)		
聞き手③	山本純生 (公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団)		
編集	齊藤まゆみ (筑波大学体育系)		

#### ■共通質問事項要約

①障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か	●競技に専念したことで講演会の依頼が増えてきている。これも知ってもらうために必要なので、プロ的に活動することは有効だと思うし、そのような選択肢が増えたのは良いことだと思う。
②障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か	●中高から大学までの体制は良いが、大学を卒業した後の受け入れ体制が難しい問題。企業の受け入れ先は増えてきたが、コーチがいない、ついていけないか不安、といった問題への対応が必要。なので大学を通過して社会に出ていく流れを作りたい。
③2020オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか	●競技を続けられる環境、ここに入ればどうにかなるという拠点が必要。 ●仕事との両立でモチベーションが維持できるような環境とセカンドキャリアを見据えた大学との連携。

#### ■選手質問事項要約

④あなたがパラスポーツに関わったきっかけ、経緯を教えてください	●大学入学時から陸上競技を始めた。その後で怪我を経て復学した時に高跳びをやってみて、たまたま日本記録を更新したのがきっかけ。日本代表に憧れていたので元々目指していたハンドボールではなく、陸上を選んだ。大学に戻る前に障害者スポーツセンターで三井さんから日本のレベルなどの情報は聞いていた。
⑤現在のトレーニング環境に関するご希望をお知らせください	●選手にはメダル獲得などの目標があるが、どういう作戦を立てるかなど、中身の話がない。マルチサポート事業を今回初めて受けたが、そのようなパーツが少ない。ナショナルトレセンも使いにくい。 ●自分達はやればやっただけ赤字になってしまうので、強化費がもう少しあればまた違うかなと思う。 ●国内に室内競技場を作りたい。現状では冬季は沖縄に行ったりするので費用がかかる。トレセンの中であれば一番良い。
⑥競技を継続するための条件整備をお知らせください	●プロの選手になりたかったので、スポンサーを獲得するために多くの企業にアプローチしたが、ほとんどの人はパラリンピックのスポーツを知らない。結果を残すことでもっと知ってもらうということが重要。 ●全体的に支援体制の環境改善のスピードが遅い。海外の選手はチームとしての結束力がすごく高いが、日本では選手個人に委ねられるのがきつい。
⑦その他	



### 一障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か。

■知ってもらおうという事である。そこで、収入に関係なくプロ的な活動をして、義足のアスリートを知ってもらわなければならないと考えた。当時、スポンサーとしてアプローチした企業のほとんどの人はパラリンピックのスポーツを知らなかった。また、車いすの選手を見たことはあるが、義足で競技をするということを全く知らなかった。プロとして結果を残す事も大事だが、プロとして活動することで障害者スポーツを知ってもらおうという事が一番大きい。

### 一障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か。

■経済的な基盤、セカンドキャリアを見据えた環境が必要だ。仕事をすると練習時間は勿論削られることになる。また、海外遠征に行くにあたってはどうしても1週間とか2週間ぐらい仕事を休むことになる。そのため、これまでの先輩たちは企業ではなく役所（公務員）勤務である。企業だとなかなか休みが貰えず、結局みんな企業に入っても肩身が狭くなるから役所に入っていくパターン、それ以外の選択肢も競技を続けるために必要である。自分がプロでやることで、ロールモデルを示せば後輩の選択肢が増えると思う。■次に、セカンドキャリアが保障されることである。いずれは陸上の指導者を目指しているので、そのために大学院で勉強しながら、また大学で練習しながら、リオの大会を目指したい。パラアスリートがそのままコーチになるというのは、今まで日本ではほとんどない。当事者のアスリートが指導者になるというのはすごく新鮮である。前例がほとんどないのでそれを目指すべきだと感じ、大学院に進学する。そういう意味で大学との連携が競技スポーツを続けるために重要である。

### 一2020 オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか。

■日本のシステムとしてプロのコーチがないという事が一番のマイナス点である。プロではなくても、ナショナルトレセンで複数年コーチとしての契約をし、じゃあ次のパラまではコーチとして保障されるというシステムがあればずいぶん違うだろう。それから、競技に関して分析してもらった経験がほとんどない。一応スタッフがやってくれるが、合宿や試合のデータを貰うだけなので、そこからどうしてこうという話しが出来ない。そのデータ班もコーチではなくあくまでも分析の人なので、強化の中心である専門の指導者が必要である。現状では、研究者からデータを貰っても、そこからどうしていくというのを自分で考えなければならない。そこでコーチが（強化の）真ん中にいれば、そこから連携がとれ、必要なデータを研究者と出していくことができる。研究者も「これが欲しい」という要望があれば動きやすいと思うが、要望がなければとりあえず標準的なものの提示に留まる。そういう連携を大学レベルでやった方が良いと思う。もう1つは大学の中に競技力の高いパラリンピックスポーツクラブのモデルを作る事である。そのクラブに所属することを起点に、大学できちんと勉強も出来るからセカンドキャリアにも繋がることを示す。指導者になるにしても企業に行くにしても、社会で生きていく力も大学で結び付けながら競技も出来る環境を整えていきたい。

—あなたがパラスポーツに関わったきっかけ、経緯を教えてください。

■受傷後、障害者スポーツセンターに半年くらい、そこでプールやウエイト、歩く練習から少しずつ走ることも始めたが、競技用の義足を使うのは大学復学の1ヶ月くらい前、切断してからは約1年、使いこなすまでには時間がかかった。それは、事故の傷だったので縫合部が傷つき、常に絆創膏をつけて歩く練習もしていたし、無理矢理走っていた印象がある。陸上競技を始めたのは2000年の4月、筑波大復学後陸上部に入って、そこから本格的に陸上を始めた。高跳びは小中学校の頃にちょっと経験があり、校内陸上記録会や県でも結構良い記録だったのでその印象があった。そこで筑波大に復学する前に陸上競技場で競技用の義足を使って走って見たら100mを20秒ぐらいかかってしまった。これではちょっと（もともと専門であった）ハンドボールとしては厳しいと感じた。ちょうどそこに、跳躍用のマットがあったので高跳びに挑戦させてもらったら、その当時150cmの日本記録を超え165cmだった。事前に障害者スポーツセンターの指導員からもパラリンピックという事を聞いていたので、勿論ハンドボールでオリンピックに行きたかったが、日本代表になるという事で陸上を選んだ。

—現在のトレーニング環境に関するご希望をお知らせください。

■パラリンピックの支援体制は、全体的にスピードが遅い。トレーナーが競技場にいない、選手の専念出来る環境も徐々に改善されてはいるが、海外と比較すると国の支援も含め遅れている。ナショナルトレセンに選手がいて、そこにコーチがいて教えて貰うという環境もオーストラリア、アメリカ、中国等の海外では標準的である。日本は個人で頑張っているという印象が強い。自分にはプライベートコーチがいるが、そのコーチは学校の教員なので実際の競技現場には行けないことが多い。ロンドンパラは来てくれたが、今回のアジアパラはダメだった。陸上競技も日本代表というチームで試合に行くが、普段はみんな個人で頑張っていることが多いので、最終的な勝負の時に（コーチのアドバイスが得られず）個人に委ねられ、すごくきつい面がある。海外の選手はチームで動いているから結束力、チーム力がすごく高い。それはお金の問題ではなく、そういう体制を作っていないと勝てない。今の日本は代表と言ってもチームで活動できていない。普段やってないのに、いきなり試合に行くとメダルを獲れと言われても、スタッフが言う事、選手が言う事がそれぞれ違う状況では厳しい。海外みたいにチームでやってきて獲れなかったらこちらにも責任があるし、獲らせられないスタッフも悪いと思うが。日本はまだ選手がそれぞれ孤立している状況で、みんながそれぞれ違う方向に頑張っている。もちろんゴールにはメダルがあると思うが、もっと日本代表として合わせた方がいいし、そのような環境づくりが必要である。

—競技を継続するための条件整備をお知らせください。

■経済的な基盤が必要不可欠である。大学卒業後は選手としての道しか考えていなかったもので、いわゆる一般的な就職活動は1回もせずに、大学の先生の力を借りながら、（アダプテッド・スポーツが専門の）G先生や（陸上競技が専門の）M先生の力添えで、スポンサーを探した。とにかくプロの選手になりたかった。当時障害者スポーツでのプロ選手は車いすで数名、土田和歌子さんとか廣道純さんとかしかいなかったもので、出来れば立位の選

手でプロ第 1 号になりたいと思っていた。経済的なことでは、パラリンピック選手として強化指定に入っているのだが、オリンピックだと優勝経験があるレベルの選手だと大体招待選手なので、競技会に出場する場合も交通費も宿泊費も全部主催者負担だが、パラ選手ではそれがない。つまり海外遠征などはやればやっただけ自己負担で赤字になってしまう。エントリーもホテルも飛行機も全部自分で手続きしなければならないし、費用も自己負担である。合宿に対しての補助は勿論あるが、まだ不十分なのでとりあえず生活費を稼いでその中でみんなやりくりしている。そこに強化費があればずいぶん違う。



(編集責任：齊藤まゆみ)

### Ⅲ 障害者スポーツ選手 2 高田朋枝

#### ■ヒアリング概要

日時	2014(平成26)年10月29日	場所	日本スポーツ振興センター
所属	独立行政法人・日本スポーツ振興センター		
回答者	高田朋枝		
聞き手①	田中暢子(桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部)		
聞き手②	齊藤まゆみ(筑波大学体育系)		
聞き手③	山本純生(公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団)		
編集	田中暢子(桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部)		

#### ■共通質問事項要約

①障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か	●現在のゴールボール協会はパラリンピックに行くための活動でいっぱい いっばいで、普及に手が回っていない状況。普及のためにはもっと色んな人に知ってもらい、興味を持った人がちゃんと関われる環境作りをしていかないと、結局世界を目指すということも上手くいかないのではないかと。知ってもらうということでは、例えば定期的に学校で障害者向けの体験会をしていくのが良いのではと思う。
②障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か	●体験会などでゴールボールに興味を持つ人が出てきても、指導者やスタッフなど一緒に練習してくれる人がいないと選手は定着しない。特に小さい頃からスポーツをしていなかったような人には、ゴールボールは1人で練習するのが難しい。そのため、地域に指導者がいて、そこから選手が生まれるという環境作りが必要だと思う。
③2020オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか	

#### ■選手質問事項要約

④あなたがパラスポーツに関わったきっかけ、経緯を教えてください	●最初は水泳や陸上をしていた。初めてゴールボールをやったのは高校1年。その時はあまり興味を持てなかったが、怪我で出られなくなった選手の代打で大会に出て、試合の緊張感、悔しさや嬉しさを経験するうちに面白いと思うようになった。陸上も大学卒業まで並行してやっていたが、仲間のいるゴールボールの方が続けやすかった。
⑤現在のトレーニング環境に関するご希望をお知らせください	●ナショナルチームと普段通う学校ではコーチが別だったが、ナショナルチームのコーチはピリピリしていて違和感があった。地元のコーチは放任主義で、その方がやりやすかった。 ●北京オリンピック前まではトレーナーはいなかったし、栄養指導もなく、それぞれ自己判断で対応している感じだった。北京オリンピックでトレーナーから色々な話を聞いて、それから皆が意識し始めた。アテネの頃からそういうことはあったのかもしれないが、若手には伝わっていないようだった。
⑥競技を継続するための条件整備をお知らせください	
⑦その他	

－障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か。

■ゴールボールは、今のコーチ陣が初期のころからゴールボールを研究し、競技技術が伝えられてきた。しかし、そうした知識が若手のアシスタントコーチに断片的に伝えられているにとどまり、若手のコーチが選手を全体として把握・指導することが難しい状況に陥っている。だからこそ、指導法がシステムの引き継がれていく重要性を感じている。しかし、自分自身も含め、こうした現状に危機感を感じていないのではないかと思う。情報は入っては来ているが、理事や選手、若手のコーチに十分に伝わっているとは言いがたい。こうした現状が、結果的に普及につながっていかないと思われ、組織的な取り組みが重要であると考えている。

－障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か。

■ゴールボールの体験会を実施しても、そこに指導者やスタッフ、一緒に練習してくれる人がいないと、継続的な選手育成にはつながらない。せっかく体験会でゴールボールを体験しても、選手としての活動が続かないといったケースがたくさんある。実際に、元強化指定選手は、自宅から練習場所が遠かったために、一人で練習を続けることに限界があり、結局は競技をやめてしまった。こうした状況から、ある程度、指導者がいる地域に選手が生まれるという感覚がついてしまう。その競技を断念した選手は、練習嫌いなのではないかといわれたこともあったが、もともと小さいころからスポーツをやってこなかった人が、一人で練習をつづけることは難しかったと思う。簡単にはいえないが、水泳や陸上、サッカーと比べても、ゴールボールは、身近に指導者やスタッフがいなかったことが、競技の特性であるといえるだろう。身近に指導者やコーチがいなければ、選手にとっては、より競技活動を継続することが難しく、だからこそ指導者やスタッフを組織的に育成することは必要であると感じている。

－2020 オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するのか。

■広く知ってもらうために、まずはゴールボール協会の組織力を安定させ、そして、定期的に盲学校や普通学校に通う視覚障害児向けの体験会を実施することが望まれる。特に、2020年のパラリンピック大会に向けて、企業も含め、体験会に興味を持ってくれる人が増えているからこそ、企業や学校を含めた連携が必要であると感じている。■女子は、ロンドンでメダルを獲得し、ディフェンスには世界的な評価もある。しかし、男子代表は女子のように強いといったイメージはついてこない。今後、他国が日本との合同練習をのぞむような機会があれば良いと思う。

－あなたがパラスポーツに関わったきっかけ、経緯を教えてください。

■高校1年生の時に、体育で初めてゴールボールという競技を知った。その時はあまりゴールボールに関心は持たなかったが、選手のひとりが怪我をしたため、選手が必要となり、誘われるがまま軽い気持ちで大会に出場した。新人の私でも大会に出場できるということが魅力的であり、加えて、大会にある独特の緊張感や、悔しさや嬉しさを経験できたことが面白く感じられ、これを機に、ゴールボール部の練習に参加するようになった。しかし、ゴールボール部には所属せず、高校時代は、陸上部に所属し、関東盲学校陸上競技大会に

短距離走で出場していた。その後、大学を卒業するまで陸上の練習を続けていたが、伴走者がいないなどの理由で、ひとりでは十分な練習を続けることが難しいと感じていた。一方で、チーム競技であるゴールボールは、自分の性格にも合っていたことや仲間ができたことで続けやすかったと思う。週2回程度、大会前は週3回程度、社会人も参加できる夜の時間帯（18時から21時ごろまで）に、学校の体育館で練習を行っていた。■大学3年生ごろまで、パラリンピックという言葉すら知らずにいた。体育の授業でも、聞いた記憶がなかった。2004年のアテネ大会の出場権を女子が獲得したという情報も、パラリンピックの出場資格を獲得するための予選会とは結びついていなかった。実は、何かに挑戦したいという気持ちから、アテネ大会の第1回の選考合宿には参加していた。しかし、当時はパラリンピックの選考会という意識もない上に、選手の自己負担が約1万円と聞き、2回目の合宿には参加していない。とはいえ、他の選手とは意気込みが違うとは肌で感じていたため、軽い気持ちで練習に行っただけではいけないのではないかと思い、ゴールボールとは一時期疎遠になった。■その2年後に、代表選手との雑談の中で、ゴールボールが話題となった時に「ゴールボールは面白かった」ことを思い出した。これを機に、再び競技に戻ることにした。練習場所は、筑波大付属の盲学校で週に2回、転勤したコーチの勤める聾学校で週に1回ほど練習をした。大学生時代は、片道1時間半をかけて練習場所に通っていたが、卒業後はゴールボール中心の生活となり、生活も就労の拠点もすべて都内に移した。ある日、世界選手権の代表候補の選考合宿があると聞き、参加したが、代表からは漏れた。当時は、ゴールボール協会は代表選手選考会に選手を招聘するという雰囲気ではなく、だれでも希望すれば合宿への参加も叶った。約10人の選手が、合宿に参加していた。世界選手権の代表には選ばれなかったが、2008年の北京大会には選考された。北京大会前は、アメリカが世界の何チームを招聘する非公認の国際大会に1度だけ出場した。北京大会前は、合宿も参加していたが、宿泊費などを入れると、毎月最低3万円かかっていたのは、正直、きついいところもあった。

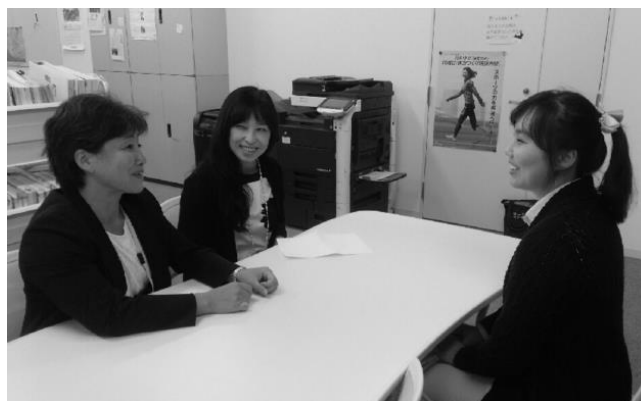
#### －現在のトレーニング環境に関するご希望をお知らせください。

■若い選手が夢を見てパラを目指そうとしたときに、普及から強化を含む、組織としての明確な方向性と戦略が大事である。もちろん、コーチ陣が技術的な課題についての分析を基盤として、長期的な意味での戦略を立てる視点が必要と思う。若手が、6年後、10年後に目標をもって目指せる戦略が必要である。学校の活用も含め、見直すことはたくさんある。

#### －競技を継続するための条件整備をお知らせください。

■自身が出場した2008年の北京大会前は、トレーナーや栄養士も何もなかったため、自己判断で選手の体調管理がなされていたと思う。地元のコーチから教わることはあったが、ナショナルチームとして、直接的に、たとえば体幹を鍛えるために腹筋をやれといった指示はなかった。北京大会に出場を果たした際に、日本選手団つきのトレーナーから教わる機会が多く、それをきっかけに選手みんなが身体のことに関する意識が高まったように思う。もしかすれば、一部の選手やコーチ、スタッフには既に高い意識をもっていた人がいたかもしれないが、特に若手選手を中心にチーム全体に広まっていなかった。■若手を

育成するには、競技団体はパラリンピックの出場資格を獲得する活動で忙しく、普及には手がまわっていないと思う。こうした状況を変えるためにも、興味をもった人がゴールボールに関わることができる環境を整備していかないと、本当の意味での普及、強化にはならないように思う。■ゴールボールは基本的に人材不足である。ゴールボールは、全国障害者スポーツ大会の種目には入っていない、パラリンピックにしかない競技である。そのため、そもそも日本全土に指導者数も少なく、導入部分としてのきっかけになりにくい。ゴールボール協会もゴールボールの指導者育成にまで手が回らない状況にあり、指導者や審判養成のための確立することが喫緊の課題となっている。加えて、協会に携わる人は組織運営のスペシャリストではなく、特にゴールボールは盲学校や特別支援学校の教員や、福祉施設の職員、もしくは障害者スポーツセンターの職員により運営されている。そのため、合宿や国内大会、自分自身の仕事をやるので手がいっぱい、実際に動ける人が少ない。それぞれが頑張っていたとしても、情報の共有や、戦略的に動くことがそもそも難しい状況にある。こうした環境の整備は、急務であり、スタッフが十分でなければ選手育成にも限界が出てくる。スポーツ協会としての転換を図るために、人材面からも改革が必要である。■こうした問題は、何も日本に限ったことではない。海外でも、指導者は選手の家族であったり、特別支援学校の教員だったりする。しかし、日本との違いは、たとえばフィンランドやカナダには指導者養成プログラムが確立されていることである。たとえば、視覚障害に関する基礎知識は、講習会で学び、次に競技特性を学ぶなどといったことも検討できるだろう。海外の事例で興味深いのは、男子が強いリトアニアの場合は、歩いて10分ほどの距離に選手が住み、ゴールが常設された体育館で日々の練習を行う。町が合宿所になっているようなイメージである。



(編集責任：田中暢子)

### Ⅲ 障害者スポーツ選手 3 成田真由美

#### ■ヒアリング概要

日時	2014(平成26)年11月7日	場所	読売ランド前駅某所
所属	横浜サクラスイミング		
回答者	成田真由美		
聞き手①	田中暢子 (桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部)		
聞き手②	齊藤まゆみ (筑波大学体育系)		
聞き手③	山本純生 (公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団)		
編集	田中暢子 (桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部)		

#### ■共通質問事項要約

①障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か	●もっと知ってもらいたいのに、どうすれば上手く伝えられるか考えてしまう。イベントで体験してもらうなどの試みはしているが、続ける人は1人位しかいない。健常者のスイマーにもパラリンピックのことは知ってもらいたい。
②障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か	●若い選手が伸びていないので、選手発掘から始めていかなくてはならない。しかし『24時間テレビ』などでイベントをしても、それ以降は皆やめてしまう。続けるためには、施設のバリアフリーや施設までの交通機関の整備など、環境の整備が必要。対人的な心のバリアフリーもあるが、継続的に通うことができる環境を整えることで解消されていくと思う。
③2020オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか	●競技の世界に入るには、自分から動いて環境を手にするだけのやる気が必要。そのためにも競技云々以前に、健常者がエレベーターなどを利用する際は障害者に配慮してくれるなど、社会の意識面から変えていかなくてはならないと思う。そのためにも子どものうちから教育をしていきたい。その中でパラリンピックを知ったりとか、健常者と障害者が助け合ったりということ伝えていきたい。

#### ■選手質問事項要約

④あなたがパラスポーツに関わったきっかけ、経緯を教えてください	●13歳で発病する前にやっていたスポーツをまたやってみようと思い、17歳位から車いすのバスケットを始めた。それから陸上も始めたが、障害を持っている人から「25m泳げない？」と誘われ、かなづちであったのの一から練習を始めた。その後、最初の仙台の大会で新記録をマークしたこともあり、本格的に水泳をやるようになった。
⑤現在のトレーニング環境に関するご希望をお知らせください	●不満はない。車いすでも受け入れてくれたスポーツクラブ、トレーナー、ドクター、さらには筋トレの環境など、場面場面で良い巡り合わせがあり、日替わりメニューでトレーニングをしていく中で記録が伸びた。パラリンピックという明確な目標があったので、本当に楽しかった。
⑥競技を継続するための条件整備をお知らせください	●日頃指導を受けているコーチがパラリンピックなどの大会に同行できないのは残念ではあったが、ギリギリまでコーチについて徹底的に泳いで「じゃ、行ってきます」とやりきったと納得して大会に向かった。コーチとの信頼関係ができていたので、大会中も電話やメールで連絡を取り結果を出せたと思う。
⑦その他	



### ー障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か。

■オリンピック教育という中にパラリンピックという教育も含まれているので、学校のプログラムの中に入って行くといい。教科書にパラリンピック選手として私が紹介されていたが、個人的には教科書での選手紹介よりも体験がより重要であると考え。一緒に動く体験を通して、楽しいと感じて初めて分かることがある。選手に出会う機会や選手のパフォーマンスを見る環境も必要であるため、パラリンピックという授業があっても良いのではないか。パラリンピックをもっと実体験を通して教育することで、やがてはボランティア教育に繋がると思う。たとえば、ある中学校の講義に行ったとき、「僕は 2020 年の東京パラリンピックのボランティアに登録したいと思います」と感想文に書いてくれた生徒がいた。それは、私が行って話をして身近に感じてくれた結果ではないかと思う。小学校には、道徳という授業があり福祉が取り上げられているが、パラリンピックも題材となつてよいと思う。授業ではあるが、教科書で伝えるよりも、健常者の子どもに足を縛って泳いでみようとか、車いすに乗ってバスケットやってみようとか、みんなで身体を動かしてみようといった、パラ選手に近い疑似体験の方が子どもたちに伝わりやすい。昭和記念公園で開催される立川の車いすマラソンでは、健常者が車いすに乗って走ることが認められているように、私も小学校に行く子どもと一緒に泳ぐ。競争すると彼らも一生懸命になって泳ぎ、手だけで泳ぐ成田さんに負けて悔しいと感じる経験がひとつのきっかけとなり、パラリンピックという言葉覚えてくれるきっかけになると思う。

### ー障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か。

■職場の環境、家族の環境、スイミングの環境、筋力トレーニングをする環境、ドクターとの出会いなど、すべてに私は恵まれている。中でも、コーチとの出会いは大きかった。日替わりでトレーニングメニューをつくってもらい、全てコーチに任せてきた。その結果、記録が大幅に伸び、私自身も本当に楽しく練習に取り組めた。そもそもは、かなづちでもあり、入院生活が長かったので、部活動に参加しているような気分だったが、試合に出場すれば、1秒2秒は縮めることができたので楽しかった。楽な練習ではなかったが、パラリンピックという明確な目標があったから、限られた時間の中で出来る事を精一杯やっていたと思う。だからこそ、誰にも練習量では負けないという自負がある。負けない自分をイメージできるという事は日々の積み重ねがあったからこそであり、強い自分であられた理由であると思う。ライバルがどんな練習をしてきたかは知りたくもないが、50m自由形を 39 秒 22 で泳げるようになるまでに何百時間泳ぎ、何万回って肩を回してきたか、それが自信に繋がった。残念ではあるが、現在、日本には車いすの水泳選手が少ない。下肢障害者にとっては、水着に着替えることが大変だったりもするが、それでも水の中の新鮮さとか自由さは、他の競技にはないと思うから、若い選手にも水泳をもっと体験してほしい。誰もルールを引いてくれるわけではないから、家の中に閉じこもりがち障害をもつ人も、自発的に行動して殻を破ろうという気持ちが必要だと思う。

## ー2020 オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するのか。

■エレベーターに乗る時も、歩ける人が先に乗ってしまい、自分が乗りたい時には既に満員になり扉が閉まるという事が今なお日常的にある。このような状況で、本当に2020 オリ・パラを迎えられるのかと考えさせられる。変えて行かなければならないことは、たくさんある。障害者は、まずは自分の障害を受け入れる事から始まる。しかし、自分の障害を受け入れようにも、社会の受け入れ態勢が不十分だと、それを受容することは難しくなる。少なくとも、パラ選手は自分の障害を十分に受け止めた上でスポーツと出会っているから、障害者同士の会話では健常者が聞くとドキッとするような冗談も平気で言い合う。そもそも日本は、障害について扱ってはいけないような雰囲気がある。たとえば、アメリカには、リカちゃん人形にも車いすバージョンがあったりする。しかし、日本にはそういった風潮もない。■だからこそ、もっと障害者について子ども達には教えていきたい。子ども達は純粋だから、私の映像を見て「え、泳げるんだ」みたいに思ってくれる。彼らへの教育の一環としてパラリンピックを教え、障害をもつ選手のためにエレベーターでは譲ってあげようねとか、気づかせる時間が必要だと思う。気づきにより、みんなが助け合っていくことは、ボランティア育成にもつながる。伝えていくことは何よりも重要である。■また、各地に障害者が使えるスポーツセンターを作るのであれば、大学などの既存施設ももっと利用した方が良く考える。たとえば、大学の施設を利用することが結果的に、障害をもたない学生にも良い刺激になると思う。パラリンピックの存在もそうだが、障害を持っている人がこれだけ楽しくスポーツしている姿を身近で見ってもらうことの意義は大きい。1人だけでは伝えることに限界がある。体験だけでなく、続けるためには、健常者のスイマーにもパラリンピックのことにもっと関心を持ってもらいたい。

## ーあなたがパラスポーツに関わったきっかけ、経緯を教えてください。

■13歳の発病であり、入退院が多かった。スポーツを始めたのが車の免許を取る前であったので、親に多摩の障害者スポーツセンターまで連れて行ってもらい、17歳位に初めて車いすバスケットを始めた。帰りはチームメートの車いすの人が自宅まで送ってくれた。バスケットは楽しかったが、その後また病気が悪くなって入院した時に、ソウルの陸上をテレビで見格好いいと思った。陸上もおもしろいと思い、車の免許を取ってから新横浜のラポール（身障者のスポーツ施設）に行き陸上の練習を始めた。ある日、陸上の練習後に更衣室で着替えていたら、障害を持っている人から「25m泳げるか？」と聞かれた。当時の私はかなづちであったので「泳げません」と答えたが、水泳の大会があるから出場しないかと聞かれた。一度は断ったものの、仙台で開催される大会に魅力を感じ、練習を始めた。1ヶ月練習を積んで、何とか泳げるようになり仙台の大会に出場したところ、個人種目の2種目で大会新記録と言われ、とても驚いた。しかし、2種目で金を取った大会の帰り道で、追突事故に遭い、左手に麻痺という後遺症が残った。今でも、左手は手を広げることができずグーの状態泳いでいる。その事故後は、余計泳ぎたいという気持ちが強くなった。退院後は、自宅からラポールまでの片道1時間弱の時間が勿体なく感じ、自宅近くのスイミングを利用しようと思うようになった。ところが、スイミングクラブに電話をすると利用を断られてしまった。車いすを利用していることを話すまでは対応は良いが、「車いすです」と言った瞬間に対応が変わり、「車いすに乗っていて何で泳ぐのですか」、「泳ぐ

必要性があるのですか」とか、厳しい言葉を言われ、とても悔しい思いをした。しかし、6ヶ所ほど断られた後の7ヶ所目に、今通っているスイミングクラブのコーチとの出会いがあった。コーチはロサンゼルスオリンピックの水球に選手として出場している経験がある方だった。パラリンピックに出場したいという私の熱意を買ってくれたものの、当時のコーチは初めて障害を持っている人と接したという状況だった。そこでまずは、病気や障害のことを理解するために、本を読み漁ってくれた。そしてコーチとの2人3脚が始まり、アトランタ大会に出場を果たした。しかし、そのスイミングクラブは、入り口や更衣室、トイレにも段差があり、決してバリアフリーではない。19年通っている今でもスロープはないが、スイミングクラブのひとたちが、段差の昇降で困っていると、さりげなく介助してくれたり、自助努力では解決が難しいところをフォローしてくれるなど、区別のない心のバリアフリーが形成され、私はそれを心地よく感じている。

#### ー現在のトレーニング環境に関するご希望をお知らせください。

■選手の中には固定給が無いとか、知的障害をもつお子さんの親御さんも含め合宿代などを出せないという経済的な理由で、競技継続を断念してしまう人もいる。私の場合は、固定給があり、合宿代なども払えているので恵まれてはいる。最近では、社員としての雇用契約で、合宿代などまで面倒をみてくれる企業も増えつつある。私の場合、資金的な援助はなかったが、パラリンピックに出場するために長期の休暇を許可してくれたので助かった。選手は、休暇の扱いについての弾力性があれば合宿や大会などに出場しやすい環境になりつつあるが、コーチはまだそうした環境には至っていないのではないかと思う。

#### ー競技を継続するための条件整備をお知らせください。

■貧血がひどかったが、たまたま私の姉が栄養士であったので、食事の面からもアドバイスは貰っていた。また、障害からくる体調不良にならないよう、さらには体温調整もできないために体調管理にはとても気を付けている。しかし、他のパラリンピックを目指す選手に聞くと、ドーピングも含め、体調管理や選手としてのコンディショニングを整えるための知識が十分でないという。医学的な知識が選手個々に十分に伝わっていないのではないだろうか。一方で、選手として、自分の身体を自分で守っていかなくてはならないという意識や、怪我をしないための身体づくりなど、選手としての意識も必要である。さらには、パラリンピックに出場したいと思っている最近の若い選手には、モチベーションや意識を高めることが課題であると認識している。とはいえ、水泳で言えば泳げる環境が十分に構築されているとはいいがたい。多摩のスポーツセンターやラポールに行けばスポーツ環境が整っていたとしても、そこに行くまでのアクセスが悪ければ意味が無い。日本も変わってきてはいるが、オーストラリア（シドニー）などの環境にまでは追いついていない。そこでは、バスに乗ろうとすれば運転手さんの手でボタンを押せば、バス自体が傾いて自動的にスロープが出るなど公共の交通機関も整備されているため、1人でも違和感なく街に出かけることができる。どのパラリンピックに行っても、選手村で移動の困難さをあまり感じたことがない。2020年の東京オリ・パラでも、日本がこうした取り組みをできないわけがない。世界からの障害者をちゃんともてなせるのか、障害者をみたら舌打ちでもされるようだったら恥ずかしいからこそ、公共交通機関の人たちも含む、ひとりひと

りの教育が重要であると考え。そして、医療関係者にも、パラリンピックをもっと知ってもらいたいと考える。理学療法士や作業療法士の方が、たとえスポーツに関わらなかったとしても、パラリンピックというスポーツがありますよといった情報を患者さんたちに提供するだけでもいいのではないかと。意外と、こうした医療現場の理学療法士や作業療法士の方がパラリンピックに関する知識をもっていないこともある。



(編集責任：田中暢子)

### Ⅲ 障害者スポーツ選手 4 国枝慎吾

#### ■ヒアリング概要

日時	2014(平成26)年10月8日	場所	株式会社サーベイリサーチセンター神田事務所
所属	株式会社ユニクロ		
回答者	国枝慎吾		
聞き手①	高橋義雄 (筑波大学体育系)		
聞き手②	岡本純也 (一橋大学大学院 商学研究科)		
聞き手③	山本純生 (公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団)		
編集	高橋義雄 (筑波大学体育系)		

#### ■共通質問事項要約

①障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か	●テニスクラブが全国にもう少しあると良いと思う。今はトップを目指す選手がTTCに集まってしまうので、地域のレベルがダウンするという問題もある。関東、関西、九州、東北にそれぞれ1つずつあると良い。ただ、最終的にはコーチなど人が重要なので、教える人材が育たないと人は集まってこないと思う。
②障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か	●レッスンを1対1で受けるとそれだけお金がかかるので、導入の段階では4～5人で受けるような形がいいのではないかと。そのような形のローカルの拠点が各地にあるような体制になってほしい。
③2020オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか	

#### ■選手質問事項要約

④あなたがパラスポーツに関わったきっかけ、経緯を教えてください	●車いすになる前は野球をやっていた。障害者になってからも何かスポーツをと母が考えて、最初は3on3 (バスケット) をやっていた。しかし家の近くにチームがなかったため、母のテニス仲間の紹介でスクールに連れて行かれた。最初は抵抗があったが、日本のトップクラスの選手のラリーをみて、そのレベルの高さに「やってみよう」と思ったのがきっかけ。
⑤現在のトレーニング環境に関するご希望をお知らせください	●TTCは全てそこで完了できるシステムになっているので、不満はない。ただ、スポーツでは人の問題がすごく大きく、丸山コーチがお辞めになってからは結構苦労している。 ●良い指導者が1人いなくなっても他の人で補えるような体制をつくらないと、一気に廃れてしまう可能性もあると思う。なので若い指導者の育成はとても必要。
⑥競技を継続するための条件整備をお知らせください	●レッスン費や遠征費などで年間最低でも300万円はかかる。自分は親への負担も考えてアテネを最後に辞めようかと思っていたが、金メダルをとれたことでテニス選手として企業に雇ってもらえる可能性が生まれ、命が繋がった。 ●マネジメント会社 (IMG) に所属。直接お金の話をするのはやはり難しいので、絶対マネジメントは入れた方が良いと思う。肖像権に関わる話などおとりあえずIMGに通すようにしている。
⑦その他	

ー車いすテニスに関わられた経緯から教えてください。

■9歳の時に脊髄腫瘍で車いす生活になったんですけど、それまでは野球をやっていました。障害者になっても普通学校に通っており、友達と放課後3on3だとかで遊んでいたというのが車いすになった後もずっと続けていて、どちらかというとも車いすバスケットの方へ行くのかなというイメージがありました。しかし家のそばに車いすバスケットのチームがなく、車いすになって2年が経過した11歳の頃、母がテニス仲間から家の近くで吉田記念テニス研修センター（TTC）というところで車いすテニススクールがあるよということを知りつけて、まあ半強制的にそこに連れて行かれたというのが経緯です。最初は車いすの方々と触れ合うのが初めてということもあり、自分自身も車いすなのですが、障害を負ったことを、まだそこまで受け入れきれていない時期でもありました。そういう方たちとどう接すればいいのかなと、ちょっと不安もあって最初は正直抵抗がありました。車いすテニスのイメージはラリーがゆっくり繋がってそんなにたいしたことないのかなと思っていたのですが、実際見てみたらスピード感あるラリーで、「あー、こんなに激しいスポーツなのだ」と。それが完全に覆りまして。本当に普通のテニススクールの方々よりも上手いレベルで。「これだったらちょっと僕もやってみたいな」と思ったのが本格的にこのスポーツに取り組んでみようというきっかけとなりました。

ー日本のトップ、世界のトップを目指すようになったきっかけを教えてください。

■小学校6年生から中学3年ぐらいまでは週1~2程度の練習でしたが、それでも日に日に上手くなっていくような実感はありました。しかし試合と練習は全く別物で、試合に出たらそこで1回戦負けをくらって闘争心にはちょっと火がつかしました。しかしあんなにドキドキするような経験は、野球をやってた頃の試合と本当に同じような感じだったし、自分の中では本当にスポーツの舞台に帰ってきたなというふうに感じた瞬間でした。本格的にトップを目指すことになる転機としては、高校1年の時にまだ日本で60~70番手くらいのレベルだったのですが、初めて海外のジュニア合宿に派遣されるというチャンスに恵まれました。そこで世界ナンバーワン選手のデモンストレーションを見る機会があり、これまで日本で経験してきたものとは全く違う次元の車いすテニスの世界を垣間見ました。その当時日本で1番の選手は働きながらやっているような状態で、一方世界の1番の選手、いえ1~10番手ぐらいまでの選手はテニスだけで生計を立てているような人で、やっぱりコートに入ると雰囲気は全く違っていました。「これで食って行く」というプライドのようなものが感じられ、「いつか私もこの同じ舞台でやりたい」と、僕が初めて車いすテニスをやってきて目標を具体的にイメージできた瞬間でした。今思い起こすと、その時の経験というのはすごく大きかったかなと思います。

ー練習環境として吉田記念テニス研修センター（TTC）を中心に活動されている理由をお聞かせください。

■TTCの施設は14面コート（ハードコート）があって、そのうちインドアは4面あります。やはり雨の中でも休まずトレーニングができるというのは最大の利点かなと思います。ほとんどの国際大会はハードコートなので、どの大会にでもでも適応できるという利点もあります。付帯環境として、ジムもありフィットネストレーナーもついていて、尚且つマッサ

ージのケアの方もいるということで、全てがそこで完結できるようなシステムになっています。そのようなハード的な環境とソフト面として TTC が持っている強化プログラムが私には非常にマッチしたように思います。いま自分が世界 1 位にいられるのも TTC のそういったプログラムの成果だというふうに感じています。TTC に行けば全てが、テニスに必要な能力全てを兼ね備えることができました。あとは優秀なコーチがいるかどうか、優秀なトレーナーがいるかどうかというのはその選手の結果に非常に影響を及ぼすと考えています。高 1 ぐらいから練習も週 3~4 日にちょっとずつ増やして、競技力も上がってきた高 3 のときに丸山コーチとの出会いが世界を目指すきっかけの一つになったと思います。

ー海外を視野に入れた頃からの車いすテニスに関わる活動経費について教えてください。

■TTC でのレッスン費。あとは海外遠征が相当多いスポーツなので、高校 3 年ぐらいから海外デビューを本格的に始めて、ツアーを回り始めましたが、その頃は年間最低でも 300 万円掛かりました。いまは年間大体 700 万円ぐらいです。コーチの日当とかホテル代とか全て合わせた額が 700 万円ぐらいかなという感じがしますね。現在は幸いにもスポンサーもつきなんとか工面ができていますが、それまでは親の援助のみで活動をしていました。20 歳の時にアテネパラリンピックに出場しましたが、平凡なサラリーマンの家庭ですのでこれ以上親に負担させるのはまずいなというふうな思いもありました。結果的にアテネのダブルスで金メダルを獲ることができ、プロテニス選手としてやっていけるという自信と地盤を築けたような気がします。いまは日本車いすテニス協会から強化費もいただけるようになり環境も良い方向に向かっているようにみえますが、やはり年齢を重ねるにつれ身体のケアの必要性が高まり、コンディショニング等の間接経費に関しては、毎年のように増えていきます。そうするとトータルコストもそれだけ増えていっているというのが実情です。これ以上のコストに関しては、その配分をどうするか、コーチをどの大会へ帯同させるかとか、もちろん全ての大会にコーチ、トレーナーを帯同できればベストなのですが。この問題は別に車いすテニスだけじゃなくて全てのマイナーなスポーツは同じような状況だと思うのですが、国策としての支援も充実し、もう少し楽になるといいなというふうには思う部分もあります。

ー海外で活躍されるにあたってのマネジメントについて教えてください。

■私は大学卒業後大学職員として 2 年半程働いていましたが、このアマチュアな状況は競技を続けるにあたってはおもしろくないなど。もちろん安定した収入は入ってくるし、出張費として遠征費も出してもらっていたので、そこは全く問題ありませんでした。しかしやはりこれから車いすテニスを始めよう、世界一を目指そうという子に対して全く夢がないなというふうに思っていたので、世界で 1 位であるならばしっかり稼いでリッチな生活も送る。そういうことをやっている姿を見せるというのも非常に大切なんじゃないかなと思い 2009 年にプロに転向しました。その時に、エージェントに接触し、自分自身でプレゼンテーションの資料を作って売り込み、マネジメント会社と契約をしました。いわゆるスポンサーを見つけてきてもらい、マッチメイクしてもらうタイプです。個人マネージャーをつけるというやり方ではなく、スポンサーからお金をいただいて、それを全部自分でやり繰りをするような形なので、「この大会は重要だからコーチ、トレーナーを連れて行こう」

「この大会はそれほどでもないから1人で行こう」、そういった決断は全部自分でしています。スポンサーからのお金をテニス活動のどこにどれだけ費やすかというバランス感覚というのは常に必要になってくるかなと思いますね。それを考えなくてもいいほど、お金がもらえれば越したことはないですけど。その辺はやっぱり大事になってくると思いますね。

—車いすテニスの普及に関して何か感じられていることはありますか。

■一番望ましいのは、TTCのような車いすテニスのレッスンプログラムを持つ他のテニスクラブがもう少し増えてもいいのかなと思いますね。現状では、ほとんどの全国的な選手が、「トップ目指すぞ」となるとTTCに集まってきてしまう。理想は、関東、関西、九州、東北に1つずつぐらいTTCと同等レベルのクラブがあるといいと思います。1人のコーチが教えるという仕組みは、各地で少しずつできてはいますが、コーチ1人ではなく、トレーナーだとかそういった体制全てを網羅し、選手育成プログラムまで整備されているところはやはりまだTTCにしかない。そういう点では各地のローカルな自治体に1つずつとかいうことではなくて、近隣何県かがアクセスしやすいような拠点があると望ましいと思います。広域テニススクール拠点ができるとしたら、当面はコーチ中心にTTCから派遣するというオプションも有効かなと思います。海外に目を向けると、国のサポートが充実しています。特にいまイギリス、オランダはナショナルコーチ、トレーナーとして国が派遣をするスタイルですね。基本的には選手からの負担がなく、特にイギリスではそれがすごくいいサイクルで回っていて選手もどんどん出てきています。ロンドンパラリンピックの遺産というか、ロンドン大会が成功して、その後も強化費がしっかり下りているといった状況があると聞くので、日本もそういったスタイルになればいいなと思います。

—車いす自体はエクイップメントルールとか、改良ができる可能性はありますか。

■レギュレーションとかはいまのところ結構フリーで。どんな素材を使っても費用的にも制限はありません。最高のマシンを作り込むことは可能です。ただ何が最高のマシンなのかというのは本当に誰もわかっていないと思いますね。選手個々のプレースタイルの問題だとか、その人の身体にどれだけ合っているのかという問題もありますし。たとえば一昔前は低い体勢でのスライスショットがバックハンド主流でした。私が2006年にバックハンドをスピンドで打っていくプレースタイルに変更すると今度はボールを高めて処理することが増えてきました。そうなるといままでの低いボールに対応する車いすの高さだと、全て頭より上で取らなきゃいけなくなってしまうという状態になって、今度は車いすをちょっと上げていく。でも上げていくと重心が高くなって小回りが利かなくなってきました。車いすの操作が遅くなってしまいます。それをどうカバーするかという技術的な問題がすごく難しいんです。今年は2センチだけ最初上げてみましたが、少し高すぎるなと感じて、また低くして行って今までより7ミリだけプラスしました。結局どの高さがベストなのか。たった7ミリですけど、それでもかなり力が入るところが変わってきます。あとはカーボン技術というのがいま非常に進んでいて、1,000万円掛かるみたいなのですが、スポンサーからカーボン製の車いすを作ってあげるといった話もありました。1,000万円の車いすを使ったらやっぱり不公平があるかなと。「国枝はカーボンに乗っているから勝てる。」みたいに思われてもおもしろくないので、いまの段階ではカーボンはまだ早いかなと思っています。



ー2020年東京パラリンピックを目指し、その後のセカンドキャリアは何か描かれていますか。

■基本的には2020年でもう引退しようかなと今のところ思っていますけども、引退後も何らかの形でテニスには関わっていきたいとは思っています。自分自身で培ってきたノウハウが沢山ありますし、やはり指導者には興味があります。先ほどお話ししました、世界を転戦する際のマネジメントをどうするかであるとか、注意点であるとか、というようなこともものすごく貴重な財産・資産で、次世代の選手のプロ化支援にも携われるのではと思っています。TTCから人を派遣していくのであるとか、TTCのシステムを別のところでもやっていくというようなことというのは、おそらくビジネスモデルとして上手くできあがれば可能になるのではないかと言いましたが、それはやっぱり日本だけじゃない規模で考えたいと思っています。世界的にもオファーがあれば、たとえば選手・コーチを派遣して発展途上国で指導するとか。そういったプログラムも少し興味があるところです。日本だけでなくグローバルにそういったビジョンは考えていきたいなとは思っています。

ー次世代の車いすテニスの展望をおきかせください。

■指導体制の基盤強化は最重要課題のひとつだと思っています。これまでは丸山コーチのようないい指導者がいて引っ張って来てくれましたが、1人の優秀な指導者に頼るのではなく、他の人でも補完できる体制を作らないともう一気に廃れてしまう危険性はあります。オランダがずっと車いすテニス界を引っ張って来て15年ぐらい頂上にいたのですが、やはり有能な指導者が離れていくと、選手たちのレベルが落ち弱体化し始めてきています。この例をみても若い指導者の育成というのも非常に重要なことと感じます。選手ももちろん世代交代していく必要があると思います。選手発掘という意味では身体の柔らかい選手が良いですね。健常者のテニス以上に厳しい体勢で打たれることが多くて、それをいかに返すかというスポーツでもあるので、やっぱり可動域が広くて尚且つ関節も柔らかくてという選手が結局は頂点に早く上がってくるかなと思います。内面的には性格とかの面もやっぱりありますよね。どれだけ基本的な練習を集中してできるかだとか、そういったメンタル的な忍耐力も重要な要素です。あとはもうやっぱり海外適応というか。4ヶ月ぐらいは海外遠征なので、そういったところでどれだけ忍耐力があるかというのは必要になってくると思います。



(編集責任：高橋義雄)

### Ⅲ 障害者スポーツ選手 5 狩野亮

#### ■ヒアリング概要

日時	2014(平成26)年10月15日	場所	日本体育大学
所属	株式会社マルハン		
回答者	狩野亮		
聞き手①	海老原修 (横浜国立大学教育人間科学部)		
聞き手②	澁谷茂樹 (公益財団法人笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所)		
聞き手③	山本純生 (公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団)		
編集	海老原修 (横浜国立大学教育人間科学部)		

#### ■共通質問事項要約

①障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か	<ul style="list-style-type: none"> <li>●周りに何かを望む以前に、まず自分達のレベルを上げるべきだと思う。それで興味を持ってもらえればどんどん盛り上がっていくのではないかな。</li> <li>●「障害者のスポーツ」という認識がいまだに強いので、「いちアスリートとしてかっこいいんだぞ」ということを発信して、イメージを変えていきたい。</li> <li>●スポーツに出会うという部分では、親と子の関係も大事だと思う。親が世話を焼き過ぎてしまうと、子供がチャレンジしなくなってしまう。</li> </ul>
②障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か	<ul style="list-style-type: none"> <li>●用具を揃えるなど家族の負担が大きいので、その点では多くの組織、多くの人を巻き込むというのにも必要なと思う。一ヶ所、用具等も自由に使える拠点ができると良い。</li> </ul>
③2020オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●この5、6年で何かを残さなければしばらく変化は起こせないと思っているので、選手はクオリティを上げて興味をどれだけ惹きつけられるか、組織は後に繋がる形をしっかりと築き上げられるか、という部分で勝負の時期だと思う。</li> </ul>

#### ■選手質問事項要約

④あなたがパラスポーツに関わったきっかけ、経緯を教えてください	<ul style="list-style-type: none"> <li>●北海道出身なので、小さい頃からスキーは身近にあった。怪我をしてスキーからは一度離れたが、アーチェリーの先生からチェアスキーの存在を教えられて始めた。最初はレジャー感覚だったが、2年後くらいに長野パラリンピックをテレビで見て、競技としてやりたいと思った。しかしその後も選手としてはなあなあ意識であったが、トリノで森井選手がメダルを獲り、周りが喜んでいる姿などを見て、真剣に向き合うようになった。</li> </ul>
⑤現在のトレーニング環境に関するご希望をお知らせください	<ul style="list-style-type: none"> <li>●長野オリンピックの頃に一時行っていたようだが、風洞実験はできればすぐにもやりたいと思う。ダウンヒルであれば、風の抵抗を減らせば1～2秒は平気で早くなると思う。</li> </ul>
⑥競技を継続するための条件整備をお知らせください	<ul style="list-style-type: none"> <li>●今のような練習環境を作るにはやはりお金がかかる。自分は企業に所属することでそれをクリアできたが、活動を続けたいと思っている選手にとってはどのようなアプローチを掛けていいかわからない状態なので、そのきっかけとなるものがたくさん作られると良いと思う。</li> <li>●他の選手を見ているとしっかりしたトレーナーについている人は少ないように感じるので、トレーニングについてなど選手間で情報を共有できるような仕組みができると良い。</li> </ul>
⑦その他	

狩野亮（かのう あきら）、28 歳、北海道網走市出身。父親はスキーマの指導員で幼少時よりスキーマに親しむ。小学校 3 年生のときに、登校中の自動車事故で脊髄を損傷し半身不随に。自宅より 15 分で車いすアーチェリー、1 時間でバスケットボールを練習する中、中学校 1 年生の時より障害者スキーマを始めるが、折しも開催された長野オリ・パラでの障害者スキーマの雄姿に感激し専門マシンとなる長野モデルを購入して本格化。2006 年トリノ大会でパラリンピック初出場を果たす。2010 年バンクーバー大会では「男子座位スーマー大回転」で金メダル、「男子座位滑降」で銅メダルを獲得。2014 年ソチ大会では、「男子座位スーマー大回転」「男子座位滑降」の 2 種目で金メダルを獲得。平成 26 年度春の「紫綬褒章」受賞。

### <課題 1>障害者スポーツの高度化を支える家庭環境

教員でスキーマの指導員資格をもつ父親がつくるスキーマに親しむ幼少環境を手始めに、小学 3 年受傷後も 15 分で車いすアーチェリー、1 時間でバスケットボールに接するスポーツ環境を維持する中、1988 年長野オリ・パラのチェアスキーへの関心は専用マシン・長野モデル購入で一気に加速する。恵まれたスポーツ環境・家庭環境を基盤とする。かかる条件の妥当性を検証するとともに、有効な条件の選定と優先順位を設定したうえで、公的なスポーツ環境の整備条件に組み入れる試行は障害者スポーツの基盤となる。また、高校 3 年時、ナショナルチーム・ジュニア育成部門に招集・オーストリア遠征。海外のチェアスキー環境はそれなりに衝撃的だが、日本のトップアスリート、森井大輝や鈴木猛史と接する自身のスポーツ環境と遜色はないと認識する。往年のトップアスリート・四戸龍英からの誘い「安比高原で一緒に練習しよう」を契機に、進学先を福祉工学系の岩手大学とする。

### <課題 2>大学卒業後に競技生活を継続する社会経済的環境について

ーハード面では安比高原、ソフト面では四戸龍英選手からの庇護からなる岩手大学時代と同じ質の高い環境を確保するために、卒業後の進路に向けたどういふ動きといふかあったんですか。

■自分の履歴書と障害者競技スポーツの思い入れや成績といったプロフィールを日本中の企業 130 社をピックアップして、すごい失礼な話なんですけどゲリラ的に送り、40~50 社からの反応を得て、連絡するも「残念です」「今回はご縁がありませんでした」といふ話がほとんどだったなか、「しっかりと話を聞きましょう」といふ会社が 4 社あり、交渉を通じて現在のマルハンに就業している。

#### ー雇用形態は

■契約社員。業務内容はスキーマ活動そのもの、講演活動といふイベント出演。言い換えれば、年間を通してスキーマのトレーニングとイベント。オフには講演・イベントを多めに入れて、オンシーズンにはトレーニングに専心したいと考える。夏場のオフでも、パーソナルトレーナーの指導を含めた 3 部練習を堅持し、チェアの改良を大阪・川村義肢と検討する。栄養関係の専属スタッフはいないが、相談に出向き、自身で調合する。

### ＜課題3＞障害者競技スポーツの強化体制について

ーナレッジシェア（\*1）の中核は誰が担っているのか。

■体力、技術、栄養、メンタルなどの訓練法や年間スケジュールの調整は個人個人の秘密めいた時期もあったが、森井大輝が中心にオープンな情報交換に切り替える。

ー恵まれた現在の環境を維持するための経済的支援について

■マルハンの契約社員にて他企業から金銭的支援を受け取れないという点で完全なプロではない。海外ではプロ契約を請け負う企業体（IMG\*2）が選手の金銭面を管理運用している事例があるが、並行して連盟や協会等からの関与（手数料・上納金・ギャランティ等）もあり得る。このシステム構築に向けた過渡的な措置がチームスポンサーかもしれない。

### ＜課題4＞障害者スポーツの社会的認知について

ー障害者スポーツの認知が高まったり理解が進んだりするために何が必要だと思いますか。

■拠点づくり。家庭に掛かる負担も大きく、用具とか全てにおいて大変なので、多くの組織と多くの人を巻き込むというのが必要かな。お金をいっぱい集めて、それこそ「ここの拠点を作っておくので、ナショナルチームが日本に帰ってきた時はここで活動しているからジュニアの子たちも集まりましょう」というイベントがもしチームで開ければ、強化と普及・発掘に拠点モデルがあれば、それぞれのエリアに応じた変形・転形した拠点ができるといいよね、理想ですよね。現在合宿を組んでいる長野県菅平高原かしらん、山形県蔵王・坊平もあるかなあー。

ー社会的に障害者スポーツをイメージアップする手法としてメディアの役割が重要と思うが、行政の理解を含めて、お感じになるところはありませんか。

■車いすをみる一般人の目は「苦勞して頑張ってるすごいわね」がいまだに強い。それは福祉のグッズであって、スポーツではない、そのようなイメージを打開できていない。障害者スポーツの選手たちが、本当にアスリートとしてかっこいいんだぞ、とどんどん発信して、イメージは変えていきたいというのは感じていますね。海外とかに行くと普通に知り合いの選手がお酒のCMに出ていたりとかコンビニのCMに出ていたりとか、当たり前のような存在になっているので。

ー障害者スポーツが認知・拡大するために何が必要か。

■周りに何かを望む以前に、まず自分達のレベルを上げるべきだと思う。それで興味を持ってもらえればどんどん盛り上がっていくのではないかな。■「障害者のスポーツ」という認識がいまだに強いので、「アスリートとしてかっこいいんだぞ」ということを発信して、イメージを変えていきたい。■スポーツに出会うという部分では、親と子の関係も大事だと思う。親が世話を焼き過ぎてしまうと、子どもがチャレンジしなくなってしまう。

ー障害者競技スポーツを続けるためには何が必要か。

■用具を揃えるなど家族の負担が大きいため、その点では多くの組織、多くの人を巻き込むというのも必要かなと思う。一ヶ所、用具等も自由に使える拠点ができると良い。

ー2020 オリ・パラへ向けて環境面で誰に何を期待するか。

■この5、6年で何かを残さなければしばらく変化は起こせないと思っているので、選手はクオリティを上げて興味をどれだけ惹きつけられるか、組織は後に繋がる形をしっかりと築き上げられるか、という部分で勝負の時期だと思う。

ーあなたがパラスポーツに関わったきっかけ、経緯を教えてください。

■北海道出身なので、小さい頃からスキーは身近にあった。怪我をしてスキーからは一度離れたが、アーチェリーの先生からチェアスキーの存在を教えられて始めた。最初はレジャー感覚だったが、2年後くらいに長野パラリンピックをテレビで見て、競技としてやりたいと思った。しかしその後も選手としてはなあなあ意識であったが、トリノで森井選手がメダルを獲り、周りが喜んでいる姿などを見て、真剣に向き合うようになった。

ー現在のトレーニング環境に関するご希望をお知らせください。

■長野オリンピックの頃に一時行っていたようだが、風洞実験はできればすぐにでもやりたいと思う。ダウンヒルであれば、風の抵抗を減らせば1～2秒は平気で早くなると思う。

ー競技を継続するための条件整備をお知らせください。

■今のような練習環境を作るにはやはりお金がかかる。自分は企業に所属することでそれをクリアできたが、活動を続けたいと思っている選手にとってはどのようなアプローチを掛けていかわからない状態なので、そのきっかけとなるものがたくさん作られると良いと思う。■他の選手を見ているとしっかりしたトレーナーについている人は少ないように感じるので、トレーニングについてなど選手間で情報を共有できるような仕組みができるとう良い。



\*1 ナレッジシェア：目的達成に向けた個々人のもつ知識を集合体の知識に建設的に構築し、個々人が不足する情報を適宜取得する。

\*2 IMG (International Management Group)：スポーツ、エンターテインメント、メディアなどの総合メディア運営を行うアメリカの企業。

(編集責任：海老原修)



## 第3章

### パラリンピアン<sup>o</sup>の社会的認知調査

## 調査概要

### (1) 調査目的

2015（平成27）年2月20日（金）政府はスポーツ庁設置法案と専任担当相新設の五輪特措法案を閣議決定した。2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、制度・インフラ整備が急伸するが、障害者スポーツの現在地はどのような状況にあるのだろうか。そのためにはオリンピックとパラリンピックを何らかの指標で比較する手法が有効であり、さらに両者のありさまを定期的に観測して得られる変動はわれわれの障害者スポーツへのスタンスを明らかにしよう。指標の信頼性、妥当性、客観性を考慮した上で、本論ではオリンピック・パラリンピックの社会的認知、オリンピック・パラリンピック大会視聴、障害者スポーツの日常に関して、インターネットによるウェブ調査を実施した。

### (2) 調査内容

調査内容は次の2項目に大別される。

- I オリンピアン・パラリンピアンへの社会的認知ならびに大会視聴状況について
- II 障害者スポーツ環境について

### (3) 調査対象

対象：全国の市町村に在住する20歳以上の男女

### (4) 調査期間

2014（平成26）年11月20日～11月22日

### (5) 調査方法

インターネットによるウェブ調査（附録2参照）

当財団調べ（マクロミルモニタを利用）

### (6) 回答結果

回答者数：2,060人

東日本エリア/男性/20代	103	西日本エリア/男性/20代	103
東日本エリア/男性/30代	103	西日本エリア/男性/30代	103
東日本エリア/男性/40代	103	西日本エリア/男性/40代	103
東日本エリア/男性/50代	103	西日本エリア/男性/50代	103
東日本エリア/男性/60代以上	103	西日本エリア/男性/60代以上	103
東日本エリア/女性/20代	103	西日本エリア/女性/20代	103
東日本エリア/女性/30代	103	西日本エリア/女性/30代	103
東日本エリア/女性/40代	103	西日本エリア/女性/40代	103
東日本エリア/女性/50代	103	西日本エリア/女性/50代	103
東日本エリア/女性/60代以上	103	西日本エリア/女性/60代以上	103



## I オリンピアン・パラリンピアンへの社会的認知ならびに大会視聴状況について

### 1. オリンピアン・パラリンピアンへの認知度について

オリンピックとパラリンピックの現状を比較する試論として、直近の2大会でメダルを獲得した個人競技選手を取り上げ、その認知状況を比較した（付録2参照）。図1では、ロンドンオリンピックおよびソチオリンピックの個人種目メダリスト33名および、ロンドンパラリンピックおよびソチパラリンピック個人種目メダリスト15名の認知度を合計した。認知度は「知っている」と「聞いたことがある」の合計値を指標としている。オリンピックの認知度では、図1のように、羽生結弦（94.1%）、室伏広治（92.2%）、内村航平（91.4%）、吉田沙保里（89.8%）、葛西紀明（82.6%）らが上位となっている。一方のパラリンピアンへの認知度では、国枝慎吾19.1%がトップでパラリンピアンの中では群を抜いていたが、他のパラリンピック大会メダリストのほとんどは5%未満の水準で、社会的に認知されているとは言い難い状況にある。

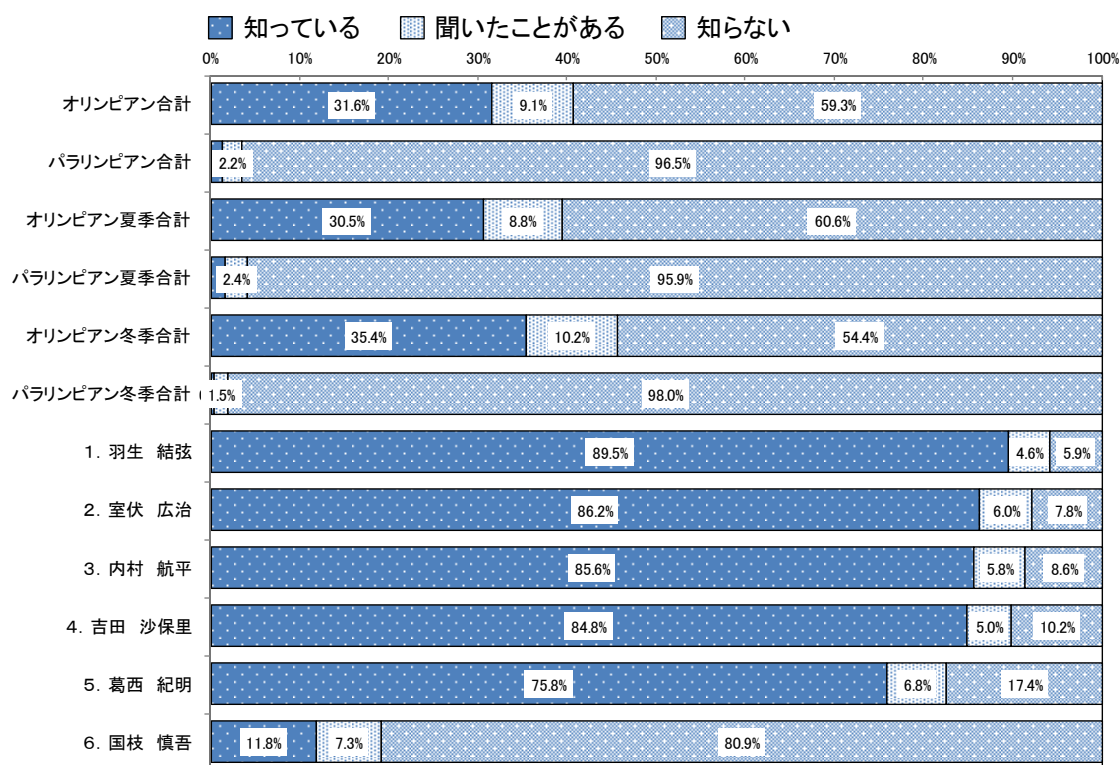


図1. オリンピアン・パラリンピアンへの認知度について (n=2060)

### 2. オリンピアン・パラリンピアンへの実施種目認知度について

次にメダリストが行っている競技種目への回答を求めた。メダリストの多くがスポーツシーン以外のメディアにも取り上げられる現状を考慮して、出場した競技種目との対応を確認した（図2）。全体の正答率はオリンピック30.6%、パラリンピアン1.3%となっており、この傾向は夏季種目と冬季種目においても同様である。「知っている」と「聞いたこと

がある」を合計する認知度と競技種目との整合性を確認すると、実際にはスポーツシーンではなく、メディアの取り上げ方によって認知状況が左右される可能性があり、それはオリンピックとパラリンピック、オリンピックとパラリンピアンに対する各種メディアの価値判断が反映されていると推察される。

このようなメディアの価値判断はいわゆる有名選手の認知度と正答率にも反映されている。図1において認知度が比較的高かったオリンピックごとの正答率は、羽生結弦(86.9%)、内村航平(85.0%)、吉田沙保里(83.0%)、葛西紀明(76.3%)、入江陵介(73.0%)と高水準で、フィギュアスケート・羽生結弦、器械体操・内村航平と競技種目と個人名が結合して認識されていることが明らかである。一方のパラリンピアンでは、国枝慎吾が15.0%となっているが、他のパラリンピアンは1.0%に満たない状況となっている。

さらに、認知度と競技種目正答率の差を算出すると、羽生結弦 7.7 ポイント(94.1%→86.9%)、内村航平 7.0 ポイント(91.4%→85.0%)、吉田沙保里 7.6 ポイント(89.8%→83.0%)となる。それを誤答と捉えてその割合(誤答率)を求めると、羽生結弦  $7.2\% \div 94.1\% = 7.7\%$ 、内村航平 7.0%、吉田沙保里 7.6%となる。この手順をパラリンピアン・国枝慎吾にあてはめると、認知度 19.1%、競技種目正答率 15.0%、誤答数 4.1%、誤答率  $4.1\% \div 19.1\% = 21.5\%$ となる。取り上げる認知度、競技種目正答率、誤答数、誤答率の4つの指標は、スポーツ選手やスポーツシーンそのものの認知状況をあらわすのか、メディアがスポーツをいかに取り扱っているのか、そして、それらは我々のニーズを反映しているのか、興味深い。オリンピックとパラリンピックを取り巻くスポーツ環境が対照的に浮かび上がり、調査手法や指標の算出方法の妥当性も含めて、継続的な定点観測が求められる。

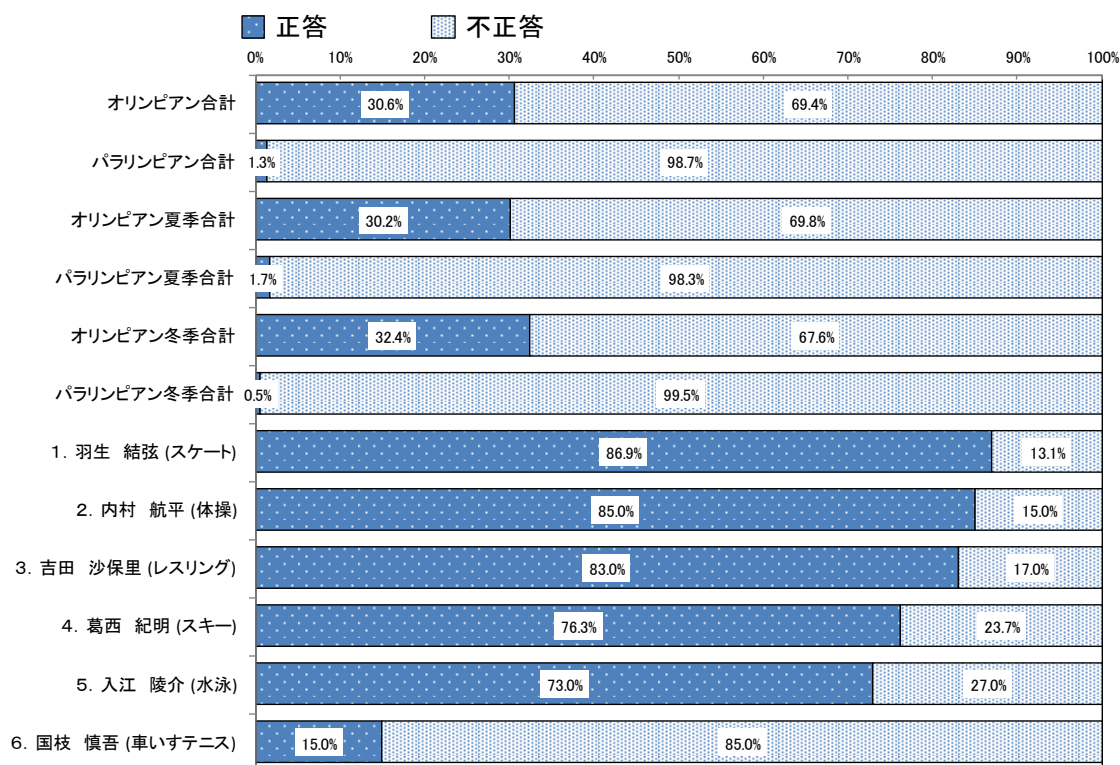


図2. オリンピアン・パラリンピアンの実施種目認知度について (n=2060)

日本財団（2014）の調査によれば、「パラリンピック」という言葉の日本国内の認知度は98.2%（「内容を知っている」と「見たり聞いたりしたことがある程度」の合計値）となっており、パラリンピックという大会そのものの認知度は非常に高くなっているが、本調査から明らかなように、パラリンピックに出場する選手や実際の競技種目は十分に認知されていない状況であると判断できる。

### 3. オリンピックおよびパラリンピックの視聴状況について

図3に夏季オリンピック・パラリンピック大会、図4に冬季オリンピック・パラリンピック大会の視聴状況を示した。「テレビで中継番組を観た」「テレビのニュース番組で観た」「テレビで選手・競技を紹介した特集番組を観た」「インターネット動画で中継を観た」「インターネット動画でニュース番組を観た」「インターネット動画で選手・競技を紹介した特集番組を観た」「テレビやインターネット以外の方法で観戦した」「テレビやインターネットで観戦しなかった」の8項目の選択肢に複数回答を求めた。

まず、「テレビやインターネットで観戦しなかった」割合に着目すると、夏季オリンピック大会では16.1%、冬季オリンピック大会では15.5%となっており、8割以上の人々が何らかのメディアを通じて大会を視聴している。具体的な視聴方法をみていくと、テレビ中継では夏季大会57.7%、冬季大会57.4%、テレビのニュース番組が夏季大会60.7%、冬季大会60.2%に上り、半数以上の人々がテレビを通じて観戦している状況が明らかになった。

一方のパラリンピック大会では、「テレビやインターネットで観戦しなかった」割合は夏季大会41.8%、冬季大会：42.0%に達し、オリンピックに比べ未視聴者の割合が2倍以上となっている。テレビ中継では夏季大会22.3%、冬季大会21.8%、テレビのニュース番組では夏季大会46.7%、冬季大会46.6%となり、オリンピックと比較するとテレビ中継での視聴割合が非常に低くなっている。

以上の結果をもとに、パラリンピックの視聴状況に着目すると、パラリンピック大会のテレビ中継番組の視聴割合が、テレビでのニュース番組の視聴割合の半数未満であることが確認された。その理由として競技中継の少なさを挙げることができる。たとえば、オリンピック大会では昼夜を問わず競技のライブ映像が中継されるが、パラリンピックでの生中継はほとんど実施されず、一部種目のダイジェスト放送が行われる程度である。その一方で、夏季・冬季パラリンピック大会を「テレビのニュースで観た」視聴者は約45%に上るが、メダルを獲得したパラリンピアンを中心とした断片的な情報提供に留まっているものと推察される。

### 4. パラリンピアン認知度と視聴状況の関係性

図1と図2に示したパラリンピアン認知度の低さと視聴状況の間には強い関連性を指摘できる。パラリンピック大会視聴者の多くは競技中継ではなく、ニュース番組を視聴しており、メディアが制作した断片的な情報に偏る可能性は否定できない。「パラリンピック＝障害者スポーツの大会」と認識できたとしても、そこで展開される具体的な種目や競技者の姿についての認識は広がっていないのではないだろうか。

前述の日本財団（2014）は2020年の東京パラリンピックの観戦意向（複数回答）を取り上げているが、「会場で直接観戦したい」は15.4%にとどまっており、「観戦したくない」25.8%、

「テレビやインターネットの動画中継で観戦したい」61.3%となっている。この結果は、パラリンピックを「観る」または「応援する」という姿勢が十分に醸成されていないと換言できるのではないだろうか。パラリンピック・パラリンピアンへの社会的な認知度を高めるためには、メディアの力が不可欠であるが、メディア側の視点のみならず、パラリンピックをどのようなスポーツ大会として位置付けていくのか、どのような大会を目指すのか、障害をもつ競技者側の視点や意識も非常に重要であろう。

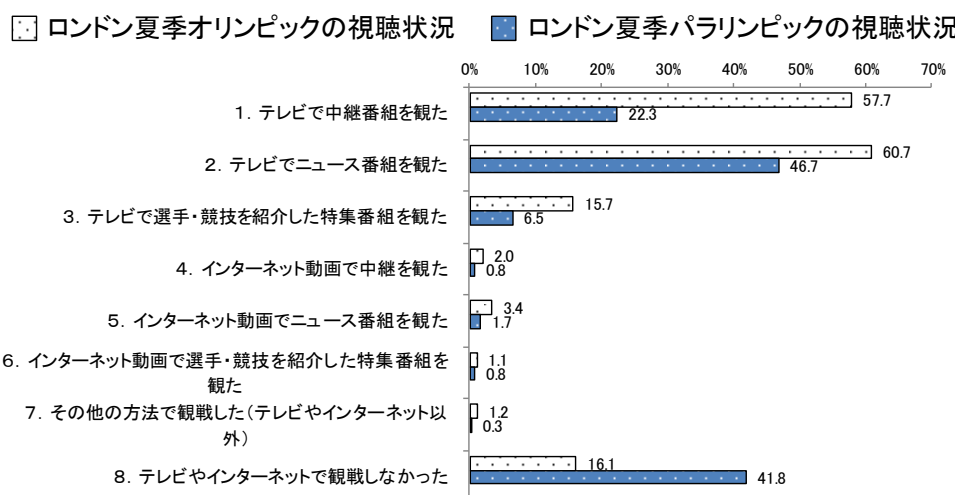


図3. 夏季オリンピック・パラリンピックの視聴状況 (n=2060)

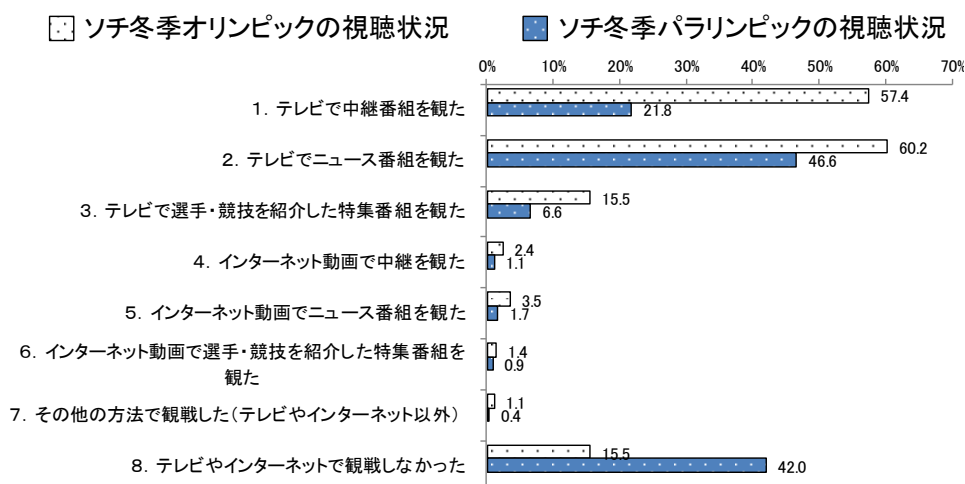


図4. 冬季オリンピック・パラリンピックの視聴状況 (n=2060)

参考・引用資料

・日本財団 (2014) : 「国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心」調査結果報告、[http://para.tokyo/doc/survey201411\\_2.pdf](http://para.tokyo/doc/survey201411_2.pdf)、Accessed February 27,2015.

(河西正博)

## II 障害者スポーツ環境について

図5では「あなたは日常生活の中で、人々が以下のスポーツを行う光景を見ることがありますか」という問いに対する複数回答の結果を示した。近年は健康志向が高まり、何かしらの運動をおこなっている人が増えている中で、手軽にできるウォーキングが68.6%と最も高い結果となった。次いでマラソンブームの影響もあり、ジョギング・ランニングが61.2%、サイクリング36.8%、野球（キャッチボール含む）33.6%と続く。いずれも個人種目で、施設を特定しないで、道路や河川敷など場所を選ばないで行えるスポーツであるとともに、そのスポーツシーンが人々の目に触れる特徴がある。このような風景は今や人々の日常生活に溶け込んでいると理解できる。

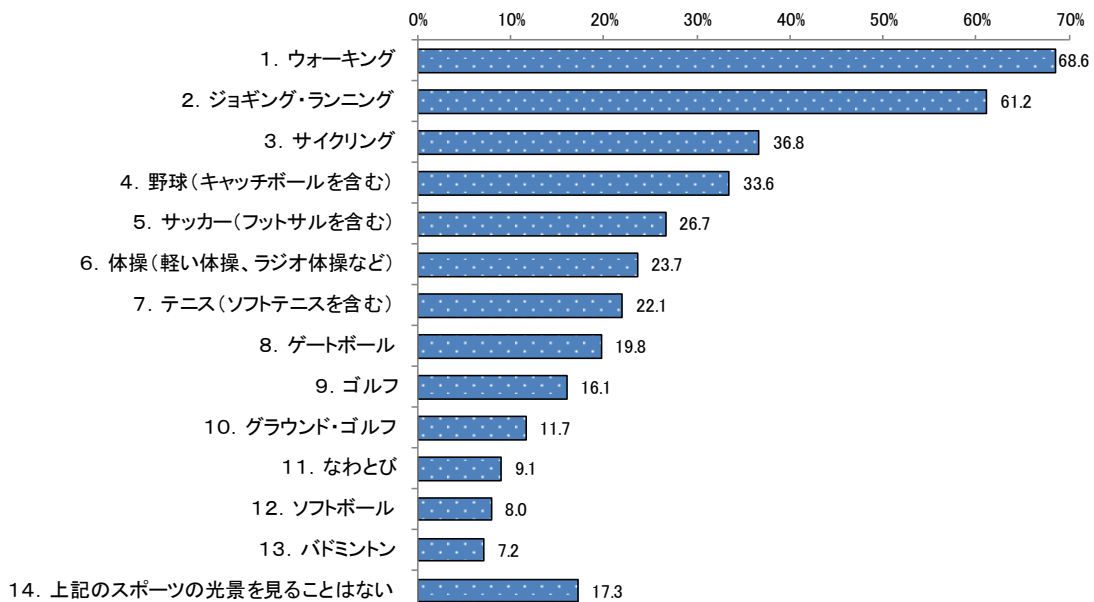


図5. 日常生活の中で見るスポーツを行う光景の種目 (n=2060)

一方、図6は図5と同じ文言を準備するが、「障害のある人がスポーツを行う光景」に特化してたずねた回答結果である。2,060人のうち「光景を見たことがある」7.6%、「見たことはない」92.4%となった。

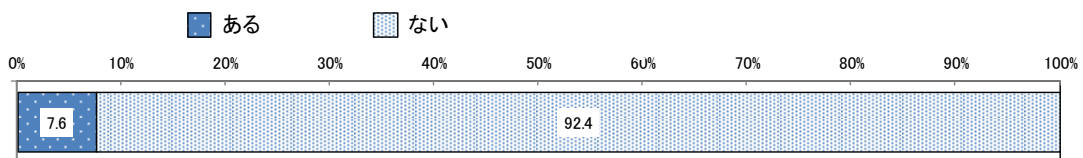


図6. 障害のある人がスポーツを行う光景を見ることの有無 (n=2060)

複数回答を考慮した健常者を日常の光景で見かける割合82.7%に比べて、図6が明らかとする障害者のそれは7.6%にとどまる。また、見かけない割合は健常者17.3%、障害者

92.4%となる。この結果は、障害のある人がいかに外に出てスポーツをおこなっていないか、あるいは、障害のある人達がウォーキングやジョギングといった屋外スポーツより、障害者向けに整備された屋内スポーツを選択する傾向があるのか、いくつかの解釈可能性が示唆される。スポーツ光景を見かける期待値は、健常者と障害者の人口比率に、定期的な運動・スポーツ実施率を乗じて算出できるが、果たして実施率が同じであるのか否か、障害者のスポーツライフの全国規模の調査が待たれ、並行して嗜好されるスポーツが屋内外なのか、屋外スポーツも健常者と同じ環境にあるのか否か、基礎的なデータへのアプローチは未着手であると内省できる。

図7は日常生活の中で障害のある人がスポーツを行っている光景を見ることがあると回答した157名が記述した具体的なスポーツの種目である（複数の種目を見ることがある場合は最大3つまでと限定した）。日常的な光景で見るので障害を特定できず、車いす、視覚障害、聴覚障害などが混在しているが、最も多かった種目はジョギング・マラソンであった。

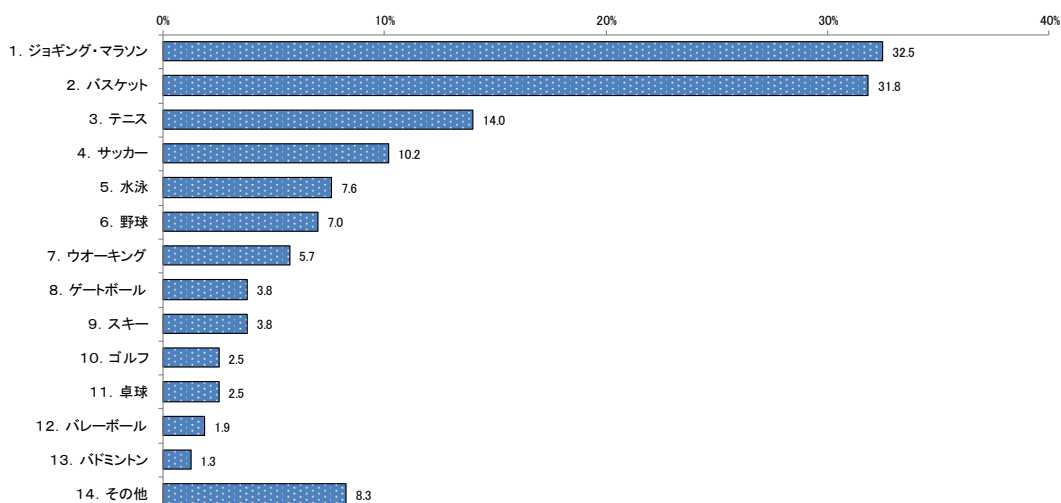


図7. 障害のある人がスポーツを行う光景を見ることがあることの種目 (n=157)

2番目に多かったバスケットは障害者スポーツでも人気が高く、また、人気漫画家による連載もあり一般的にも認知度が高いため、見かける機会も多いのだろう。また、上位5つはパラリンピック種目のため、スポーツを実施する場面が増え、人々の目にふれる機会が増えている、もしくは、気づくように変化したのではないだろうか。

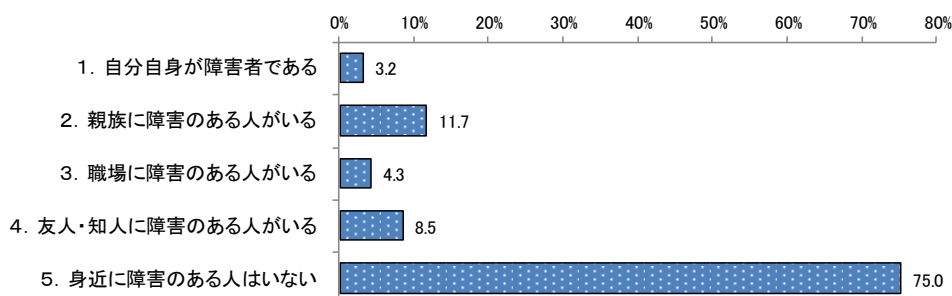


図8. 身近に障害のある人の有無 (n=2060)

図8は「あなたの身近に障害のある人がいますか」との設問への複数回答である。「身近に障害のある人はいない」75.0%であった。複数回答を考慮すると「身近に障害のある人がいる」者は25.0%に達し、そのうち「親族に障害のある人がいる」11.7%、「友人・知人に障害のある人がいる」8.5%に達する。

この結果を受け、図6の日常生活の中で、障害のある人がスポーツを行う光景を見ることがあるかどうかについての回答に対し、身近に障害のある人がいるかどうかのように影響しているかを検討するために、障害者を身近にもつ人々がスポーツ光景を見かける割合を算出した。

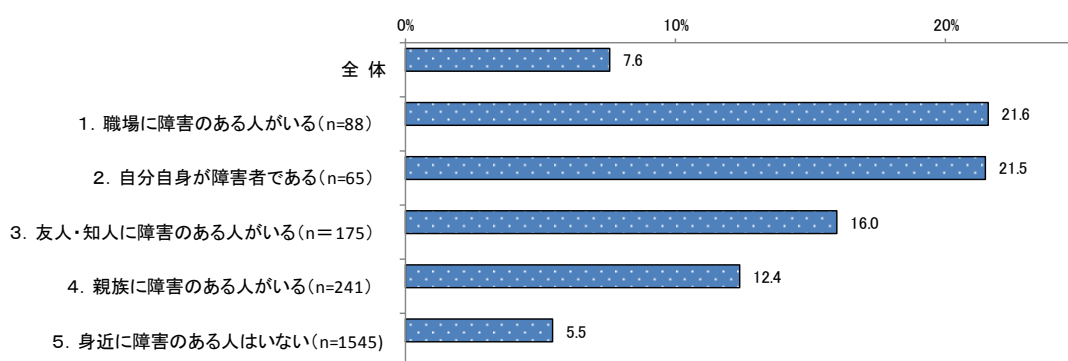


図9. 障害のある人がスポーツを行う光景を見ることの有無 (n=2060)

図9で示した7.6%は内数となるが便宜上の基準的な指標として回答肢5項目と比較した。「職場に障害のある人がいる」者21.6%、「自分自身が障害者である」者21.5%は3倍となり、「友人・知人に障害のある人がいる」者16.0%は2倍となる。スポーツ光景に接する機会が多いのか、気づく機会が多いのか、拙速な判断は留保されるが興味深い。また「自分自身が障害者である」者21.5%は自分自身がスポーツを行っている可能性も捨てきれない。また、「職場に障害のある人がいる」21.6%は休憩中や就業前後にスポーツをおこなっている障害者の姿を見かけるとともに、障害者雇用促進法に代表されるような、職場での障害者スポーツ選手への応援が社員の一体感醸成や社会貢献活動となる機運の高まりが影響している可能性が示唆される。

(難波真理)





## 第4章

大学における

障害者スポーツの現状に関する調査2014

## 調査概要

### (1) 調査目的

2011（平成23）年8月に成立したスポーツ基本法ならびにスポーツ基本法施行に基づき、2012（平成24）年3月に策定されたスポーツ基本計画において、障害者スポーツが健全者スポーツと並列して記述され、両者は制度上、同等の扱いとなった。夏季ロンドン大会でも冬季ソチ大会でもパラリンピックで活躍する障害者アスリートを通じて、障害者スポーツへの国民の関心も高まっている。こうした社会的状況の中で、これまで健全者アスリートの育成・強化の中核を担ってきた大学、特に体育・スポーツ科学関連の学部・学科等が、障害者スポーツのアスリートの強化・育成について、どのように関わっているか。本調査の目的はこの現状の調査・分析にあり、すでに2012（平成24）年度調査研究プロジェクトで同じ質問紙調査を実施しており、2年間の推移を把握する目的も有している。対象は、体育学、スポーツ科学、健康科学の専門学部、課程、学科、コース等を有する183大学・197学部・学科・コースで、障害者アスリートに向けた教育・研究のスポーツ環境がどのような状況にあるのかを調査・分析した。

### (2) 調査内容

調査内容は次の6項目に大別される。

- I 障害者の在籍状況、障害者への支援について
- II 入学試験における障害者スポーツ選手への対応について
- III 運動施設について
- IV アスリートの競技力向上について
- V 障害者スポーツ選手の競技力向上に関する大学の役割・意向について
- VI 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた大学連携協定について

### (3) 調査対象

対象：183大学 197学部・学科・コース

### (4) 調査期間

2014（平成26）年11月14日～12月15日

### (5) 調査方法

郵送留置法による質問紙調査（附録3参照）

調査委託機関：株式会社サーベイリサーチセンター 調査事務局

〒116-8581 東京都荒川区西日暮里2-40-10 担当：鈴木 TEL：0120-199-665

### (6) 回収結果

197学部中62学部（回収率：31.5%）

2012（平成24）年度調査 167学部中51学部（回収率：30.5%）

2012（平成24）年度及び2014（平成26）年度ともに回答した件数は23学部であった。

## I 障害者の在籍状況、障害者への支援について

図1は回答を得た62学部における障害者の在籍状況を障害種別に示した。「聴覚障害」をもつ学生が在籍する学部が48.4%と最も多く、次いで、「肢体不自由（車椅子）」41.9%、「視覚障害」35.5%、「その他の身体障害」30.6%、「精神障害」「病弱」22.6%、「その他」14.5%、「肢体不自由（義肢）」8.1%と続き、全体としては62学部中46学部（74.2%）に障害をもつ学生の在籍が確認できる。

ところで、独立行政法人・日本学生支援機構は毎年、全国のすべての大学、短期大学、高等専門学校を対象に障害学生の修学支援に関する調査（回収率100%）を実施しているが、2013（平成25）年調査では、対象大学780校中、障害をもった学生が在籍する大学は603校（77.3%）であり、本調査で回答を得た学部における障害学生の在籍率は、全大学の在籍率と大きな偏りがない（日本学生支援機構、2014）。

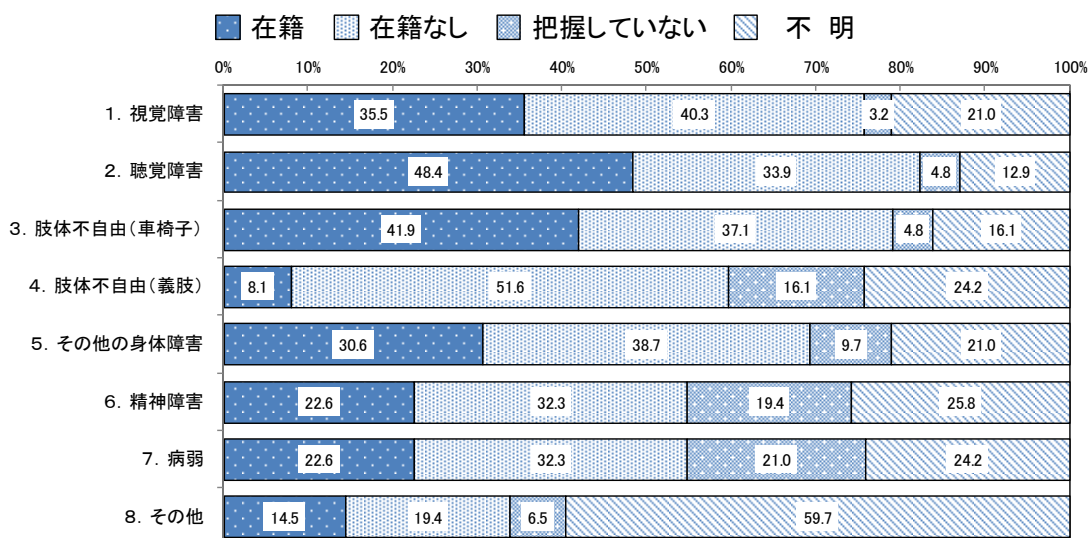


図1. 障害種類別の在籍状況 (n=62)

図2には障害者を支援する学内の部署の有無をたずねた結果を示した。専門の部署を設けていると回答した学部は48.4%、設けていないと回答した学部は46.8%であった。

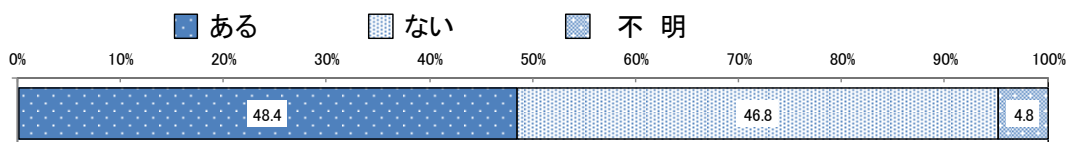


図2. 障害学生支援部署の有無 (n=62)

独立行政法人学生支援機構調査では、全大学のうち「専門部署・機関を設置」している大学は79校（10.1%）であり、本調査で回答を得た大学においては全大学の傾向に比較して、高い比率で障害をもった学生を支援する専門部署が設置されていると判断される。そ

れが障害者スポーツに向けた体育学、スポーツ科学、健康科学専門学部の特異性であるか否か、拙速には判断できない。

ただし、専門部署設置と障害学生への修学支援の関係は必ずしも一致している状況にはない。図3が明らかにするように回答を得た62大学のうち、「講義における支援」79%、「学内生活環境における支援」62.9%、「その他の支援」40.3%が実施し、専門部署の設置率48.4%を大きく上回る実情にある。

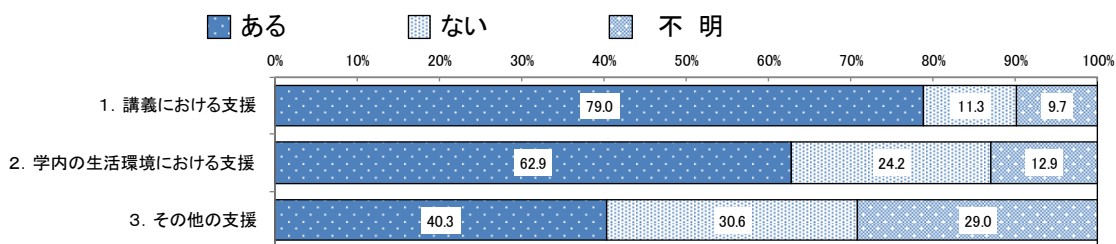


図3. 障害学生の支援方法 (n=62)

具体的な「講義における支援」を自由記述式の回答から抽出すると「ノートテイク（パソコンテイク）」「教室での座席の配慮（車いすのスペースの確保等も含む）」「実技科目や演習科目への配慮」「試験実施への配慮（実施時間の延長や別室での受験）」等があげられる。さらに「学内生活環境への支援」は「バリアフリー化（スロープや手すりの設置等）」「障害者用トイレの設置」「移動の補助」「専用駐車場の設置」「点字ブロックの設置」「居場所の確保」、「相談窓口の設置」等が記述され、多岐にわたるサービスが伸展しており、ユニバーサルデザインやバリアフリーが定着しつつある様子がうかがえる。また、「その他の支援」としては「就職相談などのキャリアサポート」「専門家（心理カウンセラー等）に

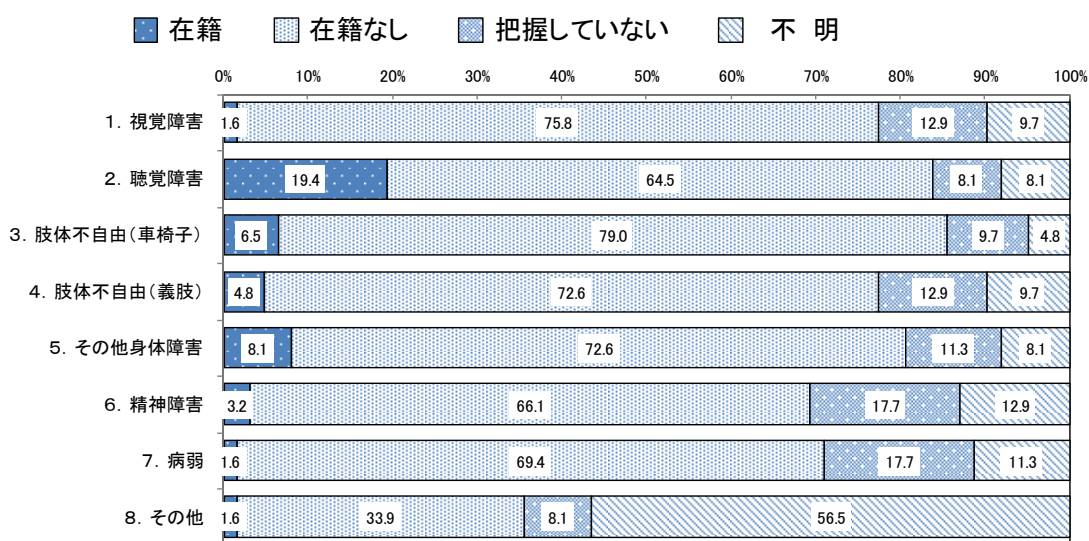


図4. 障害のあるスポーツ選手の在籍状況 (n=62)

よる相談」「教員への「配慮願い」の作成」「ノートテイカーの養成」「地域ボランティアとの連携」等の回答を得られ、大学での障害者に向けた社会資本の充実の一端を確認できる。

図4は障害のあるスポーツ選手の在籍状況を示した。「視覚障害」1.6%（1学部）、「聴覚障害」19.4%（12学部）、「肢体不自由（車椅子）」6.5%（4学部）、「肢体不自由（義肢）」4.8%（3学部）、「その他身体障害」8.1%（5学部）、「精神障害」3.2%（2学部）、「病弱」1.6%（1学部）、「その他」1.6%（1学部）という結果となった。

図5には障害のあるスポーツ選手の出場大会別の在籍学部の比率を示した（複数回答あり）。「パラリンピック」に出場した選手が在籍するのが10.5%、「デフリンピック」出場選手所属が21.1%、「競技別障害者スポーツ国際大会」出場選手所属が36.8%、「ジャパンパラ競技大会」出場選手所属が15.8%、「インカレ」出場選手所属が26.3%、「国体」出場選手所属が31.6%、「一般の学生競技大会」出場選手所属が42.1%であった。健常者が主体となる大会へ障害者スポーツ選手が出場している実態を確認できる。

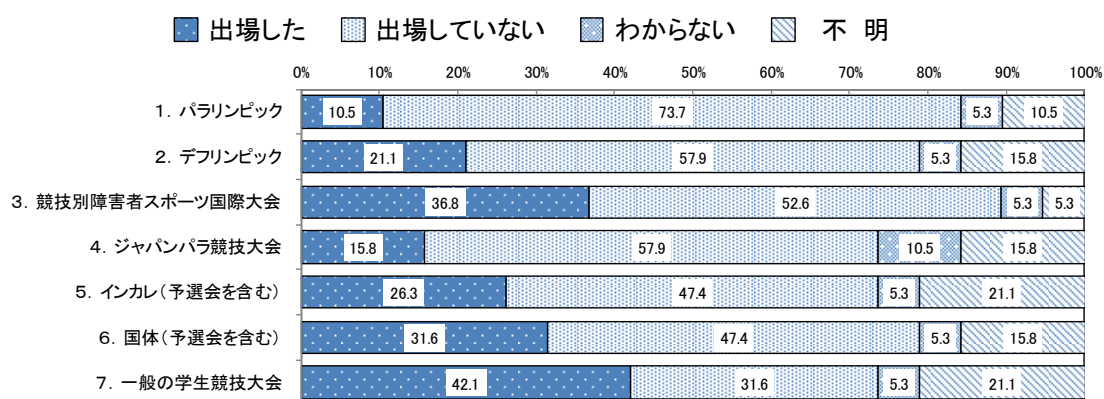


図5. 障害のあるスポーツ選手の大会出場状況 (n=62)

#### 参考文献

・日本学生支援機構（2014）：2013年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書、

[http://www.jasso.go.jp/tokubetsu\\_shien/documents/2013houkoku.pdf](http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/documents/2013houkoku.pdf)

Accessed February 27, 2015.

(岡本純也)

## Ⅱ 入学試験における障害者スポーツ選手への対応について

図6に特別推薦制度ならびにスポーツ推薦制度における障害者スポーツの取扱いについて示した。62学部のうち32.3%にあたる20学部が特別推薦制度を設け、その特別推薦制度にスポーツ推薦を設けるのは18学部であった(62学部の29.0%)。体育学、スポーツ科学、健康科学の専門学部、課程、学科、コース等を有する大学・学部では、その3割が特別推薦制度を備え、スポーツ推薦制度をも同じ割合でほぼ備えている現況となる。

しかしながら、スポーツ推薦制度を設けている18学部の中で、障害のあるスポーツ選手を対象とする学部は7件(18学部の38.9%、62学部の11.3%)、その7学部のうち5学部が実際に障害をもったアスリートを合格としている(7学部の71.4%、62学部の8.1%)。すなわち、体育学、スポーツ科学、健康科学の専門学部、課程、学科、コース等を有する大学・学部において、障害者スポーツ選手に特別推薦制度が適用される可能性は全体の8.0%に過ぎない実態が改めて明らかとなる。

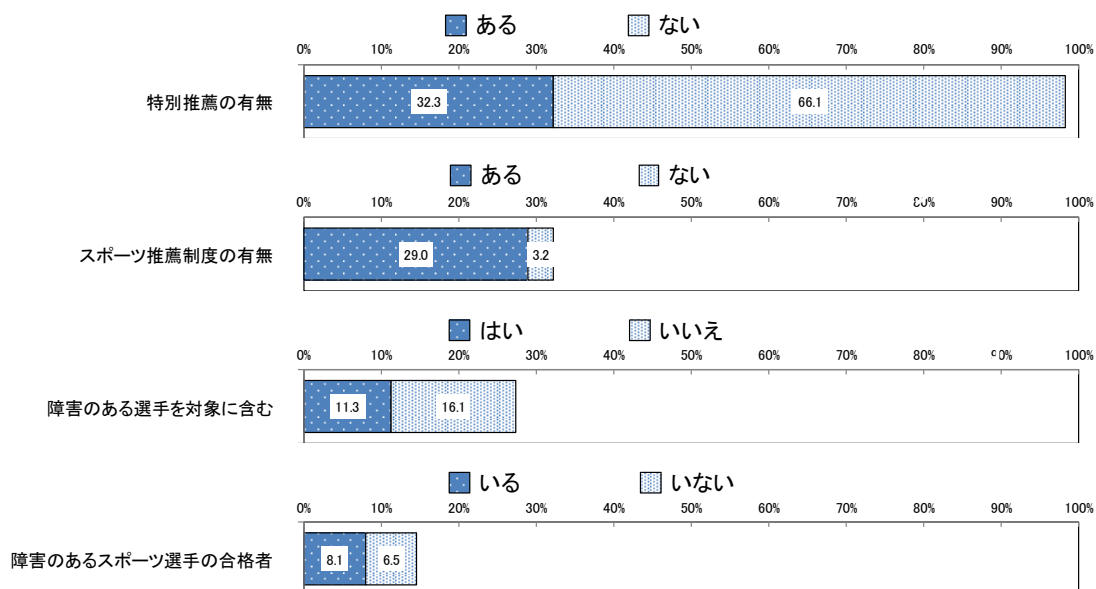


図6. 特別推薦制度ならびにスポーツ推薦制度における障害者スポーツの取り扱い (n=62)

(岡本純也)

### Ⅲ 運動施設について

図7は回答のあった62学部・学科・コースの保有する運動施設である。今回の調査では、「運動施設に付帯する更衣室、シャワールーム」が60大学(96.8%)、「運動施設に付帯するトイレ」が59大学(95.2%)に整備されていた。具体的な施設では、「体育館メインアリーナ」59大学(95.2%)、「テニスコート」57大学(91.9%)、「トレーニング施設」52大学(83.9%)、「球技用グラウンド」50大学(80.6%)であった。また、種目別体育館の保有状況は26大学(41.9%)にとどまっている。一方で、障害者スポーツで盛んなアーチェリーを行う専門のアーチェリー場は10大学(16.1%)と低い保有状況であった。

障害者スポーツでは、種目によって健常者の多目的な「体育館メインアリーナ」に特殊な設備が必要になる対応が求められる事態もあり、種目別体育館として施設・設備が充実するのは今後の課題と考えられる。

なお、2012(平成24)年度の前回調査(51大学)と今回調査を比較すると「運動施設に付帯する更衣室、シャワールーム」や「運動施設に付帯するトイレ」の付帯施設や「テニスコート」の項目は若干増加しているが、そのほかの運動施設の保有率は減少していた。運動施設の整備に力をいれていない大学が今回調査には協力した可能性も考えられる。

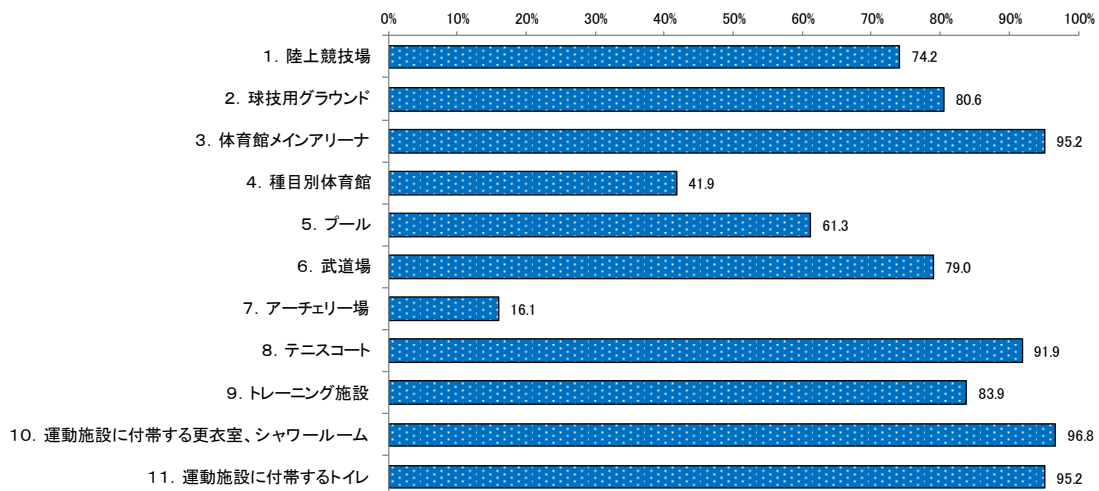


図7. 大学が保有する施設 (n=62)

図8は保有する運動施設ごとの学内の学生の利用状況を示した。「トレーニング施設」は、「自由に利用できる」「登録制で利用できる」が45大学(72.6%)であり、学生が利用しやすい施設になっている。また「体育館メインアリーナ」41大学(66.1%)、「テニスコート」35大学(56.5%)、「陸上競技場」35大学(56.5%)も学生が比較的に利用しやすい施設である。一方で「アーチェリー場」が8割、「種目別体育館」が6割、「プール」が4割の大学が学生利用状況を不明と回答しており、大学側の管理意識の低い施設となっている結果となった。これらの施設は危険性が高い、もしくは特殊な種目専用である施設であり、大学の積極的な管理運営が望まれる。

なお、図9には2012(平成24)年度の前回調査(51大学)を示したが、今回調査と比



較すると、「自由に利用できる」「登録制で利用できる」が増加した施設が多いものの、一方で「プール」「アーチェリー場」「トレーニング施設」では「自由に利用できる」「登録制で利用できる」が減少した。

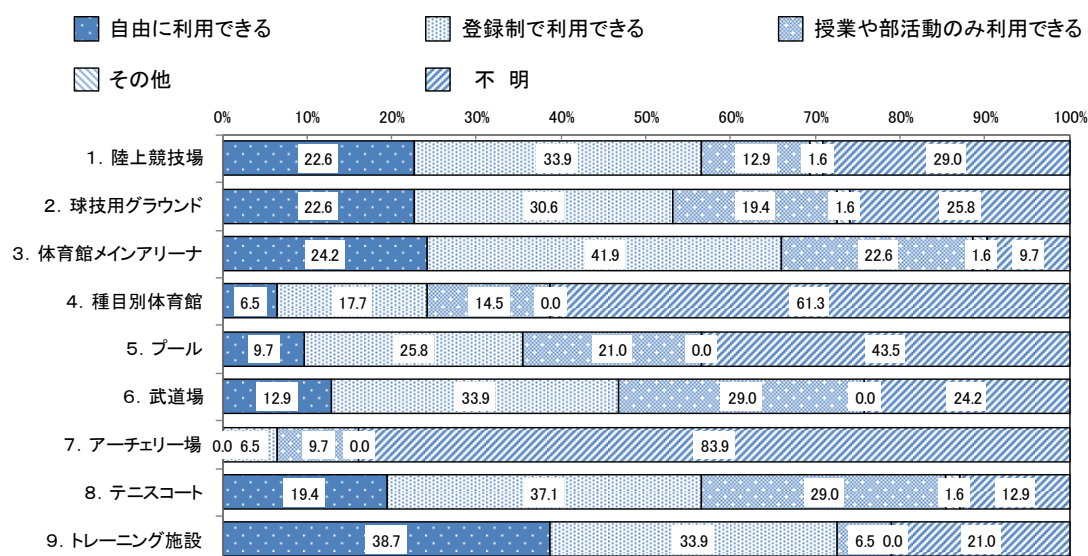


図8. 大学の運動施設の利用状況 学内 (n=62)

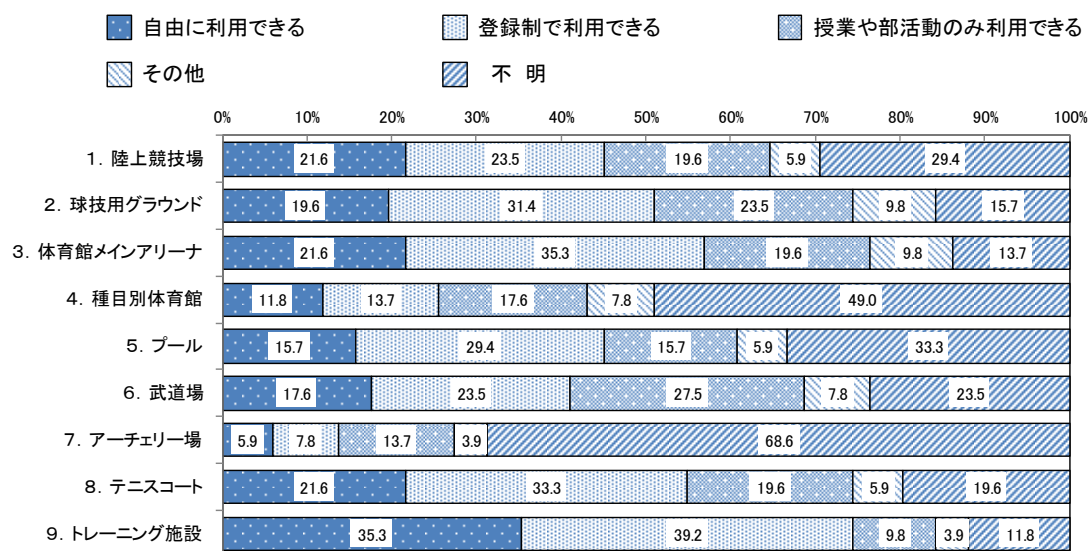


図9. 2012 (平成 24) 年度大学の運動施設の利用状況 学内 (n=51)

続いて、図 10 に学外の個人・団体の利用状況を示した。「トレーニング施設」は「学内団体 (者) 利用のみ」が 22 大学 (35.5%) と他の施設と比較して学内団体 (者) の利用を考慮した施設であった。一方で「体育館メインアリーナ」と「テニスコート」は 4 割程度の大学が「学外団体 (者) 利用も可能」としていた。なお、図 11 の前回調査 (51 大学) と今回調査を比較すると、すべての施設で学外団体 (者) に対して開放しない割合が増加し



た。ただ、「不明」と回答する大学が増加しており、運動施設の整備や管理運営に対する意識の低い大学が今回調査には協力した可能性も考えられる。

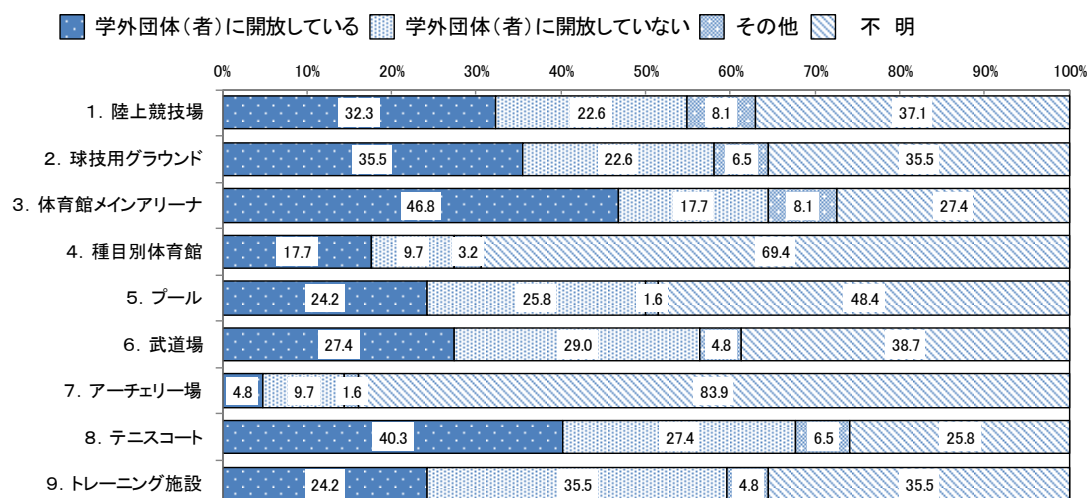


図 10. 大学の運動施設の利用状況 学外 (n=62)

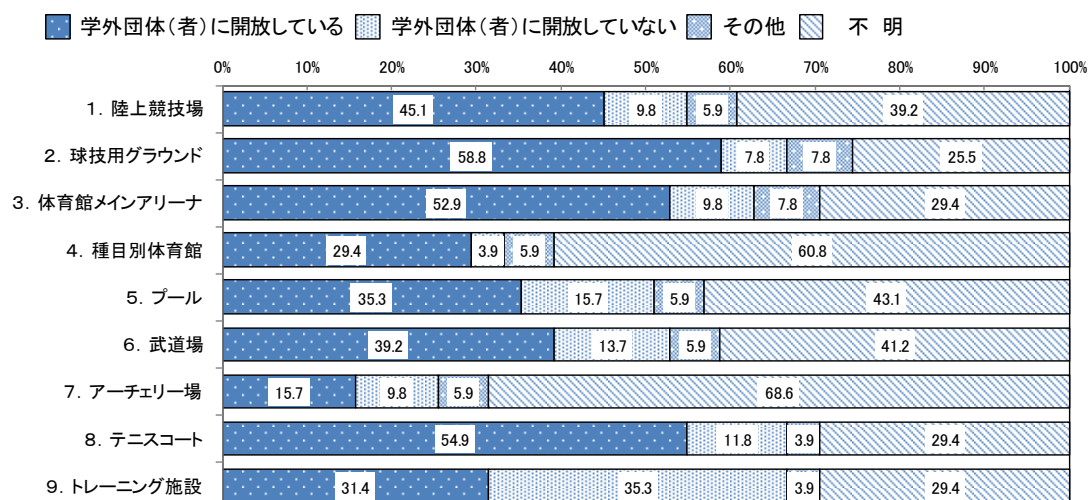


図 11. 2012（平成 24）年度大学の運動施設の利用状況 学外 前回調査 (n=51)

図 12 は大学の運動施設のバリアフリー度を示した。「バリアフリーに全面的に対応している」とする運動施設は少なく、一番多い「体育館メインアリーナ」ですら 13 大学 (21.0%) であり、次に「テニスコート」「トレーニング施設」共に 9 大学 (14.5%) であった。「一部対応している」を含めても 5 割を超える運動施設は「体育館メインアリーナ」46 大学 (74.2%) のみであった。逆に「対応していない」の回答が多い運動施設は、「テニスコート」34 大学 (54.8%) や「武道場」29 大学 (46.8%) であった。障害者スポーツには競泳、アーチェリーがあるが、「プール」は 24 大学 (38.7%) が対応していないと回答し、「アーチェリー場」は 51 大学 (82.3%) が不明と回答していることから、障害者スポーツ選手を

意識した運動施設の整備や運営管理の意識が低いのが現状である。なお図13の前回調査(51大学)と今回調査を比較すると、一部でも対応している割合が増えた施設と、種目別体育館やアーチェリー場等ではバリアフリー度が低下した施設と混在する結果となった。

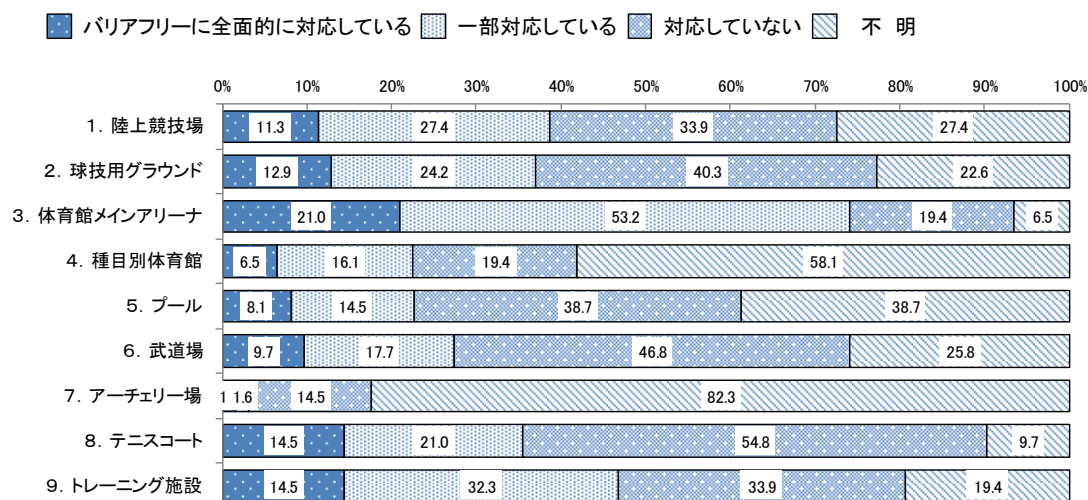


図 12. 大学の運動施設のバリアフリー度 (n=62)

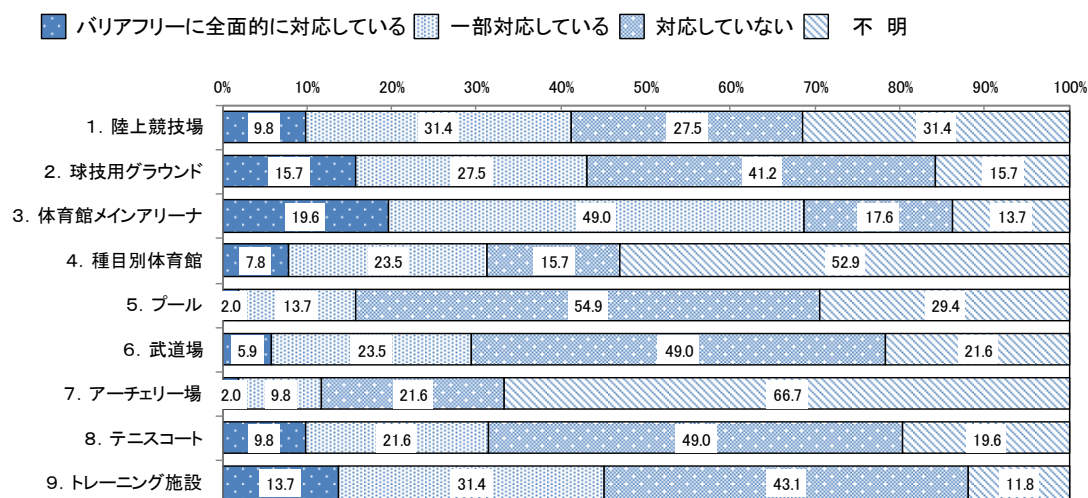


図 13. 2012 (平成 24) 年度大学の運動施設のバリアフリー度 前回調査 (n=51)

表1は、更衣室・シャワールームがそれぞれの運動施設に付帯しているかについてたずねた結果である。調査数62大学のうち、「体育館メインアリーナ」は44大学(71.0%)、「プール」26大学(41.9%)、「武道場」22大学(33.9%)で更衣室・シャワールームが付帯していた。一方で「アーチェリー場」は2大学(3.2%)、「テニスコート」5大学(8.1%)と少なく、両施設については別の施設で更衣したり、トイレに向いたりしなければならぬ状況を示している。

表 1. 更衣室・シャワールームの有無

	全 体	陸上競技場	球技用グラウンド	体育館メインアリーナ	種目別体育館	プール	武道場	アーチェリー場	テニスコート	トレーニング施設	不 明
全 体	62 100.0	12 19.4	11 17.7	44 71.0	13 21.0	26 41.9	21 33.9	2 3.2	5 8.1	23 37.1	13 21.0
バリアフリーに全面的に対応している	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	2 66.7
一部対応している	25 100.0	7 28.0	6 24.0	20 80.0	9 36.0	14 56.0	10 40.0	1 4.0	3 12.0	13 52.0	3 12.0
対応していない	22 100.0	4 18.2	5 22.7	18 81.8	3 13.6	9 40.9	9 40.9	1 4.5	2 9.1	6 27.3	3 13.6

なお、図 14 の通り、前回調査（51 大学）と今回調査（62 大学）を比較すると、更衣室・シャワールームの設置率が下がる傾向がみられた。また、図 15 の通り、更衣室・シャワールームのバリアフリー度は向上しているものの、全面的にバリアフリーに対応している大学は 3 大学（4.8%）であり、希少である。

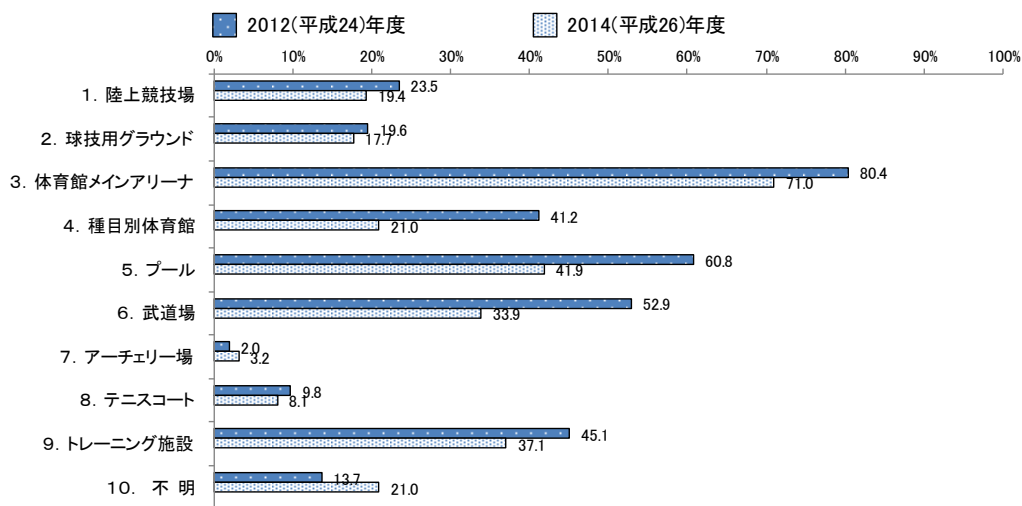


図 14. 更衣室・シャワールームの有無 前回調査との比較（前回 n=51 今回 n=62）

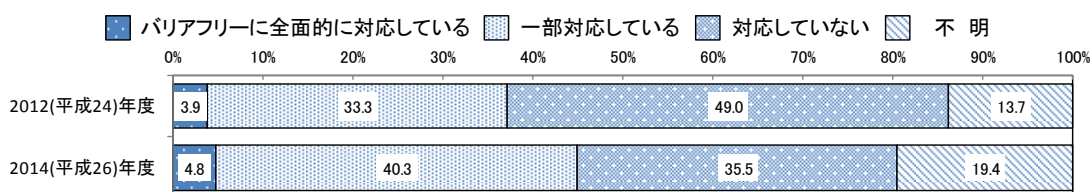


図 15. 更衣室・シャワールームのバリアフリー度 前回調査との比較（前回 n=51 今回 n=62）

表 2 はトイレがそれぞれの運動施設に付帯しているかについてたずねた結果である。トイレの付帯状況が低いのは「アーチェリー場」2 大学（3.2%）、「テニスコート」14 大学（22.6%）、「種目別体育館」16 大学（25.8%）であった。これに比べて「体育館メインアリーナ」でのトイレ付帯状況は 46 大学（74.2%）と相対的に充実しているが、4 分の 1 の体育館メインアリーナにトイレが付帯していない実態となる。

表2. トイレの有無

	全体	陸上競技場	球技用グラウンド	体育館メインアリーナ	種目別体育館	プール	武道場	アーチェリー場	テニスコート	トレーニング施設	不明
全体	62 100.0	21 33.9	24 38.7	46 74.2	16 25.8	26 41.9	27 43.5	2 3.2	14 22.6	23 37.1	14 22.6
バリアフリーに全面的に対応している	5 100.0	-	-	2 40.0	-	-	1 20.0	-	-	1 20.0	3 60.0
一部対応している	32 100.0	15 46.9	16 50.0	24 75.0	12 37.5	17 53.1	15 46.9	2 6.3	11 34.4	14 43.8	6 18.8
対応していない	16 100.0	4 25.0	5 31.3	15 93.8	1 6.3	6 37.5	9 56.3	-	2 12.5	6 37.5	1 6.3

なお、図16の通り、前回調査（51大学）と今回調査（62大学）を比較すると、すべての施設で設置率が減少していた。また、図17の通り、バリアフリー度は前回調査と変化はみられなかった。

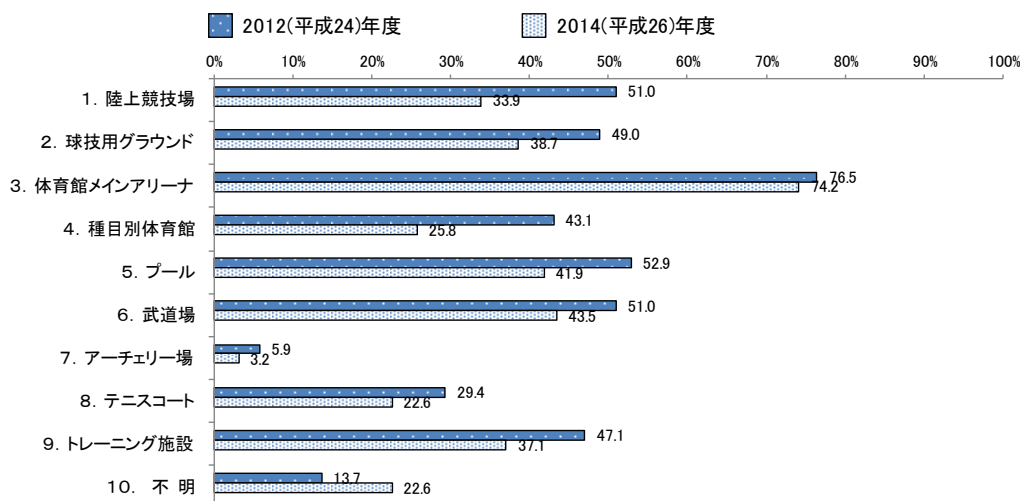


図16. トイレの有無 前回調査との比較 (前回 n=51 今回 n=62)

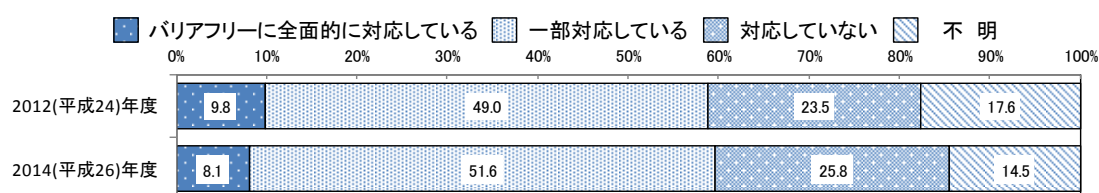


図17. トイレのバリアフリー度 前回調査との比較 (前回 n=51 今回 n=62)

図18は、障害者スポーツのトレーニングの目的で障害のあるスポーツ選手、団体が使用、また貸し出しを過去に受けたかについて回答を得たものである。最も多い施設は「陸上競技場」17大学（27.4%）、「体育館メインアリーナ」が14大学（22.6%）であった。その他の施設は9割の施設が「ない」もしくは「不明」と回答していることから障害者スポーツのトレーニング目的で施設を障害のあるスポーツ選手や団体が使用している実態が非常に少ないことがわかる。なお、図19の前回調査（51大学）と今回調査を比較すると、今回回

答した大学では過去に利用の経験があるとする数が「種目別体育館」「武道場」「テニスコート」を除いては多い傾向がみられた。

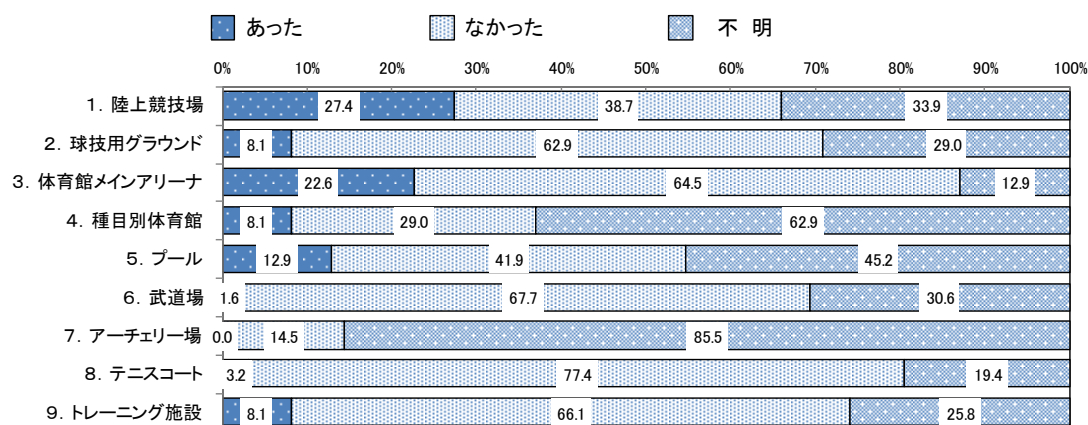


図 18. 障害のあるスポーツ選手・団体利用の有無 過去 (n=62)

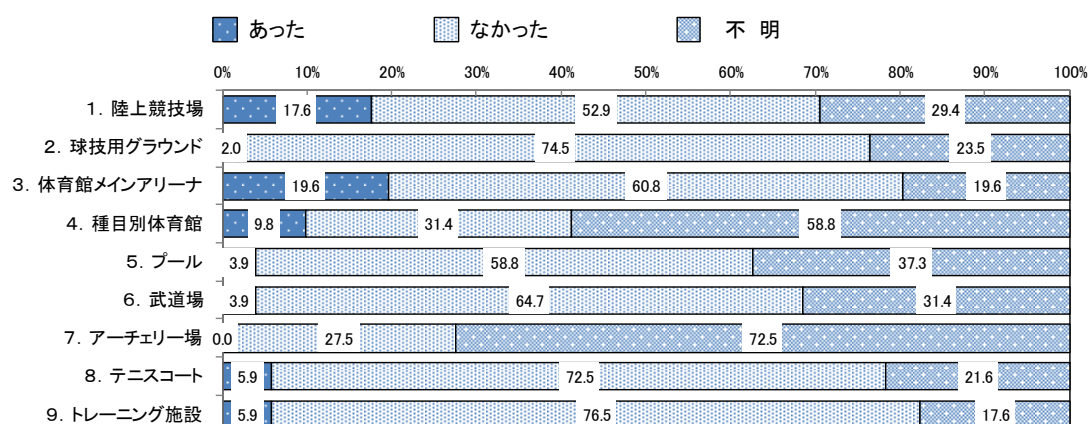


図 19. 2012(平成 24)年度障害のあるスポーツ選手・団体利用の有無 過去 前回調査 (n=51)

図 20 は現在の使用貸出状況である。「陸上競技場」12 大学 (19.4%)、「体育館メインアリーナ」9 大学 (14.5%) と過去の貸出の有無 (図 18) と現時点での貸出を比較した場合は減少している。一方で図 21 の前回調査と比較した場合は、「テニスコート」「アーチェリー場」を除いた施設で貸出経験が多い結果となった。

図 22 は、今後の使用や貸出の意向について回答を得た。「積極的に貸し出す」と回答した大学は 1 大学のみであり、「要望があれば貸し出す」と回答した大学が 40 大学 (64.5%) と大半であった。

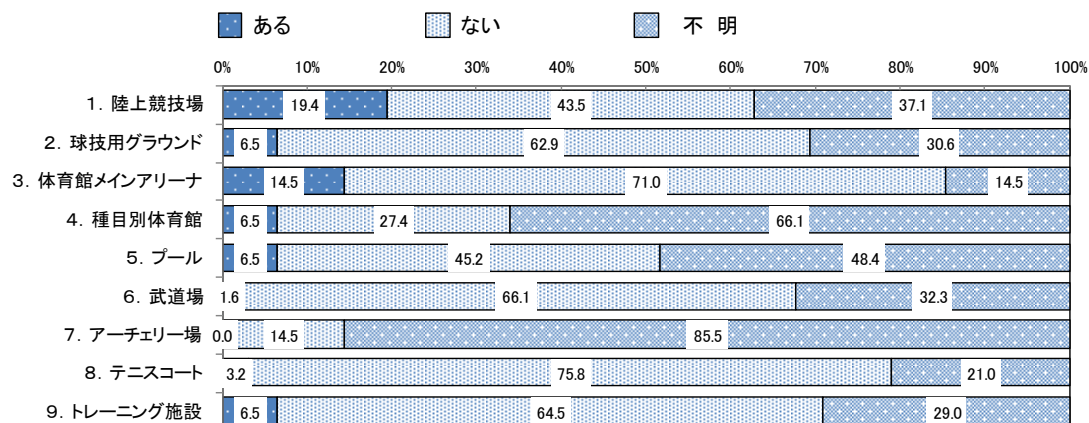


図 20. 障害のあるスポーツ選手・団体利用の有無 現在 (n=62)

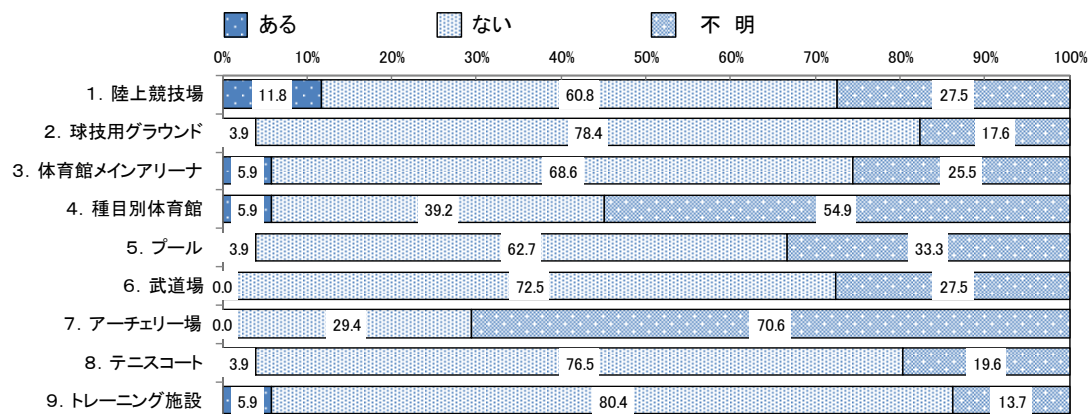


図 21. 2012(平成 24)年度障害のあるスポーツ選手・団体利用の有無 現在 前回調査 (n=51)

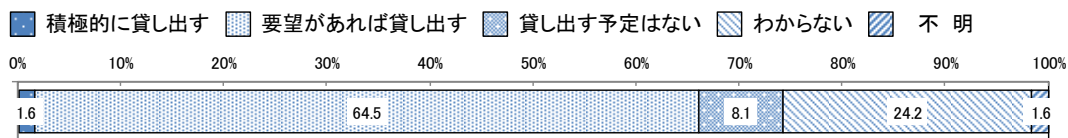


図 22. 今後の貸し出し意向 (n=62)

(高橋義雄)

## IV アスリートの競技力向上について

図 23 は障害の有無にかかわらず、競技力向上を目的とした研究組織が大学にあるかどうかをたずねた結果である。今回の調査で「ある」と答えた大学は 36 (58.1%)、「ない」と答えた大学は 24 (38.7%) であった。前回調査の結果と比較すると若干割合が減っているが、ほぼ横ばいと言ってよい。なお、前回調査と今回調査の両方とも回答した 23 大学に絞って比較すると研究組織があると答えた大学が 5 大学増えて 18 件(78.3%)であった。

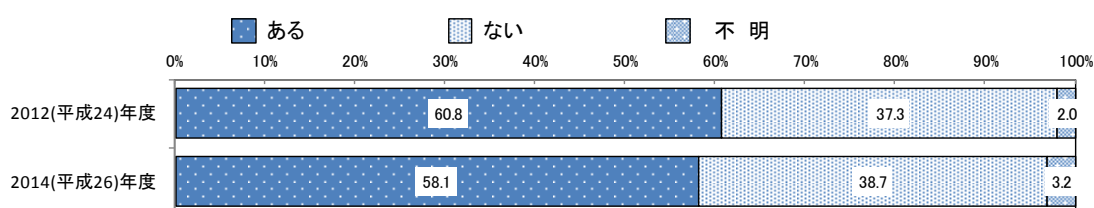


図 23. アスリートの競技力向上を目的とした研究組織の有無 (前回 n=51 今回 n=62)

図 24 は競技力向上のための研究組織があると答えた 36 大学に対して、障害のあるスポーツ選手を対象とした研究を行っているかどうかをたずねた結果である。今回の調査で「常に行っている」あるいは「ときどき行っている」と回答した大学は 14 (38.9%) で、「行っていない」と回答した大学は 21 (58.3%) であった。

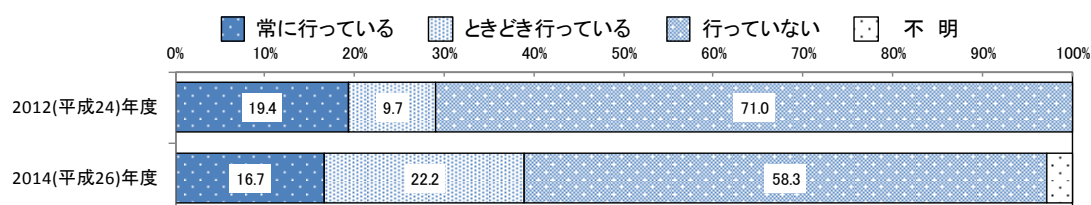


図 24. 障害のあるスポーツ選手を対象とした研究を行っている大学 (前回 n=31 今回 n=36)

「行っていない」と回答した大学は 21 (58.3%) であった。前回調査の結果と比較すると「行っていない」と回答した大学が 71.0%から 58.3%へと減少している。前回調査と今回調査の両方とも回答した大学に絞って比較すると「常に行っている」あるいは「ときどき行っている」と回答した大学が 4 大学から 7 大学へと増加していた。

図 25 は競技力向上のための研究組織がないと回答した大学および競技力向上のための研究組織はあるが障害のある選手を対象とした研究は行っていないと回答した 45 大学に今後、

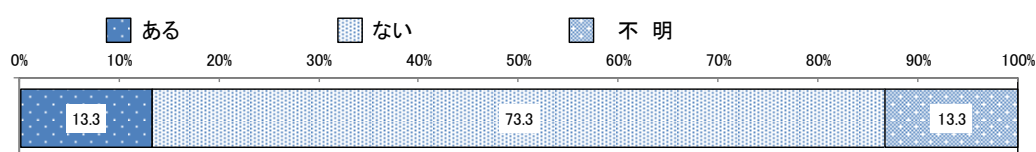


図 25. 障害のある選手を対象とした競技力向上に関する研究の今後の予定の有無 (n=45)



障害のある選手の競技力向上を目的とした研究を実施する予定の有無についてたずねた結果である。「ある」と回答した大学が 6 (13.3%)、「ない」と回答した大学が 33 (73.3%)であった。

図 26 は障害の有無にかかわらず、アスリートの競技力向上を目的とした指導者養成を行う組織の有無についてたずねた結果である。今回の調査では「ある」と回答した大学が 24 (38.7%)、「ない」と回答した大学が 37 (59.7%)であった。前回調査の結果と比較すると「ある」と回答した大学の割合が若干増え、「ない」と回答した大学の割合が若干減少している。なお、前回調査と今回調査の両方とも回答した 23 大学に絞って比較するとあると答えた大学が 3 大学増え 13 (56.5%)であった。

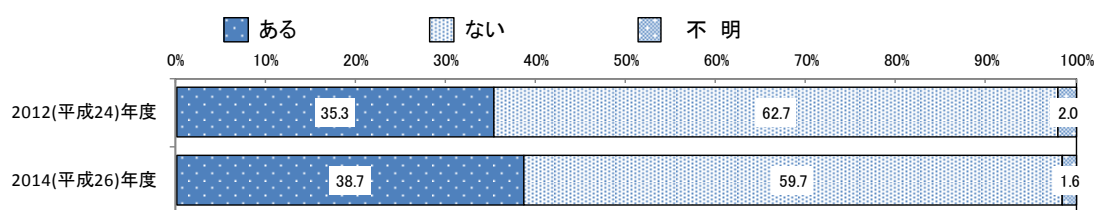


図 26. 競技力向上を目的とした指導者養成組織の有無 (前回 n=51 今回 n=62)

図 27 は競技力向上を目的とした指導者養成組織があると回答した 24 大学に対して障害のあるスポーツ選手を対象とした指導者養成を行っているかどうかをたずねた結果である。今回の調査で「常に行っている」と回答した大学は 5 (20.8%)、「ときどき行っている」と回答した大学は 3 (12.5%)、「行っていない」と回答した大学は 16 (66.7%)であった。前回調査の結果と比較すると「常に行っている」が 5.6%から 20.8%へと増加し、「ときどき行っている」が 27.8%から 12.5%へと減少した。「行っていない」は 61.1%から若干増え、66.7%であった。なお、前回調査と今回調査の両方とも回答した大学に絞って比較すると「常に行っている」あるいは「ときどき行っている」と回答した大学が 3 大学から 5 大学へと増加していた。

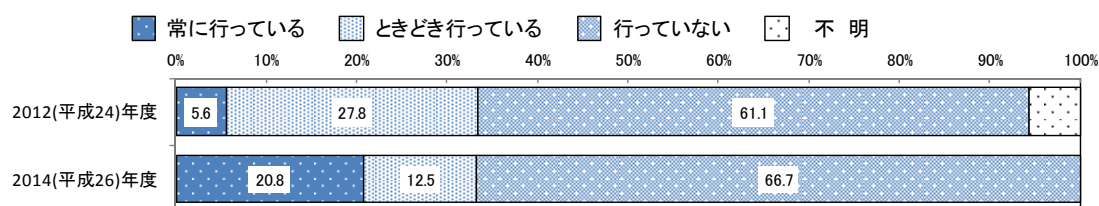


図 27. 障害のあるスポーツ選手を対象とした指導者養成を行っている大学(前回 n=18 今回 n=24)

図 28 は競技力向上を目指した指導者養成組織がないと答えた大学、および障害のあるスポーツ選手を対象とした指導者養成を「ときどき行っている」あるいは「行っていない」と回答した 56 大学に対して、障害のあるスポーツ選手を指導する指導者養成を今後行う予定があるかどうかをたずねた結果である。今回の調査で「ある」と回答した大学は 3 (5.4%)、「条件があれば行う」と回答した大学は 13 (23.2%)、「ない」と回答した大学は 36 (64.3%)であった。前回調査の結果と比較すると「ある」とした大学が 16.7%から 5.4%へと減少し、



「条件があれば行う」とした大学が 14.6%から 23.2%へと増加した。「ない」とした大学は 66.7%と 64.3%でほぼ横ばいであった。なお、前回調査と今回調査の両方とも回答した大学に絞って比較すると「ある」あるいは「条件があれば行う」とした大学が 7 大学から 5 大学へと減少していた。

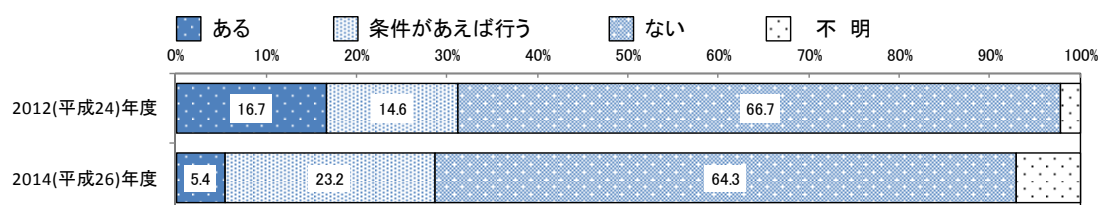


図 28. 障害のある選手を対象とした指導者養成の今後の予定の有無 (前回 n=48 今回 n=56)

図 29 は国内外の障害者スポーツ大会への教職員の派遣の有無についてたずねた結果である。今回の調査で派遣実績が「ある」と回答した大学は 16 (25.8%)、「ない」と回答した大学は 45 (72.6%) であった。前回調査の結果と比較すると「ある」がやや減少し、「ない」がやや増加していた。なお、前回調査と今回調査の両方とも回答した 23 大学に絞って比較した結果は前回とほぼ同じであった。

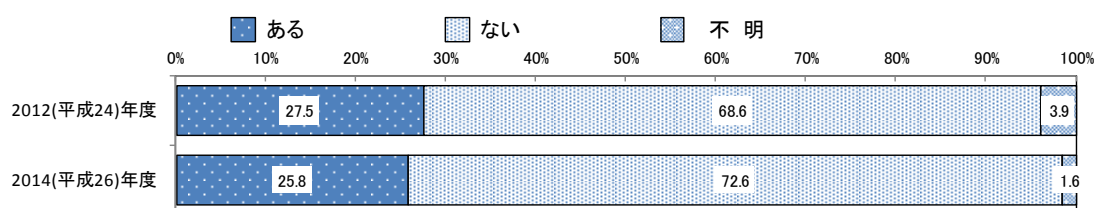


図 29. 国内外の障害者スポーツ大会への教職員の派遣の有無 (前回 n=51 今回 n=62)

図 30 は派遣実績のある 16 大学に対してどのような大会に教職員を派遣したかについて複数回答にてたずねた結果である。今回の調査で「パラリンピック」と回答した大学は 12

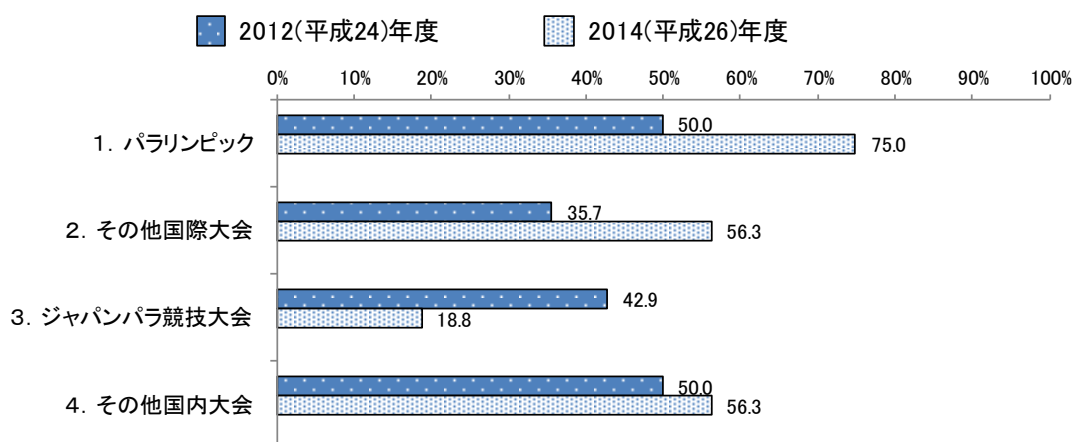


図 30. 教職員が派遣された障害者スポーツ大会 (前回 n=14 今回 n=16)

(75.0%)、「その他の国際大会」と回答した大学は9 (56.3%)、「ジャパンパラリンピック」と回答した大学は3 (18.8%)、「その他の国内大会」と回答した大学は9 (56.3%)であった。前回調査の結果と比較すると「ジャパンパラリンピック」を除く三つの項目で派遣した大学の割合が増加していた。なお、前回調査と今回調査の両方とも回答した23大学に絞って比較すると「パラリンピック」への派遣実績のある大学が2大学増え8大学に、「その他の国際大会」に派遣実績のある大学が1大学増加し5大学になっていた。他の項目は前回とほぼ同じであった。

(藤田紀昭)

## V 障害者スポーツ選手の競技力向上における大学の役割・意向について

図 31 は、障害のあるスポーツ選手の競技力向上における大学の役割 16 項目を提示し、その重要度を示した。回答選択肢は「重要である」「やや重要である」「あまり重要ではない」「全く重要ではない」である。その結果、重要度の高い項目は「活動に対する人的サポート支援」「専門の研究者養成」「大学スポーツ施設の利用」「専門のコーチ養成」「教育に関する予算措置」「障害者スポーツに関する授業の開設」「国立または地域の科学センターとの共同」であった。一方、重要度が低い項目は「競技大会への教職員の派遣」「選手育成・強化に関する予算的措置」「障害のあるスポーツ選手（学生として）育成・強化」であった。前回の調査結果と比較すると、「専門の研究者養成」「専門のコーチ養成」に対する重要度が高くなっている一方で「競技大会への教職員の派遣」への重要度が低くなった。

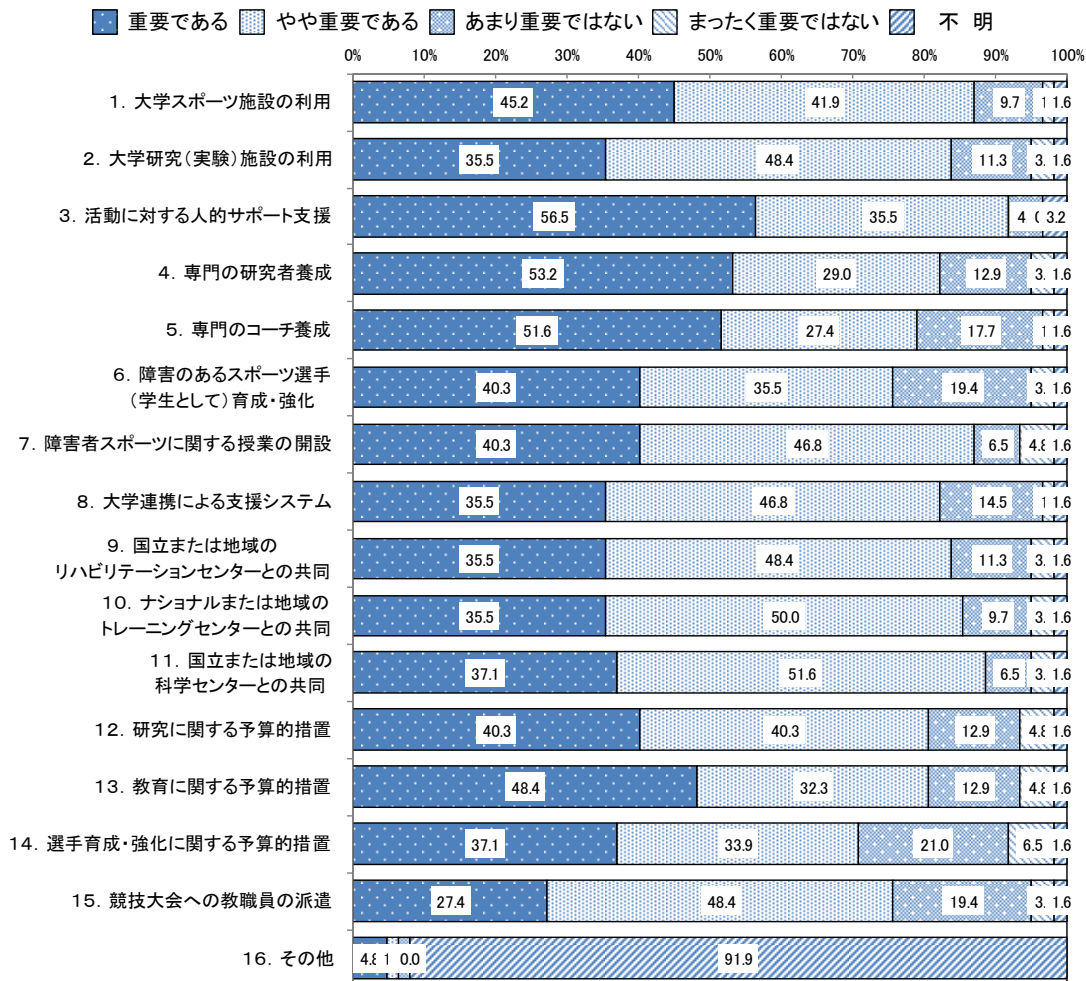


図 31. 障害のあるスポーツ選手の競技力向上における大学の役割の重要度 (n=62)

これらの結果から、障害者スポーツ選手の競技力向上における大学の役割・意向として、①研究・教育の推進、②教育予算の確保③既存の施設・設備の利用や現有人的資源での貢献などを重視しており、一方で特定の選手に関する強化や予算措置については重要度が低

いことが示された。つまり、経済的負担が少なく即対応可能である項目が重視されている傾向が示された。

そこで、競技力向上における大学の役割の重要度の傾向をより実態に応じて知るために、障害のあるスポーツ選手の在籍状況別に、重要である（4ポイント）、やや重要である（3ポイント）、あまり重要ではない（2ポイント）、まったく重要ではない（1ポイント）として求めた平均値を算出した。在籍ありの場合、「大学スポーツ施設の利用（役割）」「専門の研究者養成（役割）」「専門のコーチ養成（役割）」「障害のあるスポーツ選手（学生として）育成・強化（役割）」に重要度が高い傾向が示された（表3）。

表3. 障害のあるスポーツ選手の在籍状況別にみる大学の役割に関する重要度

	全体 (n=62)	在籍あり (n=19)	在籍なし (n=43)
活動に対する人的サポート支援	3.48	3.37	3.52
専門の研究者養成	3.34	3.47	3.29
大学スポーツ施設の利用	3.33	3.53	3.24
専門のコーチ養成	3.31	3.53	3.21
教育に関する予算的措置	3.26	3.32	3.24
障害者スポーツに関する授業の開設	3.25	3.26	3.24
国立または地域の科学センターとの共同	3.25	3.32	3.21
ナショナルまたは地域のトレーニングセンターとの共同	3.20	3.16	3.21
大学研究(実験)施設の利用	3.18	3.16	3.19
大学連携による支援システム	3.18	3.16	3.19
国立または地域のリハビリテーションセンターとの共同	3.18	3.16	3.19
研究に関する予算的措置	3.18	3.16	3.19
障害のあるスポーツ選手(学生として)育成・強化	3.15	3.37	3.05
選手育成・強化に関する予算的措置	3.03	3.05	3.02
競技大会への教職員の派遣	3.02	3.16	2.95

大学における障害者スポーツの実情をより鮮明とするために、障害をもつ学生の在籍ではなく、障害のあるスポーツ選手の在籍を手がかりに調査回答校を区分する在籍あり19校と在籍なし43校となる。障害のあるスポーツ選手の競技力向上における大学の役割に関して、「重要である」「やや重要である」の合計値を障害者スポーツ選手の在籍状況別に図32に示した。在籍19校の反応が高い順に16項目を配置するとともに、各項目の下段には不在籍43校の結果を併記した。

在籍19校のなかでは「専門のコーチ養成」63.2%、「大学スポーツ施設の利用」57.9%、「活動に対する人的サポート」「専門の研究者養成」52.6%、「教育に関する予算的措置」「障害のあるスポーツ選手育成・強化」「国立または地域の科学センターとの共同」47.4%が高い割合となっている。これに対して、不在籍43校では「活動に対する人的サポート」58.1%、「専門の研究者養成」53.5%、「教育に関する予算的措置」48.8%、「専門のコーチ養成」46.5%と順序が異なる。注目すべき視点は両者の間の大きな差で「専門のコーチ養成」や「大学スポーツ施設の利用」は20ポイント弱となる。また、「選手育成強化に関する予算措置」「大

学研究(実験)施設の利用」「大学連携による支援システム」などの7項目で不在籍校が在籍校を上回る項目であった。

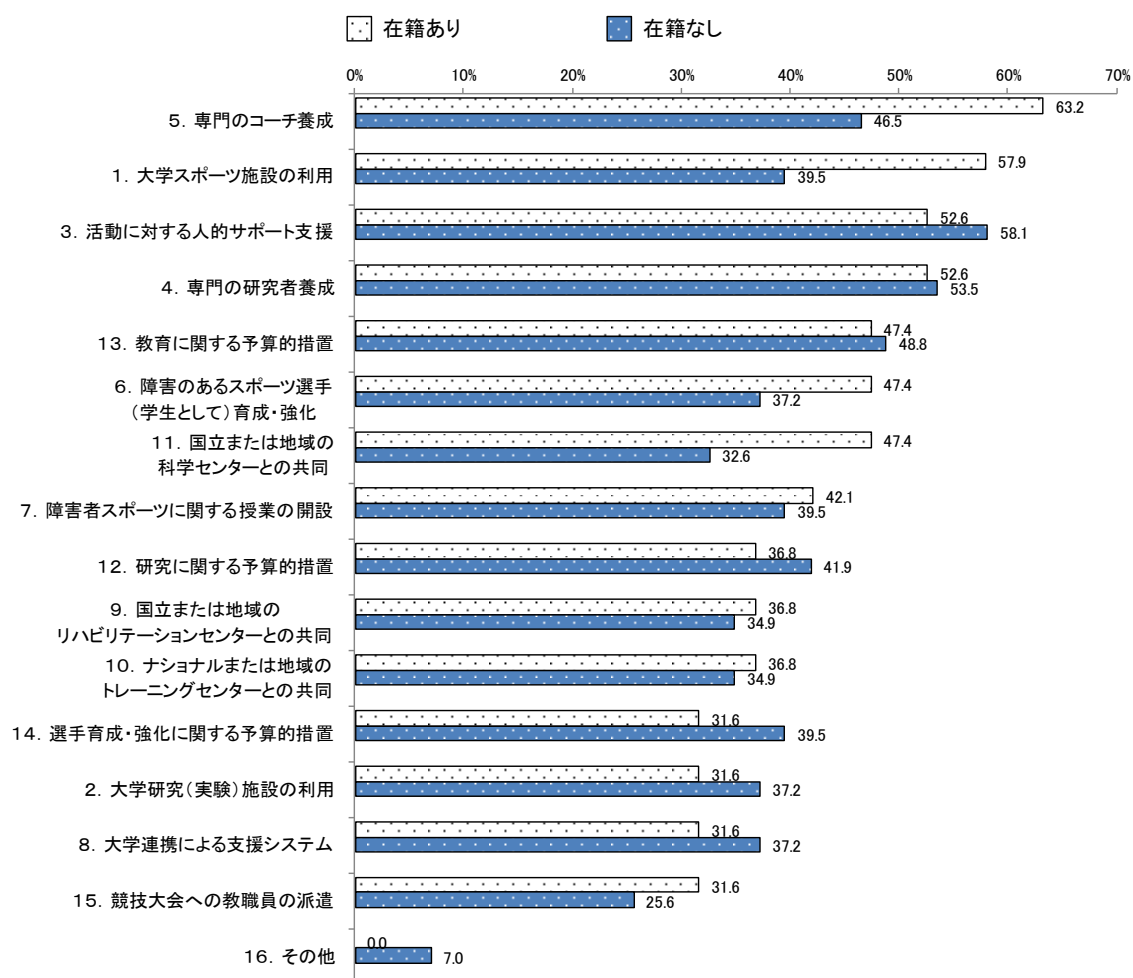


図 32. 障害のあるスポーツ選手の在籍別にみる障害スポーツ選手の競技力向上における大学の役割の重要度

図 33 は、大学の役割として示した 16 項目の実施状況を示している。実施率の高い項目は、「障害者スポーツに関する授業の開設」「活動に対する人的サポート支援」「大学スポーツ施設の利用」であった。一方、実施率の低い項目は、「選手育成・強化に関する予算措置」「研究に関する予算措置」「専門のコーチ養成」であった。これらの結果から、「専門のコーチ養成」や予算措置に関しては重要視しているものの、実施は難しいという現状が示された。「他機関との連携や協同」に関することや「学生アスリートとして障害のあるスポーツ選手を育成・強化」することについては条件が合えば実施するもしくは実施は難しいという現状が示された。「専門のコーチ養成」は、今回大学としては重要視していることが示されたが、実施率と今後の実施見込みとのギャップがあった。この「専門コーチ養成」については、障害者スポーツの競技力向上という視点から重要であるという認識は高まっているものの、専門性が高いことから、現有教員では対応できないことが関連していること

が推察された。また「研究者の養成や研究予算」「他機関との協同」では、条件があえば実施する意向を示す大学と条件があっても実施困難とする大学に大別された。

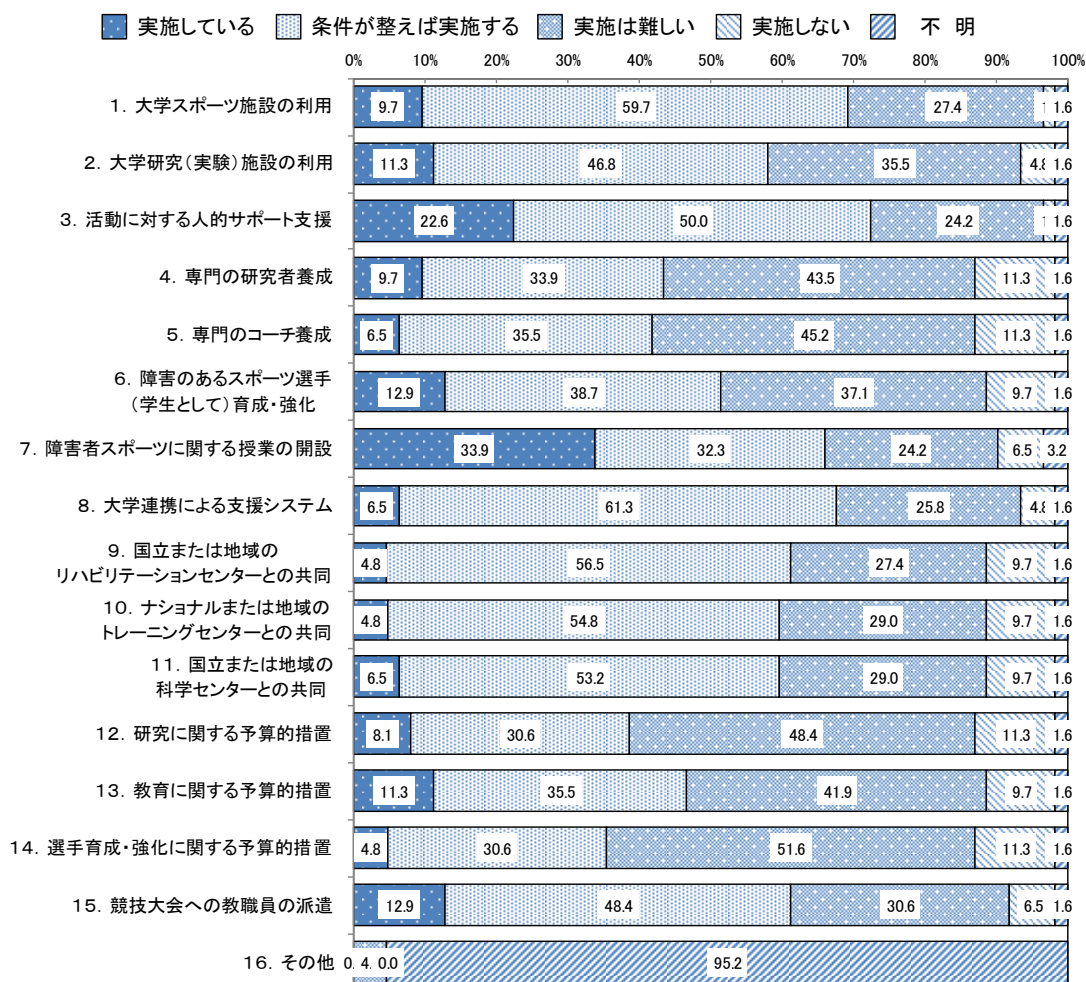


図 33. 障害スポーツ選手の競技力向上における大学の役割に関する実施状況 (n=62)

次に、実施率についても障害のあるスポーツ選手の在籍別に比較した。表 4 には障害のある学生の在籍がある大学 (在籍あり、n=19) とない大学 (在籍なし、n=43) の回答を、実施している (4 ポイント)、条件が合えば実施する (3 ポイント)、実施は難しい (2 ポイント)、実施しない (1 ポイント) として求めた平均値を示した。

表 5 には、2012 年に実施した調査と 2014 年調査のいずれも回答し、かつ欠測値のない 21 大学を対象として重要度と実施状況を比較した結果を示した。また、重要である／実施している (4 ポイント)、やや重要である／条件が合えば実施する (3 ポイント)、あまり重要ではない／実施は難しい (2 ポイント)、全く重要ではない／実施しない (1 ポイント) として平均値を求めたが、重要度、実施状況ともに有意な変化は見られなかった。

表 4. 障害のある学生在籍状況と実施状況

	全体 (n=62)	在籍あり (n=19)	在籍なし (n=43)
活動に対する人的サポート支援	2.95	3.11	2.88
障害者スポーツに関する授業の開設	2.92	3.26	2.76
大学スポーツ施設の利用	2.79	3.16	2.62
大学連携による支援システム	2.70	2.95	2.60
競技大会への教職員の派遣	2.69	2.79	2.64
大学研究(実験)施設の利用	2.66	2.89	2.55
国立または地域のリハビリテーションセンターとの共同	2.57	2.68	2.52
国立または地域の科学センターとの共同	2.57	2.79	2.48
障害のあるスポーツ選手(学生として)育成・強化	2.56	3.00	2.36
ナショナルまたは地域のトレーニングセンターとの共同	2.56	2.74	2.48
教育に関する予算的措置	2.49	2.84	2.33
専門の研究者養成	2.43	2.74	2.29
専門のコーチ養成	2.38	2.63	2.26
研究に関する予算的措置	2.36	2.68	2.21
選手育成・強化に関する予算的措置	2.30	2.68	2.12

表 5. 障害スポーツ選手の競技向上における大学の役割に関する重要度と実施状況 (n=21)

	重要度	実施
大学スポーツ施設の利用	3.45	3.00
大学研究(実験)施設の利用	3.20	2.80
活動に対する人的サポート支援	3.55	3.10
専門の研究者養成	3.35	2.75
専門のコーチ養成	3.45	2.55
障害のあるスポーツ選手(学生として)育成・強化	3.35	2.85
障害者スポーツに関する授業の開設	3.20	3.30
大学連携による支援システム	3.05	2.85
国立または地域のリハビリテーションセンターとの共同	3.05	2.70
ナショナルまたは地域のトレーニングセンターとの共同	3.05	2.75
国立または地域の科学センターとの共同	3.20	2.80
研究に関する予算的措置	3.20	2.55
教育に関する予算的措置	3.45	2.75
選手育成・強化に関する予算的措置	3.15	2.50
競技大会への教職員の派遣	3.10	2.95

前回調査結果と同様、実施状況の平均が 3.0 以下の大学の中にも、条件が整えば実施するという回答が多く見られ、今後積極的に関与していく意向を示す大学もあることが示された。そこで、今後の展開として、各大学の特色を活かした有機的な連携をはかること、つまり障害者スポーツの研究拠点と施設等の利用を主としたトレーニング拠点に分かれた拠

点化形成、人的サポートや教育による間接的支援という3つの形態が大学としての役割としてすすむことが期待される。現状では、予算措置に関しては総じて消極的であり、障害者スポーツの競技力向上に関連する機関と拠点大学、連携大学を有機的に連携・コーディネートする公的組織の設置と人的配置が引続き望まれる。

しかしながら、本調査の回答率という視点でみると、障害者スポーツ選手の競技力向上における大学の役割に対して関心がある大学の結果を反映していると考えられる。したがって、回答を得られなかった大学では、障害者スポーツ選手の競技力向上における大学の役割に対する関心、実施状況ともに本調査結果よりも低いことが推察される。本調査は、体育学部、教員養成系（保健体育）、福祉系（スポーツ）に関連する大学・学部が対象である。現在、障害のある学生が在籍していない、もしくは関心が低い大学においても、我が国が障害者権利条約に批准（2014）したことから、各大学において障害のある学生に対する合理的配慮を検討することになるため、今後の動向に期待したい。

障害者スポーツ選手の競技力向上に向けた関連事業の実施状況を把握するために、「実施している」現状と「条件が整えば実施する」意向に分けた上、障害者スポーツ選手の在籍別（在籍あり、n=19、在籍なし、n=43）に分析した。

図34は16事業の実情である。在籍校では「障害者スポーツに関する授業の開設」「障害のあるスポーツ選手を育成・強化」「大学スポーツ施設の利用」の実施率の高さを筆頭に不在籍校との違いが明らかとなる。また、図35の意向調査では「大学スポーツ施設の利用」「大学研究（実験）施設の利用」など4事業で不在籍校が在籍校を上回る数値を示すが、11事業で在籍校の意向が高くなる。在籍の影響は意向調査より実施状況により顕著にあらわれる。

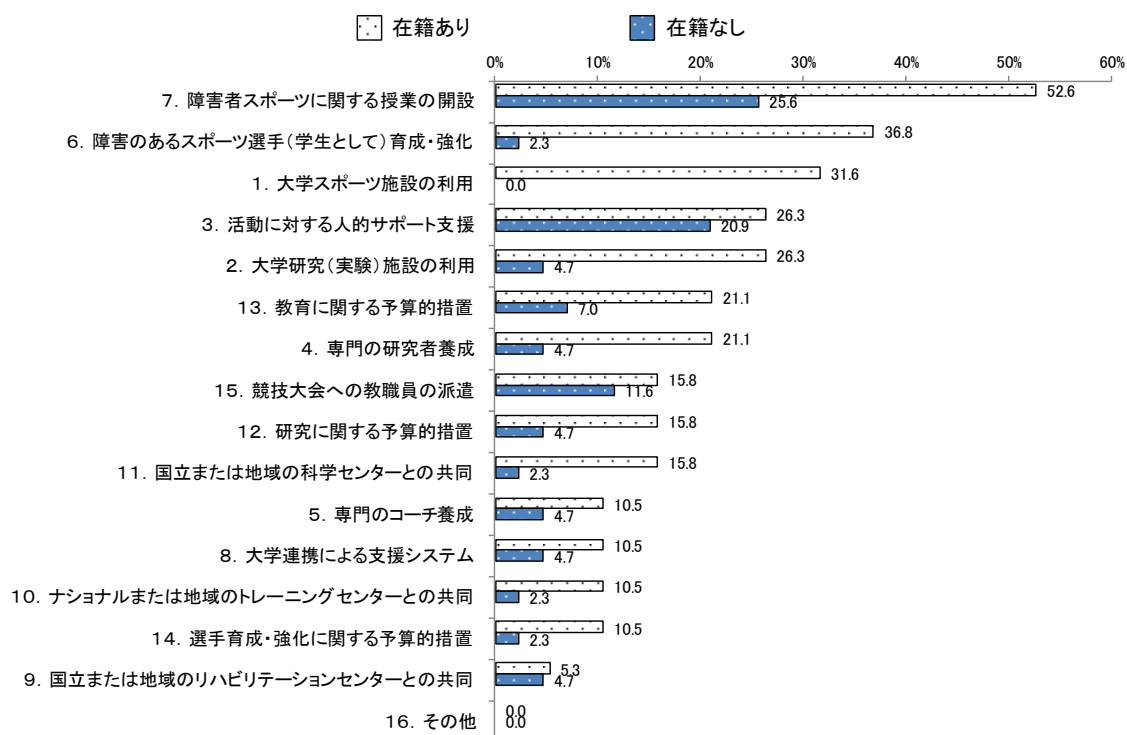


図34. 「実施している」障害者スポーツ選手の競技力向上における大学の役割に関する現状



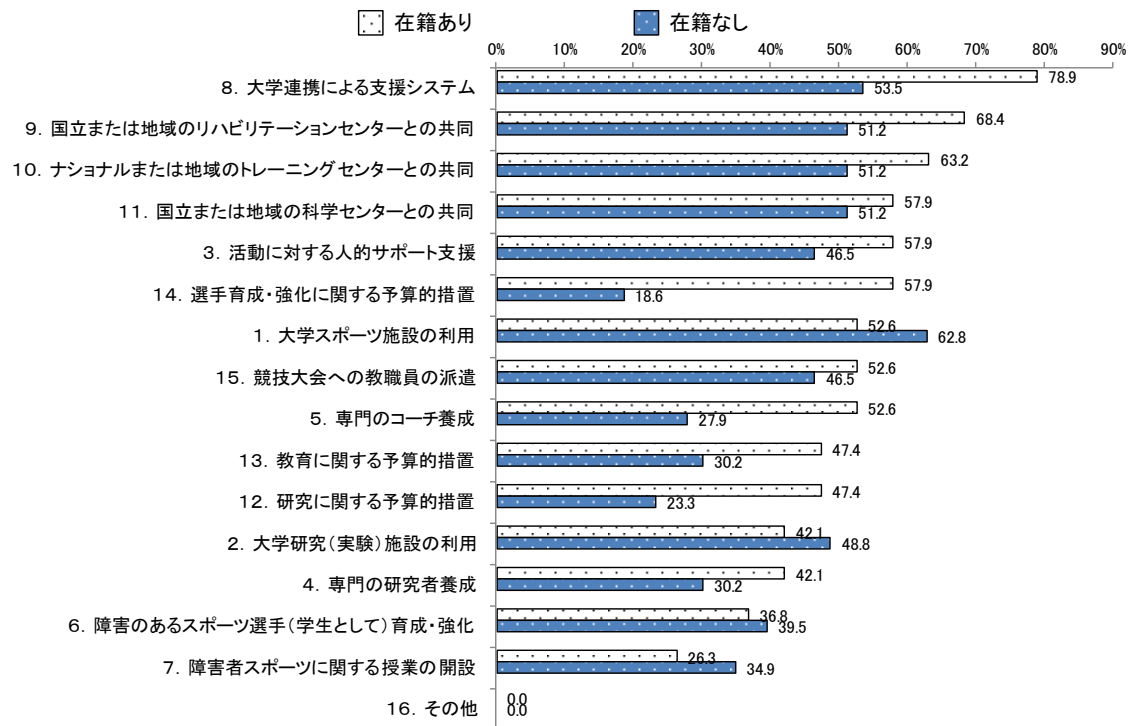


図 35. 「条件が合えば実施する」障害者スポーツ選手の競技力向上における大学の役割に関する現状

(齊藤まゆみ)

## VI 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた大学連携協定について

図 36 は 2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における大学連携状況を示した。「締結した」と回答した大学が 47 大学、75.8%、「締結していない」12 大学、19.4%を大きく上回った。

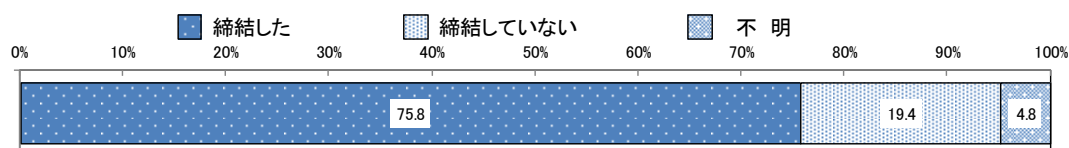


図 36. 2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における大学連携締結の有無 (n=62)

図 37 は連携協定を行った 47 大学における大学連携協定項目の実施状況についてたずねた結果である。

すでに調査票回答時点で「実施している」項目は「広告物（ポスター・のぼり旗など）揚出」が最も多く 27 大学（57.4%）、次いで「海外の大学との交流」が 21 大学（44.7%）、「語学教育」が 18 大学（38.3%）、「学園祭・体育祭等、学内イベントにおける広報活動」が 16 大学（34.0%）であった。

パラリンピックに関連する項目に焦点をあてると「障害者スポーツ大会等における運営等の支援」が 11 大学（23.4%）、「パラリンピック競技への体育・スポーツ施設の提供」が 5 大学（10.6%）であった。

また、実際の活動支援として「パラリンピック競技への指導者派遣」が 3 大学（6.4%）であるのに対し、「オリンピック競技への指導者派遣」は 13 大学（27.7%）であり、またパラリンピック競技への医科学的サポート」は 2 大学（4.3%）であるのに対し、「オリンピック競技への医科学支援」は 12 大学（25.5%）であった。

さらに「条件が整えば実施する」との回答では、「連携大学同士による共同イベントの開催」が最も多く 31 大学（66.0%）、次いで「パラリンピック競技体験等の実施」、「オリンピック・パラリンピック競技の紹介」、「大学におけるオリンピック教育講座の開設」、「地元小中高等学校におけるオリンピック教育の支援」、「地元行事や祭り等における地域の拠点としての広報活動」がそれぞれ 30 大学（63.8%）であった。

また、28 大学（59.6%）が「オリンピック・パラリンピアンによるスポーツ教室」と「パラリンピック競技への体育・スポーツ施設の提供」と回答し、また、26 大学（53.2%）が「パラリンピック競技への医科学的サポート」、「パラリンピック競技への指導者派遣」も条件が整えば実施すると回答した。

その上で、図 38 に「実施している」現状、図 39 に「条件が整えば実施する」意向をそれぞれ障害者スポーツ選手の在籍状況別に示した。調査票・問 4 で区分できる障害者スポーツ選手の有無と問 14 の大学連携に協定する大学に応じて、サンプルは在籍 16 校、不在籍 31 校となる。

図 38 が示すように、障害者スポーツ選手が在籍する大学では不在籍の大学に比べて、連携協定に想定される事業を実施しており、2020 東京オリ・パラに向けた積極的な活動が際立っている。とりわけ、「広告物（ポスター・のぼり旗など）掲出」75.0%、「海外の大学

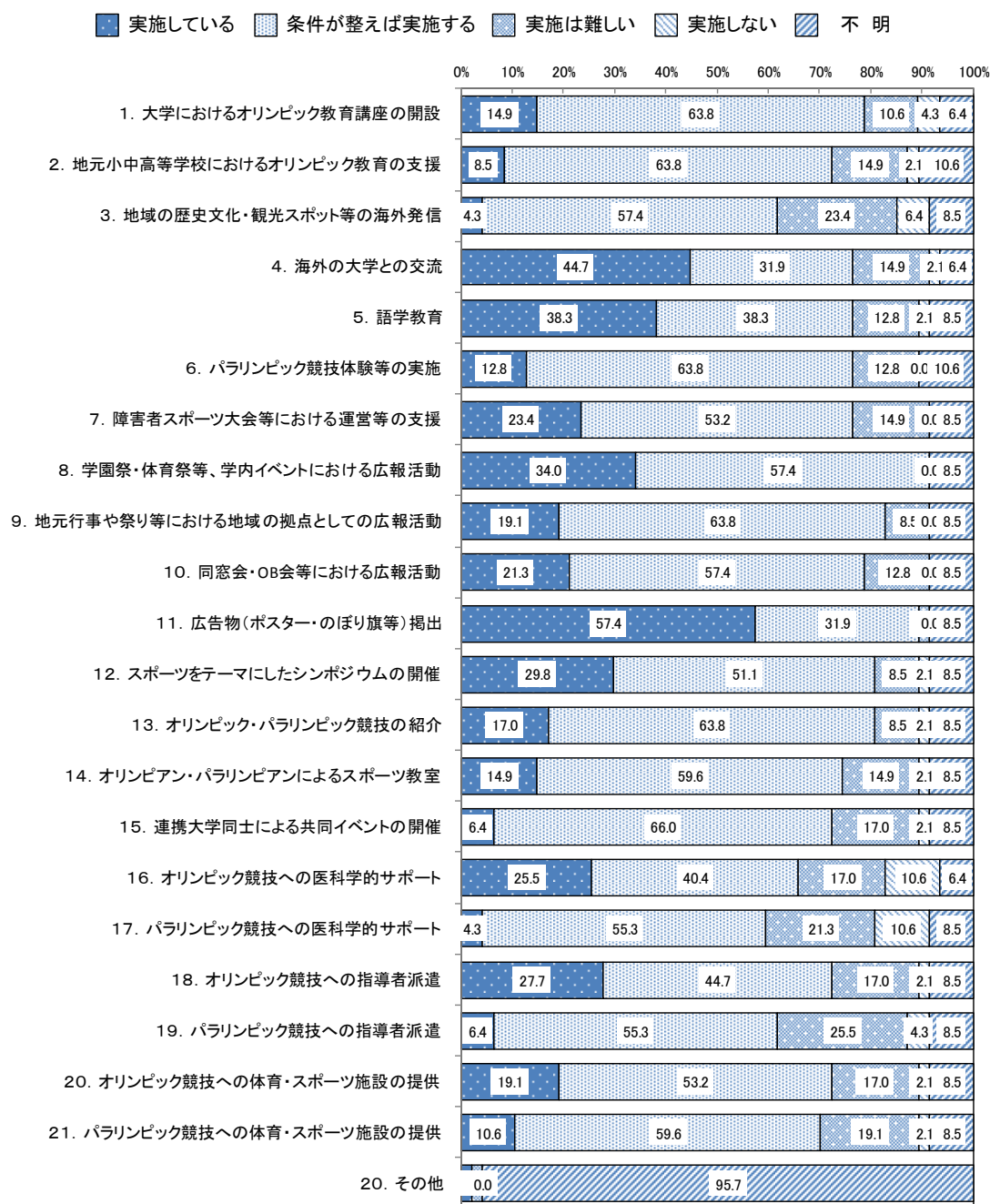


図 37. 2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会大学連携協定項目の実施状況 (n=47)

との交流」62.5%、「語学教育」「オリンピック競技への指導者派遣」「オリンピック競技への医科学サポート」「障害者スポーツ大会等における運営等の支援」50.0%は高い実施率を示すとともに、不在籍校との違いが鮮明となる事業である。

図 39 は意向調査となり、すでに「実施している」状況を勘案した解釈が求められる。

障害者スポーツ選手が在籍する 19 大学では図 39 上段の 3 事業「連携大学同士による共同イベントの開催」「大学におけるオリンピック教育講座の開設」「地元小中学校におけるオリンピック教育の支援」68.8%、「パラリンピック競技体験等の実施」62.5%が続く。

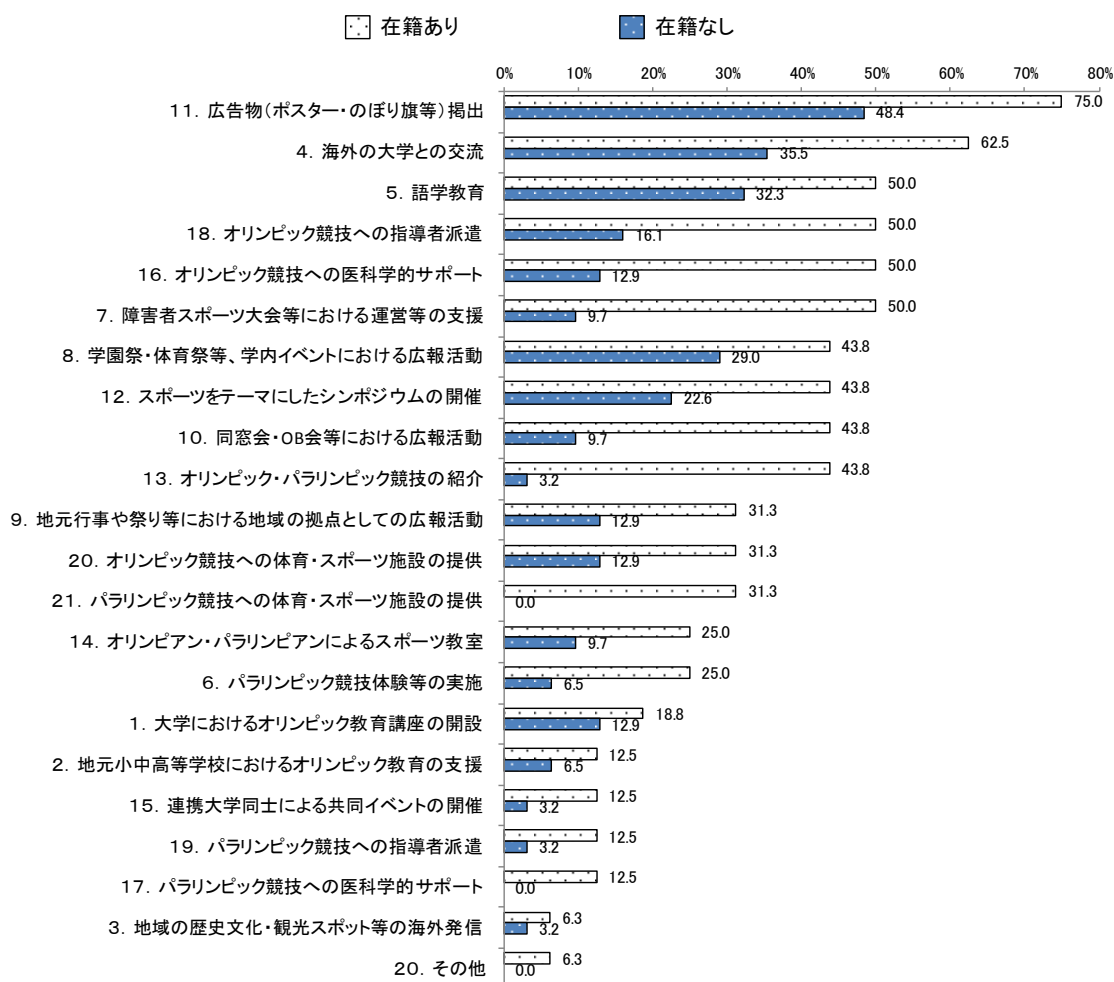


図 38. 2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会大学連携協定項目の実施状況：障害者スポーツ選手の在籍別にみる「実施している」割合（在籍あり n=16、在籍なし n=31）

一方、障害者スポーツ選手が不在となる大学 43 校では中段「オリンピック・パラリンピック競技の紹介」74.2%や「パラリンピック競技への体育・スポーツ施設の提供」67.7%、「地元行事や祭り等における地域の拠点としての広報活動」67.7%や「同窓会・OB 会等における広報活動」64.5%といった広報活動への意向が強い状況にある。すでに大学スポーツ資本の障害者スポーツへの提供を論議してきたが、「パラリンピック競技への体育・スポーツ施設の提供」の実施状況は在籍大学 31.3%、不在籍校 0%、「条

件が整えば実施する」意向調査では在籍大学 43.8%、不在籍校 67.7%となる。これに対して、「オリンピック競技への体育・スポーツ施設の提供」の実施状況は在籍大学 31.3%、不在籍校 12.9%、「条件が整えば実施する」意向調査では在籍大学 50.0%、不在籍校 54.8%となる。いかなる条件が整うか、明確ではないが、大学が保有するスポーツ関連資本がスポーツとりわけ障害者スポーツに提供される潜在的な可能性が胚胎していると理解したい。

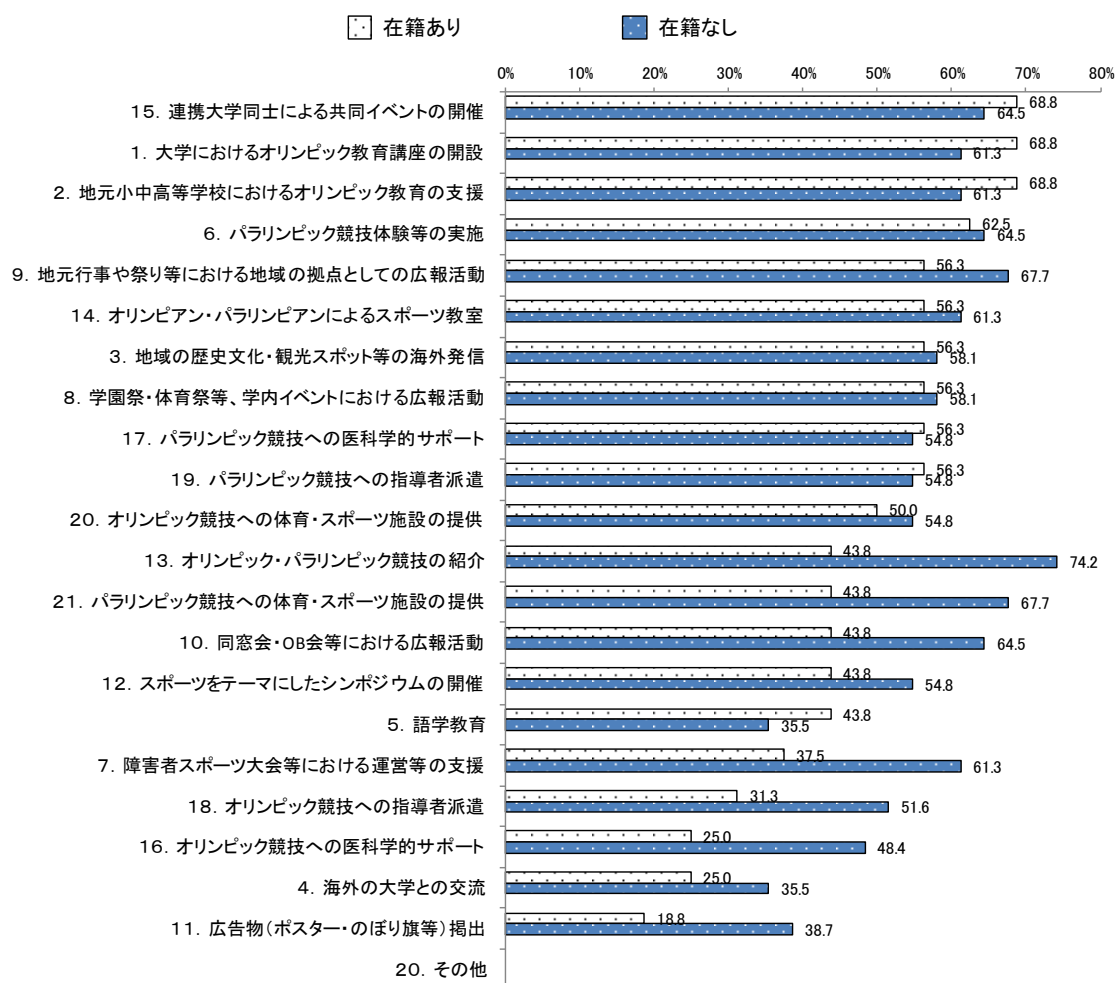


図 39. 2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における大学連携協定の意向：障害者スポーツ選手の在籍別に見る「条件が整えば実施する」割合（在籍あり n=16、在籍なし n=31）

(田中暢子)



## 第5章

### 日本のパラリンピック選手強化の現状と課題 シンポジウム抄録集

第 35 回医療体育研究会／第 18 回日本アダプテッド体育・スポーツ学会/第 16 回合同大会  
シンポジウム「日本のパラリンピック選手強化の現状と課題」報告

2011 年のスポーツ基本法の施行や、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定等により、国内の障害者スポーツ環境は大きな転換期を迎えている。日本パラリンピック委員会 (JPC) は、2020 年東京パラリンピックの金メダル獲得目標を 22 個 (世界 7 位)、メダル総数では 92 個 (世界 5 位) に設定し、全競技への参加を目指すとしている。このような状況の中、アカデミックな「知」を選手強化にどのように生かしていくことができるのか、また、大学や医療機関が選手強化にどのように貢献できるのかという課題をもとに、大学教員、指導者、競技者、競技団体役員をシンポジストとして議論が行われた。

## 1. 趣旨説明

司会・コーディネーター：

藤田紀昭氏 (同志社大学大学院)

ヤマハ発動機スポーツ振興財団が実施したパラリンピアン環境調査をベースとして、障害者スポーツの選手強化の実態と課題、そして 2020 年の東京パラリンピック、またその後に向けてできることは何かということをはっきりとしたいと考えている。そのために、今回は現場で活躍されている選手、コーチ、競技団体関係者、大学研究者を招聘しており、活発な議論を行っていききたいと考えている。

## 2. 調査結果の報告

海老原修氏 (横浜国立大学)

海老原氏は、ヤマハ発動機スポーツ振興財団による、2012 (平成 24) 年度「大学における障害者スポーツの現状に関する調査研究」および、2013 (平成 25) 年度「我が国のパラリンピアンを取り巻くスポーツ環境調査」の概説を行った。

大学調査はスポーツ、教員養成系の大学を対象に質問紙調査を行い、障害者スポーツに関わる活動に大学施設を開放しているかという設問に対しては、ほとんどの大学が「未開放」および「開放の予定なし」とのことであった。また、障害者スポーツの世界で活躍している高校生がスポーツ推薦の対象になるのかという質問に対しては、多くの大学で「対応していない」との回答があり、実際にある大学ではパラリンピックに出場した高校生がスポーツ推薦で受験をしたが不合格になったとのことであった。

以上の大学調査に加え、平成 25 年度は、パラリンピアンスポーツ・キャリア、パラリンピック指導者、パラリンピック競技団体の 3 点に焦点を当て各種調査を行った。

①パラリンピアンキャリア形成は極めて多様であり、スポーツを行う上で影響を受けた人物として、先天的な障害をもつアスリートは家族の影響を強く受け、後天的な障害をもつアスリートは先生の影響を強く受けていることが明らかになった。

②パラリンピック指導者に関しては、パラリンピック競技そのものの実践経験はないけれども、それに類するスポーツの経験はもっているという人々が多数を占めている。スポ



一ツに関連する保有資格については、中学校・高校の体育教員免許の取得者が多く、次いで各競技団体の審判資格等となっていた。本設問の複数回答率は 227%となっており、複数の資格を保有していることが明らかになった。また、これまで指導経験のある種目については、複数回答率が 214%となっており、複数の種目に関わりを持っているという点も特徴的である。

③競技団体調査に関しては、半数の組織が法人格を取得しておらず、組織運営についても定款・規約の整備、会計監査の方法等、未成熟であることが明らかになった。

以上が調査結果の概要であるが、パラリンピックのような競技的な障害者スポーツが世の中に認められ発展すればするほど、一般の障害者がスポーツとどのように接していけばよいのかという問題に直面するのではないかと考えられる。この点は非常に危惧される点で、一般の障害者のスポーツ参画の実態やニーズ把握が実際には全くされていないことが象徴的である。

### 3. アスリートの立場から

山本篤氏（スズキ浜松 AC）

山本氏は、パラリンピアンという立場から、陸上競技の選手強化の現状と課題について、自身の経験を交えて話題提供を行った。

パラ陸上の強化指定制度は、S・A・B・育成の 4 段階に分かれており、自身は S ランクの指定を受けている。

強化費については、規定の金額が選手に支払われるわけではなく、ナショナルトレーニングセンターで行われる月に 1 回程度の合宿と年に数回行われる日本代表強化合宿の参加費・旅費等の補助金として支出されている。海外遠征に関しては、陸上競技連盟から強化費の補助はなく、原則自己負担となっている。自分自身は所属のスズキ浜松アスリートクラブのサポートを受けて、海外遠征や大会に参加している状況である。

以上のことから、強化合宿への補助は言うまでもなく必要なものであり、それは底辺拡大という意味では意義のあるものであるが、トップ選手にとっては十分なものではなく、海外での遠征や大会に対しても補助を出してもらいたいと考えている。

パラリンピックや昨年 10 月に行われたアジアパラ競技大会等の JPC 管轄の大会であれば、参加費・旅費等はすべて JPC 負担となるが、種目別の世界選手権等、競技団体管轄の大会への参加については、補助が十分ではなく、個人での持ち出しが増えている状況である。また、競技用の義足や車いすに関しても、基本的には自己負担であり、1 本あたり 100～150 万円くらいの価格となっている。日常用の義足や車いすであれば、制度上の補助が出るが、競技用の装具に関しては、そういった支援がなく、個人で賄うしかない状況である。

上記のような海外遠征に対する補助だけでなく、選手自身が使う装具等も強化費の対象として支援を行っていかねばならないのではないだろうか。

### 4. 指導者の立場から

岩渕典仁氏（国立障害者リハビリテーションセンター）

岩渕氏は、パラリンピック指導者（元ウィルチェアーラグビー日本代表監督、現強化委員長）としての立場から、選手強化の現状と課題について話題提供を行った。

1997年に日本ウィルチェアーラグビー連盟が設立され、2004年のアテネパラリンピックでは8位、2008年の北京パラリンピックでは7位、2012年のロンドンパラリンピックでは、期待されながらも4位という結果に終わった。翌年の2013年から新体制となり、同年の世界選手権では4位、2014年のアジアパラ競技大会では団体種目として唯一の金メダルを獲得した。

2008年の北京パラリンピック後の環境変化を見ていくと、2011年のスポーツ基本法の制定、2013年の2020年東京パラリンピック開催決定、2014年の障害者スポーツ支援事業の文部科学省への移管等が大きな出来事として挙げることができる。

以上の変化に加えて、アスリートの立場から見ていくと、障害者のアスリート雇用の増加を大きな変化として挙げることができる。北京パラリンピック時点では0名だったものが、ロンドンパラリンピックでは3名、現在では、6名の選手がアスリート雇用で就職をしている。障害者アスリート雇用は、契約形態によって違いはあるが、おおむね週2回程度出勤をして、残りの3日を練習やトレーニングに充てる状況になっている。また、海外遠征は出張とみなされ、業務の一環として競技に取り組める環境が整っている。

また、JPCから競技団体ごとに、重点強化ランクという指定がされており、ロンドンパラリンピック時はB指定であったが、ロンドンパラリンピックの結果を踏まえて、現在ではA指定を受けて、金銭的なバックアップを受けている。

強化拠点については、国立リハビリテーションセンターと連携し、定期的に試合や合宿を行えるようになったことが大きな変化である。また、強化費が増額されたことで、国際大会、遠征頻度が増えてきていると同時に、2020年の東京パラリンピック開催が決定したことで、国内において国際大会を開催することができるようになり、昨年、第1回のジャパンパラリンピックを開催した。

具体的な選手選考については、日本選手権の結果をもとに選考合宿を開催し、14名の強化指定選手を選考し、その中から大会ごとに12名を選出する形をとっている。

選手強化に関しては、競技団体のみでは十分ではなく、JPCの医科学情報サポート推進事業の支援を受けると同時に、国立リハビリテーションセンターでは、体育館の借用だけではなく、宿泊施設や食事の提供も受けている。また、ウィルチェアーラグビーがJPCのマルチサポート事業のターゲット種目に選定されたことから、アジアパラ競技大会では、マルチサポートハウスを利用することができた。

今後の課題は組織のガバナンス強化である。具体的には、組織として法人格を取り30人程度の職員を配置すること、強化拠点を確立すること、医科学的なサポートを継続的に受けられる体制作り等が挙げられる。アスリートの視点に立てば、アスリート雇用にさらに促進させていくこと、現役を退いた後に指導者として競技に関われるような体制を作ることなどが挙げられる。

## 5. パラリンピック独自種目団体の立場から

奥田邦晴氏（大阪府立大学大学院・日本ボッチャ協会）

奥田氏は、パラリンピック独自種目である「ボッチャ」の現状及び、今後の強化方策について話題提供を行った。

ボッチャは重度障害者の代表的なスポーツであり、パラリンピック種目となっている。

現在 JPC の強化指定 B となっており、マルチサポート事業のターゲット種目の 1 つになっている。ボッチャ協会としては、パラリンピックに向けた強化と、全国障害者スポーツ大会の正式種目になっており、これら 2 つの大会への取り組みを進めているところである。

ボッチャは特別支援学校等でも実施されているが、都道府県別の登録会員数を見ると、東京で 30 人、大阪で 21 人と特定の地域に偏在しており、九州は 10 人以下、北海道は 6 人、四国は 0 人という状況になっている。このような状況から、国内大会の開催においても、ブロック大会、地方大会を行ってから日本選手権を開催するという流れができていない状況である。

世界の状況をみていくと、ボッチャはランキング制になっており、世界ランキング 8 位以内に入らなければリオパラリンピックに出場することができず、2016 年に開催される世界選手権個人戦を日本に招致して、何とかしてランキングを上げていきたいと考えている。

これらのようにボッチャの裾野は非常に狭く、いわば競技人口は非常に少なく、日本選手権で上位に入れば日本代表に自動的になれるような状況である。現在の目標として、競技人口を拡大し、2・3 年後には「ボッチャ甲子園」とでも呼べるような大会を開催したいと考えている。

強化拠点は現在のところ、西日本・東日本にそれぞれ設けている。西日本は大阪府立大学と大阪府内の障害者スポーツセンター、東日本は国立障害者リハビリテーションセンターとなっている。これらの拠点でしっかりトレーニングを積んだうえで、対象者が重度障害者であることから、練習モデルを地域に下ろしていきたいと考えている。

現在の新しい試みとして、選手の医科学的なデータの収集を積極的に行っており、「遠くへ投げられる選手は強い」という仮説のもとに、日本選手権の出場選手の投球測定を行った。結果として、仮説のとおり遠投ができる選手のほうが上位に進出しているという結果になった。このような遠投能力に加えて、ボッチャはターゲットスポーツであることから、投球のコントロールも必要になる。特に BC3（ボッチャにおけるクラス分けの一つ）の選手は自分が投げなくても、アシスタントに指示をして投球ができることから、1 投をしっかりと決めることができる能力が必要である。

これらの決定力を上げるために、1 つのデータとして、負荷なしのスピードトレーニングが重要であるという結果が出ている。脳性まひの場合は、筋緊張が強く、筋力トレーニングはだめだという考えがあったが、負荷なしでスピードを上げたトレーニングは絶対に必要なものである。また、筋力トレーニングと合わせて、自律神経系を高めることも重要であり、自律神経系をしっかりと働かせるために心拍数を上げるトレーニングを反復して行うことが必要である。これまでボッチャは投球練習が中心であったがエルゴメーターを使って、どれだけ動くことができるのかについて、一人ひとりの選手のカルテを作りたいと考えている。

以上の知見に加えて、選手の多くが斜視であったり、奥行き認識に障害を抱えていたりすることが明らかになった。このような状況は選手自身、コーチも把握しておらず、手前に投球が止まってしまう傾向があれば、強く投げるように指導する等、何らかの代替措置を検討していきたいと考えている。

## 6. 水泳競技団体の立場から

櫻井誠一氏（日本身体障がい者水泳連盟）

櫻井氏はパラリンピックでのメダル獲得増に向けた日本水泳連盟との連携や、競技者の活動実態を中心に話題提供を行った。

パラリンピックに臨むにあたって、同じ立場としてオリンピック水泳があるので、オリンピック競技団体がどのようなトレーニングをしているのか、どのような強化策を取っているのかを常に参考にしている。

たとえば、ペース分析という手法があり、これは1レースの中で、スタートからゴールまでの各局面の泳ぎやタイムを分析し、その選手の弱点の把握を目的とするものである。障害者の競技では、飛び込みスタートだけではなく、水中スタートの選手もいる。また、脊髄損傷、脳性まひ、切断等、障害種別によっても泳法が変わってくるので、個々の障害に応じた分析を行っている。また、DIPCAという心理検査を行い、脳性まひの選手は緊張性不安の数値が高く、いかに脳性まひの選手を試合前にリラックスさせられるのかということを考えている。このような医科学的トレーニングが日本水泳連盟で行われており、私たちは障害者向けに改良し実践している。これらのトレーニングの結果として、2004年アテネパラリンピックでは、日本全体の3分の1のメダルを獲得したが、2008年の北京パラリンピックではメダル数が大きく減少してしまった。この原因として、競争性を高めるといふパラリンピックの方針のもとに、クラス数が圧縮されたことが挙げられる。水泳は種目中のクラス数が多く、クラスが変更されてしまうと極端に競技力が落ちてしまい、ある選手が北京パラリンピックでクラス変更に該当してしまったためにメダル数が減少する結果となってしまった。このように北京パラリンピックではメダル減少となってしまったが、2012年ロンドンパラリンピックでは3つのメダル増という結果になった。

上記のようなメダル増の理由として、海外遠征の増加と、日本水泳連盟とのタイアップを挙げることができる。合同練習の実施や、ロンドンパラリンピックの時には、オリンピックと同じ事前合宿地で練習を行う等、オリンピック競技団体との協力関係がこのような結果につながったものと考えられる。

今後の強化方針として重要なのは、各種目の重度クラスの強化である。障害者水泳のクラスカテゴリーは1から10が肢体不自由、11から13が視覚障害となっており、両区分とも数字が小さい（障害程度が重い）クラスを強化すれば、メダルを獲得できる可能性が高くなる。このような方針のもとで重要となってくるのは、日常的な練習拠点の整備である。水泳の場合、選手一人ひとりが個別に練習を行っており、個々の練習環境をどのようにして整備していくのかを考えていかなければならない。具体的には、日本水泳連盟とのタイアップの中で、地域のスイミングクラブとの連携を進めていけば、日常的な練習拠点が確立されるのではないかと考えている。

最後に連盟全体の課題として、組織としてのガバナンスを強化していきたいと考えている。人、お金といった部分が十分ではなく、法人格は取得しているものの、業務量が非常に多く、ボランティアで作業をこなしている状況である。このような状態をいかに改善していけるのかも選手強化につながっていく部分であると考えている。

水泳競技に関しては、参考になる団体があり、そこをある程度模範として障害者向けに改良するという形をとることができる。今後も2020年東京パラリンピックに向けて、日本

水泳連盟との連携を深めていきたいと考えている。

#### 7. 大学の研究者という立場から

齊藤まゆみ氏（筑波大学体育系）

齊藤氏は、パラリンピック選手強化に対して、大学および研究者がどのような貢献ができるのかという点について話題提供を行った。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決まり、大学においてもさまざまな取り組みが始まっている。筑波大学を例に取れば、チームニッポンマルチサポートの研究開発、産官学の連携推進、オリンピック・パラリンピック競技の研究強化拠点の構築等、様々な活動が大学のミッションとして掲げられている。また、競技に関する部分で言えば、上述の競技サポートだけではなく、オリンピック・パラリンピックで活躍できるアスリートを輩出することも掲げられている。また、それに付随して、監督・コーチ、アナリスト等の育成も同時に挙げられている。これらの施策はまずオリンピックに向けてという部分が大きく、パラリンピック、障害者スポーツに関わる部分はまだスタートラインに立ったばかりと言えるが、オリンピック・パラリンピックが一丸となって進んでいかなければならない段階にきている。

上記の競技に関する部分だけではなく、オリンピック・パラリンピックの教育に関する事項も重要である。小学生を対象としたオリンピックのレガシー（遺産）に関する授業等、オリンピックやパラリンピックの意義に関する教育も動き始めている。これらのように、研究と実践、人材養成が三位一体となった高度競技力強化拠点を大学が担っていかなければならないのである。

もう一方で、国レベルで動いているマルチサポート事業といったものがあり、これは、アスリート支援、研究開発、大会時のマルチサポートハウスの運営、この3つが柱となっている。具体的には、選手に対する医科学的な支援、競技に関わる用具の研究開発、大会時の選手のケア等を行うマルチサポートハウスの運営が主な事業となっている。

以上の内容をオールジャパン体制で、いろいろな大学、これまで縁遠かった企業、技術者等が連携しながら研究開発を進めていく。この中で、最先端の知見と科学的検証に基づいた研究を行っていくことが大学研究者の使命であると思っている。

実際にマルチサポート事業では、ターゲット種目と呼ばれるものがあり、その対象種目の選手にヒアリングを行い、ニーズを吸い上げプロジェクトを立ち上げていく。そして、実際にトライアルを行い、トライアンドエラーを繰り返しながら良いものを作り出していく。このプロセスの中で大事にしているのはアスリートファーストの視点である。第一にアスリート自身が何を望んでいるのかをしっかりと受け止めながら、研究者がその後ろ盾となっていく。頑張ってもらうのは、アスリートやコーチ、現場の人々であり、私たちは1%のパフォーマンス向上のお手伝いをさせてもらっていると認識している。この1%でメダルに手が届くのであれば、たいへん嬉しいことだと思っている。

(河西正博)

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団シンポジウム 2014『日本のパラリンピック選手強化の課題と現状』報告

国内の障害者スポーツの取り巻く環境は、2011年のスポーツ基本法の施行、そして2020年東京パラリンピック開催決定など、大きな転換期を迎えている。本シンポジウムの目的は、パラリンピック選手強化の現状と課題をテーマに、選手、競技団体、統括団体、行政、また企業支援などそれぞれの取り組みの現場からの報告や討論を通して、実態や課題をより明らかにすると共に、今後関係組織がこれにどう関わるか、そしてその方向感や視点を共有することである。

開会にあたり、当財団の浅見俊雄理事からあいさつの後、調査研究委員会の海老原修委員長が調査結果報告をおこなった。これに続くパネルディスカッションではテーマに関わる4名のパネリストが発表の後、同委員会高橋義雄委員がコーディネーターを務め前半はパネリスト間で、後半はパネリストとフロアの間でディスカッションがおこなわれた。最後にヤマハ発動機スポーツ振興財団杉本典彦事務局長がまとめをおこなった。

### 1. 趣旨説明

司会・コーディネーター：

高橋義雄氏（筑波大学）

当財団が調査してきたデータをもとにあらゆる障害のあるアスリートにとって競技力向上のためには何が必要なのか、たとえば人、物、金。経営資源をどのように調達するかといった視点、現状がどうなっているか、2020年以降の障害のあるアスリートの競技力向上の真意がどのようにあるべきか、課題を含めて提案いただきたい。

### 2. 調査結果の報告

海老原修氏（横浜国立大学）

内容は前項のシンポジウム神戸会場の報告と重複するため割愛する。

### 3. アスリートの立場から

田口亜希氏（射撃選手、パラリンピックアテネ・北京・ロンドン大会日本代表）

私が理事をしている、日本パラリンピアンズ協会（PAJ）が2012年に行ったアンケートをもとにお話しさせていただく。このアンケートは選手に対して2012年に2回目、1回目は2008年におこなっている。

<競技スポーツをおこなってきて苦労してきたことについて>「費用が掛かる」が64%も回答があった。「練習場所がない」33%、「コーチ、指導者の不足」27.9%、「仕事に支障が出る」27.9%という結果になった。そしてセカンドキャリアとして問題になっている「安定した生活と将来への不安」が27.2%あり、高い数字になっている。前回の2008年の調査でも、1位は「費用が掛かる」、2位は「練習場所がない」、3位は「仕事に支障が出る」、次いで「練習場所に通うのが大変」と出ており、やはりこれらが多くの意見として結果に表れ

ている。私自身も射撃を継続するにあたり、これら全部が当てはまると思っている。これらの詳細について一つずつ話しをする。

＜普段の練習頻度について＞33%がほぼ毎日。約50%が週に3日から5日の練習頻度で、多くのパラリンピアンは仕事をしながら競技生活をしているため、仕事プラス、この頻度の練習時間を割いており、かなりハードである。私も月曜日から金曜日、9時から5時は必ず残業もあるがフルタイムで働いている上、さらに射撃場は普段行く所で自宅から100キロの所であり、仕事の後は練習に行けず、どうしても週末の2日間になる。そういう意味では世界ではパラリンピックのレベルが向上しており、それに付いていくというのはかなり難しくなっている。

＜普段の練習場所について＞前回2008年度の調査では、障害者スポーツセンター、障害者スポーツセンター以外の公共施設というのが大多数だったが、今回2012年にはそれに加えて民間スポーツクラブも練習拠点になってきている。私の射撃の場合は技術練習というのは、銃刀法のために必ず射撃場で行わなければならない。銃は射撃場にしか持っていけず、さらに許可された射撃場のみとなる上にバリアフリーの射撃場というのは限られている。障害者スポーツセンターというのは基本的に障害者が利用できるようにバリアフリーになっているかと思うが、公共施設や民間スポーツクラブは、まだまだバリアフリーになっていなかったり、バリアがなくても、私のような車いすの者は必ず車いす用のお手洗いが必要になってきたりする。そういうものがなければ、練習場所として避けてしまうので、2020年に向けて、これからどんどん選手を強化するにあたっては、バリアフリーの練習施設や、スポーツ施設を増やしていくことが課題になって来るかと思う。

＜競技スポーツのために掛かるスポーツの経済負担について＞競技のために個人負担した年間費用の合計は、50～100万円が最も多く、次に100～150万円が17%。1人当たりの年間平均が、140万円を超える負担になっている。プラス生活費等もあるので、なかなか競技だけに打ち込むというのは難しいと思う。私の場合も、射撃場代や、弾代。他に射撃は日本で銃刀法のためになかなか国際試合が開かれないので、パラの資格を取るには海外の遠征に行かなければいけない。そういう費用も含めると、かなりの負担になる。そのため、パラリンピックを目指すことや競技を諦めたりする選手も少なくないので、そういう費用負担についても今後の課題になっていくかと思う。

＜海外の遠征＞29日未満が約70%を占める一方で、遠征日数が80日を超える選手が15名いる。私もロンドンの前に射撃のための資格を取りに行くが、会社勤めなので、大体有休が15日。プラス夏休みの7日間を利用して行っている。会社としてもそういう試合に行くのを認めてくれているが、どうしても繁忙期とかは、なかなか行きづらいため限られた試合に行くことになる。そういったことでもやはり会社の理解やサポート体制とか、アスリート雇用というのは大切だと思う。

＜専任パーソナルコーチについて＞専任コーチがいないは前回の調査では53.5%。いるは44.7%になっていたが、今回の調査では専任コーチがいるが54.5%と多数となった。射撃の場合は連盟に4名の監督兼コーチ兼事務局というのでおこなっているが、みな専属の監督コーチ等ではない。仕事もしながら運営しており、4年後とか8年後という長期の計画も持てない。海外遠征や国内試合、国内合宿も結局時間の空いている人が来るという形になり、戦略や選手のそのときの体調とかは全く加味されない状態になる。

＜選手の練習の拠点＞オリンピック選手が利用するナショナルトレーニングセンター（NTC）と国立スポーツ科学センター（JISS）は、パラリンピアンはまだまだ使っていない選手が多いが、91%以上のパラリンピック選手が利用を望むと答えている。

結局私たちはハイパフォーマンス選手と呼んでいる高度な競技能力を有する選手を育てるには強化拠点、コーチ、サポートスタッフ、医科学サポート、それが全部必要となっていると思う。ここはオリンピックと合致しているかと思うので、この辺も今後の課題として強化していただきたいと思います。

#### 4. 日本パラリンピック委員会の立場から

中森邦男氏（公益財団法人・日本障がい者スポーツ協会・強化部部長、日本パラリンピック委員会・事務局長）

競技団体の実情、現状について、絞って説明する。日本障がい者スポーツ協会（JPSA）では2030年のゴール、日本の障がい者スポーツの将来像というビジョンを掲げ、障害のある方が身近な所でスポーツに参加できる環境。さらに国際大会、国際舞台で優秀な成績が上げられるための強化の環境整備。この二つを最終的な目標にしている。

選手の競技力向上の要素として「環境」、「日常の強化」、「それ以外の強化」、「国際大会参加」をあげた。「環境」「日常の強化」の主体は選手が中心だろう。「他の強化」「国際大会参加」は競技団体の役割が大きくなると思う。日本代表選手になれば競技団体、国、日本パラリンピック委員会（JPC）なりに関わるかと思うが、代表になるまでというのは基本的に選手自身がやる。一般のオリンピックのほうはクラブや学校がサポートしているが、パラリンピック選手の場合は、個人という部分が多い。競技団体はこういうものについて選手ができない部分をカバーしていくべきだろうと考えている。ではJPCはどういう役割があるのか。必要な協会員の問題、医科学の支援体制を構築する専門スタッフが競技団体なり選手の要望に応じて支援できる体制をつくる。そしてアスリートの雇用を進めていく。政府、文科省の役割はというと、今年からトップアスリートの強化支援というマルチサポート事業が始まり徐々に試行的に実施されているところであり、日本スポーツ振興センター（JSC）の役割になる。

強化選手、JPC、競技団体それぞれがどういう状況で活動しているかについて考えた。強化選手は、仕事でアスリート雇用されて、「強化に専念できる人」と田口さんのような「余暇でやっている人」。JPCは仕事としておこなっている。続いて、競技団体はというと、先ほど海老原先生からの報告にもあったように職員がいない、事務所がない、専任スタッフがいないといったことが問題になっている。これをわれわれとして何らか改善していく。選手強化の環境を整える意味では競技団体をそろそろ根本的に支援していく状況になっていると認識している。

JPCに加盟しているパラリンピック競技の27団体について、今年の4月1日の競技団体の登録のところから読み出すと、まず13団体は法人格がない。さらに事務所は11競技団体が専用の事務所を持っているが12団体は事務所が個人宅にあり4団体はスポーツセンターなどに置かせていただいているという状況。続いて、有給スタッフは10団体しかない。ということは27のうち17の競技団体は、有給でなく、基本的にはボランティアでやっている。特に2008年からオリンピック招致にパラリンピック開催が含まれたことでドーピン



グや、仲裁、メディアの参加、マーケティング、そういった部分は全てオリンピックと同じようにパラリンピックを開催することになった。そうなると、競技団体の社会的な責任というのはさらに大きくなる。ボランティアに任せるのは非常に問題があり過酷である。これは今後の課題として文科省と相談し、日体協とも連携、日本オリンピック委員会 (JOC) とも強化をしていく。

次のステップとして、JOC 加盟の国内競技団体 (NF) ともやっていく必要があるだろうと。さらに競技団体と JSC、JISS 等との連携を強化していくということになると思う。

まとめとして、一つ目は、競技団体の組織運営支援、経済的・人的な支援が必要である。法人化、専任職員の雇用や、共同の事務所を設置して支援していく。そこには経理、法律、翻訳などの支援をする。二つ目は、登録制度をしっかりと見直していく必要があるだろう。三つ目は、選手強化の支援として、ナショナルコーチの設置や、選手への強化費の支給、専任コーチとその費用を支給、こういったことが考えられる。これを文科省や、公的な機関、笹川スポーツ財団など関係する所と連携しながらいい環境づくりを進めていきたいと思っているところである。

## 5. 行政の立場から

川井寿裕氏 (文部科学省スポーツ・青少年局競技スポーツ課・課長補佐)

パラリンピックを始めとする障害者のスポーツは本年度から厚労省から文科省に移管されたことで、いろんな取り組みをしている。その取り組みの一部を紹介させていただく。

まず、障害者スポーツ施策に至る近年の動向について、これまでは障害者スポーツは、社会参加、自立支援や、リハビリといった観点から厚労省が中心になって、推進してきたという経緯がある。その後 2011 年 6 月にスポーツ基本法が制定され、その基本理念の中で、障害者の自主的かつ積極的なスポーツを推進するだとか、パラリンピックを含む国際競技団体等で優秀な成績を収めることができるよう、競技水準向上に資する諸施策相互の有機的な連携、あるいは効果的な推進等々について記載がされている。近年の障害者スポーツにおける競技力の向上、競技性の向上が顕著になり、スポーツ振興の観点からも一層推進していく必要性が高まることで、2014 年、本年度から文科省に障害者スポーツが移管されてきたという経緯である。

従来 of スポーツ振興法が改正され、スポーツ基本法ができた時には、国の責務であるとか、地方公共団体の責務、スポーツ団体については責務とは言っていないが、スポーツ団体としても努力といったことが新たに法律上明記されている。スポーツ基本法に基づいて、スポーツ基本計画を作る法律上の仕組みになっているが、これは 10 年程度を見通した計画としつつ、2012 年からおおむね 5 年間に総合的かつ計画的に取り組む施策を体系化したものであるというふうに言っている。

国際競技力に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備ということで、オリンピックと同じ場所にパラリンピックも政策目標を掲げている。競技性の高い障害者スポーツを含めたトップスポーツにおいて、ジュニアユースからトップレベルに至る体系的な人材養成システムを構築あるいはスポーツ環境を整備する。目標として、金メダル獲得ランキングについては直近の大会以上を目標とするということで、夏季大会については北京の 17 位以上。それから冬季大会についてはバンクーバーの 8 位以上。このスポーツ基本計画は、2012 年

3月に文科省が策定したもので、法律上の障害者スポーツが加わってそれに基づいて基本計画も障害者を念頭に入れたものではあったが、恐らくこの当時は障害者スポーツについては直接的に文科省が所管していなかったということもあり、ここの施策の中にはやはり障害者スポーツそのものというのはいまだにあまり入れられていないということが言える。今後見直していく必要があると思っている。

パラリンピック競技の国際的な動向について。パラリンピックの参加国の推移は、1988年のソウルから2012年のロンドンのときまでを比べると、約2.5倍以上になっており、参加の選手の数も増大している。国際パラリンピック委員会（IPC）の戦略として、フィリップ・クレイヴァン会長がIPCハンドブックの中で「目指すべき方向性として、パラリンピック競技者がスポーツでの卓越性を獲得し、それを世界へと示し、刺激を与えることができるようになる」ということを明確に書いていたり、あるいは2011年から2014年の戦略プランの中では、「拡大と開発」ということがキーワードで頻出してきている。これからは、障害を持つトップ競技者が出場する世界最高大会の実現に向けたIPCの戦略によって、参加国数は今後さらに増え、それに伴い高い能力を持った選手もどんどん出てくることで、パラリンピックの競技水準がますます高まってくるだろうというふうに思われる。

パラリンピック開催国のメダルの状況。2008年の中国、2012年のロンドン、2016年のブラジルに対し日本の状況を比較すると他国が右肩上がりが増加している。日本は右肩下がりという状況。いずれにしても2020年が決まったわが国においては、今後これを右肩上がりにV字回復していく必要がある。

2014年度の障害者スポーツ施策部はオリンピック、パラリンピック両方を含めたトップアスリートにおける強化研究活動拠点のあり方について調査研究をおこなっている。まずはもともとオリンピックのためにつくったNTCやJISSをパラリンピック、オリンピック両方で共同利用していく。それから、今でもNTCは非常に高い稼働率があるが、2020年が決まったことによって、強化活動がさらに活発になり、パラの選手と共同利用していくと今のキャパシティ的にかなり無理があるだろうということで、NTCを拡充整備する必要がある。そこで、ハイパフォーマンスセンターとして、今後NTC、JISSを機能強化していく。

強化関連予算について2015年度は2014年度の約2.5倍の障害者スポーツ関係予算を要求している。本年度からマルチサポート戦略事業をトライアルという形でメダルを獲得が期待できる競技をターゲットにおこなっている。マルチで全て強化できるわけではなく、競技団体の強化戦略プランに基づいて、それが中心にあってサポートをするという仕組みである。仁川アジアパラではJPCの選手団本部とも連携し、オリンピックのほうのアジア大会などとも連携して初めてやったマルチサポートハウスである。非常にトライアルとしては良かったなという印象を持っている。

当面の課題はオリンピック・パラリンピック各団体の意識改革も必要。文科省が調査したところには、オリンピック競技団体に調査し、「オリ、パラの連携や、NTC、JISSの共同利用化を推進すべき」が41.3%、「できる範囲で推進すべき」が56.5%、であった。オリ、パラの連携やNTCとかJISSの共同利用化を推進すべきという意識は高く、具体的なアクションに起こしていく必要があるというふうに思っている。

競技団体の体制強化に対し強化費が大きく増えていく一方で、ガバナンスの強化ということも必要になる。オリンピックとパラリンピックの競技団体の連携を、自分たちができることを発信していく気持ちが必要。NTC や JISS の共同利用化のきっかけづくりをしていく。それから最後にいわゆるオリンピックもパラリンピックも含めて、ハイパフォーマンススポーツとしての文化をいかにつくっていくかというのが今後 2020 年に向けても重要な鍵になってくるというふうに思っている。

## 6. 日本オリンピック委員会という立場から

八田茂氏（公益財団法人日本オリンピック委員会キャリアアカデミーディレクター）

今ご紹介いただきましたように、JOC で選手のキャリア支援という仕事をしている。具体的に言うと、オリンピックの場合だと、オリンピックを目指す選手の就職支援というプロジェクトを 4 年ほど前からスタートをしている。1 年半ほど前からパラリンピックを目指す選手の就職支援のサポートもしており、その活動を通じて企業がパラリンピックを目指すまたはパラリンピアンを雇用するニーズが今現況どうかというところの紹介をしている。

企業が長年経営の課題にしている障害者の法定雇用率が 1.8% から 2% に上がったということで、今企業では法定雇用率を確保するために、それならば、パラリンピックを目指すような選手の雇用をしようという機運が大変盛り上がっている。JOC のホームページにアスナビというプロジェクトの紹介ページがあり、そこから私のセクションにご連絡いただくという企業が多く、1 週間に多いときは 3、4 件、オリンピックやパラリンピックを目指す選手の雇用を検討したいのだというような企業がある。そういうニーズに対して、どうパラリンピック選手の厳しい競技環境の改善にマッチングができるかという仕組みがうまく進んでいけば、これから大きくパラリンピックアスリートの競技環境を変えられるのではないかという気がしている。

具体的なお説明を致しますと、アスナビというプロジェクトがあり、選手や競技団体から就職ニーズのある選手がエントリーをしてくる。現役続行での環境整備や引退後のキャリア獲得ということで、基本的にはオリンピック、パラリンピックに出るための競技環境を改善したいということ。JOC が公的な組織として、人材紹介業を始めているという仕組み。主に経済団体、また去年ぐらいから地方の行政ともタイアップし、関連している企業の経営者や経営幹部のかたがたにこのニーズを伝え、マッチングをする。4 年間で約 40 社、採用実績選手が 50 名を超えている。説明会のはのべ 20 回ぐらいおこなわれており、就職を目指す選手が 5 人から 10 人ラインアップされ、興味のある企業にお集まりいただき、プレゼンテーションするという仕組みでやっている。就職の際には就職状況、雇用形態、給与水準、などあるが、ポイントは現役でオリンピック、パラリンピックを目指しているので、競技優先で仕事をしますよと。それで、今だと個人競技の選手が多いですから、競技の各自の自己負担を少ない選手でも 50~100 万円、多い選手ですと 300 万円、400 万円負担している費用を会社の経費で、海外遠征を出張扱いにして経費負担をしてくださいますとといった条件を提示し了承していただいた会社が 40 社 50 人という状況。これまでパラリンピックを目指す選手ではまだ 5 名。これは今年の春から JPC とタイアップし始めているが、競技団体が満足な運営体制ではないため、こういう取り組みがまだまだ末端の選手と現場に情報が浸透していないことと、パラリンピックの場合は現職を持っている選手が多いため、

現職から勝手にここにエントリーして転職希望という活動ができずなかなかエントリーが進まないという現状がある。しかし5人全員が現職からの転職希望者であり現職よりも環境が向上して、競技者としての待遇は改善できたということ。

アスナビという活動は個人競技の選手が中心。企業がパラリンピックを目指す選手を雇用することは法定雇用率の確保の他に、社会貢献活動（Corporate Social Responsibility : CSR）、従業員の一体感醸成といった目的もある。企業チームを持つことは、個人選手なら支えることができる。またこういう時代なので、社員やお客さんも巻き込んで企業が選手を応援することで、単なる広報宣伝というよりも、社員の一体感の醸成に寄与したというような考え方が広まりつつある。実際にこういう競技活動の続行に困っている選手たちが転職をして、採用ニーズのある会社にマッチングされていくということは今はやりやすい状況にあるということである。

## 7. ディスカッション

パラリンピアン選手の強化、強化支援における組織運営の支援や施設、用具の開発について質問があり、パネリストからJPC、国、各地方自治体、競技団体とが連携しながら進めていくなどの回答があった。

また、障害者スポーツをどう振興するかについて中森氏はパラリンピックや障害者スポーツをテレビなどのメディアに出すことでパラリンピックスポーツの理解が進むとし、シンポジウムに参加しているメディアの方に、触れていただければありがたいと注文した。

フロアから健常アスリートがパラリンピックの選手と練習することは強化に役立つのかとの質問に対し、施設の提供依頼のほか、合同練習を実施している例や持ち点制がある競技は少し強化とは違うという意見もあった。さらに各都道府県での選手強化についての考え方およびジュニアの育成について質問があり、川井氏からは本年度から厚労省から移ったばかりで、今後課題について整理し取り組んで行くとの回答があった。

## 8. まとめ

杉本典彦氏（公益財団法人・ヤマハ発動機スポーツ振興財団・事務局長）

パラリンピック選手強化の現場において、さまざまな課題を抱えながら取り組まれている様子を、具体的な事例をもとに紹介をいただき、認識を新たにされた部分も多かった。そうした点を踏まえパラリンピック選手強化に向けた、現状や課題などについて広く社会の人たちに知っていただくことは非常に大切なであるとあらためて感じた。その上で、ご参集いただいた組織、団体や報道機関の皆さまも含め、こうした課題を共有、連携して取り組むということが社会的な認知をより高め、パラリンピック選手が精いっぱいチャレンジできる環境づくりを進めていくことにつながると考える。そしてそうした連携の輪が広がることで、2020年東京大会に向けたパラリンピックムーブメントや、将来に向けたパラリンピックレガシーを築いていき、ひいては全国で障害を持つかたがたが、それぞれの地域でスポーツに容易にアクセスでき、スポーツを楽しむ機会が広がることを私達は心から願っている。

（難波真理）





## あとがき

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団  
障害者スポーツに関する調査研究委員会・委員長  
海老原 修

2011年8月開催の世界陸上で両足義足のピストリウス（南アフリカ）が男子400mで準決勝にまで進出した。パラリンピアンがいよいよオリンピックに出場するかもしれないと期待させる刺戟的な事件であった。科学技術の発展にともなって障害者の可能性は広がるが、拡大するほどにオリンピックはもとよりスポーツの身体資源には完全な平等は保障されないという本質が浮かび上がる。平等を追求すれば実際の競争が成り立たず、スポーツの卓越性を目指すほど平等の基準が曖昧になるという矛盾は従前より予見されていた。

この背後には障害者＝もたざる者と健常者＝もてる者という構図がある。先天的であろうが中途障害であろうが、生来の膝をもつ者、膝をもつが下腿のない者、膝も下肢のない者の間にいかなる違いがあるのだろうか。これを打破するには、あるという存在の前ではもつ／できるという思考に意味がないと理解したい。何かできない者＝障害者ならば、あらゆる人間がどのような程度かできないこと＝障害があるはずだ。ゆえに、その障害によって参画が拒まれる者すべてを障害者だと云って不都合はない。能力による差別はすべて障害者差別であると云っていいのだ、と発問してみたい。もっているからできる。ならば、もっていないからできない、となんら変わらない。どちらにしろ、できないのだから、もっていたって、いなくなっても、なんら変わらない。もつ価値にある価値を対置させ、もつ／もたない、できる／できないといった所有や能力は存在の価値に何ら関係しないのだ。

2014年3月8日サッカーJ1浦和レッズ・埼玉スタジアムに横断幕「Japanese Only」が掲げられた。「日本人のみ」ではなく「外国人お断り」と理解するのは、「Don't be afraid」を「怖がらないで」ではなく「思いっきりやりなさい」と訳す手順にならう。微妙なニュアンスは反義・反意が鮮明とする。とまれ、それではオリンピックはいかなるメッセージを横断幕に掲げているのか。「障害者お断り」ではあるまい。障害者に健常者が到底勝てそうにないスポーツのやり方があるかしらん。そのような荒唐無稽な想像を巡らせば、健常者の優位性を顕在化する仕掛けがスポーツに組み込まれているに過ぎないとたどりつこうか。スポーツの成り立ちを改めて問うチャンスはすなわち、健常者と障害者が同じ地平に立つそれとなる。

折しも朝日新聞（2015年2月28日）は「ひと欄」にスキーで五輪とパラリンピックの両代表を夢見る川除大輝（かわよけ・だいき）さん（14歳）を紹介する。生来、両手足の人さし指と中指がなく、その握力は右手16キロ、左手9キロ。青森県で開催されたクロスカントリースキー全国中学校大会に健常者に交じって富山県代表として出場し、北海道での障害者ノルディックW杯にも初参加すると云う。彼のロールモデル、2010年バンクーバーパラリンピック大会・金メダリスト、新田佳浩選手に憧れ、競技を続けてきた。将来の夢はオリンピックとパラリンピック両大会の代表選手。健常者と障害者がスポーツで同じ地平に立つ可能性を刺激してくれそうだ。本報告もまた、スポーツにおける平等とはなにか、との反芻を通じて、健常者と障害者の関係を論議する一端を担っていると確信する。





## 附録 1

### ヒアリング対象者一覧

# ヒアリング対象者一覧

## I 障害者スポーツ競技団体

1. 三井利仁 (一般社団法人・日本パラ陸上連盟・理事長)
2. 井上明浩 (非営利活動・日本知的障害者陸上連盟・副理事長)
3. 野村一路 (非営利活動法人・日本障害者スキー連盟・専務理事)

## II 障害者スポーツコーチ/スタッフ

1. 峰村史世 (MINEMURA Paraswim Squad)
2. 丸山弘道 (株式会社オフィス丸山弘道)
3. 臼井二美男 (公益財団法人・鉄道弘済会義肢装具サポートセンター)
4. 桜井智野風 (桐蔭横浜大学)

## III 障害者スポーツ選手

1. 鈴木徹 (プーマジャパン株式会社)
2. 高田朋枝 (独立行政法人・日本スポーツ振興センター)
3. 成田真由美 (横浜サクラスイミング)
4. 国枝慎吾 (株式会社ユニクロ)
5. 狩野亮 (株式会社マルハン)

## 附録 2

### パラリンピアン<sup>o</sup>の社会的認知調査 調査票

Q1 あなたは、以下に示す人物について知っていますか。

		1	2	3
		知 っ て い る	聞 い た こ と が あ る	知 ら な い
1.	伊調 馨(いちょう かおり)	○	○	○
2.	内村 航平(うちむら こうへい)	○	○	○
3.	小原 日登美(おばら ひとみ)	○	○	○
4.	松本 薫(まつもと かおり)	○	○	○
5.	村田 諒太(むらた りょうた)	○	○	○
6.	吉田 沙保里(よしだ さおり)	○	○	○
7.	米満 達弘(よねみつ たつひろ)	○	○	○
8.	入江 陵介(いりえ りょうすけ)	○	○	○
9.	杉本 美香(すぎもと みか)	○	○	○
10.	鈴木 聡美(すずき さとみ)	○	○	○
11.	中矢 力(なかや りき)	○	○	○
12.	平岡 拓晃(ひらおか ひろあき)	○	○	○
13.	古川 高晴(ふるかわ たかはる)	○	○	○
14.	松田 丈志(まつだ たけし)	○	○	○
15.	三宅 宏実(みやけ ひろみ)	○	○	○
16.	上野 順恵(うえの よしえ)	○	○	○
17.	海老沼 匡(えびぬま まさし)	○	○	○
18.	清水 聡(しみず さとし)	○	○	○
19.	立石 諒(たていし りょう)	○	○	○
20.	寺川 綾(てらかわ あや)	○	○	○
21.	西山 将士(にしやま まさし)	○	○	○
22.	萩野 公介(はぎの こうすけ)	○	○	○
23.	星 奈津美(ほし なつみ)	○	○	○
24.	松本 隆太郎(まつもと りゅうたろう)	○	○	○
25.	室伏 広治(むろふし こうじ)	○	○	○
26.	湯元 進一(ゆもと しんいち)	○	○	○
27.	羽生 結弦(はにゆう ゆづる)	○	○	○
28.	葛西 紀明(かさい のりあき)	○	○	○
29.	竹内 智香(たけうち ともか)	○	○	○
30.	平野 歩夢(ひらの あゆむ)	○	○	○
31.	渡部 暁斗(わたべ あきと)	○	○	○
32.	小野塚 彩那(おのづか あやな)	○	○	○
33.	平岡 卓(ひらおか たく)	○	○	○

Q2 前問であげた人は、ロンドン夏季オリンピックとソチ冬季オリンピックの個人競技のメダリストです。「知っている」「聞いたことがある」と回答された選手の実施競技についてお答えください。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	
	アーチェリー	ウエイトリフティング	力ヌー	近代五種競技	サツカー	自転車競技	射撃	柔道	水泳	セーリング	体操	卓球	テコンドー	テニス	トライアスロン	馬術	バスケットボール	バドミントン	バレーボール	ハンドボール	フェンシング	ボート競技	ボクシング	ホッケー	陸上競技	レスリング	アイスホッケー	カーリング	スキー	スケート	バイアスロン	ボブスレー	リージュ	わからない	
1. 伊調 馨(いちょう かおり)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2. 内村 航平(うちむら こうへい)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3. 小原 日登美(おばら ひとみ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4. 松本 薫(まつもと かおり)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5. 村田 諒太(むらた りょうた)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6. 吉田 沙保里(よしだ さほり)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7. 米満 達弘(よねみつ たつひろ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8. 入江 陵介(いりえ りょうすけ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9. 杉本 美香(すぎもと みか)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10. 鈴木 聡美(すずき さとみ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11. 中矢 力(なかや りき)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12. 平岡 拓晃(ひらおか ひろあき)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13. 古川 高晴(ふるかわ たかはる)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14. 松田 丈志(まつだ たけし)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15. 三宅 宏実(みやけ ひろみ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16. 上野 順恵(うえの よしえ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17. 海老沼 匡(えびぬま まさし)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18. 清水 聡(しみず さとし)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19. 立石 諒(たていし りょう)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20. 寺川 綾(てらかわ あや)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21. 西山 将士(にしやま まさし)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22. 萩野 公介(はぎの こうすけ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23. 星 奈津美(ほし なつみ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24. 松本 隆太郎(まつもと りゅうたろう)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25. 室伏 広治(むろふし こうじ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26. 湯元 進一(ゆもと しんいち)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27. 羽生 結弦(はにゆう ゆづる)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28. 葛西 紀明(かさい のりあき)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29. 竹内 智香(たけうち ともか)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30. 平野 歩夢(ひらの あゆむ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31. 渡部 暁斗(わたべ あきと)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32. 小野塚 彩那(おのづか あやな)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33. 平岡 卓(ひらおか たく)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

Q3 あなたは、以下に示す人物について知っていますか。

		1	2	3
		知っている	聞いたことがある	知らない
1.	正木 健人(まさき けんと)	○	○	○
2.	秋山 里奈(あきやま りな)	○	○	○
3.	国枝 慎吾(くにえだ しんご)	○	○	○
4.	田中 康大(たなか やすひろ)	○	○	○
5.	伊藤 智也(いとう ともや)	○	○	○
6.	木村 敬一(きむら けいいち)	○	○	○
7.	中村 智太郎(なかむら ともたろう)	○	○	○
8.	小山 恭輔(おやま きょうすけ)	○	○	○
9.	鈴木 孝幸(すずき たかゆき)	○	○	○
10.	藤田 征樹(ふじた まさき)	○	○	○
11.	和田 伸也(わだ しんや)	○	○	○
12.	狩野 亮(かのう あきら)	○	○	○
13.	鈴木 猛史(すずき たけし)	○	○	○
14.	森井 大輝(もりい たいき)	○	○	○
15.	久保 恒造(くぼ こうぞう)	○	○	○

Q4 前問であげた人は、ロンドン夏季パラリンピックとソチ冬季パラリンピックの個人競技のメダリストです。「知っている」「聞いたことがある」と回答された選手の実施競技についてお答えください。※この質問には縦方向でお答えください。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	アーチェリー	ウィルチェアーラグビー	車いすフェンシング	車いすテニス	車椅子バスケットボール	ゴールボール	視覚障がい者5人制サッカー	脳性麻痺者7人制サッカー	シッティングバレーボール	自転車	柔道	水泳	セーリング	卓球	射撃	馬術	パワールリフティング	ボート	ボッチャ	陸上競技	アイススレッジホッケー	アルペンスキー	車いすカーリング	クロスカントリースキー	バイアスロン	わからない
1.	正木 健人(まさき けんと)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2.	秋山 里奈(あきやま りな)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3.	国枝 慎吾(くにえだ しんご)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4.	田中 康大(たなか やすひろ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5.	伊藤 智也(いとう ともや)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6.	木村 敬一(きむら けいいち)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7.	中村 智太郎(なかむら ともたろう)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8.	小山 恭輔(おやま きょうすけ)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9.	鈴木 孝幸(すずき たかゆき)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10.	藤田 征樹(ふじた まさき)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11.	和田 伸也(わだ しんや)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12.	狩野 亮(かのう あきら)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13.	鈴木 猛史(すずき たけし)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14.	森井 大輝(もりい たいき)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15.	久保 恒造(くぼ こうぞう)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

**Q5**

あなたは、ロンドン夏季オリンピックとソチ冬季オリンピックをテレビやインターネット動画で観戦しましたか。(それぞれいくつでも)

		1	2	3	4	5	6	7	8
		テレビで中継番組を観た	テレビのニュース番組で観た	テレビの選手・競技を紹介した特集番組を観た	インターネット動画で中継を観た	インターネット動画でニュース番組を観た	インターネット動画で選手・競技を紹介した特集番組を観た	(テレビやインターネットの) その他の方法で観戦した	テレビやインターネットで観戦しなかった
1.	ロンドン夏季オリンピック	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2.	ソチ冬季オリンピック	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**Q6**

あなたは、ロンドン夏季パラリンピックとソチ冬季パラリンピックをテレビやインターネット動画で観戦しましたか。(それぞれいくつでも)

		1	2	3	4	5	6	7	8
		テレビで中継番組を観た	テレビのニュース番組で観た	テレビの選手・競技を紹介した特集番組を観た	インターネット動画で中継を観た	インターネット動画でニュース番組を観た	インターネット動画で選手・競技を紹介した特集番組を観た	(テレビやインターネットの) その他の方法で観戦した	テレビやインターネットで観戦しなかった
1.	ロンドン夏季パラリンピック	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2.	ソチ冬季パラリンピック	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**Q7** あなたは日常生活の中で、人々が以下のスポーツを行う光景を見ることがありますか。(いくつでも)

- 1. ウォーキング
- 2. 体操(軽い体操、ラジオ体操など)
- 3. ジョギング・ランニング
- 4. サイクリング
- 5. サッカー(フットサルを含む)
- 6. バドミントン
- 7. 野球(キャッチボールを含む)
- 8. なわとび
- 9. ソフトボール
- 10. グラウンド・ゴルフ
- 11. テニス(ソフトテニスを含む)
- 12. ゲートボール
- 13. ゴルフ
- 14. 上記のスポーツの光景を見ることはない

**Q8** あなたは日常生活の中で、障害のある人がスポーツを行う光景を見ることがありますか。

- 1. ある
- 2. ない

**Q9** あなたが日常生活の中で見る、障害のある人が行っているスポーツの種目をお書きください。複数ある場合は、主なものを最大3つまでお書きください。

- 1. Q9S1【    】
- 2. Q9S2【    】
- 3. Q9S3【    】

**Q10** あなたの身近に障害のある人がいますか。(いくつでも)

- 1. 自分自身が障害者である
- 2. 親族に障害のある人がいる
- 3. 職場に障害のある人がいる
- 4. 友人・知人に障害のある人がいる
- 5. 身近に障害のある人はいない



## 附録 3

大学における障害者スポーツの現状に関する  
調査 2014 調査票

# 大学における障害者スポーツの現状に関する調査

平成 26 年 11 月

ご担当者様

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団

「大学における障害者スポーツの現状に関する調査」ご協力をお願い

秋冷の候、貴大学にはますますご発展のことと存じます。

さて、このたび当財団では、平成 24 年 11 月に引き続き、大学、特に体育学、スポーツ科学、健康科学等の専門学部を持ち、これまでも健常者のアスリートの育成・強化や、そのための指導者養成、及び研究と研究者養成に実績をあげられてきた大学・学部を対象として、障害者アスリートに関してはそうした教育、研究の環境がどのような状況にあるのかを調査・分析することになりました。

つきましては、ご多忙の折、大変恐縮ではございますが、何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。数値等についてご不明な場合は、学内関係機関にご確認の上、ご回答いただければ幸いです。なお、本調査結果は統計的に処理して、個々の大学のお名前は出ない形で発表いたします。また、調査結果は当財団ホームページで公表するとともに、調査研究報告書を貴学にお送りいたします。

回答につきましては、同封の返信用封筒にて、平成 26 年 12 月 15 日（月）までにご投函いただけますよう、お願い申し上げます。

調査票の発送・回収・データ入力については、当財団の委託先である株式会社サーベイリサーチセンターが担当しております。調査の実施について、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

## 【調査実施機関・問合せ先】

株式会社サーベイリサーチセンター 〒116-8581 東京都荒川区西日暮里 2-40-10  
調査事務局 担当：鈴木 TEL：0120-974-658（月～金曜日、9時～17時）

※本調査における用語について

区分	説明
視覚障害	両眼の視力がおおむね 0.3 未満のものまたは視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能または著しく困難なもの
聴覚障害	両耳の聴覚レベルがおおむね 60 デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によって通常の話し声を解することが不可能または著しく困難な程度のもの
肢体不自由	1 肢体不自由の状態が補装具の使用によって歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能または困難な程度のもの 2 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
精神障害	精神疾患（脳・心の機能的障害によって引き起こされる疾患）を有するもの
病弱	1 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療または生活規則を必要とする程度のもの 2 身体虚弱の状態が継続して生活規則を必要とする程度のもの

## ◆ 記入者のプロフィール（差支えない範囲でお知らせください）

所属・役職		氏名	
電話番号		FAX 番号	
E-mail			





### Ⅲ 運動施設について

問6 大学の運動施設についてお知らせください。保有する運動施設がある場合、利用形態、バリアフリー度についてそれぞれお答えください。

競技施設	保有施設	利用形態					バリアフリー度 (○は1つ)		
		学 内 (○は1つ)			学 外 (○は1つ)		1. バリアフリーに全面的に対応している	2. 一部対応している	3. 対応していない
	1. 保有する施設に○をつけてください	1. 自由に利用できる	2. 登録制で利用できる	3. 授業や部活動時のみ利用できる	1. 学外団体(者)に開放している	2. 学外団体(者)に開放していない			
1. 陸上競技場	1	1	2	3	1	2	1	2	3
		4. その他 ( )			3. その他 ( )				
2. 球技用グラウンド	1	1	2	3	1	2	1	2	3
		4. その他 ( )			3. その他 ( )				
3. 体育館メインアリーナ	1	1	2	3	1	2	1	2	3
		4. その他 ( )			3. その他 ( )				
4. 種目別体育館	1	1	2	3	1	2	1	2	3
		4. その他 ( )			3. その他 ( )				
5. プール	1	1	2	3	1	2	1	2	3
		4. その他 ( )			3. その他 ( )				
6. 武道場	1	1	2	3	1	2	1	2	3
		4. その他 ( )			3. その他 ( )				
7. アーチェリー場	1	1	2	3	1	2	1	2	3
		4. その他 ( )			3. その他 ( )				
8. テニスコート	1	1	2	3	1	2	1	2	3
		4. その他 ( )			3. その他 ( )				
9. トレーニング施設	1	1	2	3	1	2	1	2	3
		4. その他 ( )			3. その他 ( )				
10. 運動施設に付帯する更衣室、シャワールーム	1	付帯する上記施設の番号(1~9)を記入 ( )					1	2	3
11. 運動施設に付帯するトイレ	1	付帯する上記施設の番号(1~9)を記入 ( )					1	2	3

問7 貴大学の学生か否かを問わず、問6の質問でたずねた貴大学の施設について、障害のあるスポーツ選手や団体に貸し出した実績はありますか、お答えください。(○はそれぞれ1つ)  
また、回答欄の右側の「競技種目」に関しては下欄の一覧より番号にて実績のある競技種目すべてお選びの上、記入してください。

競技施設	障害者スポーツ 利用状況		過去		現在		競技種目				
	1 あった	2 なかった	1 ある	2 ない							
1. 陸上競技場	1	2	1	2							
2. 球技用グラウンド	1	2	1	2							
3. 体育館メインアリーナ	1	2	1	2							
4. 種目別体育館	1	2	1	2							
5. プール	1	2	1	2							
6. 武道場	1	2	1	2							
7. アーチェリー場	1	2	1	2							
8. テニスコート	1	2	1	2							
9. トレーニング施設	1	2	1	2							

下欄より選択し番号を記入してください

◆障害者スポーツ競技種目

1. 陸上競技	2. 水泳	3. 車いすテニス	4. ボッチャ	5. 卓球
6. 柔道	7. セーリング	8. パワー リフティング	9. 射撃	10. 自転車
11. アーチェリー	12. 馬術	13. ゴールボール	14. 車いす フェンシング	15. 車椅子バス ケットボール
16. 障害者サッカー (視覚/脳性麻痺)	17. ウィルチェアー ラグビー	18. シットイング バレーボール	19. ボート	20. スキー (アルペン/ クロカン / パイアソン)
21. アイススレッジ ホッケー	22. 車いすカーリング	23. その他① ( )	24. その他② ( )	25. その他③ ( )

問8 今後、障害のあるスポーツ選手や団体に貴大学の保有する運動施設を貸し出す意向はありますか。  
(○は1つ)

1. 積極的に貸し出す	3. 貸し出す予定はない
2. 要望があれば貸し出す	4. わからない

#### IV アスリートの競技力向上について

問9 障害の有無を問わず、アスリートの競技力向上を目的とした研究を行う組織（個人研究を含む）が学（部）内にありますか。（○は1つ）

- 1. ある
- 2. ない

（問9で「1」と回答した大学にお伺いします。）

問9-1 その研究組織で、障害のあるスポーツ選手を対象とした研究は行っていますか。（○は1つ）

- 1. 常に行っている
- 2. ときどき行っている
- 3. 行っていない

（問9-1で「1」または「2」と回答した大学にお伺いします。）

問9-2 その研究組織の名称を記入してください。

研究組織の名称 \_\_\_\_\_

（問9で「2」、問9-1で「3」と回答した大学にお伺いします。）

問9-3 今後、障害のあるスポーツ選手の競技力向上を目的とした研究を進めていく予定がありますか。（○は1つ）

- 1. ある
- 2. ない

問10 障害の有無を問わず、アスリートの競技力向上を目的とした指導者養成を行う組織が学（部）内にありますか。（○は1つ）

- 1. ある
- 2. ない

（問10で「1」と回答した大学にお伺いします。）

問10-1 その養成組織・個人の中で、障害のあるスポーツ選手を対象とした指導者養成を行っていますか。（○は1つ）

- 1. 常に行っている → （問11へお進みください）
- 2. ときどき行っている
- 3. 行っていない

（問10で「2」、問10-1で「2」または「3」と回答した大学にお伺いします。）

問10-2 今後、障害のあるスポーツ選手を指導する指導者養成を行う可能性がありますか。（○は1つ）

- 1. ある
- 2. 条件があれば行う（その条件を具体的に： \_\_\_\_\_）
- 3. ない

問 1 1 貴大学の教職員について、パラリンピック等の国際大会やジャパンパラ競技大会等の国内大会に選手、指導者、役員、支援スタッフ等で派遣した実績がありますか。(○は1つ)

1. ある  
 2. ない → (問 1 2 へお進みください)

(問 1 1 で「1」と回答した大学にお伺いします。)

問 1 1 - 1 それほどの大会にどのような役職で派遣しましたか。それぞれお答えください。

該当する大会の番号に ○をつけてください。	役職 (○はいくつでも)
1. パラリンピック	1. 選手                      2. 指導者                      3. 役員 4. 支援スタッフ (具体的に: _____) 5. その他 (具体的に: _____)
2. その他国際大会 (具体的に: _____)	1. 選手                      2. 指導者                      3. 役員 4. 支援スタッフ (具体的に: _____) 5. その他 (具体的に: _____)
3. ジャパンパラ競技大会	1. 選手                      2. 指導者                      3. 役員 4. 支援スタッフ (具体的に: _____) 5. その他 (具体的に: _____)
4. その他国内大会 (具体的に: _____)	1. 選手                      2. 指導者                      3. 役員 4. 支援スタッフ (具体的に: _____) 5. その他 (具体的に: _____)



## V 障害者スポーツ選手の競技力向上における大学の役割・意向について

問12 障害のあるスポーツ選手の競技力向上における大学の役割についてお伺いします。以下の16項目における大学の役割の重要度について、それぞれ○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

	大学の役割 (○は1つ)			
	重要である	やや重要である	重要ではない あまり	まったく重要ではない
1. 大学スポーツ施設の利用	1	2	3	4
2. 大学研究(実験)施設の利用	1	2	3	4
3. 活動に対する人的サポート支援	1	2	3	4
4. 専門の研究者養成	1	2	3	4
5. 専門のコーチ養成	1	2	3	4
6. 障害のあるスポーツ選手(学生として)育成・強化	1	2	3	4
7. 障害者スポーツに関する授業の開設	1	2	3	4
8. 大学連携による支援システム	1	2	3	4
9. 国立または地域のリハビリテーションセンターとの協同	1	2	3	4
10. ナショナルまたは地域のトレーニングセンターとの協同	1	2	3	4
11. 国立または地域のスポーツ科学センターとの協同	1	2	3	4
12. 研究に関する予算的措置	1	2	3	4
13. 教育に関する予算的措置	1	2	3	4
14. 選手育成・強化に関する予算的措置	1	2	3	4
15. 競技大会への教職員の派遣	1	2	3	4
16. その他(具体的に:.....)	1	2	3	4

問13 障害のあるスポーツ選手の競技力向上における貴大学のご意向についてお伺いします。以下の16項目における貴大学のご意向について、それぞれ○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

	大学の意向 (○は1つ)			
	実施している	実施する 条件が整えば	実施は難しい	実施しない
1. 大学スポーツ施設の利用	1	2	3	4
2. 大学研究(実験)施設の利用	1	2	3	4
3. 活動に対する人的サポート支援	1	2	3	4
4. 専門の研究者養成	1	2	3	4
5. 専門のコーチ養成	1	2	3	4
6. 障害のあるスポーツ選手(学生として)育成・強化	1	2	3	4
7. 障害者スポーツに関する授業の開設	1	2	3	4
8. 大学連携による支援システム	1	2	3	4
9. 国立または地域のリハビリテーションセンターとの協同	1	2	3	4
10. ナショナルまたは地域のトレーニングセンターとの協同	1	2	3	4
11. 国立または地域のスポーツ科学センターとの協同	1	2	3	4
12. 研究に関する予算的措置	1	2	3	4
13. 教育に関する予算的措置	1	2	3	4
14. 選手育成・強化に関する予算的措置	1	2	3	4
15. 競技大会への教職員の派遣	1	2	3	4
16. その他(具体的に:.....)	1	2	3	4

## VI 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた大学連携協定について

問14 今年4月に(財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より各大学・短大に締結の要請(依頼)があった「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた大学連携協定」についてお伺いします。貴大学では上記協定を締結しましたか。(○は1つ)  
また、締結していない場合は、その理由をお答えください。

締結の有無	締結していない理由
1. 締結した 2. 締結していない	理由 1. 学内の意向により 2. 締結の要請を知らなかった 3. 締結する予定だったが期限が過ぎてしまった 4. その他(具体的に: _____)

(問14で「1」と回答した大学にお伺いします。)

問14-1 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた大学連携協定における貴大学のご意向についてお伺いします。以下の22項目における貴大学のご意向について、それぞれ○をつけてください。(○はそれぞれ1つ)

		大学の意向 (○は1つ)			
		実施している	条件が整えば実施する	実施は難しい	実施しない
オリンピック教育の推進	1. 大学におけるオリンピック教育講座の開設	1	2	3	4
	2. 地元小中高等学校におけるオリンピック教育の支援	1	2	3	4
グローバル人材育成	3. 地域の歴史文化・観光スポット等の海外発信	1	2	3	4
	4. 海外の大学との交流	1	2	3	4
	5. 語学教育	1	2	3	4
パラリンピックの理解促進	6. パラリンピック競技体験等の実施	1	2	3	4
	7. 障害者スポーツ大会等における運営等の支援	1	2	3	4
広報活動	8. 学園祭・体育祭等、学内イベントにおける広報活動	1	2	3	4
	9. 地元行事や祭り等における地域の拠点としての広報活動	1	2	3	4
	10. 同窓会・OB会等における広報活動	1	2	3	4
	11. 広告物(ポスター・のぼり旗等)掲出	1	2	3	4
イベントの開催	12. スポーツをテーマにしたシンポジウムの開催	1	2	3	4
	13. オリンピック・パラリンピック競技の紹介	1	2	3	4
	14. オリンピアン・パラリンピアンによるスポーツ教室	1	2	3	4
	15. 連携大学同士による共同イベントの開催	1	2	3	4
サポート体制	16. オリンピック競技への医科学的サポート	1	2	3	4
	17. パラリンピック競技への医科学的サポート	1	2	3	4
	18. オリンピック競技への指導者派遣	1	2	3	4
	19. パラリンピック競技への指導者派遣	1	2	3	4
	20. オリンピック競技への体育・スポーツ施設の提供	1	2	3	4
	21. パラリンピック競技への体育・スポーツ施設の提供	1	2	3	4
22. その他(具体的に: _____)	1	2	3	4	

問15 大学の障害者スポーツにおける現状について、ご意見がありましたら自由にお書きください。

ご協力いただき、ありがとうございました。

## 附録 4

大学における

障害者スポーツの現状に関する調査

単純集計表

0 問0該当する学部・学域

項目	全 体	体育・スポーツ関連	教育関連	福祉・医療関連	不 明
学部数	62	35	33	13	6
割合	100.0	56.5	53.2	21.0	9.7

I 問1障害者の在籍状況

項目		全 体	在籍	在籍なし	把握していない	不 明
視覚障害	学部数	62	22	25	2	13
	割合	100.0	35.5	40.3	3.2	21.0
聴覚障害	学部数	62	30	21	3	8
	割合	100.0	48.4	33.9	4.8	12.9
肢体不自由(車椅子)	学部数	62	26	23	3	10
	割合	100.0	41.9	37.1	4.8	16.1
肢体不自由(義肢)	学部数	62	5	32	10	15
	割合	100.0	8.1	51.6	16.1	24.2
その他の身体障害	学部数	62	19	24	6	13
	割合	100.0	30.6	38.7	9.7	21.0
精神障害	学部数	62	14	20	12	16
	割合	100.0	22.6	32.3	19.4	25.8
病弱	学部数	62	14	20	13	15
	割合	100.0	22.6	32.3	21.0	24.2
その他	学部数	62	9	12	4	37
	割合	100.0	14.5	19.4	6.5	59.7

I 問2障害学生支援部署の有無

項目	全 体	ある	ない	不 明
学部数	62	30	29	3
割合	100.0	48.4	46.8	4.8

I 問3障害のある学生への支援

項目		全 体	ある	ない	不 明
講義における支援	学部数	62	49	7	6
	割合	100.0	79.0	11.3	9.7
学内の生活環境における支援	学部数	62	39	15	8
	割合	100.0	62.9	24.2	12.9
その他の支援	学部数	62	25	19	18
	割合	100.0	40.3	30.6	29.0

I 問4障害のあるスポーツ選手の在籍状況

項目		全 体	在籍	在籍なし	把握してない	不 明
視覚障害	学部数	62	1	47	8	6
	割合	100.0	1.6	75.8	12.9	9.7
聴覚障害	学部数	62	12	40	5	5
	割合	100.0	19.4	64.5	8.1	8.1
肢体不自由(車椅子)	学部数	62	4	49	6	3
	割合	100.0	6.5	79.0	9.7	4.8
肢体不自由(義肢)	学部数	62	3	45	8	6
	割合	100.0	4.8	72.6	12.9	9.7
その他の身体障害	学部数	62	5	45	7	5
	割合	100.0	8.1	72.6	11.3	8.1
精神障害	学部数	62	2	41	11	8
	割合	100.0	3.2	66.1	17.7	12.9
病弱	学部数	62	1	43	11	7
	割合	100.0	1.6	69.4	17.7	11.3
その他	学部数	62	1	21	5	35
	割合	100.0	1.6	33.9	8.1	56.5

I 問4-1障害者スポーツ大会への参加状況

項目		全 体	出場した	出場してない	わからない	不 明
パラリンピック	学部数	19	2	14	1	2
	割合	100.0	10.5	73.7	5.3	10.5
デフリンピック	学部数	19	4	11	1	3
	割合	100.0	21.1	57.9	5.3	15.8
競技別障害者スポーツ国際大会	学部数	19	7	10	1	1
	割合	100.0	36.8	52.6	5.3	5.3
ジャパンパラ競技大会	学部数	19	3	11	2	3
	割合	100.0	15.8	57.9	10.5	15.8
インカレ(予選会を含む)	学部数	19	5	9	1	4
	割合	100.0	26.3	47.4	5.3	21.1
国体(予選会を含む)	学部数	19	6	9	1	3
	割合	100.0	31.6	47.4	5.3	15.8
一般の学生競技大会	学部数	19	8	6	1	4
	割合	100.0	42.1	31.6	5.3	21.1

II 問5特別推薦制度の有無

項目	全 体	あ る	な い	不 明
学部数	62	20	41	1
割合	100.0	32.3	66.1	1.6

II 問5-1スポーツ推薦制度の有無

項目	全 体	あ る	な い
学部数	20	18	2
割合	100.0	90.0	10.0

II 問5-2障害のあるスポーツ選手を対象に含むか

項目	全 体	は い	い い え	不 明
学部数	18	7	10	1
割合	100.0	38.9	55.6	5.6

II 問5-3合格した障害のあるスポーツ選手の有無

項目	全 体	い る	い ない	わ からない
学部数	7	5	2	-
割合	100.0	71.4	28.6	-

III 問6保有運動施設

項目	全 体	陸上競技場	球技用グラウンド	体育館メインアリーナ	種目別体育館	プール	武道場	アーチェリー場	テニスコート	トレーニング施設	運動施設に付帯する更衣室、シャワー、ラーム	運動施設に付帯するトイレ
学部数	62	46	50	59	26	38	49	10	57	52	60	59
割合	100.0	74.2	80.6	95.2	41.9	61.3	79.0	16.1	91.9	83.9	96.8	95.2



Ⅲ 問6運動施設の利用形態/学内

項目		全 体	自由に利用 できる	登録制で利 用できる	授業や部活 動のみ利用 できる	その他	不 明
陸上競技場(学内)	学部数	62	14	21	8	1	18
	割合	100.0	22.6	33.9	12.9	1.6	29.0
球技用グラウンド(学内)	学部数	62	14	19	12	1	16
	割合	100.0	22.6	30.6	19.4	1.6	25.8
体育館メインアリーナ(学 内)	学部数	62	15	26	14	1	6
	割合	100.0	24.2	41.9	22.6	1.6	9.7
種目別体育館(学内)	学部数	62	4	11	9	-	38
	割合	100.0	6.5	17.7	14.5	-	61.3
プール(学内)	学部数	62	6	16	13	-	27
	割合	100.0	9.7	25.8	21.0	-	43.5
武道場(学内)	学部数	62	8	21	18	-	15
	割合	100.0	12.9	33.9	29.0	-	24.2
アーチェリー場(学内)	学部数	62	-	4	6	-	52
	割合	100.0	-	6.5	9.7	-	83.9
テニスコート(学内)	学部数	62	12	23	18	1	8
	割合	100.0	19.4	37.1	29.0	1.6	12.9
トレーニング施設(学内)	学部数	62	24	21	4	-	13
	割合	100.0	38.7	33.9	6.5	-	21.0

Ⅲ 問6運動施設の利用形態/学外

項目		全 体	学外団体 (者)に開放 している	学外団体 (者)に開放 していない	その他	不 明
陸上競技場(学外)	学部数	62	20	14	5	23
	割合	100.0	32.3	22.6	8.1	37.1
球技用グラウンド(学外)	学部数	62	22	14	4	22
	割合	100.0	35.5	22.6	6.5	35.5
体育館メインアリーナ(学外)	学部数	62	29	11	5	17
	割合	100.0	46.8	17.7	8.1	27.4
種目別体育館(学外)	学部数	62	11	6	2	43
	割合	100.0	17.7	9.7	3.2	69.4
プール(学外)	学部数	62	15	16	1	30
	割合	100.0	24.2	25.8	1.6	48.4
武道場(学外)	学部数	62	17	18	3	24
	割合	100.0	27.4	29.0	4.8	38.7
アーチェリー場(学外)	学部数	62	3	6	1	52
	割合	100.0	4.8	9.7	1.6	83.9
テニスコート(学外)	学部数	62	25	17	4	16
	割合	100.0	40.3	27.4	6.5	25.8
トレーニング施設(学外)	学部数	62	15	22	3	22
	割合	100.0	24.2	35.5	4.8	35.5

Ⅲ 問6運動施設に付帯する設備

項目		全 体	陸上競技場	球技用グラ ウンド	体育館メイン アリーナ	種目別体育 館	プール	武道場	アーチェリー 場	テニスコート	トレーニング 施設	不 明
更衣室、シャワールーム (付帯施設)	学部数	62	12	11	44	13	26	21	2	5	23	13
	割合	100.0	19.4	17.7	71.0	21.0	41.9	33.9	3.2	8.1	37.1	21.0
トイレ(付帯施設)	学部数	62	21	24	46	16	26	27	2	14	23	14
	割合	100.0	33.9	38.7	74.2	25.8	41.9	43.5	3.2	22.6	37.1	22.6

Ⅲ 問6運動施設のバリアフリー度

項目		全 体	バリアフリー に全面的に 対応している	一部対応し ている	対応していな い	不 明
陸上競技場(バリアフリー度)	学部数	62	7	17	21	17
	割合	100.0	11.3	27.4	33.9	27.4
球技用グラウンド(バリアフリー度)	学部数	62	8	15	25	14
	割合	100.0	12.9	24.2	40.3	22.6
体育館メインアリーナ(バリアフリー度)	学部数	62	13	33	12	4
	割合	100.0	21.0	53.2	19.4	6.5
種目別体育館(バリアフリー度)	学部数	62	4	10	12	36
	割合	100.0	6.5	16.1	19.4	58.1
プール(バリアフリー度)	学部数	62	5	9	24	24
	割合	100.0	8.1	14.5	38.7	38.7
武道場(バリアフリー度)	学部数	62	6	11	29	16
	割合	100.0	9.7	17.7	46.8	25.8
アーチェリー場(バリアフリー度)	学部数	62	1	1	9	51
	割合	100.0	1.6	1.6	14.5	82.3
テニスコート(バリアフリー度)	学部数	62	9	13	34	6
	割合	100.0	14.5	21.0	54.8	9.7
トレーニング施設(バリアフリー度)	学部数	62	9	20	21	12
	割合	100.0	14.5	32.3	33.9	19.4

Ⅲ 問7運動施設の貸し出し状況/過去

項目		全 体	あ っ た	な かつ た	不 明
陸上競技場(過去)	学部数	62	17	24	21
	割合	100.0	27.4	38.7	33.9
球技用グラウンド(過去)	学部数	62	5	39	18
	割合	100.0	8.1	62.9	29.0
体育館メインアリーナ(過去)	学部数	62	14	40	8
	割合	100.0	22.6	64.5	12.9
種目別体育館(過去)	学部数	62	5	18	39
	割合	100.0	8.1	29.0	62.9
プール(過去)	学部数	62	8	26	28
	割合	100.0	12.9	41.9	45.2
武道場(過去)	学部数	62	1	42	19
	割合	100.0	1.6	67.7	30.6
アーチェリー場(過去)	学部数	62	-	9	53
	割合	100.0	-	14.5	85.5
テニスコート(過去)	学部数	62	2	48	12
	割合	100.0	3.2	77.4	19.4
トレーニング施設(過去)	学部数	62	5	41	16
	割合	100.0	8.1	66.1	25.8

Ⅲ 問7運動施設の貸し出し状況/現在

項目		全 体	あ る	な い	不 明
陸上競技場(現在)	学部数	62	12	27	23
	割合	100.0	19.4	43.5	37.1
球技用グラウンド(現在)	学部数	62	4	39	19
	割合	100.0	6.5	62.9	30.6
体育館メインアリーナ(現在)	学部数	62	9	44	9
	割合	100.0	14.5	71.0	14.5
種目別体育館(現在)	学部数	62	4	17	41
	割合	100.0	6.5	27.4	66.1
プール(現在)	学部数	62	4	28	30
	割合	100.0	6.5	45.2	48.4
武道場(現在)	学部数	62	1	41	20
	割合	100.0	1.6	66.1	32.3
アーチェリー場(現在)	学部数	62	-	9	53
	割合	100.0	-	14.5	85.5
テニスコート(現在)	学部数	62	2	47	13
	割合	100.0	3.2	75.8	21.0
トレーニング施設(現在)	学部数	62	4	40	18
	割合	100.0	6.5	64.5	29.0

Ⅲ 問7貸し出し実績のあるスポーツ種目

項目		全体	陸上競技	水泳	車いすテニス	ボッチャ	卓球	柔道	セーリング	パワーリフティング	射撃	自転車	アーチェリー	馬術	ゴールボール	
陸上競技場(競技種目)	学部数	62	14	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	割合	100.0	22.6	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6	-	-	-
球技用グラウンド(競技種目)	学部数	62	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	100.0	-	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
体育館メインアリーナ(競技種目)	学部数	62	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	100.0	-	1.6	-	3.2	1.6	-	-	-	1.6	-	-	-	-	-
種目別体育館(競技種目)	学部数	62	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	100.0	-	1.6	-	-	1.6	-	-	-	1.6	-	-	-	-	-
プール(競技種目)	学部数	62	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	100.0	-	12.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
武道場(競技種目)	学部数	62	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	割合	100.0	-	1.6	-	-	-	-	1.6	-	-	-	-	-	-	-
アーチェリー場(競技種目)	学部数	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
テニスコート(競技種目)	学部数	62	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	割合	100.0	-	1.6	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーニング施設(競技種目)	学部数	62	3	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	割合	100.0	4.8	3.2	-	-	-	-	1.6	-	-	-	-	-	-	-
項目		全体	車いすフェンシング	車椅子バスケットボール	障害者サッカー	ウィルチェアラグビー	シッティングバレーボール	ボート	スキー	アイススレッジホッケー	車いすカーリング	その他①	その他②	その他③	不明	
陸上競技場(競技種目)	学部数	62	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	-	-	45
	割合	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1.6	-	-	4.8	-	-	72.6
球技用グラウンド(競技種目)	学部数	62	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4	1	-	-	56
	割合	100.0	-	-	1.6	-	-	-	-	-	-	6.5	1.6	-	-	90.3
体育館メインアリーナ(競技種目)	学部数	62	-	5	-	1	1	-	-	-	-	4	1	-	-	49
	割合	100.0	-	8.1	-	1.6	1.6	-	-	-	-	6.5	1.6	-	-	79.0
種目別体育館(競技種目)	学部数	62	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5	1	-	-	56
	割合	100.0	-	1.6	-	-	-	-	-	-	-	8.1	1.6	-	-	90.3
プール(競技種目)	学部数	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	-	52
	割合	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.2	1.6	1.6	-	83.9
武道場(競技種目)	学部数	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	59
	割合	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6	-	-	95.2
アーチェリー場(競技種目)	学部数	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62
	割合	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
テニスコート(競技種目)	学部数	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	59
	割合	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.6	-	-	95.2
トレーニング施設(競技種目)	学部数	62	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	56
	割合	100.0	-	-	-	-	-	-	1.6	-	-	-	3.2	-	-	90.3

Ⅲ 問8今後の貸し出し意向

項目	全体	積極的に貸し出す	要望があれば貸し出す	貸し出す予定はない	わからない	不明
学部数	62	1	40	5	15	1
割合	100.0	1.6	64.5	8.1	24.2	1.6

Ⅳ 問9競技力向上研究組織の有無

項目	全体	ある	ない	不明
学部数	62	36	24	2
割合	100.0	58.1	38.7	3.2

IV 問9-1競技力向上研究(含む障害者)の有無

項目	全 体	常に行っている	ときどき行っている	行っていない	不 明
学部数	36	6	8	21	1
割合	100.0	16.7	22.2	58.3	2.8

IV 問9-3今後の研究予定

項目	全 体	ある	ない	不 明
学部数	45	6	33	6
割合	100.0	13.3	73.3	13.3

IV 問10指導者養成組織の有無

項目	全 体	ある	ない	不 明
学部数	62	24	37	1
割合	100.0	38.7	59.7	1.6

IV 問10-1指導者養成(含む障害者)の有無

項目	全 体	常に行っている	ときどき行っている	行っていない
学部数	24	5	3	16
割合	100.0	20.8	12.5	66.7

IV 問10-2今後の指導者養成予定

項目	全 体	ある	条件があえば行う	ない	不 明
学部数	56	3	13	36	4
割合	100.0	5.4	23.2	64.3	7.1

IV 問11障害者スポーツ大会への派遣実績

項目	全 体	ある	ない	不 明
学部数	62	16	45	1
割合	100.0	25.8	72.6	1.6

IV 問11-1派遣した大会

項目	全 体	パラリンピッ ク	その他国際 大会	ジャパンパラ 競技大会	その他国内 大会
学部数	16	12	9	3	9
割合	100.0	75.0	56.3	18.8	56.3

IV 問11-1派遣した際の役職

項目		全 体	選手	指導者	役員	支援スタッフ	その他	不 明
パラリンピック(派遣役職)	学部数	16	2	2	2	4	2	5
	割合	100.0	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	31.3
その他国際大会(派遣役職)	学部数	16	4	1	4	3	-	7
	割合	100.0	25.0	6.3	25.0	18.8	-	43.8
ジャパンパラ競技大会(派遣役職)	学部数	16	1	-	-	2	1	13
	割合	100.0	6.3	-	-	12.5	6.3	81.3
その他国内大会(派遣役職)	学部数	16	3	3	4	3	2	7
	割合	100.0	18.8	18.8	25.0	18.8	12.5	43.8

V 問12競技力向上における大学の役割/重要度

項目		全 体	重要である	やや重要で ある	あまり重要で はない	まったく重要 ではない	不 明
大学スポーツ施設の利用(役割)	学部数 割合	62 100.0	28 45.2	26 41.9	6 9.7	1 1.6	1 1.6
大学研究(実験)施設の利用(役割)	学部数 割合	62 100.0	22 35.5	30 48.4	7 11.3	2 3.2	1 1.6
活動に対する人的サポート支援(役割)	学部数 割合	62 100.0	35 56.5	22 35.5	3 4.8	- -	2 3.2
専門の研究者養成(役割)	学部数 割合	62 100.0	33 53.2	18 29.0	8 12.9	2 3.2	1 1.6
専門のコーチ養成(役割)	学部数 割合	62 100.0	32 51.6	17 27.4	11 17.7	1 1.6	1 1.6
障害のあるスポーツ選手(学生として)育成・強化(役割)	学部数 割合	62 100.0	25 40.3	22 35.5	12 19.4	2 3.2	1 1.6
障害者スポーツに関する授業の開設(役割)	学部数 割合	62 100.0	25 40.3	29 46.8	4 6.5	3 4.8	1 1.6
大学連携による支援システム(役割)	学部数 割合	62 100.0	22 35.5	29 46.8	9 14.5	1 1.6	1 1.6
国立または地域のリハビリテーションセンターとの共同(役割)	学部数 割合	62 100.0	22 35.5	30 48.4	7 11.3	2 3.2	1 1.6
ナショナルまたは地域のトレーニングセンターとの共同(役割)	学部数 割合	62 100.0	22 35.5	31 50.0	6 9.7	2 3.2	1 1.6
国立または地域の科学センターとの共同(役割)	学部数 割合	62 100.0	23 37.1	32 51.6	4 6.5	2 3.2	1 1.6
研究に関する予算的措置(役割)	学部数 割合	62 100.0	25 40.3	25 40.3	8 12.9	3 4.8	1 1.6
教育に関する予算的措置(役割)	学部数 割合	62 100.0	30 48.4	20 32.3	8 12.9	3 4.8	1 1.6
選手育成・強化に関する予算的措置(役割)	学部数 割合	62 100.0	23 37.1	21 33.9	13 21.0	4 6.5	1 1.6
競技大会への教職員の派遣(役割)	学部数 割合	62 100.0	17 27.4	30 48.4	12 19.4	2 3.2	1 1.6
その他(役割)	学部数 割合	62 100.0	3 4.8	1 1.6	1 1.6	- -	57 91.9



V 問13競技力向上における大学の意向

項目		全 体	実施している	条件が整えば実施する	実施は難しい	実施しない	不 明
大学スポーツ施設の利用(意向)	学部数	62	6	37	17	1	1
	割合	100.0	9.7	59.7	27.4	1.6	1.6
大学研究(実験)施設の利用(意向)	学部数	62	7	29	22	3	1
	割合	100.0	11.3	46.8	35.5	4.8	1.6
活動に対する人的サポート支援(意向)	学部数	62	14	31	15	1	1
	割合	100.0	22.6	50.0	24.2	1.6	1.6
専門の研究者養成(意向)	学部数	62	6	21	27	7	1
	割合	100.0	9.7	33.9	43.5	11.3	1.6
専門のコーチ養成(意向)	学部数	62	4	22	28	7	1
	割合	100.0	6.5	35.5	45.2	11.3	1.6
障害のあるスポーツ選手(学生として)育成・強化(意向)	学部数	62	8	24	23	6	1
	割合	100.0	12.9	38.7	37.1	9.7	1.6
障害者スポーツに関する授業の開設(意向)	学部数	62	21	20	15	4	2
	割合	100.0	33.9	32.3	24.2	6.5	3.2
大学連携による支援システム(意向)	学部数	62	4	38	16	3	1
	割合	100.0	6.5	61.3	25.8	4.8	1.6
国立または地域のリハビリテーションセンターとの共同(意向)	学部数	62	3	35	17	6	1
	割合	100.0	4.8	56.5	27.4	9.7	1.6
ナショナルまたは地域のトレーニングセンターとの共同(意向)	学部数	62	3	34	18	6	1
	割合	100.0	4.8	54.8	29.0	9.7	1.6
国立または地域の科学センターとの共同(意向)	学部数	62	4	33	18	6	1
	割合	100.0	6.5	53.2	29.0	9.7	1.6
研究に関する予算的措置(意向)	学部数	62	5	19	30	7	1
	割合	100.0	8.1	30.6	48.4	11.3	1.6
教育に関する予算的措置(意向)	学部数	62	7	22	26	6	1
	割合	100.0	11.3	35.5	41.9	9.7	1.6
選手育成・強化に関する予算的措置(意向)	学部数	62	3	19	32	7	1
	割合	100.0	4.8	30.6	51.6	11.3	1.6
競技大会への教職員の派遣(意向)	学部数	62	8	30	19	4	1
	割合	100.0	12.9	48.4	30.6	6.5	1.6
その他(意向)	学部数	62	-	-	3	-	59
	割合	100.0	-	-	4.8	-	95.2

VI 問14大学連携協定締結の有無

項目	全 体	締結した	締結していない	不 明
学部数	62	47	12	3
割合	100.0	75.8	19.4	4.8

VI 問14締結していない理由

項目	全体	学内の意向により	締結の要請を知らなかった	締結する予定だったが期限が過ぎてしまった	その他	不明
学部数	12	-	8	-	3	1
割合	100.0	-	66.7	-	25.0	8.3

VI 問14-1大学連携協定における大学の意向

項目	全体	実施している	条件が整えば実施する	実施は難しい	実施しない	不明
大学におけるオリンピック教育講座の開設	学部数 47 役割 100.0	7 14.9	30 63.8	5 10.6	2 4.3	3 6.4
地元小中高等学校におけるオリンピック教育の支援	学部数 47 役割 100.0	4 8.5	30 63.8	7 14.9	1 2.1	5 10.6
地域の歴史文化・観光スポット等の海外発信	学部数 47 役割 100.0	2 4.3	27 57.4	11 23.4	3 6.4	4 8.5
海外の大学との交流	学部数 47 役割 100.0	21 44.7	15 31.9	7 14.9	1 2.1	3 6.4
語学教育	学部数 47 役割 100.0	18 38.3	18 38.3	6 12.8	1 2.1	4 8.5
パラリンピック競技体験等の実施	学部数 47 役割 100.0	6 12.8	30 63.8	6 12.8	-	5 10.6
障害者スポーツ大会等における運営等の支援	学部数 47 役割 100.0	11 23.4	25 53.2	7 14.9	-	4 8.5
学園祭・体育祭等、学内イベントにおける広報活動	学部数 47 役割 100.0	16 34.0	27 57.4	-	-	4 8.5
地元行事や祭り等における地域の拠点としての広報活動	学部数 47 役割 100.0	9 19.1	30 63.8	4 8.5	-	4 8.5
同窓会・OB会等における広報活動	学部数 47 役割 100.0	10 21.3	27 57.4	6 12.8	-	4 8.5
広告物(ポスター・のぼり旗等)掲出	学部数 47 役割 100.0	27 57.4	15 31.9	1 2.1	-	4 8.5
スポーツをテーマにしたシンポジウムの開催	学部数 47 役割 100.0	14 29.8	24 51.1	4 8.5	1 2.1	4 8.5
オリンピック・パラリンピック競技の紹介	学部数 47 役割 100.0	8 17.0	30 63.8	4 8.5	1 2.1	4 8.5
オリンピック・パラリンピアンによるスポーツ教室	学部数 47 役割 100.0	7 14.9	28 59.6	7 14.9	1 2.1	4 8.5
連携大学同士による共同イベントの開催	学部数 47 役割 100.0	3 6.4	31 66.0	8 17.0	1 2.1	4 8.5
オリンピック競技への医学的サポート	学部数 47 役割 100.0	12 25.5	19 40.4	8 17.0	5 10.6	3 6.4
パラリンピック競技への医学的サポート	学部数 47 役割 100.0	2 4.3	26 55.3	10 21.3	5 10.6	4 8.5
オリンピック競技への指導者派遣	学部数 47 役割 100.0	13 27.7	21 44.7	8 17.0	1 2.1	4 8.5
パラリンピック競技への指導者派遣	学部数 47 役割 100.0	3 6.4	26 55.3	12 25.5	2 4.3	4 8.5
オリンピック競技への体育・スポーツ施設の提供	学部数 47 役割 100.0	9 19.1	25 53.2	8 17.0	1 2.1	4 8.5
パラリンピック競技への体育・スポーツ施設の提供	学部数 47 役割 100.0	5 10.6	28 59.6	9 19.1	1 2.1	4 8.5
その他	学部数 47 役割 100.0	1 2.1	-	1 2.1	-	45 95.7



**2014年（平成26）年度  
障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状と今後の方向性に関する調査研究 報告書**

2015年3月 発行

発行者 公益財団法人 ヤマハ発動機スポーツ振興財団

Yamaha Motor Foundation for Sports (YMFS)

〒438-8501 静岡県磐田市新貝 2500

TEL 0538-38-9827 FAX 0538-32-1112

I S B N 978-4-9907079-2-7

© ヤマハ発動機スポーツ振興財団

本報告書の内容を引用された場合、その掲載部分の写しを YMFS にご送付ください。



公益財団法人  
**ヤマハ発動機スポーツ振興財団**  
Yamaha Motor Foundation for Sports

ISBN 978-4-9907079-2-7

2014年（平成26）年度

障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状と今後の方向性に関する調査研究 報告書